

2008

台湾の経済 DATA BOOK

1. 概況	1
2. 政治体制	2
(1) 政党	
①主要政党の概要	2
②全国公職選挙における各党得票率	2
(2) 当局機構図	3
(3) 五院の長、閣僚等名簿	4
(4) 五院の長、閣僚、政党幹部等の略歴	5
3. 国内経済	8
(1) 国内総生産の推移と構成	
①実質国内総生産額	8
②実質経済成長率と需要項目寄与度	8
(2) 財政・金融	
①一般政府支出総額及び財政収支	9
②一般政府支出総額の機関別シェア	9
③一般政府支出の構成比	9
④一般政府歳入の構成比	9
⑤直接税と間接税の比較	9
⑥一般政府債務残高	9
⑦中央政府総予算の推移	10
⑧主要租税（通常の場合）	11
⑨税収の推移（決算ベース）	12
⑩金融機関の種類	12
⑪株式市場の動向	
1) 年別推移	13
2) 月別推移	13
⑫債権市場の動向	13
⑬金融動向	13
⑭公定歩合の推移	14
⑮預金準備率の推移	15
⑯送金限度の変遷	15
⑰為替レート動向	16
⑱オフショア市場（OBU）	16
(3) 労働力・賃金	
①労働資源	16
②雇用者数	17
③月平均労働時間	17
④月平均賃金	17
⑤基本賃金の推移と公務員、製造業の給与引上率	18
⑥労工保険給付等級表	18
⑦工会（労働組合）の概要	18
(4) 消費・物価	

①物価動向	19
②消費者物価指数の推移	19
③卸売物価指数の推移	20
(5) 産業	
①産業構造	20
(6) 農業	
①農業生産指数	21
②主要農産物の生産量	21
③主要農産物の輸出入量	22
④主要畜産物の生産量	22
⑤主要畜産物の輸出入量	22
⑥漁業生産量	23
⑦水産物の輸出入量	23
⑧林産物の生産量	23
⑨林産物の輸出入量	23
⑩日本農産品の輸入額の推移	23
(7) 工業	
①工業生産指数	24
②製造業生産指数	24
③主要工業製品の生産量	24
④ITハードウェア産業の生産高と伸び率	25
⑤主要情報ハードウェアの生産高・生産量	25
⑥自動車産業の生産高	25
⑦国内自動車販売統計	26
⑧オートバイ国内外販売台数	26
(8) 商業	
①国民所得と民間消費・商業生産額の比較	26
②商業動態	27
③商業売上高	27
④総合商品小売業の売上高	27
⑤台湾地区の主な百貨店売上高と店舗数	28
⑥台湾地区の主なコンビニエンスストア売上高と店舗数	28
⑦台湾地区の主なショッピングモール	29
⑧台湾地区の主な量販店の店舗数	30
⑨台湾地区の主なスーパーマーケットの店舗数	30
⑩台湾地区の系列店レストラン	31
⑪台湾地区家具、家庭用品、雑貨店	32
⑫台湾地区の主な家電量販店	33
⑬台湾地区の主な薬局	33
(9) エネルギー	
①供給	34
②国内消費	34
③発電装置容量	34
④電力発電量	34
(10) 運輸・通信	
①交通図	35

②物流状況	35
③輸出加工区・自由貿易港区	
1) 輸出加工区別、業種別の企業数と投資額	36
2) 輸出加工区事業設立状況	37
3) 輸出加工区企業登録数と資本額の推移	38
4) 県・市別工業区、加工区、園区等面積	39
5) 工業区業種別事業所数の推移	40
6) 台湾地区工業区製造業の業種別事業所数、面積、従業員数、資本額	41
④国際港の輸出入貨物量	42
⑤世界の国際港上位 10 港	43
⑥高雄域外航運センター運営概況	43
⑦台湾地区本島空港別旅客数	44
⑧台湾地区外島空港別旅客数	44
⑨台湾地区主要空港別貨物量	44
⑩台湾地区主要空港別離着陸数	45
⑪鉄道、道路、航空旅客数、収入の概況	45
⑫通信市場概況	46
⑬携帯電話の企業別加入者数	46
⑭一般家庭ブロードバンド加入者数	47
(11) 建設	
①建築業の売上高	48
②建設用途別確認床面積	48
③建設用途別使用床面積	48
④建設用途別建築費	48
(12) 企業別概況	
①企業売上高ランキング上位 30 位	49
②民間製造業売上高ランキング上位 30 位	50
③外資系企業売上高ランキング上位 30 位	51
④企業輸出高ランキング上位 30 位	52
4. 対外経済	53
(1) 貿易	
①輸出入額の推移	53
②主要国・地域別貿易	54
③主要商品別輸出	55
④主要商品別輸入	56
⑤輸出上位 20 カ国	57
⑥輸入上位 20 カ国	57
(2) 投資	
①華僑・外国人投資ネガティブリスト	58
1 禁止業種	58
2 投資制限業種	58
②外国投資家の一般地区における工場建設までの手続きフローチャート	60
③海外からの投資受け入れ	61

④海外からの投資受け入れ（業種別）	61
⑤対外投資	62
⑥業種別対外投資	62
(3) 兩岸経済	
①对中国大陸貿易動向	63
②对中国大陸主要輸出品目	63
③中国大陸からの主要輸入品目	63
④对中国大陸地域別投資の推移	64
⑤对中国大陸業種別投資の推移	65
(4) 国際収支	
①外貨準備高	66
②国際収支の推移	66
5. 日台関係	67
(1) 貿易	
①日台関係及び台湾の貿易総額に占めるシェア	67
②日本の通関統計による日台貿易収支の推移	67
③日本の貿易相手国・地域上位 30 カ国・地域	68
④日本輸入市場でシェア 1 位の台湾製品	69
⑤日本の対台湾品目別輸出	71
⑥日本の対台湾品目別輸入	72
(2) 投資	
①日本の対台湾業種別投資状況	73
6. 対外関係	74
(1) 日台関係	
①財団法人交流協会と亜東関係協会との間の取決め、覚書、交換書簡	74
②最近の日台関係	74
(2) 二国間協定等	
①台湾と各国との投資保護協定一覧	75
1) 自由貿易協定 (FTA)	76
②台湾と各国との投資促進協定一覧	77
③台湾と各国の二重課税防止協定一覧	78
④基準認証に関する二国間協力状況	79
⑤各国との知的財産権に関する協定、覚書、取決め、交換公文、公告に関する締結状況	80
⑥二国間科学技術協力（各国協力の現状と相手機関）	83
(3) 米台関係	86
(4) 兩岸交流	87
(5) WTO	88
7. 国際比較	89
(1) 世界貿易概況	89
(2) 国内総生産・1 人当たり GDP	90
8. その他	91
(1) 地勢と主要都市	91

(2) 主要都市の気象概況	91
(3) 人口	
①総人口（性別）、世帯数、人口密度等の社会指標	92
②主要県・市別人口と人口密度	93
(4) 社会指標	
①出生率、死亡率、平均寿命等	94
②結婚、離婚率等	94
(5) 生活水準	
①可処分所得格差状況	95
②1世帯当たりの年間所得と支出	96
③家庭消費支出内訳	96
④家庭設備普及率と住宅状況	97
(6) 生活環境	
①環境汚染	97
②刑事事件の推移	98
③暴力犯罪事件の推移	98
④刑事事件全般	99
⑤交通事故、火災発生件数	99
⑥自然災害	99
⑦犯罪、交通事故、火災発生率	99
(7) 教育状況	100
(8) 社会福祉	
①全民健康保険状況	101
②台湾地区主要死亡原因	101
(9) 観光	
①外国人・華僑訪台者数	102
②訪台者数	102
③台湾人渡航者数	103
(10) 台湾の祝祭日表	103
巻末	104
(1) 年表	104
(2) 在日台湾関連機関	110
(3) 台湾の主要経済団体・研究機関	111
(4) 在台湾の海外系主要経済団体	112
(5) アジア主要国・地域における台湾系経済団体の連合会	112
(6) 在中国大陸地方省別台湾系経済団体	113
(7) 台湾当局機関 URL	113
●国際関係	115
●日本との関係	116

1. 概況

	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008.1～6
1. 面積 (日本の約 1/10) (km ²)	-	-	-	-	-	-	-	36,188.0
2. 人口 (万人)	2,240.6	2,252.1	2,260.5	2,268.9	2,277.0	2,287.7	2,295.8	2,298.8
○台北市	263.4	264.2	262.7	262.2	261.6	263.2	262.9	263.1
○高雄市	149.4	151.0	150.9	151.3	151.1	151.5	152.1	152.3
○台中市	98.4	99.7	100.9	102.1	103.3	104.4	105.6	106.1
○台南市	74.1	74.5	75.0	75.5	75.7	76.0	76.5	76.7
3. 国内総生産 (GDP) (億米ドル)	2,973.7	3,018.2	3,093.4	3,334.2	3,550.1	3,744.7	3,938.5	1,074.9 (第 1Q)
前年比 (%) (実質台湾元ベース)	△ 1.63	4.67	4.18	6.27	3.21	4.83	5.72	6.06
4. 1 人当たり GDP (米ドル)	13,348	13,476	13,752	14,770	15,676	16,471	17,252	4,699 (第 1Q)
5. 製造業従業員平均給与 (賞与、残業含む、月額換算) (台湾元)	38,586	38,565	39,583	40,611	41,751	42,293	43,026	38,566
6. 就業者構成	938.2	945.4	957.3	978.6	994.2	1,015.3	1,029.4	1,041.3
○就業人口 (農業等：万人)	70.6	70.9	69.6	64.2	59.1	55.4	54.3	53.5
就業者構成比 (%)	7.5	7.5	7.3	6.6	6.0	5.5	5.3	5.1
○就業人口 (工業：万人)	337.7	333.2	333.4	344.6	355.8	370.0	378.8	384.3
就業者構成比 (%)	36.0	35.2	34.8	35.2	35.8	36.6	36.8	36.9
○就業人口 (サービス：万人)	529.9	541.3	554.3	569.8	579.3	585.7	596.2	603.5
就業者構成比 (%)	56.5	57.3	57.9	58.2	58.3	57.9	57.9	58.0
7. 失業率 (各年末：%)	4.57	5.17	4.99	4.44	3.86	3.91	3.91	3.84
8. 貿易 ※ 08 年は、1～6 月分								
全世界 輸出 (億米ドル)	1,263.1	1,353.2	1,506.0	1,823.7	1,984.3	2,240.1	2,467.2	1,345.3
前年比 (%)	△ 16.9	7.1	11.3	21.1	8.8	12.9	10.1	18.1
輸入 (億米ドル)	1,079.7	1,132.5	1,280.1	1,687.6	1,826.1	2,027.0	2,193.5	1,265.4
前年比 (%)	△ 23.3	4.9	13.0	31.8	8.2	11.0	8.2	22.4
米 国 輸出 (億米ドル)	281.4	273.7	265.5	287.5	291.1	323.6	320.7	152.1
前年比 (%)	△ 20.9	△ 2.7	△ 3.0	8.3	1.3	11.2	△ 0.9	△ 0.9
輸入 (億米ドル)	184.1	182.6	170.0	217.8	211.7	226.6	265.2	145.7
前年比 (%)	△ 27.2	△ 0.8	△ 6.9	28.2	△ 2.8	7.1	17.0	15.8
日 本 輸出 (億米ドル)	130.2	123.7	124.3	138.1	151.1	163.0	159.4	86.4
前年比 (%)	△ 22.9	△ 5.0	0.5	11.1	9.4	7.9	△ 2.2	8.4
輸入 (億米ドル)	259.3	273.6	327.2	437.2	460.5	462.8	459.4	249.9
前年比 (%)	△ 32.9	5.5	19.6	33.6	5.3	0.5	△ 0.7	13.6
欧 州 輸出 (億米ドル)	200.1	188.2	207.8	238.3	236.5	261.5	286.9	155.1
前年比 (%)	△ 16.3	△ 5.9	10.4	14.7	△ 0.7	10.6	9.7	13.4
輸入 (億米ドル)	150.9	147.5	163.2	214.0	219.2	215.7	236.6	138.7
前年比 (%)	△ 21.2	△ 2.2	10.7	31.1	2.4	△ 1.6	9.7	14.9
ASEAN6 輸出 (億米ドル)	149.9	161.0	178.0	236.7	269.3	306.5	357.8	201.3
前年比 (%)	△ 19.1	7.4	10.5	33.0	13.8	13.8	16.7	24.6
輸入 (億米ドル)	160.4	166.3	175.0	203.3	211.0	233.0	236.9	127.7
前年比 (%)	△ 20.9	3.7	5.2	16.2	3.8	10.4	1.7	14.9
中国大陸 輸出 (億米ドル)	256.1	351.3	382.9	489.3	562.8	518.0	624.7	377.0
前年比 (%)	△ 6.7	23.1	21.5	27.8	15.0	18.7	20.6	28.0
輸入 (億米ドル)	59.0	79.7	110.2	167.9	200.9	247.8	280.2	161.8
前年比 (%)	△ 5.2	35.0	38.3	52.4	19.7	23.3	13.1	23.1
香 港 輸出 (億米ドル)	287.1	329.6	308.7	329.0	340.4	373.8	379.8	172.0
前年比 (%)	△ 12.3	14.8	△ 6.3	6.6	3.5	9.8	1.6	△ 4.4
輸入 (億米ドル)	20.5	19.1	19.2	23.1	21.1	18.8	18.2	8.4
前年比 (%)	△ 13.2	△ 6.7	0.1	20.4	△ 8.6	△ 10.9	△ 3.0	△ 8.9
9. 外国人投資受入 (認可ベース、華僑含む)								
資総額 (億米ドル)	51.3	32.7	35.8	39.5	42.3	139.7	153.6	37.2
投資件数	1,178	1,142	1,078	1,149	1,131	1,846	2,267	987
10. 対外投資 (認可ベース、第三国経由を含む対中投資を除く)								
投資総額 (億米ドル)	43.9	33.7	39.7	33.8	24.5	43.2	64.7	22.7
投資件数	1,388	925	714	658	521	478	464	196
11. 第三国を含む対中投資 (認可ベース)								
投資総額 (億米ドル)	27.8	38.6	45.9	69.4	60.1	76.4	99.7	47.7
投資件数	1,186	1,490	1,837	2,004	1,297	1,090	996	309
12. 入境者数 (華僑含む)	283.1	297.8	224.8	295.0	337.8	352.0	371.6	191.3
13. 出境者数 (万人)	715.3	731.9	592.3	778.1	820.1	867.1	896.4	433.2
14. 外貨準備高 (億米ドル)	1,222.1	1,616.6	2,066.3	2,417.4	2,532.9	2,661.5	2,703.1	2,909.0 (08 年 7 月末)
15. 対米ドルレート (期末調整)	33.80	34.58	34.42	33.42	32.17	32.53	32.84	31.19 (08 年 8 月末)

(注) 「ASEAN6」は、シンガポール、マレーシア、タイ、インドネシア、フィリピン、ベトナム。また、「1～13」は、澎湖、馬祖、金門を含む。

(出所) 行政院主計処、經濟部統計処、經濟部國際貿易局「中華民國進出口貿易統計」、經濟部投資審議委員会「統計月報」、交通部統計処「統計月報」、中華民國「交通統計月報」、中央銀行「統計資料」『①指標最新資料 1. 重要金融指標、②我國與十六個主要貿易對手通貨對美元之匯率 (銀行間收盤匯率) (年及び月資料)』

2. 政治体制

(1) 政党

①主要政党の概要

党名	国民党	民進党	台湾団結連盟	親民党	無党団結連盟ほか
代表者	呉伯雄 主席	蔡英文 主席	黄昆輝 主席	宋楚瑜 主席	-
成立年	1919 年 10 月	1986 年 10 月	2001 年 8 月	2000 年 3 月	-
立法院議席数	81	27	0	1	4

(注) 立法院の定数は 113。

②全国公職選挙における各党得票率

	国民党	親民党	民進党	台聯	新党	無・他
96 年總統選	54.0% 李登輝	-	21.1% 彭明敏	-	-	24.9% 林、陳
98 年立委選	46.4% (123)	-	29.6% (70)	-	7.1% (11)	19.9% (22)
00 年總統選	23.1% 連戦	36.8% 宋楚瑜	39.3% 陳水扁	-	0.1% 李敖	0.6% 許信良
01 年立委選	28.6% (68)	18.6% (46)	33.4% (87)	7.8% (13)	2.6% (1)	9.1% (10)
04 年總統選	49.9% 連戦		50.1% 陳水扁	-	-	-
04 年立委選	32.8% (79)	13.9% (34)	35.7% (89)	7.8% (12)	0.1% (1)	9.6% (10)
08 年立委選	51.2% (81)	- (1)	36.9% (27)	3.5% (0)	4.0% (0)	4.4% (4)
08 年總統選	58.54% 馬英九	-	41.55% 謝長廷	-	-	-

(注) 1. 立法委員選は 95 年まで定数 164 (選挙区 128、比例区 36)、98 年より定数 225 (選挙区 168、原住民 8、華僑 8、比例区 41)、08 年より定数 113 (選挙区 73、原住民 6、比例区・海外華僑 34)。

2. 96 年總統選挙の「無党派」得票率は、林洋港候補と陳履安候補の得票率の合計。

3. () 内は獲得議席数。

(出所) 行政院中央選挙委員会

(2) 当局機構図



(出所) 行政院研究發展考核委員會「我的E政府」

(3) 五院の長、閣僚等名簿（2008 年 12 月現在）

總統 總統府秘書長	馬英九 詹春柏	副總統 國家安全會議秘書長	蕭萬長 蘇起
立法院長	王金平	司法院長	賴英照
考試院長	姚嘉文	監察院長	王建煊
行政院長 行政院秘書長	劉兆玄 薛香川	行政院副院長 行政院副秘書長	邱正雄 陳慶財
政務委員	蔡動雄 朱雲鵬 曾志朗 張進福 陳添枝 范良鍔		
內政部長	廖了以	外交部長	歐鴻鍊
國防部長	陳肇敏	財政部長	李述德
教育部長	鄭瑞城	法務部長	王清峰
經濟部長	尹啟銘	交通部長	毛治國
蒙藏委員會委員長	高思博	僑務委員會委員長	吳英毅
中央銀行總裁	彭淮南	主計處主計長	石素梅
人事行政局長	陳清秀	新聞局長	史亞平
衛生署長	葉金川	環境保護署長	沈世宏
國立故宮博物院長	周功鑫	大陸委員會主任委員	賴幸媛
經濟建設委員會主任委員	陳添枝	國軍退除役官兵輔導委員會主任委員	高華柱
青年輔導委員會主任委員	王昱婷	原子能委員會主任委員	蔡春鴻
國家科學委員會主任委員	李羅權	研究發展考核委員會主任委員	江宜樺
農業委員會主任委員	陳武雄	文化建設委員會主任委員	黃碧端
勞工委員會主任委員	王如玄	公平交易委員會主任委員	湯金全
公共工程委員會主任委員	范良鍔	體育委員會主任委員	戴遐齡
原住民族委員會主任委員	章仁香	海岸巡防署長	王進旺
消費者保護委員會主任委員	邱正雄	客家委員會主任委員	黃玉振
中央選舉委員會主任委員	張政雄	金融監督管理委員會主任委員	陳冲
飛航安全委員會主任委員	吳靜雄	國家通訊傳播委員會主任委員	彭芸

（注）各部長ならびに蒙藏委員會委員長及び僑務委員會委員長は政務委員を兼ねる。

(4) 五院の長、閣僚、政党幹部等の略歴（2008 年 12 月現在）

馬英九・総統

生年月日：1950 年 7 月 13 日

本籍又は出生地：香港（本籍：湖南省）

学歴：国立台湾大学法学部学士（72 年）、米国ニューヨーク大学法学修士（76 年）、米国ハーバード大学法学博士（81 年）

経歴：総統府第一局副局長（81～88 年）、国民党副秘書長（84～88 年）、行政院研究發展考核委员会主任委員（88～91 年）、行政院大陸委員会特任副主任委員（91～93 年）、法務部長（93～96 年）、行政院政務委員（96～97 年）、台北市長（98～2006 年）、国民党主席（05～07 年）

蕭萬長・副総統

生年月日：1939 年 1 月 3 日

本籍又は出生地：台湾省嘉義

学歴：国立政治大学外交学部学士（60 年）、国立政治大学外交研究所修士（65 年）

経歴：駐クアラルンプール総領事館副領事・領事（66～72 年）、外交部東アジア太平洋局科長（72 年）、經濟部国際貿易局第 4 組副組長・組長（72～77 年）、經濟部国際貿易局副局長・局長（77～88 年）、行政院經濟建設委員会副主任委員（88～89 年）、国民党中央委員会組織工作会主任（89～90 年）、經濟部長（90～93 年）、国民党中央常務委員（93～2000 年）、行政院經濟建設委员会主任委員（93～94 年）、行政院大陸委员会主任委員（94～95 年）、立法委員（96～97 年）、行政院長（97 年～00 年）、国民党副主席（00 年～05 年）、中華經濟研究院董事長

王金平・立法院長

生年月日：1941 年 3 月 17 日

本籍又は出生地：高雄県

学歴：台湾師範大学数学科卒業

経歴：台湾省立進徳中学数学教師（65 年）、立法委員（75 年）、高雄県工業会理事長（75～81 年）、国民党中央政策会副主任委員、財政委員会委員長（90 年）、国民党立法院党団書記長（92 年）、国民党中央常務委員（92～2000 年）、立法院副院長（93 年）、立法院長（99 年）、国民党副主席（2000～05 年 8 月）

劉兆玄・行政院長

生年月日：1943 年 5 月 10 日

本籍又は出生地：湖南省

学歴：台湾大学化学学科卒業（65 年）、カナダシャーブルック大学化学修士（68 年）、カナダトロント大学化学博士（71 年）

経歴：清華大学理学部長（82～84 年）、行政院国家科学委員会副主任委員（84～87 年）、同大学校長（87～93 年）、交通部長（93～96 年）、行政院国家科学委员会主任委員（96～97 年）、行政院副院長（97～2000 年）、東呉大学学長（04～08 年）

廖了以・内政部長

生年月日：不明（2008 年 5 月の報道では 61 歳と表記）

本籍又は出生地：台湾省台中

学歴：逢甲大学統計学科卒業

経歴：台中県豊原市長（2 期 8 年）、台中県知事（2 期 8 年）、総統府国策顧問、国民党中央評議委員会主席団主席

欧鴻鍊・外交部長

生年月日：1940 年 1 月 5 日

本籍又は出生地：台湾省桃園

学歴：政治大学外交学科卒業（62 年）

経歴：外交部科員（64～67 年）、駐ペルー大使館三等秘書、同二等秘書（67～71 年）、外交部中南米司科長、同副司長（71～75 年）、駐チリ商務弁事処主任（75～81 年）、外交部中南米司長（81～84 年）、駐ニカラグア大使（84～85 年）、駐アルゼンチン代表處代表（86～90 年）、駐グアテマラ大使（90～96 年）、外交部常務次長（96～99 年）、駐スペイン代表處代表（2000～02 年）、駐グアテマラ大使（02～08 年）

陳肇敏・国防部長

生年月日：1940年7月10日

本籍又は出生地：台湾省彰化

学歴：空軍士官学校43期卒業（62年）

経歴：空軍第一戦術戦闘機連隊長（88～89年）、空軍総司令部作戦署長（89～90年）、空軍総司令部参謀本部作戦次長室助理次長（90～92年）、空軍総司令部督察室督察官（92年）、空軍東部指揮部指揮官（92～93年）、空軍士官学校長（94～95年）、空軍作戦司令部司令（95～97年）、空軍総司令部副総司令（97～98年）、同総司令（98～2002年）、総統府戦略顧問（02年）、国防部軍備担当副部長（02～04年）

李述徳・財政部長

生年月日：1951年11月29日

本籍又は出生地：福建省

学歴：淡江大学銀行保険学科卒業（74年）、米国ミネソタ州立マンケト大学企業管理学修士（MBA）（80年）

経歴：財政部国庫署稽核、科長、専門委員、主任秘書（80～91年）、財政部台北市国税局主任秘書（91～93年）、財政部台湾省北区国税局副局长（93～94年）、財政部国庫署副署長（94～96年）、財政部高雄市国税局長（96～98年）、台北市財政局長（98～2006年）、台北市秘書長（06～08年）

鄭瑞城・教育部長

生年月日：1946年11月6日

本籍又は出生地：台湾省宜蘭

学歴：政治大学新聞学科卒業（69年）、米国オハイオ州立大学新聞学修士（75年）、同マスメディア学博士（78年）

経歴：政治大学新聞学科教授（84～95年）、同主任、新聞研究所所長（92～95年）、政治大学マスメディア学部長（95～98年）、四川大学文学・新聞学部客員教授（99年）、政治大学学長（2000～06年）

王清峰・法務部長

生年月日：1952年1月1日

本籍又は出生地：台湾省台南

学歴：政治大学法律学科卒業、同法律研究所法学修士

経歴：弁護士、婦女救援基金会創設者、同董事長、台北弁護士会理事兼婦女問題研究委員会主任委員、監察院委員（93～95年）、国民党清廉委員会委員

尹啓銘・經濟部長

生年月日：1952年6月2日

本籍又は出生地：台湾省台南

学歴：交通大学工学部卒業（74年）、政治大学企業管理研究所博士（88年）

経歴：行政院經濟建設委員会技士・技正（78～85年）、經濟部工業局組長・副局长（85～93年）、同工業局長（94～96年）、同常務次長（96～2005年）、行政院顧問、新竹中華大学教授

毛治国・交通部長

生年月日：1948年10月4日

本籍又は出生地：浙江省

学歴：成功大学土木学科卒業（71年）、バンコクアジア理工学院系統工学修士（75年）、米国マサチューセッツ工科大学運輸管理学博士（82年）

経歴：交通大学管理科学科教授・主任（84～87年）、交通部主任秘書（87～88年）、同観光局長（89～91年）、同台湾新幹線建設準備処長（91～93年）、同部常務次長（93～2000年）、中華電信董事長（00～03年）、行政院顧問（03～04年）、交通大学管理学院院長（06～08年）

賴幸媛・大陸委员会主任委員

生年月日：1956年11月9日

本籍又は出生地：台湾省台中

学歴：英国ロンドン大学政治経済学院（LSE）国際関係学・比較政治学修士、英国サセックス大学発展研究学修士、同博士

経歴：『中国時報』紙記者（78～81年）、国際労働機関（ILO）専門研究員（90年）、国連貿易開発会議（UNCTAD）専門研究員（91～92年）、英国サセックス大学発展研究学部研究員兼講師（93～96年）、台湾経済研究所国際事務処長（96～2000年）、国家安全会議諮詢委員（00～04年）、WTO加盟交渉担当者（00年）、立法委員（台湾団結連盟籍）（05～08年）

陳添枝・経済建設委员会主任委員

生年月日：1953年6月24日

本籍又は出生地：台湾省台北

学歴：台湾大学電機学科卒業（75年）、米国ペンシルバニア州立大学経済学博士（83年）

経歴：米国ミシシッピ大学准教授（83～85年）、中華経済研究院国際所副研究員（85～86年）、米国ドレクセル大学准教授（86～87年）、中華経済研究院国際所副研究員、同研究員、同所長（87～95年）、台湾大学経済学科教授（95～2008年）、中華経済研究院代理院長、同院長（02～05年）、総統府国策顧問（05～06年）

陳冲・金融監督管理委员会主任委員

生年月日：1949年10月13日

本籍又は出生地：台湾省雲林

学歴：台湾大学法律学科卒業（71年）、台湾大学法律研究所修士（73年）

経歴：財政部法規会執行秘書（89年）、財政部金融局副局長（89～94年）、財政部保険司司長（94～95年）、財政部金融局長（95～98年）、財政部次長（98～2002年）、台湾証券取引所董重長（02～04年）、合作金庫銀行董重長（04～07年）、米豊金控董重長（08年）

吳伯雄・国民党主席

生年月日：1939年6月19日

本籍又は出生地：桃園県

学歴：成功大学工商管理学部卒業（73年）

経歴：台湾省議会議員（68年）、桃園県知事（73年）、内政部長（84年）、台北市長（88年）、政務委員（90年）、内政部長（91年）、総統府秘書長（94年）、国民党秘書長（96年）、総統府資政（97年）、国民党副主席（2000年）、国民党主席（07年）

蔡英文・民進党主席

生年月日：1956年8月31日

本籍又は出生地：台湾省台北

学歴：台湾大学法律学科卒業（78年）、米国コーネル大学法学修士（80年）、英国ロンドン大学政治経済学院（LSE）法学博士（84年）

経歴：行政院大陸委员会主任委員（00～04年）、立法委員（05～06年）、行政院副院長（06～07年）、宇昌生技公司董事長（07～08年）

3. 国内経済

(1) 国内総生産の推移と構成

①実質国内総生産額

(単位:100 万台湾元)

	GDP 総額	民間消費	政府消費	固定資本形成	在庫	輸出	輸入
2000	10,032,004	6,087,237	1,391,549	2,394,001	△ 60,396	5,392,442	5,172,829
2001	9,862,183	6,129,213	1,404,434	1,910,022	△ 98,959	4,962,598	4,445,125
2002	10,293,346	6,284,684	1,430,774	1,910,937	△ 62,389	5,443,945	4,714,605
2003	10,519,574	6,353,294	1,459,019	1,957,708	△ 21,950	5,999,129	5,227,626
2004	11,065,548	6,718,928	1,465,293	2,420,150	86,840	6,978,144	6,603,807
2005	11,454,727	7,022,565	1,498,304	2,420,150	10,838	7,358,019	6,873,434
2006	11,889,823	7,182,821	1,503,349	2,517,565	11,678	8,304,602	7,630,192
2007	12,588,992	7,447,398	1,526,203	2,666,511	△ 8,958	9,279,737	8,321,899
I	3,091,821	1,944,062	403,877	564,594	△ 38,385	2,059,521	1,841,848
II	2,910,147	1,709,802	344,752	691,841	23,717	2,240,029	2,099,994
III	3,263,542	1,949,239	376,454	692,445	△ 2,136	2,450,141	2,202,601
IV	3,323,482	1,844,295	401,120	717,631	7,846	2,530,046	2,177,456
2008 (f)	12,960,291	7,778,836	1,565,383	2,817,255	13,030	9,747,545	8,961,758
I (r)	3,225,985	2,038,818	412,483	620,387	2,265	2,319,935	2,167,903
II (p)	2,968,575	1,780,601	346,546	674,992	2,592	2,432,741	2,268,897
III (f)	3,335,551	2,045,912	386,788	717,130	△ 2,211	2,457,901	2,269,969
IV (f)	3,430,180	1,913,505	419,566	804,746	10,384	2,536,968	2,254,989
2009 (f)	13,675,327	8,143,699	1,600,604	2,965,289	25,889	10,408,310	9,468,464

(注) 1. (f) 推計値、(p) 速報値。

2. 2005 年 11 月より 93SNA 版に基づき算出。

(出所) 行政院主計処 2008 年 8 月 22 日

②実質経済成長率と需要項目寄与度

(単位: %)

	GDP	民間消費	政府消費	固定資本形成	在庫	輸出	輸入
2000	5.77	2.80	0.10	2.07	△ 1.15	8.96	7.01
2001	△ 2.17	0.41	0.07	△ 4.71	△ 0.40	△ 4.14	△ 6.60
2002	4.64	1.62	0.29	0.21	0.39	5.35	3.21
2003	3.50	0.90	0.08	0.32	0.40	5.52	3.73
2004	6.15	2.66	△ 0.07	3.58	0.91	8.17	9.10
2005	4.16	1.76	0.14	0.25	△ 0.61	4.66	2.03
2006	4.89	1.02	△ 0.05	0.13	0.01	6.55	2.77
2007	5.72	1.44	0.09	0.46	△ 0.16	5.88	1.99
I	4.19	1.30	△ 0.03	0.13	△ 1.53	4.08	△ 0.23
II	5.24	1.40	0.00	1.21	0.67	3.31	1.35
III	6.86	2.07	0.20	0.88	0.41	7.27	3.98
IV	6.50	0.99	0.19	△ 0.35	△ 0.17	8.55	2.72
2008 (f)	4.30	0.76	0.19	0.29	0.14	3.45	0.53
I	6.25	1.21	0.17	0.70	0.91	7.72	4.46
II (p)	4.32	0.56	△ 0.09	△ 1.56	△ 0.39	6.38	0.06
III (f)	3.04	0.51	0.24	△ 0.02	0.00	0.20	△ 2.11
IV (f)	3.75	0.76	0.44	1.90	0.05	0.06	△ 0.55
2009 (f)	5.08	1.56	0.19	0.82	0.08	4.29	1.85

(注) 1. (f) 推計値、(p) 速報値。

2. 2005 年 11 月より 93SNA 版に基づき算出。

(出所) 行政院主計処 2008 年 8 月 22 日

(2) 財政・金融

①一般政府支出総額及び財政収支

(単位：億台湾元、%)

	2002	2003	2004	2005	2006
歳入総額	17,879	18,482	19,716	21,176	21,724
支出総額	21,449	22,062	22,389	23,108	22,620
(支出対 GNP 比)	20.8	21.0	20.2	20.2	19.0
財政収支	△ 3,570	△ 3,580	△ 2,673	△ 1,932	△ 896

(出所) 財政部統計処「財政統計年報 2006」

②一般政府支出総額の機関別シェア

(単位：%)

	2002	2003	2004	2005	2006
中央政府	64.3	64.6	62.5	62.6	62.4
台北市政府	7.7	6.5	6.9	6.6	7.2
高雄市政府	3.3	3.1	3.5	4.1	3.6
縣市	19.3	20.4	21.7	21.7	22.1
町村	5.4	5.4	5.5	5.1	4.7

(出所) 財政部統計処「財政統計年報 2006」

③一般政府支出の構成比

(単位：%)

	2002	2003	2004	2005	2006	5年平均
一般政務	15.2	15.0	14.9	14.8	15.3	15.0
国防	10.5	10.3	11.1	10.8	10.5	10.6
教育科学文化	20.4	20.9	20.6	20.4	21.6	20.8
経済発展	18.9	18.3	19.0	20.2	17.0	18.7
社会福利	15.1	15.6	15.4	15.3	16.3	15.5
社会発展環境	3.3	4.1	4.0	3.8	3.9	3.8
年金	8.0	7.9	8.0	8.3	8.7	8.2
債務支出	8.0	7.2	6.2	5.7	6.1	6.6
その他	0.6	0.7	0.8	0.7	0.6	0.7

(出所) 財政部統計処「財政統計年報 2006」

④一般政府歳入の構成比

(単位：%)

	2002	2003	2004	2005	2006
税収	66.6	66.0	68.6	72.3	71.7
専売収入	0.0	-	-	-	-
事業収入	14.6	18.4	15.6	13.3	14.3
手数料・罰金	9.5	6.5	6.5	6.3	6.2
財産売却収入	5.3	5.6	6.1	5.4	5.0
その他収入	4.0	3.5	3.2	2.8	2.8

(出所) 財政部統計処「財政統計年報 2006」

⑤直接税と間接税の比較

(単位：%)

	2002	2003	2004	2005	2006	2007
直接税	53.1	54.8	55.8	59.3	60.4	59.5
間接税	46.9	45.2	44.2	40.7	39.6	40.5

(注) 2007 年は予算ベース。(出所) 財政部統計処「財政統計年報 2006」

⑥一般政府債務残高

(単位：億台湾元、%)

	2002	2003	2004	2005	2006
債務残高	31,480	34,527	38,813	41,047	41,932
(対 GNP 比)	32.7	35.1	39.1	37.5	37.0

(注) 対 GNP 比は直近 3 年間の平均 GNP に占める割合。(出所) 財政部統計処「財政統計年報 2006」

⑦中央政府総予算の推移

(単位：100 万台湾元、%)

	2007			2008			2009		
	金 額	前年比	構成比	金 額	前年比	構成比	金 額	前年比	構成比
歳入合計	1,635,462	5.8	100.0	1,620,297	△ 0.9	100.0	1,705,208	5.2	100.0
租税・専売	1,208,699	10.5	73.9	1,229,261	1.7	75.9	1,298,135	5.6	76.1
投資収益・事業	271,467	△ 6.1	16.6	244,195	△ 10.0	15.1	230,100	△ 5.8	13.5
手数料・罰金	81,097	2.7	5.0	80,742	△ 0.4	5.0	81,733	1.2	4.8
財産売却収入	51,294	△ 12.4	3.1	46,073	△ 10.2	2.8	73,553	59.6	4.3
その他	22,905	△ 10.2	1.4	20,025	△ 12.6	1.2	21,687	8.3	1.3
歳出合計	1,552,031	1.5	100.0	1,711,717	10.3	100.0	1,829,989	6.9	100.0
一般政務	168,173	0.7	10.8	180,722	7.5	10.6	178,772	△ 1.1	9.8
国防	256,690	8.3	16.5	325,601	26.8	19.0	315,224	△ 3.2	17.2
教育・科学・文化	303,430	1.6	19.6	316,375	4.3	18.5	342,958	8.4	18.7
経済発展	195,523	△ 2.2	12.6	214,279	9.6	12.5	265,227	23.8	14.5
社会福利	291,565	0.2	18.8	298,289	2.3	17.4	327,508	9.8	17.9
環境保護等	16,201	△ 5.8	1.0	13,533	△ 16.5	0.8	22,750	68.1	1.2
年金等	134,619	△ 0.0	8.7	135,533	0.7	7.9	136,841	1.0	7.5
債務支出	123,496	△ 1.4	8.0	130,496	5.7	7.6	133,321	2.2	7.3
補助・その他	61,833	4.7	4.0	96,567	56.2	5.6	107,388	11.2	5.9
歳入過不足 (△)	83,431	-	-	△ 91,420	-	-	△ 124,781	-	-
債務償還 (△)	△ 6,000	-	-	△ 65,000	-	-	△ 65,000	-	-
要調達額	-	-	-	156,420	-	-	189,781	-	-
公債金収入	-	-	-	97,000	-	-	165,000	-	-
剰余金受入れ	-	-	-	59,420	-	-	24,781	-	-

(注) 2007 年度は決算、2008 年度は法定予算、2009 年度は予算案。

(出所) 行政院「中華民國九十六年度 中央政府総予算案 総説明及主要附表」

⑧主要租税（通常の場合）

種 目	課 税 基 準	税 率 概 要
〔国税〕 営利事業所得税 （法人税）	各事業年度の所得から原価、経費、 租税公課等を控除した純利益。	5 万台湾元以下： 免税 5 万台湾元超～ 10 万台湾元： 15% 10 万台湾元超： 25%
個人総合所得税 （個人所得税）	年度所得額から各種免税額、各種 控除額、特別控除額等を控除して 算出した課税所得金額。	5 段階の累進税率（6%、13%、21%、30%、40%） （例）課税所得金額 37 万台湾元以下： 6% 372 万台湾元超： 40%
営業税	毎月の営業額 （申告は 2 カ月ごと。輸出業務でゼ ロ税率の適用を受ける場合毎月）	一般（付加価値税）課税適用者 5 % 売上項目税額から仕入項目税額を控除して納付。 特殊課税適用者 売上高に課税し、仕入項目課税の控除を原則として認め ない。 金融保険業 2% （再保険） 1% 特殊飲食業（ナイトクラブ等） 15% 特殊飲食業（酒家バー等） 25% 小規模営業者 1%
貨物税（物品税）	出荷価格 / （1 + 税率）、 一部は従量税	（例）ジュース・飲料 8 ～ 15% 電化製品 10 ～ 20% 自動車類 15 ～ 35%
証券取引税	有価証券の売買取引額	取引額の 0.3%（株式）、0.1%（社債）
〔地方税〕 地価税	地価総額全て（公告地価）	工業用地 1.0% 個人住居用地、公団住宅用地等 0.2% その他の用地 1 ～ 5.5%の累進税率
土地増値税	土地増値額 （譲渡価格、公告土地現値ベース）	・土地の増価額が原地価の 100%未満の部分 20% 100 ～ 200%の部分 30% 200%超の部分 40% ・個人住居用地は売却時の土地増価額の 10%
家屋税	家屋評定価格	営業用 3.0 ～ 5.0% 住宅用 1.2 ～ 2.0%
契約税	契約価格	売買、贈与、占有契約 6% 担保契約 4% 交換、分割契約 2%

⑨税収の推移（決算ベース）

（単位：100 万台湾元、％）

	2005			2006			2007		
	金 額	前年比	構成比	金 額	前年比	構成比	金 額	前年比	構成比
総計	1,567,396	13.0	100.0	1,600,804	2.1	100.0	1,612,351	0.7	100.0
税合計	1,531,297	13.1	97.7	1,556,652	1.7	97.2	1,567,027	0.7	97.2
国税	1,269,562	15.7	81.0	1,295,680	2.1	80.9	1,316,029	1.6	81.6
関税	82,374	4.4	5.3	79,567	△ 3.4	5.0	87,600	10.1	5.4
釐区税	-	-	-	-	-	-	-	-	-
所得税	625,807	37.3	39.9	646,218	3.3	40.4	653,227	1.1	40.5
営利事業所得税	329,357	36.6	21.0	311,888	△ 5.3	19.5	343,894	10.3	21.3
個人総合所得税	296,500	38.0	18.9	334,330	12.8	20.9	309,333	△ 7.5	19.2
相続税・贈与税	30,451	4.8	1.9	28,694	△ 5.8	1.8	27,954	△ 2.6	1.7
貨物税	168,411	5.5	10.7	159,201	△ 5.5	9.9	164,000	3.0	10.2
酒・タバコ税	50,443	4.4	3.2	51,042	1.2	3.2	51,000	△ 0.1	3.2
営業税	237,531	1.7	15.2	236,931	△ 0.3	14.8	240,359	1.4	14.9
証券取引税	68,204	△ 18.9	4.4	89,954	31.9	5.6	85,120	△ 5.4	5.3
先物取引税	6,342	△ 23.3	0.4	4,072	△ 35.8	0.3	6,768	66.2	0.4
県（市）税	261,734	2.4	16.7	260,963	△ 0.3	16.3	250,998	△ 3.8	15.6
土地税	135,370	1.1	8.6	131,208	△ 3.1	8.2	122,976	△ 6.3	7.6
地価税	53,706	2.1	3.4	54,660	1.8	3.4	53,878	△ 1.4	3.3
土地増値税	81,664	0.5	5.2	76,547	△ 6.3	4.8	69,098	△ 9.7	4.3
家屋税	50,886	3.2	3.2	52,494	3.2	3.3	51,875	△ 1.2	3.2
使用鑑札税	51,863	3.9	3.3	52,548	1.3	3.3	54,185	3.1	3.4
契約税	13,178	1.9	0.8	14,014	6.3	0.9	11,812	△ 15.7	0.7
印紙税	8,458	8.8	0.5	8,714	3.0	0.5	8,379	△ 3.8	0.5
娯楽税	1,979	6.2	0.1	1,986	0.4	0.1	1,770	△ 10.9	0.1
金融保険業営業税	25,712	6.1	1.6	26,644	3.6	1.7	25,800	△ 3.2	1.6
健康福利税	10,387	7.5	0.7	17,508	68.6	1.1	19,524	11.5	1.2

（注）1. 防衛税と臨時税は含んでいない。

2. 2002 年 1 月より金融保険営業税を分離単独列挙。

（出所）財政部統計処「財政統計年報」

⑩金融機関の種類（2008 年 7 月末現在）



（出所）中央銀行「金融統計月報」

⑪株式市場の動向

1) 年別推移

(単位：ポイント、億台湾元、億株、社)

		2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007
株価指数	年平均	4,907.43	5,225.61	5,161.90	6,033.78	6,092.27	6,842.04	8,509.56
	年末	5,551.24	4,452.45	5,890.69	6,139.69	6,548.34	7,823.72	8,506.28
売買代金		183,549	218,740	203,332	238,754	188,189	239,004	330,438
(1日当たり)		752	882	817	955	762	964	1,338
出来高		6,064	8,562	9,176	9,876	6,635	7,325	8,872
上場株式数		4,064	4,410	4,706	5,031	5,390	5,495	5,559
上場時価総額※		102,476	90,949	128,691	139,891	156,339	193,770	215,273
上場会社※		584	638	669	697	691	688	698

(注) ※は、年末ベース。

(出所) 台湾證券交易所「上市證券概況」、「證交資料」

2) 月別推移 (2007年)

(単位：ポイント、億台湾元)

		1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
株価指数	月平均	7,814.79	7,814.84	7,689.34	7,991.85	8,086.96	8,579.58	9,358.13	8,756.78	9,069.11	9,605.19	8,799.70	8,309.00
	月末	7,699.64	7,901.96	7,884.41	7,875.42	8,144.95	8,883.21	9,287.25	8,982.16	9,476.52	9,711.37	8,586.40	8,506.28
総売買高		26,301.4	10,951.5	25,759.1	21,163.5	21,051.9	29,689.0	49,504.7	35,414.0	24,727.2	34,899.1	29,048.2	21,927.7
(1日当たり)		1,195.6	912.6	1,120.0	1,058.2	956.9	1,484.5	2,250.2	1,539.7	1,373.7	1,586.3	1,320.3	1,044.1

(出所) 台湾證券交易所「上市證券概況」、「證交資料」

⑫債券市場の動向

(単位：億台湾元)

	残高				売買高	
	政府債券	金融債券	普通社債	転換社債	市場取引	店頭取引
1998	10,420	-	2,986	852	409	549,593
1999	12,438	-	3,862	655	542	521,808
2000	14,783	-	4,433	783	513	689,206
2001	18,569	50	5,169	818	240	1,189,685
2002	22,127	1,299	6,509	1,046	192	1,345,455
2003	25,871	2,639	7,999	1,218	99	1,355,687
2004	28,507	4,551	8,994	1,522	40	1,440,303
2005	31,417	5,836	9,355	1,549	5	2,103,326
2006	33,825	7,418	9,710	1,830	1	1,766,066
2007	35,185	7,541	8,773	2,108	0	1,333,822

(注) 残高は上場債券に係るもの。

(出所) 金融監督管理委員会「證券暨期貨市場重要指標」

⑬金融動向

(単位：%)

	2004	2005	2006	2007	2007/1	/2	/3	/4	/5	/6	/7	/8	/9	/10	/11	/12
M _{1a} (平残)	21.10	7.65	5.72	6.80	3.66	9.39	10.19	9.84	6.93	5.93	5.93	7.26	7.00	5.19	6.29	4.26
M _{1b} (平残)	18.98	7.10	5.30	6.44	4.44	7.35	8.22	8.26	6.65	7.53	9.14	8.60	6.37	5.66	4.34	1.07
M ₂ (平残)	7.45	6.22	6.22	4.25	5.11	5.64	5.86	5.48	4.74	4.63	4.65	4.25	3.47	3.22	2.78	1.36
預金 (末残)	6.94	6.25	4.99	1.03	5.79	5.18	5.42	4.75	4.34	4.49	4.50	4.04	3.45	3.50	2.25	1.03
貸出・投資 (末残)	8.64	7.77	4.09	2.40	3.41	4.11	4.65	4.09	3.24	3.19	4.02	3.77	3.30	3.54	2.77	2.40
コールレート	1.061	1.312	1.552	1.998	1.689	1.691	1.703	1.725	2.132	2.496	2.006	2.007	2.019	2.038	2.038	2.054

(注) 数字は前年比。コールレートはオーバーナイト (加重平均)。

(出所) 中央銀行「金融統計月報」

⑭公定歩合の推移

(単位：%)

		再割引率	担保付き貸付	短期貸付	外貨貸付
1994	11月24日	5.500	5.875	9.625	LIBOR6
1995	2月27日	5.800	6.000	9.625	LIBOR6
	7月25日	5.500	5.875	9.625	LIBOR6
1996	5月24日	5.250	5.625	9.625	LIBOR6
	8月9日	5.000	5.375	9.625	LIBOR6
1997	8月1日	5.250	5.625	9.625	LIBOR6
1998	9月29日	5.125	5.500	9.625	LIBOR6
	11月11日	5.000	5.375	9.625	LIBOR6
	12月8日	4.750	5.125	9.625	LIBOR6
1999	2月2日	4.500	4.875	9.625	LIBOR6
2000	3月24日	4.625	5.000	9.625	LIBOR6
	6月27日	4.750	5.125	9.625	LIBOR6
	12月29日	4.625	5.000	9.625	LIBOR6
2001	2月2日	4.375	4.750	9.625	LIBOR6
	3月6日	4.250	4.625	9.625	LIBOR6
	3月30日	4.125	4.500	9.625	LIBOR6
	4月23日	4.000	4.375	9.625	LIBOR6
	5月18日	3.750	4.125	6.000	LIBOR6
	6月29日	3.500	3.875	5.750	LIBOR6
	8月20日	3.250	3.625	5.500	LIBOR6
	9月19日	2.750	3.125	5.000	LIBOR6
	10月4日	2.500	2.875	4.750	LIBOR6
	11月8日	2.250	2.625	4.500	LIBOR6
	12月28日	2.125	2.500	4.375	LIBOR6
2002	6月28日	1.875	2.250	4.125	LIBOR6
	11月12日	1.625	2.000	3.875	LIBOR6
2003	6月27日	1.375	1.750	3.625	LIBOR6
2004	10月1日	1.625	2.000	3.875	LIBOR6
	12月31日	1.750	2.125	4.000	LIBOR6
2005	3月25日	1.875	2.250	4.125	LIBOR6
	7月1日	2.000	2.375	4.250	LIBOR6
	9月16日	2.125	2.500	4.375	LIBOR6
	10月23日	2.250	2.625	4.500	LIBOR6
2006	3月31日	2.375	2.750	4.625	LIBOR6
	6月30日	2.500	2.875	4.750	LIBOR6
	9月29日	2.625	3.000	4.875	LIBOR6
	12月29日	2.750	3.125	5.000	LIBOR6
2007	3月30日	2.875	3.250	5.125	LIBOR6
	6月22日	3.125	3.500	5.375	LIBOR6
	9月21日	3.250	3.625	5.500	LIBOR6
	12月21日	3.375	3.750	5.625	LIBOR6
2008	3月28日	3.500	3.875	5.750	LIBOR6
	6月27日	3.625	4.000	5.875	LIBOR6

(出所) 中央銀行「金融統計月報」

⑮預金準備率の推移

(単位：%)

		当座預金	普通預金	貯蓄（普通）	貯蓄（定期）	定期預金	その他各種負債	
							外貨預金	その他項目
1992	1月9日	27.250	25.250	17.750	8.875	10.875	-	
1993	9月17日	26.250	24.250	16.750	8.125	10.125	-	
1995	8月12日	25.250	23.250	15.750	7.625	9.625	-	
	9月25日	24.250	22.250	14.750	7.125	9.125	-	
	11月7日	23.750	21.750	14.250	6.875	8.875	-	
1996	3月8日	22.500	20.500	13.000	6.525	8.525	-	
	8月24日	22.000	20.000	12.500	6.400	8.400	-	
1997	9月25日	21.250	19.250	11.750	6.250	8.250	-	
	10月16日	19.750	17.750	10.250	5.750	7.750	-	
1998	8月3日	19.250	17.250	9.750	5.550	7.550	-	
	9月29日	18.750	16.750	9.250	5.350	7.350	-	
1999	2月20日	15.000	13.000	5.500	5.000	7.000	-	
	7月7日	15.000	13.000	5.500	5.000	7.000	0.000	
2000	10月1日	13.500	13.000	6.500	5.000	6.250	0.000	
	12月8日	13.500	13.000	6.500	5.000	6.250	5.000	0.000
	12月29日	13.500	13.000	6.500	5.000	6.250	10.000	0.000
2001	10月4日	10.750	9.775	5.500	4.000	5.000	5.000	0.000
	11月8日	10.750	9.775	5.500	4.000	5.000	2.500	0.000
2002	6月28日	10.750	9.775	5.500	4.000	5.000	0.125	0.000
2007	6月22日	10.750	9.775	5.500	4.000	5.000	5.000	0.000
2008	4月1日	10.750	9.775	5.500	4.000	5.000	0.125	0.000
	7月1日	12.000	11.025	6.750	4.750	5.750	0.125	0.000

(出所) 中央銀行「金融統計月報」

⑯送金限度の変遷

(単位：米ドル)

		仕向け（台湾→外国）			被仕向け（外国→台湾）		
		法人	個人	外国人	法人	個人	外国人
1987	7月13日	500万/年	500万/年	54/回	-	5万/年	54/回
1989	6月9日	500万/年	500万/年	54/回	-	20万/年	54/回
	9月6日	500万/年	500万/年	54/回	-	50万/年	54/回
	11月8日	500万/年	500万/年	54/回	-	100万/年	54/回
1990	7月18日	500万/年	500万/年	54/回	-	200万/年	54/回
1991	3月15日	300万/年	300万/年	54/回	-	300万/年	54/回
1992	10月7日	500万/年	500万/年	54/回	-	500万/年	54/回
1993	8月9日	500万/年	500万/年	54/回	500万/年	500万/年	54/回
	12月31日	1,000万/年	500万/年	54/回	1,000万/年	500万/年	54/回
1994	9月13日	1,000万/年	500万/年	10万/回	1,000万/年	500万/年	10万/回
1995	1月13日	1,000万/年	500万/年	10万/回	1,000万/年	500万/年	10万/回
	8月30日	1,000万/年	500万/年	10万/回	1,000万/年	500万/年	10万/回
1996	1月1日	2,000万/年	500万/年	10万/回	2,000万/年	500万/年	10万/回
1997	6月1日	5,000万/年	500万/年	10万/回	5,000万/年	500万/年	10万/回

(注) 1995年1月13日に1回の送金が100万米ドルを超える場合の不作為期間が「10日間」から「3日間」に短縮。同年8月30日に1回の送金が100万米ドルを超える場合の不作為期間が撤廃。

(出所) 中央銀行

⑰為替レート動向

(単位：元、米ドル、円)

	2004	2005	2006	2007	2007/1	/2	/3	/4	/5	/6	/7	/8	/9	/10	/11	/12
NT \$ / \$	33.422	32.167	32.531	32.842	32.768	32.969	33.012	33.145	33.260	32.932	32.789	32.952	32.984	32.552	32.332	32.417
¥ / NT \$	0.3090	0.2924	0.2797	0.2792	0.2723	0.2730	0.2814	0.2790	0.2756	0.2690	0.2699	0.2827	0.2868	0.2813	0.2911	0.2887
NT \$ / ¥	3.236	3.420	3.575	3.582	3.672	3.663	3.554	3.584	3.628	3.717	3.705	3.537	3.487	3.555	3.435	3.464
\$ / ¥	108.15	110.09	116.78	117.71	120.27	120.69	117.29	118.77	120.67	122.50	121.54	116.65	115.03	115.70	111.10	112.34

(注) 1. NT \$ (元) / \$: インターバンク終値。

2. ¥ / NT \$、NT \$ / ¥、\$ / ¥ : 仲値平均。

(出所) 中央銀行「金融統計月報」、みずほコーポレート銀行「調査月報」

⑱オフショア市場 (OBU)

(単位：行、100 万米ドル)

	参加金融機関			総資産額
	国内	外国銀行	合計	
1984	5	2	7	4,261
1990	14	14	28	20,881
1991	16	16	32	23,540
1992	17	18	35	23,688
1993	19	19	38	26,450
1994	27	23	50	28,658
1995	34	27	61	33,564
1996	36	32	68	36,589
1997	38	33	71	39,125
1998	38	34	72	40,631
1999	38	34	72	41,268
2000	38	30	68	47,337
2001	38	30	68	50,906
2002	42	30	72	50,318
2003	41	29	70	62,523
2004	42	28	70	69,219
2005	41	29	70	70,158
2006	39	27	66	76,686
2007	38	27	65	91,281

(出所) 中央銀行「金融統計月報」、「新聞稿 国際金融業務分行概況」

(3) 労働力・賃金

①労働資源

	労働人口 (1,000 人)	労働力参与率 (%)			就職率 (%)		失業率 (%)	求人倍率 (%)
		全体	男性	女性	工業部門	サービス業		
2000	9,784	57.68	69.42	46.02	37.23	54.99	2.99	1.63
2001	9,832	57.23	68.47	46.10	36.00	56.48	4.57	0.92
2002	9,969	57.34	68.22	46.59	35.24	57.25	5.17	1.07
2003	10,076	57.34	67.69	47.14	34.83	57.90	4.99	1.60
2004	10,240	57.66	67.78	47.71	35.21	58.23	4.44	1.73
2005	10,371	57.78	67.62	48.12	36.40	57.67	4.13	1.74
2006	10,522	57.92	67.35	48.68	36.59	57.92	3.91	1.38
2007	10,713	58.25	67.24	49.44	36.80	57.92	3.91	1.29
2008.1 ~ 6	10,808	58.22	67.08	49.57	36.88	57.96	3.87	1.08

(注) 各年平均。

(出所) 行政院主計処「中華民國統計月報」

②雇用者数

(単位：1,000人)

	合計	工業					サービス業					
		小計	鉱業・土石採取業	製造業	水道・電気・ガス	建設業	小計	商業	運輸・倉庫・通信	金融・保険	専門の科学・技術	医療・保健
2000	5,925	2,952	10	2,461	37	445	2,973	1,385	341	361	180	181
2001	5,705	2,802	8	2,348	36	409	2,903	1,363	337	357	175	183
2002	5,598	2,740	8	2,307	35	390	2,859	1,366	326	342	172	184
2003	5,665	2,767	7	2,346	35	379	2,898	1,379	322	348	181	190
2004	5,833	2,840	7	2,420	34	379	2,993	1,411	323	360	196	198
2005	5,939	2,860	6	2,430	34	390	3,080	1,452	321	370	209	204
2006	6,038	2,894	6	2,458	34	397	3,144	1,479	321	369	219	211
2007	6,133	2,936	6	2,492	34	404	3,197	1,481	321	373	228	219
2008.1～6	6,191	2,957	5	2,516	34	402	3,233	1,486	317	378	236	226

(注) 各年平均。

(出所) 行政院主計処「受雇員工薪資統計速報」

③月平均労働時間

(単位：時間)

	総平均	工業					サービス業					
		平均	鉱業・土石採取業	製造業	水道・電気・ガス	建設業	平均	商業	運輸・倉庫・通信	金融・保険	専門の科学・技術	医療・保健
1999	190.2	196.6	185.9	199.1	181.5	185.3	183.8	182.9	188.4	174.6	177.8	185.1
2000	190.1	196.7	185.4	198.7	180.9	187.3	183.4	182.9	187.5	173.9	178.4	182.5
2001	180.3	183.8	184.5	184.4	171.6	180.8	177.1	178.2	178.3	166.2	171.3	178.0
2002	181.4	185.8	188.6	187.6	171.2	176.2	177.2	177.4	178.5	168.5	172.3	179.1
2003	181.2	186.2	186.2	188.3	170.3	175.6	176.4	176.0	177.1	168.7	173.2	176.9
2004	183.5	188.7	185.3	190.7	171.7	177.2	178.6	180.1	180.2	169.1	174.4	176.2
2005	182.0	187.0	182.2	188.8	170.3	177.7	177.2	177.6	178.6	168.0	172.2	175.9
2006	180.8	185.9	184.1	187.3	170.5	178.0	176.1	175.3	177.9	168.6	171.5	175.3
2007	180.3	185.8	185.8	187.5	170.4	177.0	175.5	174.6	177.3	167.1	171.8	175.1
2008.1～6	177.0	181.9	183.4	183.5	167.2	173.4	172.5	172.3	173.7	162.4	169.9	172.7

(出所) 行政院主計処「受雇員工薪資統計速報」

④月平均賃金

(単位：台湾元)

	総平均	工業					サービス業					
		平均	鉱業・土石採取業	製造業	水道・電気・ガス	建設業	平均	商業	運輸・倉庫・通信	金融・保険	専門の科学・技術	医療・保健
1999	40,908	38,568	41,414	37,882	88,803	38,070	43,259	38,684	50,480	60,352	52,893	51,223
2000	41,938	39,679	43,046	39,080	88,348	38,896	44,180	39,528	51,561	60,871	53,630	53,610
2001	42,042	39,184	44,264	38,586	93,091	37,746	44,802	39,760	53,350	62,625	53,191	54,701
2002	41,667	38,995	45,006	38,565	89,591	36,848	44,229	39,202	51,564	65,767	49,587	54,115
2003	42,287	39,933	47,263	39,583	91,034	37,219	44,534	39,799	51,396	64,693	50,990	55,999
2004	43,021	40,868	45,297	40,611	90,711	37,921	45,064	40,129	51,704	66,743	52,833	55,638
2005	43,615	41,872	45,893	41,751	89,246	38,455	45,234	40,033	53,793	65,097	54,868	55,918
2006	44,107	42,503	49,574	42,293	95,664	39,175	45,584	40,028	53,313	69,132	55,579	55,735
2007	45,112	43,276	47,317	43,026	95,867	40,325	46,799	40,142	54,856	76,036	57,401	56,864
2008.1～6	48,799	46,802	48,322	46,897	94,227	42,182	50,625	43,834	57,290	83,126	61,941	61,524

(出所) 行政院主計処「受雇員工薪資統計速報」

⑤基本賃金の推移と公務員、製造業の給与引上率

		2002	2003	2004	2005	2006	2007
基本賃金（台湾元）		15,840	15,840	15,840	15,840	15,840	17,280
前年比（％）		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	9.1
給与引上率（％）	公務員	0.00	0.00	0.00	3.00	0.00	0.00
	製造業	△ 0.18	2.76	4.63	2.01	7.39	0.31

（出所）行政院勞工委員会「職類別薪資調查報告」及び行政院人事行政局「公教人員待遇歴年調査状況統計」

⑥労工保険給付等級表

（単位：台湾元）

標準給与等級	給与月額	標準給与	給与金日額
1	～ 17,280	17,280	576
2	17,281 ～ 17,400	17,400	580
3	17,401 ～ 18,300	18,300	610
4	18,301 ～ 19,200	19,200	640
5	19,201 ～ 20,100	20,100	670
6	20,101 ～ 21,000	21,000	700
7	21,001 ～ 21,900	21,900	730
8	21,901 ～ 22,800	22,800	760
9	22,801 ～ 24,000	24,000	800
10	24,001 ～ 25,200	25,200	840
11	25,201 ～ 26,400	26,400	880
12	26,401 ～ 27,600	27,600	920
13	27,601 ～ 28,800	28,800	960
14	28,801 ～ 30,300	30,300	1,010
15	30,301 ～ 31,800	31,800	1,060
16	31,801 ～ 33,300	33,300	1,110
17	33,301 ～ 34,800	34,800	1,160
18	34,801 ～ 36,300	36,300	1,210
19	36,301 ～ 38,200	38,200	1,273
20	38,201 ～ 40,100	40,100	1,337
21	40,101 ～ 42,000	42,000	1,400
22	42,001 ～	43,900	1,463

（出所）行政院勞工委員会

⑦工会（労働組合）の概要

		2003	2004	2005	2006	2007
産業工会	団体数	1,111	1,117	1,034	995	982
	会員人数	559,289	595,001	619,067	580,315	573,161
職業工会	団体数	2,920	3,042	3,135	3,293	3,376
	会員人数	2,348,788	2,375,715	2,373,402	2,404,286	2,453,347
産業工会連合会	団体数	23	23	25	36	36
	会員団体数	440	412	379	342	329
職業工会連合会	団体数	82	81	81	105	105
	会員団体数	850	837	838	792	793
総工会	団体数	49	54	60	71	75
	会員団体数	3,501	3,617	3,645	3,737	3,790

（出所）行政院勞工委員会「労働統計年報」

(4) 消費・物価

① 物価動向

(単位：%)

	2006	2007	2007/1	/2	/3	/4	/5	/6	/7	/8	/9	/10	/11	/12
消費者物価	0.60	1.80	0.35	1.75	0.85	0.68	△ 0.02	0.13	△ 0.33	1.61	3.11	5.33	4.80	3.33
除生鮮食品等	0.52	1.35	△ 0.14	1.66	0.57	0.65	0.65	0.94	1.13	1.62	1.98	2.27	2.36	2.57
食物	△ 0.64	2.85	0.65	△ 0.17	0.26	△ 0.62	△ 2.41	△ 3.02	△ 4.55	2.31	7.73	14.53	12.52	7.45
(野菜)	△ 8.70	9.49	15.12	13.49	12.65	0.48	△ 18.14	△ 20.71	△ 28.78	2.02	32.36	77.84	52.49	1.23
商品(除食物)	1.83	2.59	2.86	2.26	1.85	2.21	1.83	2.45	2.33	2.49	2.14	3.89	3.59	3.12
サービス	0.64	0.94	△ 1.03	2.29	0.61	0.52	0.37	0.63	0.91	1.02	1.41	1.21	1.63	1.76
卸売物価	5.63	6.46	7.03	6.74	7.55	8.05	7.80	5.59	4.09	3.67	4.86	5.80	8.12	8.58
国内産品	4.10	5.20	6.84	6.15	6.35	6.91	6.51	4.74	3.16	3.15	3.15	4.26	5.60	6.08
輸入物価	8.81	8.94	7.41	7.89	9.95	10.32	10.35	7.27	5.87	4.69	8.18	8.88	13.09	13.48
輸出物価	2.49	3.56	5.21	4.88	4.85	5.85	6.86	3.61	2.07	1.83	1.80	0.98	2.12	3.15

(注) 各計数は前年同期(月)比である。

(出所) 行政院主計処「物価統計月報」

② 消費者物価指数の推移 (2006 = 100)

(単位：%)

項目	2004		2005		2006		2007	
	指数	前年比	指数	前年比	指数	前年比	指数	前年比
総合指数	97.17	1.61	99.41	2.31	100.00	0.60	101.80	1.80
(除生鮮食品、魚介類等)	98.83	0.71	99.48	0.66	100.00	0.52	101.36	1.35
食品	93.84	4.23	100.64	7.25	100.00	△ 0.64	100.85	2.85
衣料	102.54	3.13	102.47	△ 0.07	100.00	△ 2.41	103.01	3.01
住居	98.78	△ 0.11	99.16	0.38	100.00	0.85	100.94	0.94
交通	97.09	2.08	98.35	1.29	100.00	1.68	101.72	1.72
医療保健	93.09	1.97	96.80	3.99	100.00	3.30	103.91	3.91
教養娯楽	100.06	0.11	99.83	△ 0.23	100.00	0.17	100.61	0.61
その他	96.08	0.63	95.76	△ 0.33	100.00	4.43	101.90	1.90
商品(除食品)	97.89	1.13	98.20	0.32	100.00	1.83	102.59	2.59
サービス	98.63	0.50	99.37	0.75	100.00	0.64	100.94	0.94

(出所) 行政院主計処「物価統計月報」

③卸売物価指数の推移（2006 = 100）

（単位：％）

項目	2004		2005		2006		2007	
	指数	前年比	指数	前年比	指数	前年比	指数	前年比
総合指数	94.09	7.03	94.67	0.62	100.00	5.63	106.47	6.47
農産品	99.52	15.04	103.12	3.62	100.00	△ 3.03	113.98	13.98
畜産品	109.57	12.48	109.14	△ 0.39	100.00	△ 8.37	105.42	5.42
水産品	100.10	9.34	97.38	△ 2.72	100.00	2.69	100.65	0.65
鉱産品	64.93	24.89	82.95	27.75	100.00	20.55	113.17	13.17
食品	96.23	6.67	96.27	0.04	100.00	3.87	109.12	9.12
紡織	99.91	1.67	98.57	△ 1.34	100.00	1.45	104.55	4.55
衣料品	101.94	△ 2.18	99.58	△ 2.32	100.00	0.42	100.73	0.73
皮革	96.99	2.05	97.10	0.11	100.00	2.99	105.13	5.13
木・竹製品	98.61	4.97	96.79	△ 1.85	100.00	3.32	105.54	5.54
パルプ・紙	100.73	2.94	98.53	△ 2.18	100.00	1.49	106.11	6.11
石油・石炭	72.35	13.70	84.13	16.28	100.00	18.86	112.20	12.20
化学材料	87.20	28.16	92.54	6.12	100.00	8.06	110.35	10.35
化学製品・薬品	98.43	△ 1.42	98.19	△ 0.24	100.00	1.84	102.75	2.75
ゴム・プラスチック	96.91	4.29	97.49	0.60	100.00	2.57	103.28	3.28
基本金属	79.92	35.73	83.11	3.99	100.00	20.32	121.90	21.90
金属製品	94.95	16.65	97.12	2.29	100.00	2.97	110.65	10.65
電子部品	114.15	△ 3.39	102.58	△ 10.14	100.00	△ 2.52	96.00	△ 4.00
電子機器・光学機器	121.70	△ 8.11	107.12	△ 11.98	100.00	△ 6.65	92.99	△ 7.01
機械設備	102.39	0.75	99.68	△ 2.65	100.00	0.32	101.66	1.66
運輸機械	102.62	0.56	100.52	△ 2.05	100.00	△ 0.52	101.29	1.29
エネルギー	94.30	0.82	95.36	1.12	100.00	4.87	104.55	4.55

（出所）行政院主計処「物価統計月報」

(5) 産業

①産業構造

	合計	農業	工業				サービス業				
				製造業	電気ガス 水道事業	建設業		流通・ 飲食業	金融・ 保険業	不動産及び リース業	政府 サービス
1998	100.0	2.36	31.22	24.81	2.09	3.81	66.42	14.92	9.91	8.63	10.67
1999	100.0	2.43	29.90	24.02	2.04	3.37	67.66	15.61	10.11	8.49	10.78
2000	100.0	1.98	29.09	23.76	1.95	2.98	68.93	16.27	10.04	8.54	10.87
2001	100.0	1.85	27.62	22.73	1.97	2.55	70.53	16.16	10.26	8.72	11.38
2002	100.0	1.74	28.28	23.68	1.93	2.29	69.98	16.17	10.45	8.25	11.12
2003	100.0	1.66	27.96	23.69	1.90	2.05	70.38	16.26	10.56	8.33	11.44
2004	100.0	1.64	27.57	23.72	1.60	1.91	70.79	17.06	10.52	8.15	11.12
2005	100.0	1.66	27.05	23.21	1.55	1.99	71.29	17.77	10.43	8.08	10.97
2006	100.0	1.62	26.84	22.86	1.48	2.17	71.54	18.36	9.98	8.26	10.73
2007	100.0	1.45	27.50	23.76	1.17	2.17	71.05	18.60	10.04	8.14	10.18
2008. 1Q	100.0	1.31	25.39	22.06	0.65	2.21	73.30	18.76	9.94	8.09	11.97

（出所）行政院主計処「中華民國統計月報 6 月号」

(6) 農業

①農業生産指数（2006 = 100）

（単位：％）

	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007
農業	105.45	109.78	109.94	105.29	99.28	100.00	97.43
農産類	103.40	109.09	106.21	100.95	91.38	100.00	93.52
林産類	94.68	105.62	115.01	114.81	89.79	100.00	68.52
畜産類	104.60	102.65	100.60	100.47	97.64	100.00	97.57
漁業類	110.39	119.37	127.82	118.71	116.28	100.00	104.97

（出所）行政院農業委員会「農業統計年報」

②主要農産物の生産量

（単位：1,000 トン）

農産品	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007
コメ（玄米）	1,396	1,460	1,338	1,165	1,188	1,262	1,098
トウモロコシ（食用）	107	129	115	99	92	91	85
甘藷	189	191	200	175	214	235	200
コウリヤン	22	18	18	13	8	5	5
落花生	56	77	73	68	54	72	52
製糖甘蔗	189	172	151	104	875	651	721
生食甘蔗	123	123	109	66	65	63	60
茶	20	20	21	20	19	19	18
タバコ	9	8	5	5	3	2	2
大根	121	141	121	126	132	116	111
人参	112	123	93	95	98	94	86
ネギ	120	137	133	126	92	103	98
エダマメ	76	73	77	80	61	57	43
たけのこ	323	340	345	310	233	313	292
西瓜	330	434	336	315	212	236	221
きゃべつ	350	359	299	320	316	355	319
トマト	116	153	143	144	118	119	97
バナナ	205	227	223	190	149	214	242
パイナップル	389	416	448	458	440	492	477
ポンカン	112	106	105	107	93	111	90
オレンジ	136	143	205	211	194	228	193
龍眼	110	111	135	102	103	103	109
マンゴー	213	213	221	182	150	191	215
檳榔	165	162	160	143	138	142	134
グアバ	185	204	198	185	137	170	132
梨	101	123	122	125	113	127	150
パパイヤ	142	145	145	134	88	129	93

（出所）行政院農業委員会「農業統計年報」

③主要農産物の輸出入量

(単位：トン)

	2003		2004		2005		2006		2007	
輸出										
コメ	28	(-)	43	(18)	345	(271)	423	(288)	310	(180)
バナナ	33,160	(33,128)	18,141	(18,140)	15,234	(15,219)	16,326	(16,022)	19,433	(19,142)
パイナップル	905	(848)	11,920	(1,000)	1,244	(848)	584	(433)	681	(460)
レイシ	6,445	(79)	3,440	(162)	2,159	(199)	1,354	(109)	1,836	(102)
マンゴー	12,623	(75)	5,013	(501)	915	(481)	2,703	(430)	4,838	(787)
キク	973	(966)	1,246	(1,231)	1,062	(1,054)	899	(890)	344	(339)
グラジオラス	501	(495)	464	(440)	617	(602)	397	(394)	314	(303)
粗製製糖	12,286	(12,304)	12,312	(68)	22,269	(145)	13,643	(59)	25,806	(21)
冷凍野菜	30,686	(28,719)	32,920	(30,845)	28,076	(26,079)	27,688	(24,924)	25,082	(21,940)
たけのこ缶詰	2,302	(330)	2,076	(521)	1,476	(354)	777	208	344	(130)
茶	8,557	(6,708)	8,820	(909)	9,943	(864)	9,198	(694)	9,068	(664)
輸入										
コメ	147,717	(224)	171,786	(207)	66,860	(369)	108,815	(471)	137,105	(464)
小麦	1,224,328	(-)	1,091,295	(-)	1,282,265	(-)	985,993	(-)	1,177,225	(-)
大麦	32,607	(-)	140,859	(-)	140,711	(-)	124,478	(-)	63,797	(-)
トウモロコシ	5,075,040	(-)	4,860,146	(-)	4,980,114	(-)	5,077,878	(-)	4,380,446	(-)
大豆	2,453,551	(-)	2,025,481	(-)	2,446,037	(-)	2,385,250	(-)	2,379,531	(-)

(注) () 内は日本との貿易量。

(出所) 行政院農業委員会「農産貿易統計要覧」

④主要畜産物の生産量

	単位	2002	2003	2004	2005	2006	2007
豚	トン	935,354	892,835	898,208	911,449	930,609	913,824
鶏	1,000 羽	377,522	371,420	377,960	337,632	346,153	333,504
アヒル	1,000 羽	31,012	31,040	32,255	33,596	37,741	36,862
鶏卵	100 万個	7,070	7,019	6,999	6,453	6,620	6,660
牛	トン	5,303	5,523	5,120	6,048	5,626	5,480

(注) 豚、鶏、アヒル、牛は畜殺した数量。

(出所) 行政院農業委員会「農業統計年報」

⑤主要畜産物の輸出入量

(単位：トン)

	2002		2003		2004		2005		2006		2007	
輸出												
豚肉（冷蔵）	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)
豚肉（冷凍）	-	(-)	-	(-)	20	(-)	1	(-)	131	(-)	655	(-)
豚肉（調整品）	1,777	(1,753)	1,310	(1,160)	1,394	(1,201)	1,131	(924)	924	(690)	939	(565)
輸入												
牛肉（冷蔵）	5,632	(-)	6,808	(-)	6,177	(-)	8,371	(-)	6,864	(-)	8,176	(-)
牛肉（冷凍）	59,433	(-)	65,258	(-)	52,485	(-)	59,290	(-)	67,473	(-)	64,228	(-)
粉乳	95,533	(7)	85,730	(5)	84,380	(6)	80,262	(16)	83,436	(130)	79,936	(137)

(注) () 内は日本との貿易量。

(出所) 行政院農業委員会「農産貿易統計要覧」

⑥漁業生産量

(単位：トン)

	2002	2003	2004	2005	2006	2007
遠洋漁業	823,534	877,663	677,703	752,118	757,896	984,510
近海漁業	185,030	192,681	196,820	200,730	154,015	134,619
沿岸漁業	49,251	63,430	56,070	52,779	54,226	54,110
養殖漁業	346,668	364,734	327,160	307,016	315,986	324,958
合計	1,405,092	1,498,983	1,258,009	1,312,852	1,282,279	1,498,198

(出所) 行政院農業委員会「農業統計年報」

⑦水産品の輸出入量

(単位：トン)

	2002	2003	2004	2005	2006	2007
輸出						
ウナギ（活魚）	22,226 (19,574)	19,237 (19,166)	17,516 (16,250)	11,796 (11,552)	8,820 (8,380)	13,440 (13,396)
加工ウナギ	5,357 (4,140)	2,799 (2,077)	5,432 (4,820)	2,711 (1,949)	1,740 (1,252)	3,050 (2,348)
マグロ（生鮮冷蔵）	5,539 (5,477)	6,020 (5,980)	3,091 (3,073)	2,425 (2,393)	1,485 (1,412)	1,603 (1,576)
マグロ（冷凍）	202,103 (118,033)	206,386 (137,982)	216,717 (154,749)	225,329 (169,549)	148,754 (84,858)	116,546 (61,564)
テラピア（冷凍）	43,670 (536)	39,719 (543)	40,570 (427)	42,078 (426)	37,072 (462)	34,414 (439)
エビ（生鮮）	14 (11)	25 (10)	7 (5)	11 (6)	18 (10)	12 (7)
エビ（冷凍）	5,591 (251)	3,445 (213)	1,513 (188)	1,261 (307)	878 (173)	532 (164)
輸入						
フィッシュミール	1,295 (254)	1,454 (2)	1,592 (371)	1,355 (277)	1,423 (442)	1,327 (349)

(注) 下段（ ）内は日本との貿易量。

(出所) 行政院農業委員会「農産貿易統計要覧」

⑧林産物の生産量

(単位：m³)

	2002	2003	2004	2005	2006	2007
用材	31,074	26,098	30,372	31,389	26,979	26,441
薪材	3,957	14,995	9,642	12,675	9,224	7,186

(出所) 行政院農業委員会「農業統計年報」

⑨ 林産物の輸出入量

(単位：1,000 トン)

	2002	2003	2004	2005	2006	2007
原木輸入	774	836	913	872	722	757
原木輸出	10	7	12	11	12	23

(出所) 行政院農業委員会「農産貿易統計要覧」

⑩日本農産品の輸入額の推移

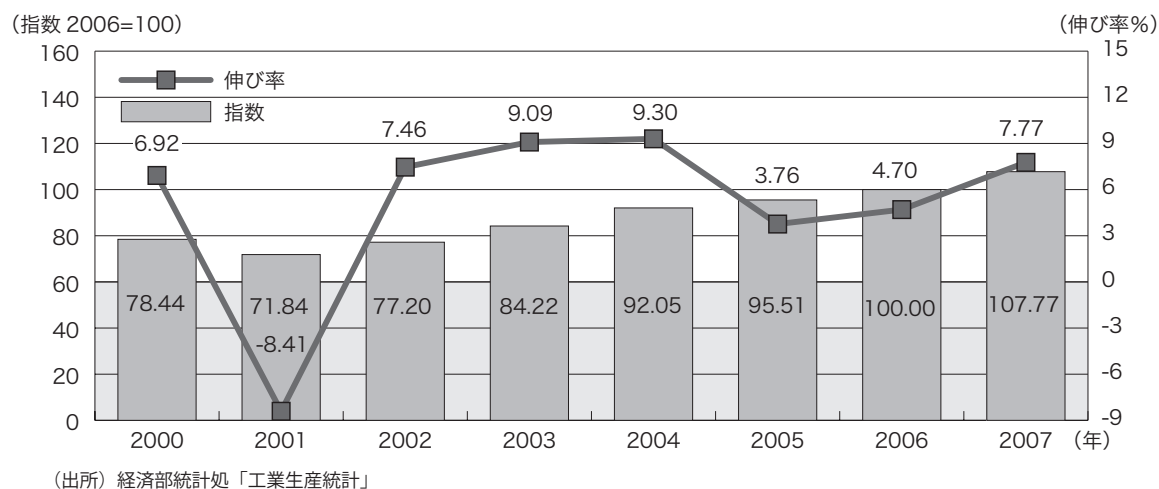
(単位：1,000 米ドル)

	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007
輸入額	428,869	430,225	453,197	528,021	594,237	689,211	689,007	704,268

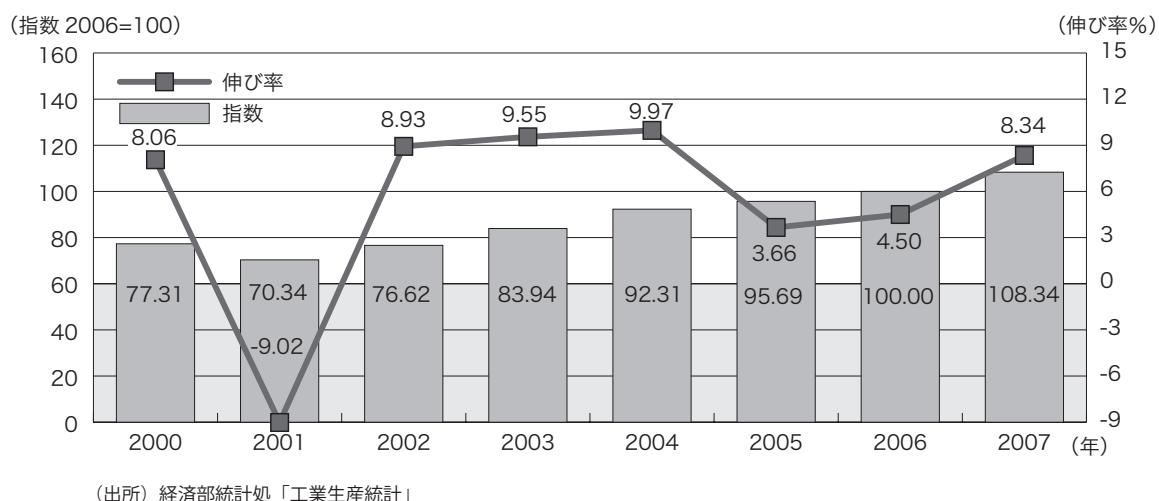
(出所) 農業委員会「農産貿易統計要覧」

(7) 工業

①工業生産指数



②製造業生産指数



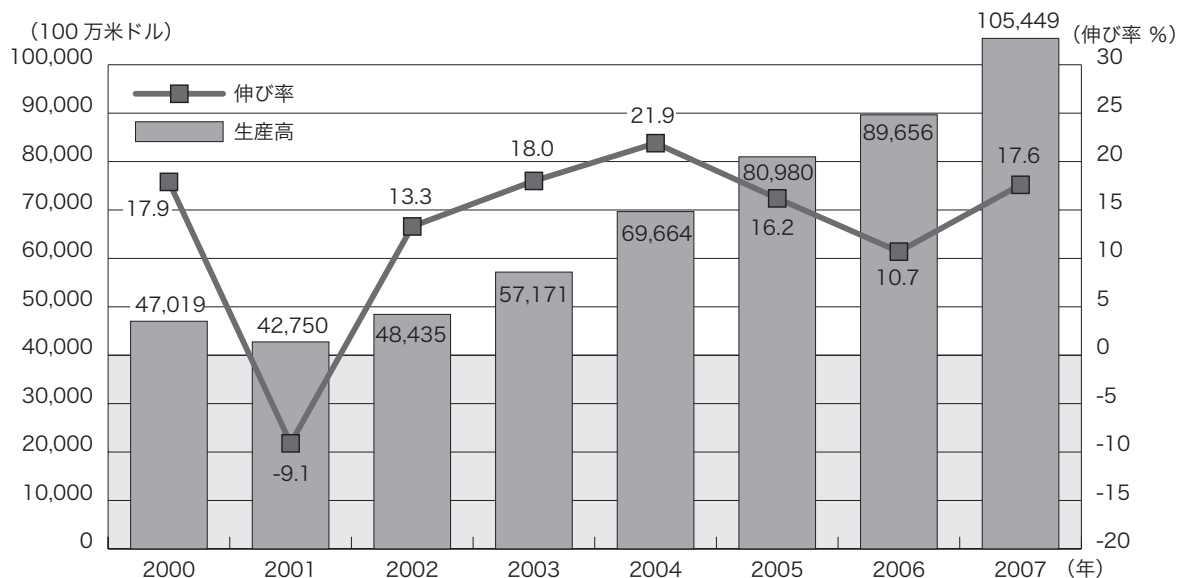
③主要工業製品の生産量

品目	単位	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007
ノートブックパソコン	1,000 台	13,060	14,130	14,462	10,512	6,790	4,560	3,150	-
携帯電話	1,000 台	4,761	9,654	21,887	32,097	32,760	36,088	28,110	22,669
液晶モニター	1,000 セット	21,856	28,615	54,728	57,281	88,725	120,784	167,935	-
マザーボード	1,000 ピース	63,929	55,281	49,145	46,715	30,986	25,653	21,137	-
CD-ROM	100 万ピース	5,003	7,001	7,626	9,246	10,314	10,412	11,723	11,404
自動車	輛	371,287	268,891	329,702	392,108	429,240	444,700	305,702	284,497
オートバイ	1,000 輛	1,123	872	849	1,138	1,223	1,242	1,184	1,195
セメント	万トン	1,757	1,813	1,936	1,847	1,905	1,989	1,929	1,896
銅	万トン	1,647	1,664	1,770	1,830	1,866	1,774	1,920	-
ポリエステル綿布	100 万㎡	2,358	1,986	1,861	1,737	1,631	1,381	1,219	1,395
革・合成皮革、靴	1,000 足	39,234	38,332	38,057	34,480	37,354	33,248	25,706	24,178

(注) 07 年の「-」は、データが無いため、不明。

(出所) 経済部統計処「工業生産統計」

④ IT ハードウェア産業の生産高と伸び率



(出所) 資策會 MIC、2008 年 4 月

⑤主要情報ハードウェアの生産高・生産量（推計）（2007 年）

(単位：1,000 台 / 1,000 枚 / 100 万米ドル)

製品	生産高	前年比 (%)	生産量	前年比 (%)
ノートブックパソコン	48,187	30.4	90,165	42.1
デスクトップパソコン	13,014	35.6	46,055	11.6
マザーボード	7,644	△ 1.8	149,097	1.2
サーバー	2,376	6.9	2,950	8.3
CDT モニター	571	△ 56.0	8,353	△ 51.2
LCD モニター	19,229	27.8	117,539	19.8
光ディスク装置	2,139	△ 18.3	88,671	△ 5.0
デジタルカメラ	3,750	10.8	49,896	23.6

(出所) 資策會 MIC、2008 年 4 月

⑥自動車産業の生産高

(単位：億台湾元、%)

	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007
自動車	1,777	1,300	1,616	1,892	2,176	2,306	1,601	1,451
伸び率	9.83	△ 26.84	24.25	17.08	15.01	5.97	△ 30.57	△ 9.37
オートバイ	367	303	307	406	422	440	415	456
伸び率	△ 0.54	△ 17.44	1.06	32.25	3.94	4.27	△ 5.68	9.88
自転車	319	224	222	248	289	350	315	391
伸び率	9.25	△ 29.78	△ 0.92	11.71	16.53	21.11	△ 10.00	24.13
自動車部品	1,404	1,271	1,550	1,667	1,674	1,711	1,498	1,539
伸び率	6.85	△ 9.47	21.96	7.55	0.42	2.21	△ 12.45	2.74
オートバイ部品	259	205	243	286	405	406	373	391
伸び率	△ 15.91	△ 20.85	18.91	17.70	41.61	0.25	△ 8.13	4.83
自転車部品	270	176	164	167	200	235	241	276
伸び率	△ 12.90	△ 34.81	△ 6.86	1.83	19.76	17.50	2.55	14.52
合計	4,396	3,479	4,102	4,666	5,166	5,449	4,442	4,504
伸び率	4.39	△ 20.86	17.91	13.75	10.72	5.48	△ 18.48	1.40
全製造業比率	5.18	4.64	5.09	5.36	5.00	4.99	3.80	3.47

(出所) 經濟部工業生産統計より台湾区車両工業同業公会作成。

⑦国内自動車販売統計

(単位：台、%)

	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007
国産車	356,546	291,307	345,211	357,285	422,410	444,470	306,388	271,665
伸び率	△ 1.80	△ 17.84	18.50	3.50	18.23	5.22	△ 31.07	△ 11.33
占有率	84.82	83.85	86.54	86.32	87.22	86.37	83.64	83.13
輸入車	63,918	56,113	53,671	56,629	61,882	70,157	59,928	55,116
伸び率	5.70	△ 12.06	△ 4.35	5.51	9.28	13.37	△ 14.58	△ 8.03
占有率	15.18	16.15	13.46	13.68	12.78	13.63	16.36	16.87
合計	420,464	347,420	398,882	413,914	484,292	514,627	366,316	326,781
伸び率	△ 0.73	△ 17.35	14.81	3.77	17.00	6.26	△ 28.82	△ 10.79

(出所) 交通部・台湾区車両工業同業公会調査

⑧オートバイ国内外販売台数

(単位：万台、%)

	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007
国内販売	76.0	62.8	63.3	78.1	77.3	79.4	74.6	75.0
伸び率	△ 4.76	△ 17.37	0.80	23.38	△ 1.02	2.72	△ 5.96	0.42
占有率	66.38	62.30	56.47	58.20	47.92	54.83	52.79	49.28
国外販売	38.5	38.0	48.8	56.1	84.0	65.4	67.6	77.1
伸び率	△ 12.10	△ 1.30	28.42	14.96	49.73	△ 22.14	3.44	14.06
占有率	33.62	37.70	43.53	41.80	52.08	45.17	47.21	50.72
合計	114.5	100.8	112.1	134.2	161.3	144.8	141.3	152.1
伸び率	△ 7.29	△ 11.35	11.21	19.71	20.19	△ 10.23	△ 2.41	6.90

(出所) 交通部・台湾区車両工業同業公会調査

(8) 商業

①国民所得と民間消費・商業生産額の比較

(単位：100 万台湾元)

	国民所得		民間消費		卸売、小売、レストラン飲食業営業額	
		前年比 (%)		前年比 (%)		前年比 (%)
1996	7,293,024	9.35	4,649,547	10.18	3,878,275	5.89
1997	7,869,063	7.90	5,045,523	8.52	4,188,870	8.01
1998	8,395,386	6.69	5,436,709	7.75	7,148,438	70.65
1999	8,730,667	3.99	5,756,790	5.89	7,877,710	10.20
2000	9,044,421	3.59	6,087,237	5.74	8,737,008	10.91
2001	8,806,883	△ 2.63	6,129,213	0.69	8,155,255	△ 6.66
2002	9,227,042	4.77	6,284,684	2.54	8,587,841	5.30
2003	9,478,427	2.72	6,353,294	1.09	8,933,354	4.02
2004	10,001,162	5.51	6,718,928	5.76	9,829,074	10.03
2005	10,260,406	2.59	7,022,565	4.52	10,473,370	6.56
2006	10,659,523	3.89	7,182,821	2.28	11,177,032	6.72
2007	11,272,948	5.75	7,447,398	3.68	11,922,243	6.67
2008.1~6	5,220,945	0.37	3,819,419	4.53	7,268,249	7.83

(出所) 行政院主計処ウェブサイト「出版版 統計電子書 一般統計 中華民國統計月報『表 8-1 国民経済』」、
經濟部統計処ウェブサイト「表 1. 批發、零售及餐飲業營業額及年増率」は、2008 年 1 ~ 7 月分。

②商業動態

(単位：100 万台湾元、%)

項目	2007		2004	2005	2006	2007	08.1 ～7 累計	2008						
	売上高	シェア						1	2	3	4	5	6	7
売上高	11,922,243	100.00	10.02	6.56	6.72	6.67	7.83	11.73	8.57	7.93	8.98	8.40	5.84	3.60
卸売	8,328,574	68.52	11.14	6.87	8.97	8.08	10.32	13.87	11.22	9.95	11.51	10.80	8.45	6.78
小売	3,273,504	28.70	8.28	5.83	1.81	3.45	1.89	7.10	2.93	2.52	2.81	2.30	△ 0.39	△ 3.81
大型小売	738,974	-	7.00	3.06	2.96	4.42	4.43	11.27	4.07	4.47	3.95	3.24	2.10	2.16
百貨店	219,702	-	12.85	5.14	△ 0.84	6.42	3.02	9.52	1.88	2.47	2.48	6.23	△ 0.18	△ 1.16
スーパー	95,351	-	6.63	2.01	1.93	7.72	11.64	12.44	10.41	13.18	9.99	11.60	14.64	9.60
コンビニ	198,039	-	6.48	8.88	8.85	2.03	0.28	7.37	△ 0.29	△ 0.56	2.14	△ 4.21	△ 2.35	0.74
量販店	147,352	-	△ 2.34	0.13	1.59	3.69	9.55	22.93	9.85	11.35	5.92	7.41	4.88	4.44
飲食業	320,166		2.90	7.01	4.53	4.45	5.13	6.40	7.06	8.00	5.52	8.58	1.63	△ 0.81
指数	123.85	-	4.44	5.30	2.66	1.53	△ 0.44	3.65	1.31	1.42	3.05	1.56	△ 2.52	△ 5.22
卸売	123.60	-	3.59	6.21	3.30	1.43	1.49	3.49	2.34	2.52	4.94	2.70	△ 1.29	△ 4.10
小売	125.34	-	6.59	3.44	1.17	1.63	△ 1.89	4.05	△ 0.91	△ 1.38	△ 1.01	△ 1.17	△ 5.08	△ 7.58
飲食業	114.62	-	1.29	4.59	3.87	2.67	1.05	3.36	3.07	3.89	1.61	4.70	△ 3.68	△ 5.21

(注) 1. 2007 年の売上高、シェア及び指数以外の数字は前年比 (%)。2. 指数は、2001 年各月平均を 100 としたもの。

3. 2003 年 5 月より、国際貿易業については、各々の内容により卸売業もしくは小売業に編入。

(出所) 經濟部統計処ウェブサイト「表 1. 批發、零售及餐飲業營業額及年増率」、「表 4. 綜合商品零售業營業額年増率－按細業分」、「表 6. 批發、零售及餐飲業營業額指数」

③商業売上高

(単位：100 万台湾元)

	合計		卸売業		小売業		飲食業	
	營業額	前年比 (%)	營業額	前年比 (%)	營業額	前年比 (%)	營業額	前年比 (%)
1999	7,877,710	-	5,222,777	-	2,382,966	-	271,966	-
2000	8,737,008	10.91	5,921,225	13.37	2,515,202	5.55	300,581	10.52
2001	8,155,255	△ 6.66	5,426,418	△ 8.36	2,465,069	△ 1.99	263,768	△ 12.25
2002	8,587,841	5.30	5,732,469	5.64	2,592,050	5.15	263,322	△ 0.17
2003	8,933,354	4.02	5,954,469	3.87	2,712,578	4.65	266,307	1.13
2004	9,829,074	10.03	6,617,540	11.14	2,937,505	8.29	274,029	2.90
2005	10,473,370	6.56	7,072,017	6.87	3,108,125	5.81	293,227	7.01
2006	11,177,032	6.72	7,706,268	8.97	3,164,247	1.81	306,517	4.53
2007	11,922,243	6.67	8,328,574	8.08	3,273,504	3.45	320,166	4.45
2008.1 ～ 7	7,269,249	7.83	5,156,070	10.32	1,915,320	1.89	196,859	5.13

(出所) 經濟部統計処ウェブサイト「表 1. 批發、零售及餐飲業營業額及年増率」

④総合商品小売業の売上高

(単位：100 万台湾元、%)

	合計		デパート		スーパーマーケット		コンビニエンスストア		量販店		その他	
	營業額	前年比	營業額	前年比	營業額	前年比	營業額	前年比	營業額	前年比	營業額	前年比
1999	523,234	-	136,933	-	74,475	-	105,346	-	110,431	-	96,049	-
2000	569,571	8.86	148,834	8.69	74,457	△ 0.02	115,113	9.27	129,124	16.93	102,043	6.24
2001	592,781	4.08	154,746	3.97	76,983	3.39	128,092	11.27	136,671	5.85	96,290	△ 5.64
2002	622,833	5.07	172,411	11.42	75,857	△ 1.46	141,778	10.69	141,680	3.66	91,106	△ 5.38
2003	650,940	4.51	175,474	1.78	79,842	5.25	153,802	8.48	143,040	0.96	98,784	8.43
2004	696,873	7.06	198,015	12.85	85,133	6.63	163,768	6.48	139,698	△ 2.34	110,258	11.62
2005	717,078	2.99	208,201	5.14	86,842	2.01	178,312	8.88	139,883	0.13	104,469	△ 5.25
2006	738,974	2.96	206,446	△ 0.84	88,517	1.93	194,095	8.85	142,104	1.59	107,811	3.20
2007	771,629	4.42	219,702	6.42	95,351	7.72	198,039	2.03	147,352	3.69	111,185	3.13
2008.1 ～ 7	453,790	4.43	120,720	3.02	60,005	11.64	116,050	0.28	92,540	9.55	64,493	1.68

(出所) 經濟部統計処ウェブサイト「表 4. 綜合商品零售業營業額年増率－按細業分」

⑤台湾地区の主な百貨店売上高と店舗数

(単位：億台湾元、%)

会社名	本店住所	2002	2003	2004	2005	2006	2007		
							前年比	店舗数	
新光三越	台北市忠孝西路一段 66 号	406	456	548	611	596	609	2.04	10 店
太平洋崇光 (そごう)	台北市忠孝東路四段 45 号	260	260	300	305	293	336	14.41	8 店
遠東百貨	台北市宝慶路 27 号	167	178	172	182	185	205	10.60	9 店
誠品商場	台北市仁愛路四段 331 号 3 楼	-	-	77	88	59	58	△ 2.28	7 店
漢神名店百貨 (阪神)	高雄市前金区成功一路 266 之 1 号	-	-	86	98	94	96	1.15	1 店
中友百貨	台中市北区三民路一段 299 号	73	74	78	76	72	71	△ 1.70	1 店
大葉高島屋百貨	台北市忠誠路二段 55 号			64	62	60	58	△ 2.78	1 店
大立伊勢丹百貨	高雄市五福三路 59 号	26		29	30	30	23	△ 8.76	1 店

(出所) 流通快訊雜誌社「2008 台湾地区餐飲連鎖大型店舗総覧」、「2008 TOP5000 台湾地区大型企業排名 中華微信」647 頁より。

⑥台湾地区の主なコンビニエンスストア売上高と店舗数

会社名	名称	本店住所	主な 拠点	単位	2002	2003	2004	2005	2006	2007	前年比 (%)	2008.4
統一超商	7-ELEVEN	台北市東興路 65 号 2 楼	全域、 離島	億元	722	779	809	936	1,000	1,024	2.38	-
				店舗数	3,183	3,464	3,679	4,037	4,402	4,705	6.88	4,770
全家便利 商店	Family Mart	台北市中山北路二 段 61 号 7 楼	全域	億元	218	244	274	297	308	334	8.52	-
				店舗数	1,302	1,512	1,702	1,851	2,012	2,228	8.70	2,256
萊爾富國 際	Hi-Life	台北市八德路三段 30 号 10 楼	全域	億元	140	131	153	165	175	178	1.80	-
				店舗数	820	916	1,064	1,160	1,261	1,296	8.71	1,235
富群超商	OK 便利商 店	台北市信義区松德 路 97 号地下 1 楼	全域	億元	100	130	-	110	108	101	△ 6.44	-
				店舗数	680	746	804	873	869	818	△ 0.46	820
福客多	niko mart	台北市南京東路二 段 178 号 14 楼	北、 中部	億元	46	-	-	48	42	28	△ 32.51	-
				店舗数	320	339	356	366	301	Family Mart に合併	△ 17.76	-
	中日超商	台中市五權西路二 段 666 号 5 楼之 2	北、中、 南部	店舗数	250	214	195	151	10	撤退	-	-
	界揚超商	高雄市苓雅区中正 二路 175 号 16 楼	南部	店舗数	204	197	198	201	202	撤退	-	-
	翁財記	-	-	店舗数	65	71	56	52	撤退	-	-	-
	台糖超商	台北市萬華区艋舺 大道 297 号	北、中、 南部	店舗数	122	58	16	20	20	20	0.00	20
	每一日 Everyday	台中市南屯区建功 路 220 号	北、中、 南部	店舗数	20	27	25	18	12	12	0.00	12
合計				店舗数	6,966	7,544	8,095	8,729	9,089	9,079	4.12	9,113

(注) 店舗数は、各年末現在。

(出所) 流通快訊雜誌社「2008 台湾地区餐飲連鎖大型店舗総覧」23 頁、107 頁、「2008 TOP5000 台湾地区大型企業排名 中華微信」648 頁より一部抜粋。

⑦台湾地区の主なショッピングモール

	所在地	売場総面積 (㎡)	テナント面積 (㎡)	入居店舗数 (店)	主力店舗	創業日
遠企購物中心	台北市敦化南路二段 203 号	20,522	6,200 坪	約 103	Max Mara、Moschino、田崎真珠、Citysuper	1994.3.26
環亞生活購物廣場	台北市南京東路三段 337 号	66,650	33,964	約 180	IKEA、生活工場	1999.4.20
台茂南崁家庭娛樂購物中心	桃園県蘆竹郷崁路一段 112 号	196,400	95,000	250	台茂 ACE シアター、動力站	1999.7.4
中壢大江國際購物中心	桃園県中壢市中園路二段 501 号	165,500	82,750	195	カルフルー、英国 SBC 国際シアター、誠品書店、生活工場、PUMA 旗艦店	2001.3.31
台中德安購買中心	台中市東区復興路四段 186 号	118,800	85,800	約 260	ワーナー・ブラザーズ、世界健身俱樂部、カルフルー	2001.9.27
微風廣場	台北市復興南路一段 39 号	-	-	約 350	Gucci、Cartier、無印良品、微風スーパー、紀伊國屋書店、Sony Plaza	2001.10.23
京華城	台北市松山区八德路四段 138 号	62,000 坪	42,000 坪	650	Cinemark、MIRO 百貨、誠品書店、燦坤 3C	2001.10.24
Tiger City 老虎城	台中市河南路三段 120 号	48,972	27,161	約 126	城市俱樂部、威秀シアター、喫茶趣、Gold Class 頂級影厅	2001.12.1
新竹風城	新竹市中央路 233 号	338,443	185,322	約 450	松屋百貨、威秀シアター、麻吉主題樂園、永旺集團佳世客 (イオングループ・ジャスコ) 百貨	2003.7.25
TAIPEI 101 MALL	台北市信義路市府路 45 号	77,033	185,323	183	そごう 101、Jason スーパー、Page One 書店	2003.11.14
台糖嘉年華購物中心 SUGAR MALL	台南県仁徳郷 717 仁愛村 1211 号	38,790	23,135	約 80	台糖量販店	2003.12.18
美麗華百樂園	台北市中山区敬業三路 20 号	38,000 坪	25,000 坪	400	美麗華摩天輪、大直美麗華シアター	2004.11.19
台北新世界購物中心	台北市忠孝西路一段 47-1 号	4,750 坪	-	70	セガ、統一・ミスタードーナツ、Miss Sofi、GIORDANO、鮮争 (回転寿司)	2005.6.17
環球購物中心	台北県中和市中山路三段 122 号	79,200	46,200	162	ジャスコ、国賓シアター	2005.12.10
新堀江購物中心	高雄市文化路 88 号	-	-	約 190	Levi's、L'occitane、Nike、Puma、Swatch、Burberry	1988
NY NY 展覽購物中心	台北市信義区松寿路 12 号	-	-	約 84	SOHO、5th Avenue、アレキサンダー・スポーツ・クラブ	2000.3
統一夢時代購物中心 (阪急)	高雄市前鎮区中華五路 789 号	121,000 坪	78,000 坪	約 800	Hello Kitty 摩天輪、ニトリ、北海道氷の博物館、Cinemark、Marks & Spensor	2007.4
掬水軒新世紀購物中心	桃園市民族路 55 号 8 楼	-	-	-	カーブラザ、ブライダル・プラザ、スペース・シュミレーター、アウトレット等	2006.5.1
金銀島購物中心	高雄市凱旋四路 688 号	-	12,000	-	会員制、生活雑貨及び日用品の販売	1999
耐斯松屋	嘉義市忠孝路 600 号	-	-	約 270	デジタル王国マルチメディア相互テーマ館	2006

(出所) 台湾連鎖加盟協会「2008 台湾連鎖店年鑑『2008 台湾連鎖店数普查』」95 頁より一部抜粋。

⑧台湾地区の主な量販店の店舗数

(単位：店)

会社名	名称	本店所在地	主な拠点	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008.4
家樂福	Carrefour	台北県淡水鎮民権路27号後棟3楼	全域	24	26	28	31	34	37	47	48	48
大潤発流通集団	RT-MART	台北市内湖区新湖一路128巷36号2楼	全域	17	19	21	22	23	27	23	23	23
愛買吉安	Geant	台北市秀山街4号5楼	全域	10	11	12	13	13	14	14	14	14
萬家福	MEGAFUL	台北県三重市中正北路193巷45号	北、中、南部	4	6	6	6	6	6	7	7	1
全買		嘉義市興業西路526号	中、南部	4	5	5	5	8	6	6	6	6
特易购	TESCO	台北市北投区北投路二段11号2楼	-	0	2	3	4	5	6	-	-	-
台糖量販		高雄市楠梓区土庫一路60号	中、南部	0	1	2	4	4	4	4	5	5
喜互惠		宜蘭市民族路426号	東部	3	4	5	5	5	5	-	-	-
好市多	COSTCO	台北市内湖区民善街255号	北、南部	1	2	3	3	4	4	4	5	5
大榮		高雄市民族一路463号	南部	3	3	3	3	3	3	3	3	1
佳世客	イオングループ・ジャスコ	台北市中和市中山路三段122号	北部	-	-	-	1	1	2	1	撤退	-

(出所) 台湾連鎖加盟協会「台湾連鎖店年鑑」97頁、流通快訊雜誌社「2008台湾地区餐飲連鎖大型店舗総覧『超級市場』」26頁より一部抜粋。

⑨台湾地区の主なスーパーマーケットの店舗数

(単位：店)

会社名	本店所在地	主な拠点	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008
全聯福利中心	台北県忠孝東路一段86号2楼	全域	75	105	160	206	240	273	315	345	394
頂好 Welcome	台北市士林区華齡街175号2楼	全域	105	112	122	154	165	166	174	187	220
松青丸久※	台北県汐止市新台五路一段100号23F	全域	34	32	40	47	47	72	70	71	71
農會超市	台北県板橋市県民大道一段291号	全域	80	80	80	81	91	91	91	91	94
自由聯盟	桃園県八德市福国北街50号	北部	54	54	54	54	54	54	58	59	59
興農超市	台中県大肚郷中和村中山路35号	台中、彰化、南投	18	25	27	28	32	33	32	32	34
台北農産連鎖超市	台北市民族東路336号	北部	18	19	20	15	16	16	14	14	全聯に合併
熊威超市	台北市光復北路112号3楼	北部	8	8	10	12	11	11	11	11	11
愛國	高雄市左営区富民路98号	南部	6	6	7	8	8	9	9	0	0

(注) ※は、2004年4月に「青松」と「丸久」は正式合併。04年以前の数字は「青松」の数字。

(出所) 流通快訊雜誌社「2008台湾連鎖大型店舗総覧『超級市場』」56頁、台湾連鎖加盟協会「2008台湾連鎖店年鑑『2008台湾連鎖店数普查5-1-4 超級市場』」97頁より加工抜粋。

⑩台湾地区の系列店レストラン

名称 上段：漢字名、 下段：英、日本語名	上段：本店所在地 下段：ウェブサイト	2002.12	2003.12	2004.12	2005.12	2006.12	2007.5	2008.4
ピザ								
必勝客 ピザハット	台北市八德路四段 760 号 11 楼 http://www1.pizzahut.com.tw/index.asp	107	110	116	122	126	127	135
達美楽 ドミノ・ピザ	台北市新生南路一段 50 号 14 楼 http://www.dominos.com.tw/index.asp	103	103	108	108	115	120	121
拿坡里 Napoli	台北市建国北路二段 145 号 5 楼 http://www.0800076666.com.tw/about.asp	58	65	75	82	85	88	84
ファースト・フード								
麦当劳 マクドナルド	台北市林森南路 1 号 3 楼 http://www.mcdonalds.com.tw/	350	346	346	346	348	349	348
肯德基 ケンタッキー	台北市北投区裕民六路 120 号 2 楼 http://www.kfcclub.com.tw/	123	136	132	132	137	139	140
摩斯 モスバーガー	台北市松江路 156-1 号 8 楼 http://www.mos.com.tw/	42	67	103	103	115	123	130
頂呱呱 T.K.K. Fried Chicken	台北縣五股鄉五工路 115 号 http://www.tkkinc.com.tw/	33	32	38	63	78	71	56
漢堡王 バーガーキング	台北縣汐止市大同路三段 222 号 9 楼 http://www.burgerking.dachan.com/	21	22	21	24	25	26	29
多拿滋 ミスタードーナツ	台北市松山区東興路 65 号 3 楼 http://www.misterdonut.com.tw/	-	-	-	7	16	22	
コーヒー店								
星巴克 スターバックス	台北市忠孝東路四段 300 号 5 楼 http://www.starbucks.com.tw/home/	105	120	140	164	192	198	212
丹堤 Dante Coffee Shop	台北市信義路三段 172 号 4 楼 -1 http://www.dante.com.tw/index.htm	88	87	102	112	127	124	130
珈琲館 KOHIKAN	台中市三民路一段 103 号 4F http://www.kohikan.com/	74	68	64	64	46	45	45
真鍋珈琲館連鎖加盟總部 真鍋	桃園市經國路 737 号 2F http://www.isiyaki.com/index.htm	56	52	55	42	45	35	24
伊是 IS-COFFEE	台北市忠孝東路四段 75-15 号 3 楼 http://www.iscoffee.com.tw/	50	50	37	40	38	33	35
西雅圖 Barista Coffee	台北市內湖區環山路 28 巷 15 号 1 楼 http://www.barista.com.tw/	33	36	39	32	31	34	34
怡客 Ikari Coffee	台北市基湖路 35 巷 13 号 1 楼 http://www.ikari.com.tw/	25	34	37	45	50	52	55
羅多倫 ドトールコーヒー	台北市南京東路二段 206 号 7 http://www.doutor.com.tw/	28	26	19	18	14	14	11
美食達人股份有限公司 85 度 C	台中市南屯区工業二十三路 35 号 http://www.85cafe.com/html-c/content.htm	-	-	-	-	237	285	322
伯朗 Brown Coffee	台北市中山区南京東路二段 218 号 4 楼 http://www.kingcar.com.tw/infor05-04.htm	-	-	-	-	19	22	25

(出所) 台湾連鎖・加盟協会「2008 台湾連鎖店年鑑」127～132 頁より加工抜粋。

⑪台湾地区家具、家庭用品、雑貨店

名称	上段：本店所在地 下段：ウェブサイト	2002.12	2003.12	2004.12	2005.12	2006.12	2007.5	2008.4
ホームセンター								
B&Q 特力屋※1	桃園県蘆竹郷南栄村中正路 1 巷 12 号 http://www.bnq.com.tw/	14	17	18	20	22	22	23
Homebox 生活素材館	新竹県竹北市台元街 28 号 6 楼之 3 http://www.homebox.com.tw/	4	3	4	4	4	5	5
興農居家中心	台中県大肚郷中和村中山路 35 号 http://www.sinon.com.tw/about.htm	-	-	3	5	7	7	7
家具、家庭用品等								
HOLA 特力和楽	台北市内湖区新湖三路 23 号 http://www.hola.com.tw/	5	6	7	8	12	11	13
IKEA 宜家家具※2	桃園県蘆竹郷南崁路 2 段 281 号 http://www.ikea.com.tw/chi/main.html	1	1	2	2	4	4	4
欧德家具 (Order)	台北縣林口郷文化一路一段 84 号 http://www.order.com.tw/	-	20	28	32	35	36	43
MH 三商美福	台北市建国北路二段 145 号 3 楼 http://www.mfi.com.tw/	14	13	15	14	11	12	13
PiIn 品東西	台北市内湖区新湖二路 68 号 3 楼 http://www.piin.com.tw/	-	-	1	5	8	8	8
生活雑貨								
生活工場	台北市内湖区内湖路一段 250 号 12 楼 http://www.workinghouse.com.tw/	123	139	153	149	148	142	117
無印良品	台北市松山区東興路 8 号 8 楼 http://www.muji.tw/index.asp	-	-	4	6	8	10	11
胡桃鉗	台中市北区永興街 338 号 9 楼 http://www.ssss.com.tw/htc/	27	22	26	22	20	20	-
亜洲風		-	2	2	1	1	1	-
日奥生活良品	高雄市左営区福山里文学路 665 号 http://www.nichioku.com.tw/	16	27	33	33	30	27	18
彩遊館	台北市重慶南路一段 1-2 号 3 楼 http://www.saiyukan.com.tw/	13	15	17	15	17	16	15
大創 (ダイソー)	桃園県蘆竹郷厚生路号 5 楼 http://www.daiso.com.tw/	18	18	15	13	16	15	9
T-BOX	新竹県竹北市台元街 28 号 6 楼之 3	-	2	1	2	3	3	4
三業種合計		235	285	329	331	346	339	290

(注) ※1 は、英国大型小売業「Kingfisher Plc」の台湾現地法人。※2 は、IKEA グループの台湾現地法人。
(出所) 台湾連鎖・加盟協会「2008 台湾連鎖店年鑑」121 ～ 125 頁より加工抜粋。

⑫台湾地区の主な家電量販店

名称 上段：通称 下段：正式名称	上段：本店所在地 下段：ウェブサイト	2002.12	2003.12	2004.12	2005.12	2006.12	2007.5	2008.4
全国電子 全国電子股份有限公司	台北県五股工業区五工六路 55 号 http://www.elifemall.com.tw/	213	223	248	251	254	263	285
燦坤 3C 燦坤 3C 實業股份有限公司台北総公司	台北市内湖区堤頂大道一段 331 号 http://www.tsannkuen.com/	79	132	157	184	196	214	264
順発 3C 量販 順発電腦股份有限公司	高雄市三民区建国二路 2 号 9 楼 http://www.sunfar.com.tw/	17	25	35	43	46	45	62
上新聯晴※ 1 上新聯晴股份有限公司	台北市和平西路一段 2 號 3 楼 http://www.unc.com.tw/	22	19	16	12	15	15	11
BEST 電器※ 2 日本 BEST 電器	台北市中山區南京東路二段 15 号 http://www.bestdenki.ne.jp/	10	13	13	12	10	10	11
武昌 武昌音響家電量販・総公司	台北市漢口街二段 37 号 http://www.wuchang.com.tw/	10	10	13	11	12	12	営業終了
真光量販家電 真光股份有限公司	高雄市苓雅区三多三路 168 号 http://www.jeco.com.tw/sfront/new.asp	7	7	9	9	11	11	19
良興電子 台興電子企業股份有限公司	台北県新莊市五權一路 1 号 7 楼之 1 http://www.ls3c.com.tw/	0	0	0	12	13	13	18
合計		446	532	554	548	557	583	670

(注) ※ 1 は、上新電機株式会社の現地法人。※ 2 は株式会社ベスト電器の現地法人。

(出所) 台湾連鎖・加盟協会「2008 台湾連鎖店年鑑」125、126 頁及び各社ウェブサイトより抜粋。

⑬台湾地区の主な薬局

会社名	本店所在地	2002.12	2003.12	2004.12	2005.12	2006.12	2007.5	2008.4
薬局・化粧品								
屈臣氏 (Watsons)	台北市八德路四段 760 号 11 楼	225	233	298	376	402	399	396
康是美 (COSMED)	台北市金山南路二段 33 号 4 楼	83	110	130	159	210	236	258
チェーン店薬局								
長青	台北県土城市忠義路 90-2 号	192	192	192	193	193	186	193
博登	台北市復興北路 167 号 5 楼	90	81	70	71	63	66	63
躍獅	桃園県龜山郷兔子坑茶專一街 62 号	61	64	70	82	90	63	54
杏一	桃園県龜山郷復興一路 94 号	-	-	36	43	47	48	115
維康	台北市延吉街 239 号 4 楼	100	109	120	137	147	149	154
丁丁	高雄県鳥松郷東山路横一巷 25 号	73	80	96	109	116	121	52
寶雅	台南市西区民族路三段 74 号	14	16	20	26	30	33	36
名佳美	台南市西門路四段 65 巷 47 号	11	13	16	16	15	15	15
美華泰	台北市中華路一段 88 号	9	10	10	10	13	14	13

(出所) 台湾連鎖・加盟協会「2008 台湾連鎖店年鑑」117 頁より加工抜粋。

(9) エネルギー

①供給（1,000KL 原油換算）

	2004		2005		2006		2007	
合計	135,052.8	100.00%	136,183.3	100.00%	139,510.0	100.00%	147,272.3	100.00%
国内産	1,219.0	0.90%	1,061.2	0.78%	1,001.3	0.72%	998.5	0.68%
石炭	-	-	-	-	-	-	-	-
原油	44.6	0.03%	32.4	0.02%	23.6	0.02%	17.8	0.01%
天然ガス	772.4	0.57%	541.4	0.40%	457.8	0.33%	412.2	0.28%
水力発電	306.9	0.23%	381.1	0.28%	390.8	0.28%	420.4	0.29%
地熱・太陽・風力	95.2	0.07%	106.3	0.08%	129.1	0.09%	148.1	0.10%
輸入	133,833.8	99.10%	135,122.2	99.22%	138,508.8	99.28%	146,273.8	99.32%
石炭	43,773.3	32.41%	43,541.4	31.97%	45,080.3	32.31%	47,318.2	32.13%
石油・同製品	68,727.5	50.89%	69,694.6	51.18%	70,701.1	50.68%	75,280.1	51.12%
LNG	9,896.7	7.33%	10,310.3	7.57%	11,180.9	8.01%	11,935.4	8.10%
原子力	11,436.3	8.47%	11,575.9	8.50%	11,546.5	8.28%	11,740.1	7.97%

(注) %は構成比。(出所) 経済部能源局

②国内消費（1,000KL 原油換算）

	2004		2005		2006		2007	
合計	110,497.0	100.00%	112,731.5	100.00%	115,331.7	100.00%	121,183.4	100.00%
エネルギー源別								
石炭	8,216.8	7.44%	7,974.6	7.07%	8,695.8	7.54%	9,384.9	7.74%
石油・同製品	42,742.9	38.68%	42,747.0	37.92%	42,463.3	36.82%	45,080.8	37.20%
LNG	1,212.0	1.10%	1,198.6	1.06%	1,249.8	1.08%	1,348.3	1.11%
天然ガス	1,317.4	1.19%	1,363.0	1.21%	1,324.6	1.15%	1,338.6	1.10%
電力	52,533.2	47.54%	54,895.4	48.70%	57,067.2	49.48%	58,734.7	48.47%
地熱	92.7	0.08%	97.5	0.09%	102.4	0.09%	105.5	0.09%
エネルギー利用別								
電力	9,922.9	8.98%	10,326.0	9.16%	10,640.8	9.23%	10,486.2	8.65%
運輸	15,927.1	14.41%	16,371.1	14.52%	16,397.1	14.22%	15,969.3	13.18%
工業	54,823.3	49.62%	54,888.6	48.69%	56,998.4	49.42%	62,779.1	51.81%
農業	1,758.7	1.59%	1,625.0	1.44%	1,290.0	1.12%	1,082.1	0.89%
住宅	12,594.0	11.40%	13,402.7	11.89%	13,430.8	11.65%	13,568.8	11.20%
商業	11,089.0	10.04%	11,663.1	10.35%	12,146.1	10.53%	12,107.3	9.99%
非エネルギー消費	4,382.1	3.97%	4,455.3	3.95%	4,428.6	3.84%	5,190.7	4.28%

(注) %は構成比。合計には非エネルギー消費が含まれる。(出所) 経済部能源局

③発電装置容量（MW）

	2004		2005		2006		2007	
合計	41,957.1	100.00%	43,148.4	100.00%	45,051.6	100.00%	45,880.9	100.00%
水力	4,501.0	10.73%	4,501.0	10.43%	4,501.0	9.99%	4,501.0	9.81%
火力	17,943.7	42.77%	19,231.1	44.57%	20,400.9	45.28%	21,015.7	45.80%
石炭	8,100.0	19.31%	8,650.0	20.05%	9,200.0	20.42%	8,800.0	19.18%
石油	3,571.1	8.51%	3,608.7	8.36%	3,609.7	8.01%	3,609.7	7.87%
LNG	6,272.6	14.95%	6,972.4	16.16%	7,591.2	16.85%	8,606.0	18.76%
原子力	5,144.0	12.26%	5,144.0	11.92%	5,144.0	11.42%	5,144.0	11.21%
民営企業	7,220.0	17.21%	7,220.0	16.73%	7,220.0	16.03%	7,220.0	15.74%
共同発電	7,129.0	16.99%	7,016.4	16.26%	7,669.7	17.02%	7,787.8	16.79%
地熱・太陽・風力	8.7	0.02%	25.2	0.06%	105.4	0.23%	190.2	0.41%

(注) %は構成比。(出所) 経済部能源局

④電力発電量（GWh）

	2004		2005		2006		2007	
合計	218,396.6	100.00%	227,449.2	100.00%	235,464.8	100.00%	243,120.2	100.00%
水力	6,555.6	3.00%	7,909.6	3.48%	7,999.0	3.40%	8,350.3	3.43%
火力	172,325.2	78.90%	179,475.3	78.91%	187,316.4	79.55%	193,784.9	79.71%
台湾電力	94,340.1	43.20%	99,551.5	43.77%	108,189.2	45.95%	112,082.3	46.10%
民営企業	35,378.2	16.20%	37,465.0	16.47%	36,809.0	15.63%	37,395.0	15.38%
共同発電	42,606.9	19.51%	42,458.8	18.67%	42,318.3	17.97%	44,307.6	18.22%
原子力	39,490.1	18.08%	39,972.0	17.57%	39,870.5	16.93%	40,539.2	16.67%
地熱・太陽・風力	25.8	0.01%	92.3	0.04%	278.9	0.12%	445.9	0.18%

(注) %は構成比。(出所) 経済部能源局

(10) 運輸・通信

①交通図



②物流状況

	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007		2008. 1～6
								前年比 (%)		
鉄道輸送										
貨物（1,000 トン）	22,261	19,287	18,217	16,735	16,960	19,251	19,060	17,378	△ 8.82	8,205
輸送（100 万トン /km）	1,179	1,010	941	864	909	982	997	890	△ 10.72	456
道路輸送※										
貨物（1,000 トン）	343,581	502,300	498,533	512,680	548,715	561,831	594,214	617,567	3.93	203
輸送（100 万トン /km）	18,182	27,810	28,341	28,735	31,029	31,210	31,218	30,547	△ 2.15	10,108
航空										
貨物（1,000 トン）	1,338	1,310	1,514	1,623	1,823	1,819	1,810	1,709	△ 5.57	852
桃園国際空港（1,000 トン）	1,209	1,190	1,381	1,500	1,701	1,705	1,699	1,606	△ 5.48	805
高雄国際空港（1,000 トン）	102	89	96	85	88	81	77	70	△ 8.77	33
輸送（100 万トン /km）	7,722	7,327	8,743	9,497	11,282	11,399	11,496	11,146	△ 3.05	5,199
海運										
貨物（1,000 トン）	110,271	101,533	101,091	95,440	96,735	82,583	78,135	70,291	△ 10.04	34,431
輸送（100万トン/ノーティカルマイル）	527,891	359,295	312,823	247,560	195,066	180,710	154,245	125,847	△ 18.41	64,966
港湾										
貨物（1,000TEU）	10,511	10,428	11,609	12,095	13,034	12,797	13,108	13,727	4.72	6,704
基隆港（1,000TEU）	1,955	1,816	1,919	2,000	2,070	2,091	2,129	2,215	4.07	1,078
高雄港（1,000TEU）	7,426	7,541	8,493	8,843	9,714	9,471	9,775	10,257	4.93	4,982
台中港（1,000TEU）	1,130	1,069	1,194	1,246	1,245	1,229	1,199	1,248	4.11	640
域外航運センター（1,000TEU）	433	508	574	630	675	662	616	579	△ 6.07	262

(注) ※は、台湾省及び高雄市トラック運輸業の運送量を含む。2008 年の数字は、1～6 月分。

(出所) 交通部統計処「交通統計月報」：「表 2-2 台湾地区鉄路貨運量 (鉄路管理局及生産事業機構)」、「表 3-4 台湾地区公路汽車貨運業營運概況 (公路総局、台北市政府交通局及び高雄市政府交通局)」、「表 4-1 国籍船舶登記数及貨運量 (交通部航政司)」、「表 6-1 国籍航空公司運輸概況 (交通部民用航空局)」、「表 6-2 臺閩地区民航各機場營運量 (交通部民用航空局)」、「5-14 台湾地区各港貨物積卸量」、「表 5-21 高雄港境外航運中心營運概況 (高雄港務局)」

③輸出加工区・自由貿易港区

1) 輸出加工区別、業種別の企業数と投資額

(単位：社、1,000 米ドル)

	園区合計		楠梓園区		高雄園区		台中園区		中港園区		屏東園区		その他園区	
2002	305	3,463,340	95	2,210,358	81	334,951	40	440,120	18	71,603	-	-	71	406,308
2003	352	3,797,333	97	2,258,752	81	514,618	51	529,580	32	99,114	-	-	91	395,269
2004	340	3,720,325	99	2,145,950	79	512,123	48	544,118	38	102,037	-	-	76	416,097
2005	310	3,929,182	90	2,239,686	83	621,903	45	636,507	44	160,148	-	-	48	270,938
2006	339	4,470,368	90	2,224,093	88	633,271	48	1,006,750	55	170,304	22	9,994	36	425,956
2007	389	5,123,195	88	2,267,744	89	851,169	48	1,137,454	58	465,302	26	45,375	80	356,151
精密、光学医療、時計製造業	37	344,336	9	38,343	13	81,918	8	136,212	2	-	0	-	5	87,863
電気、電子機械及びその部品	112	3,893,525	33	1,949,081	33	707,321	19	860,765	6	258,859	2	-	19	117,499
金属製品製造業	29	128,145	5	20,198	6	3,445	2	87,151	7	17,351	9	-	-	-
機械設備製造業	19	38,912	4	24,301	3	1,061	3	2,533	6	7,895	2	3,122	1	-
化学・生物化学製品製造業	19	84,340	4	14,081	4	12,348	-	-	8	57,456	2	-	1	455
繊維、アパレル及び服飾品製造業	9	21,375	3	5,723	6	15,652	-	-	-	-	-	-	-	-
食品製造業	4	282	-	-	-	-	1	282	1	-	2	-	-	-
運輸工具製造業、同修理業	6	3,589	1	1,680	2	1,909	-	-	1	-	2	-	1	-
航空機及び同部品製造業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
水道、電力、ガス	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他工業製品製造業	15	29,279	4	18,727	2	303	5	10,249	1	-	3	-	-	-
国際貿易業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
集配物流	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
倉庫業	6	165,865	-	-	-	-	-	-	2	9,564	1	6,872	3	149,429
データ処理及び情報提供サービス業	13	1,597	1	1,597	-	-	-	-	-	-	-	-	12	-
コンサルタント・サービス業	2	1,360	1	1,360	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-
関連性サービス産業	9	68,059	2	46,565	1	-	2	13,279	2	8,215	-	-	2	-
その他承認産業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 合計の数値は各年 12 月 1 日現在。細分類項目については、統計の連続性を優先し、2007 年 12 月末を掲載した。

(出所) 經濟部輸出加工区管理處「加工輸出区統計月報『現有区内事業分類統計』」より抜粋。

2) 輸出加工区事業設立状況

(単位: 社 (件)、1,000 米ドル、%)

	2004			2005			2006			2007		
	社数	金額	前年比	社数	金額	前年比	社数	金額	前年比	社数	金額	前年比
合計 (社)	△ 11	△ 320,433	△ 155.4	△ 25	711,855	△ 322.2	29	1,565,548	146.9	53	1,686,216	29.6
楠梓園区	2	7,938	△ 93.9	△ 9	218,343	2,650.6	0	106,690	△ 55.6	△ 2	308,936	136.7
高雄園区	△ 2	121,554	3.4	7	203,034	67.0	5	432,822	117.4	2	377,253	149.0
台中園区	△ 2	81,026	△ 38.1	△ 3	91,397	12.8	3	329,796	256.0	0	721,667	118.8
中港園区	6	202,322	59.6	7	238,666	18.0	11	304,931	20.9	3	139,184	54.1
屏東園区							10	342,463	-	5	70,205	79.2
その他園区	△ 15	△ 733,273	△ 1,102.8	△ 27	△ 39,585	△ 94.6	0	48,846	△ 167.5	45	68,971	41.2
投資 (社)	46	350,922	4.1	47	424,507	21.0	55	984,297	109.4	84	469,209	32.5
楠梓園区	7	100,652	739.6	5	9,403	△ 90.7	8	43,217	359.6	3	16,796	61.1
高雄園区	7	73,249	10.0	10	19,549	△ 73.3	7	311,167	1,492.0	7	36,546	21.4
台中園区	6	21,463	△ 12.6	4	9,175	△ 57.3	9	55,371	503.5	4	25,736	53.5
中港園区	15	75,423	△ 34.7	14	210,765	179.4	16	227,283	7.8	14	204,288	10.1
屏東園区							11	323,776	292.9	10	88,179	72.1
その他園区	11	80,135	△ 32.4	14	175,615	119.1	4	23,483	△ 83.1	46	97,664	315.9
増資 (社)	72	716,774	101.5	69	680,614	△ 5.0	69	887,233	8,681.9	74	1,530,585	15,049.8
楠梓園区	19	239,719	67.0	23	296,380	23.6	13	223,577	△ 24.6	11	357,512	63.4
高雄園区	20	155,326	136.3	17	201,626	29.8	22	140,105	△ 30.5	20	359,805	157.3
台中園区	11	118,983	11.9	9	93,403	△ 21.5	14	316,943	239.3	18	758,383	139.3
中港園区	9	171,056	1,067.0	9	60,825	△ 64.4	9	90,405	48.6	13	27,673	68.9
屏東園区							5	24,302	0.0	0	0	0.0
その他園区	13	31,690	24.5	11	28,380	△ 10.4	6	91,901	372.9	12	27,212	70.4
減資 (社)	11	271,177	841.2	8	23,983	△ 91.2	19	254,531	811.1	13	108,529	52.0
楠梓園区	4	230,181	2,128.5	3	8,314	△ 96.4	6	148,118	1,681.5	2	697	99.4
高雄園区	2	32,611	650.0	2	6,870	0.0	4	14,978	38.4	5	12,724	15.1
台中園区	3	5,490	0.0	1	2,724	△ 50.4	5	35,230	1,193.3	4	54,652	55.1
中港園区	0	0	0.0	1	160	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0
屏東園区							0			0		
その他園区	2	2,895	0.0	1	5,915	0.0	4	56,205	0.0	2	40,456	28.0
撤資 (社)	57	1,116,952	1,206.4	72	369,283	△ 66.9	26	51,451	△ 89.3	31	205,049	347.4
楠梓園区	5	102,252	586.4	14	79,126	△ 22.6	8	11,986	△ 79.0	5	64,675	439.6
高雄園区	9	74,410	611.6	3	11,271	△ 84.9	2	3,472	△ 69.2	5	6,374	83.6
台中園区	8	53,930	0.0	7	8,457	△ 84.3	6	7,288	0.9	4	7,800	7.0
中港園区	9	44,157	1,221.7	7	32,764	△ 25.8	5	12,757	△ 33.9	11	92,777	627.3
屏東園区							1	5,615	△ 96.5	5	17,974	△ 44.5
その他園区	26	842,203	1,382.6	41	237,665	△ 71.8	4	10,333	△ 95.4	1	15,449	49.5

(注) 1. 社数には件数を含む。

2. 社数、金額の△ (マイナス) は撤退数、撤退投資額。

(出所) 經濟部輸出加工区管理处「加工輸出区統計月報『毎月区内事業設立統計』」より抜粋。

3) 輸出加工区企業登録数と資本額の推移

(単位：社（件）、1,000 台湾元)

	2004			2005			2006			2007		
	社数	登録 資本金	払込済 資本金	社数	登録 資本金	払込済 資本金	社数	登録 資本金	払込済 資本金	社数	登録 資本金	払込済 資本金
合計	262	183,861,153	129,825,244	261	191,509,070	134,333,068	278	209,738,034	152,475,081	293	230,809,323	161,052,161
楠梓園區	93	115,029,322	78,401,802	86	116,554,557	78,281,629	84	126,599,100	89,578,977	81	138,170,535	94,351,597
高雄園區	74	26,698,958	19,776,677	77	28,721,462	21,883,137	82	33,564,462	24,812,244	84	36,057,562	27,086,618
台中園區	49	27,802,073	22,069,986	43	31,776,051	24,376,134	45	33,519,072	27,298,254	48	38,877,826	28,904,928
中港園區	16	2,591,000	1,385,900	25	3,227,000	1,893,138	33	3,734,000	2,558,026	37	4,221,000	2,790,680
屏東園區							4	1,116,400	876,400	6	1,241,400	1,001,400
その他園 区	30	11,739,800	8,190,879	30	11,230,000	7,899,030	30	11,205,000	7,351,180	37	12,241,000	6,916,938
設立	2	480,000	180,000	0	0	0	5	52,000	52,000	2	25,000	25,000
楠梓園區	1	80,000	80,000				1	24,000	24,000	1		
高雄園區	1	400,000	100,000									
台中園區												
中港園區							4	28,000	28,000		-	-
屏東園區										1	25,000	25,000
その他園 区												
解散	△ 1	△ 630,000	△ 200,000	△ 2	△ 300,000	△ 250,000	△ 2	△ 72,000	△ 72,000	△ 1	△ 100,000	△ 100,000
楠梓園區				△ 2	△ 300,000	△ 250,000	△ 1	△ 72,000	△ 72,000	△ 1	△ 100,000	△ 100,000
高雄園區												
台中園區												
中港園區							△ 1	0				
屏東園區												
その他園 区	△ 1	△ 630,000	△ 200,000									
増資（件）	2	209,000	222,900	5	32,741	319,378	7	0	985,588	4	66,154	355,276
楠梓園區	1	200,000	213,900	1	4,541	4,541	1		600,000	1	20,000	20,000
高雄園區	1	9,000	9,000	1	0	117,647	3		11,200	1		2,000
台中園區				2	28,200	63,568	1		324,441	1	46,154	318,276
中港園區							2		49,947			
屏東園區												
その他園 区				1	0	133,622				1		15,000
減資（件）	△ 1	△ 152,375	△ 106,200	0	0	0	3	△ 44,880	△ 201,042	-	-	-
楠梓園區							1	△ 44,880	△ 44,880			
高雄園區												
台中園區	△ 1	△ 152,375	△ 106,200				2		△ 156,162			
中港園區												
屏東園區												
その他園 区										1	-	△ 122,500

(注) 1. 社数、登録資本金、払込資本金の△（マイナス）は撤退、減資金額。合計は各年末時点。
(出所) 經濟部輸出加工区管理處「加工輸出区統計月報『公司登記家數及資本額統計』」より抜粋。

4) 県・市別工業区、加工区、園区等面積（2007 年）

（単位：％）

県・市	工業区		輸出加工区		科学園区		環境・農業生物 科技園区		都市計画工業区		丁種建築用地	
	ヘクタール	構成比	ヘクタール	構成比	ヘクタール	構成比	ヘクタール	構成比	ヘクタール	構成比	ヘクタール	構成比
台北市	8	0.02	0	0.00	0	0.00	0	0.00	452	2.02	0	0.00
高雄市	1,650	4.47	284	30.22	8	0.22	0	0.00	900	4.01	0	0.00
台北県	486	1.32	0	0.00	0	0.00	0	0.00	2,691	12.00	617	2.86
宜蘭県	710	1.92	0	0.00	101	2.67	0	0.00	627	2.80	872	4.04
桃園県	4,250	11.52	0	0.00	107	2.83	31	4.87	3,131	13.96	3,536	16.37
新竹県	649	1.76	0	0.00	663	17.53	0	0.00	796	3.55	1,014	4.70
苗栗県	814	2.21	0	0.00	529	13.99	0	0.00	675	3.01	1,109	5.14
台中県	565	1.53	264	28.08	668	17.67	0	0.00	1,916	8.54	794	3.68
彰化県	4,336	11.75	0	0.00	0	0.00	0	0.00	674	3.01	4,369	20.23
南投県	444	1.20	0	0.00	0	0.00	0	0.00	330	1.47	310	1.43
雲林県	12,631	34.23	268	28.50	97	2.57	0	0.00	468	2.09	4,919	22.77
嘉義県	1,474	3.99	0	0.00	0	0.00	0	0.00	561	2.50	461	2.14
台南県	3,966	10.75	0	0.00	1,038	27.45	210	33.01	2,695	12.02	1,045	4.84
高雄県	1,524	4.13	0	0.00	570	15.07	40	6.31	2,412	10.75	1,012	4.69
屏東県	806	2.18	124	13.20	0	0.00	333	52.35	662	2.95	1,055	4.89
台東県	22	0.06	0	0.00	0	0.00	0	0.00	146	0.65	27	0.13
花蓮県	716	1.94	0	0.00	0	0.00	22	3.46	521	2.32	368	1.71
基隆市	65	0.18	0	0.00	0	0.00	0	0.00	561	2.50	16	0.07
新竹市	12	0.03	0	0.00	0	0.00	0	0.00	417	1.86	75	0.35
台中市	738	2.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	661	2.95	0	0.00
嘉義市	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	223	0.99	0	0.00
台南市	1,030	2.79	0	0.00	0	0.00	0	0.00	910	4.06	0	0.00
合計	36,897	100.00	940	100.00	3,781	100.00	636	100.00	22,429	100.00	21,602	100.00

- （注） 1. 工業区＝經濟部工業局
 2. 輸出加工区＝經濟部加工輸出区管理处ウェブサイト
 3. 科学園区＝国家科学委員会管理局
 4. 環境保護科技園区＝行政院環境保護局ウェブサイト
 5. 農業生物科技園区＝行政院農業委員会ウェブサイト
 6. 都市計画工業区＝内政部營建処
 7. （非都市用地）丁種建築用地＝内政部統計局

（出所）經濟部工業局「台湾工業用地供給与服務資訊網『工業區管理通報』2007 年度年報『表 4-1 工業区面積統計』」より抜粋、加工。

5) 工業区業種別事業所数の推移

(単位：社、%)

年度	業種	食品	タバコ	繊維	アパレル	皮革	木工・竹	家具	紙・パルプ
2003	事業所数	573	1	486	173	80	116	146	227
	構成比	6.00	0.00	5.10	1.80	0.80	1.20	1.50	2.40
	伸び率	18.14	0.00	4.07	△ 25.75	3.90	0.00	△ 4.58	4.13
2004	事業所数	689	1	559	128	87	217	158	226
	構成比	6.40	0.00	5.20	1.20	0.80	2.00	1.50	2.10
	伸び率	20.24	0.00	15.02	△ 26.01	8.75	87.07	8.22	△ 0.44
2005	事業所数	592	2	400	177	77	158	156	210
	構成比	5.90	0.00	4.40	1.90	0.80	1.70	1.70	2.30
	伸び率	△ 14.08	100.00	△ 28.44	38.28	△ 11.49	△ 27.19	△ 1.27	△ 7.08
2006	事業所数	594	1	439	175	68	143	142	200
	構成比	6.08	0.01	4.49	1.79	0.70	1.46	1.45	2.05
	伸び率	0.34	△ 50.00	9.75	△ 1.13	△ 11.69	△ 9.49	△ 8.97	△ 4.76
2007	事業所数	619	1	444	178	70	145	143	202
	構成比	6.17	0.01	4.42	1.77	0.70	1.44	1.43	2.01
	伸び率	4.92	0.00	1.14	1.71	4.48	1.40	0.70	1.00
年度	業種	印刷	化学材料	化学製品	石炭	ゴム	プラスチック	非鉄金属	鉄鋼
2003	事業所数	173	366	441	42	162	691	392	716
	構成比	1.80	3.90	4.70	0.40	1.70	7.30	4.10	7.60
	伸び率	△ 6.49	1.39	6.27	20.00	17.39	2.98	△ 3.92	3.62
2004	事業所数	162	530	495	46	172	712	490	912
	構成比	1.50	4.90	4.60	0.40	1.60	6.60	4.50	8.40
	伸び率	△ 6.36	44.81	12.24	9.52	6.17	3.04	25.00	27.37
2005	事業所数	187	423	501	46	163	719	416	706
	構成比	2.00	4.60	5.50	0.50	1.60	7.10	4.10	7.00
	伸び率	15.43	△ 20.19	1.21	0.00	△ 5.23	0.98	△ 15.10	△ 22.59
2006	事業所数	185	395	486	45	160	713	408	690
	構成比	1.89	4.04	4.98	0.46	1.64	7.30	4.18	7.06
	伸び率	△ 1.07	△ 6.62	△ 2.99	△ 2.17	△ 1.84	△ 0.83	△ 1.92	△ 2.27
2007	事業所数	186	417	510	46	162	732	426	708
	構成比	1.85	4.16	5.08	0.46	1.61	7.29	4.25	7.06
	伸び率	0.54	5.57	4.94	2.22	1.25	2.66	4.41	2.61
年度	業種	金属製品	機械設備	コンピュータ・通信、 電子部品、電力機械		運輸	精密機械	その他	合計
2003	事業所数	987	1,197	1,348		623	166	372	9,478
	構成比	10.40	12.60	14.20		6.60	1.80	3.90	100.00
	伸び率	△ 1.79	1.01	10.49		△ 6.60	21.17	28.72	3.50
2004	事業所数	1,032	1,238	1,559		930	173	313	10,829
	構成比	9.50	11.40	14.40		8.60	1.60	2.90	100.00
	伸び率	4.56	3.43	15.65		49.28	4.22	△ 15.86	14.30
2005	事業所数	1,070	1,274	1,494		744	168	397	10,080
	構成比	10.60	12.60	14.80		7.40	1.70	3.90	100.00
	伸び率	3.68	2.91	△ 4.17		△ 20.00	△ 2.89	26.84	△ 6.90
2006	事業所数	1,072	1,232	1,462		726	168	264	9,768
	構成比	10.97	12.61	14.97		7.43	1.72	2.70	100.00
	伸び率	0.19	△ 3.30	△ 2.14		△ 2.42	0.00	△ 33.50	△ 3.10
2007	事業所数	1,081	1,249	1,492		735	169	320	10,035
	構成比	10.77	12.45	14.87		7.32	1.68	3.19	100.00
	伸び率	0.84	1.38	2.05		1.24	0.60	21.21	2.73

(出所) 経済部工業局「台湾工業用地供給と服務資訊網『工業区管理通報』2007 年度年報『表 4-2 台湾地区工業区製造業各行業設廠家数比例表』」より抜粋、加工。

6) 台湾地区工業区製造業の業種別事業所数、面積、従業員数、資本金額（2007 年）

業種	食品	たばこ	繊維	アパレル	皮革	木工・竹	家具	紙・パルプ
事業所数（社）	619	1	444	178	70	145	143	202
前年比（％）	4.21	0.00	1.14	1.71	2.94	1.40	0.70	1.00
構成比（％）	6.02	0.01	4.32	1.73	0.68	1.41	1.39	1.97
事業所面積（㎡）	5,065,171	191,328	3,297,736	685,014	536,308	725,993	671,805	1,570,907
前年比（％）	2.62	0.00	△ 6.46	6.93	0.80	3.10	4.05	17.76
構成比（％）	6.78	0.26	4.41	0.92	0.72	0.97	0.90	2.21
従業員数（人）	23,068	443	24,457	9,541	6,516	4,042	5,416	7,439
前年比（％）	1.15	0.00	△ 0.59	0.45	0.00	△ 0.17	△ 0.73	△ 3.31
構成比（％）	4.76	0.09	5.04	1.97	1.34	0.83	1.12	1.53
資本金額（万台湾元）	30,887,544	5,000,000	19,707,947	6,786,453	1,991,270	2,937,727	1,387,423	4,253,728
前年比（％）	0.15	0.00	0.22	0.10	0.00	0.22	0.23	0.22
構成比（％）	3.03	0.49	1.93	0.67	0.20	0.29	0.14	0.42
業種	印刷	化学材料	化学製品	石炭	ゴム	プラスチック	非鉄金属	鉄鋼
事業所数（社）	186	417	510	46	162	732	426	708
前年比（％）	0.54	5.57	4.94	2.22	1.25	2.66	4.41	2.61
構成比（％）	1.81	4.06	4.96	0.45	1.58	7.12	4.15	6.89
事業所面積（㎡）	412,625	9,316,363	3,083,724	2,171,059	793,525	3,537,198	3,688,415	12,143,817
前年比（％）	0.43	6.46	4.00	0.19	△ 0.24	2.94	△ 3.22	2.29
構成比（％）	0.55	12.47	4.13	2.91	1.06	4.73	4.94	16.25
従業員数（人）	7,753	23,077	18,794	2,959	6,924	27,523	12,537	35,931
前年比（％）	0.00	3.93	1.94	△ 0.80	2.73	△ 0.42	5.35	0.31
構成比（％）	1.60	4.76	3.87	0.61	1.43	5.67	2.58	7.41
資本金額（万台湾元）	2,713,932	63,633,982	7,638,457	29,887,348	592,776	9,338,784	31,152,870	31,230,308
前年比（％）	0.04	9.32	2.10	0.01	△ 0.07	△ 0.20	0.16	0.28
構成比（％）	0.27	6.24	0.75	2.93	0.06	0.92	3.06	3.06
業種	金属製品	機械設備	パソコン・通信	電子部品	電力・機械	運輸業	精密機械	その他
事業所数（社）	1,081	1,249	489	597	406	735	169	320
前年比（％）	0.84	1.38	0.20	2.75	3.31	1.24	0.60	21.21
構成比（％）	10.52	12.16	4.76	5.81	3.95	7.15	1.64	3.11
事業所面積（㎡）	4,498,261	4,058,880	1,469,656	2,659,918	2,756,214	5,298,091	449,233	1,861,602
前年比（％）	3.39	3.09	△ 0.59	3.18	6.29	△ 8.10	6.31	75.46
構成比（％）	6.02	5.43	1.97	3.56	3.69	7.09	0.60	2.49
従業員数（人）	32,844	38,489	53,595	67,899	18,379	36,446	8,438	11,318
前年比（％）	0.58	0.22	△ 0.73	0.52	△ 0.61	△ 0.03	△ 1.75	9.25
構成比（％）	6.77	7.94	11.05	14.00	3.79	7.51	1.74	2.33
資本金額（万台湾元）	23,132,076	11,532,057	75,083,282	144,841,356	22,144,442	20,713,039	4,622,247	10,338,990
前年比（％）	△ 0.47	0.02	△ 1.50	△ 4.37	2.81	△ 0.24	0.00	226.96
構成比（％）	2.27	1.13	7.36	14.21	2.17	2.03	0.45	1.01

（出所） 經濟部工業局「台湾工業用地供給与服務資訊網」「工業區管理通報」2006 年度年報『表 4-2 台湾地区工業区製造業各業設廠家数比例表』、『表 4-9 台湾地区工業区製造業各業設廠面積比例表』、『表 4-17 台湾地区工業区製造業各業設廠員工人数比例表』、『表 4-23 台湾地区工業区製造業各業設廠資本金額比例表』より抜粋、加工。

④国際港の輸出入貨物量

(単位：1,000 トン)

	基隆港			高雄港			花蓮港		
	合計	輸出	輸入	合計	輸出	輸入	合計	輸出	輸入
2000	20,834	2,170	18,664	104,272	18,859	85,414	5,183	2,508	2,675
2001	24,504	6,504	18,000	115,792	23,842	91,950	5,934	3,109	2,826
2002	28,363	7,320	21,043	118,111	24,968	93,143	7,922	3,554	4,368
2003	27,700	7,649	20,051	126,252	28,054	98,198	5,530	2,622	2,908
2004	28,100	7,696	20,404	136,650	30,712	105,937	4,512	2,018	2,494
2005	28,393	7,438	20,955	123,052	31,540	91,512	3,987	1,891	2,096
2006	26,317	7,265	19,052	122,951	34,957	87,994	3,094	1,981	1,112
2007	22,955	7,487	15,468	134,492	33,212	101,280	5,083	2,688	2,395
2008.1～4	7,497	2,314	5,183	46,466	11,076	35,390	1,902	838	1,064
	台中港			蘇澳港			安平港		
	合計	輸出	輸入	合計	輸出	輸入	合計	輸出	輸入
2000	40,010	5,097	34,913	3,340	1,018	2,322	0	-	-
2001	34,132	4,747	29,385	3,177	762	2,414	539	33	506
2002	36,924	5,053	31,872	3,434	560	2,874	2,553	22	2,531
2003	40,209	5,568	34,641	3,907	886	3,021	3,965	31	3,934
2004	45,503	5,947	39,556	4,425	1,444	2,980	3,465	32	3,434
2005	44,951	5,303	39,649	4,980	1,803	3,177	2,791	38	2,753
2006	48,210	5,473	42,737	4,654	1,602	3,052	2,512	31	2,480
2007	47,238	5,969	41,269	3,978	1,329	2,649	5,755	111	5,643
2008.1～4	15,279	1,811	13,468	1,626	438	1,188	2,159	44	2,115
	台北港			その他港			合計		
	合計	輸出	輸入	合計	輸出	輸入	合計	輸出	輸入
2000	0	-	-	8,054	-	8,054	181,694	29,653	152,042
2001	0	-	-	12,784	-	12,784	196,863	38,997	157,866
2002	0	-	-	10,672	-	10,672	207,979	41,477	166,502
2003	0	-	-	14,059	-	14,059	221,622	44,810	176,813
2004	120	-	120	13,040	-	13,040	235,824	47,849	187,975
2005	2,225	2	2,223	14,770	-	14,770	225,149	48,015	177,134
2006	6,635	13	6,622	10,023	-	10,023	220,629	47,558	173,072
2007	5,007	14	4,994	18,193	-	18,193	242,701	50,810	191,892
2008.1～4	2,036	12	2,025	5,102	-	5,102	82,067	16,533	65,534

(出所) 交通部統計処「交通統計月報『表 5-7 台湾地区各港進出口貨物量』」

⑤世界の国際港上位 10 港

(単位：万 TEU、%)

順位	2002				2003				2004			
	港名	国・地域名	取扱量	前年比	港名	国・地域名	取扱量	前年比	港名	国・地域名	取扱量	前年比
1	香港	中	1,914	4.3	香港	中	2,045	6.8	香港	中	2,198	7.5
2	シンガポール	星	1,694	7.9	シンガポール	星	1,841	8.7	シンガポール	星	2,133	15.8
3	釜山	韓	941	16.9	上海	中	1,128	31.0	上海	中	1,456	29.0
4	上海	中	862	35.8	深圳	中	1,062	39.4	深圳	中	1,365	28.6
5	高雄	台	849	12.6	釜山	韓	1,037	9.7	釜山	韓	1,149	10.4
6	深圳	中	761	50.0	高雄	台	884	4.1	高雄	台	971	9.8
7	ロッテルダム	蘭	653	6.6	ロサンゼルス	米	718	17.6	ロッテルダム	蘭	830	16.8
8	ロサンゼルス	米	611	17.8	ロッテルダム	蘭	711	9.0	ロサンゼルス	米	732	2.0
9	ハンブルグ	独	540	14.6	ハンブルグ	独	614	14.2	ハンブルグ	独	700	14.1
10	アントワープ	比	478	13.3	アントワープ	比	545	14.0	ドバイ	UAE	643	24.8
順位	2005				2006				2007			
	港名	国・地域名	取扱量	前年比	港名	国・地域名	取扱量	前年比	港名	国・地域名	取扱量	前年比
1	シンガポール	星	2,319	8.7	シンガポール	星	2,479	6.9	シンガポール	星	2,794	12.7
2	香港	中	2,260	2.8	香港	中	2,354	4.1	上海	中	2,615	20.5
3	上海	中	1,808	24.2	上海	中	2,171	20.1	香港	中	2,400	2.0
4	深圳	中	1,620	18.7	深圳	中	1,847	14.0	深圳	中	2,110	14.2
5	釜山	韓	1,184	3.1	釜山	韓	1,204	1.7	釜山	韓	1,327	10.2
6	高雄	台	947	△ 2.5	高雄	台	977	3.2	ロッテルダム	蘭	1,079	11.8
7	ロッテルダム	蘭	929	12.0	ロッテルダム	蘭	969	4.3	ドバイ	UAE	1,065	19.3
8	ハンブルグ	独	805	14.9	ドバイ	UAE	892	17.1	高雄	台	1,026	4.9
9	ドバイ	UAE	762	18.5	ハンブルグ	独	886	9.6	ハンブルグ	独	990	11.7
10	ロサンゼルス	米	748	2.2	ロサンゼルス	米	847	13.2	青島	中	946	22.9

(注) 深圳港には、赤港、蛇口、塩田等の港を含む。

(出所) 交通部統計処「2007 年世界排名前 30 名貨櫃港運営概況『表 1 世界排名前 10 名貨櫃港』」、The National Magazine Co. Ltd., 「Containerisation International Yearbook 2008 年 3 月版」より抜粋。

⑥高雄域外航運センター運営概況

(単位：隻、TEU、%)

	航行船舶数	毎船平均	総計（A＋B）					
			合計	コンテナ量	空コンテナ量	空コンテナ率		
2000	795	544.2	432,668	285,584	147,084	33.99		
2001	973	522.3	508,244	333,264	171,979	33.84		
2002	991	579.7	574,451	371,926	202,525	35.26		
2003	1,010	624.1	630,337	400,955	229,382	36.39		
2004	995	678.2	674,774	471,138	203,636	30.18		
2005	955	693.0	661,826	474,766	187,060	28.26		
2006	970	635.2	616,145	449,456	166,689	27.05		
2007	855	676.9	578,730	410,449	168,281	29.08		
2008.1～6	354	740.4	262,106	175,920	86,186	32.88		
	積み卸し（A）				積載（B）			
	合計	コンテナ量	空コンテナ量	空コンテナ率	合計	コンテナ量	空コンテナ量	空コンテナ率
2000	227,682	226,166	1,517	0.67	204,986	59,419	145,567	71.01
2001	270,313	266,558	3,755	1.39	237,930	66,706	171,224	71.96
2002	281,934	277,754	4,180	1.48	292,517	94,172	198,345	67.81
2003	312,160	293,728	18,431	5.90	318,178	107,227	210,951	66.30
2004	343,468	338,739	4,729	1.38	331,306	132,339	198,907	60.04
2005	348,839	343,067	5,772	1.65	312,987	131,699	181,288	57.92
2006	345,308	341,258	4,051	1.17	270,837	108,199	162,639	60.05
2007	319,547	308,751	10,796	3.38	259,183	101,698	157,486	60.76
2008.1～6	132,553	130,962	1,592	1.20	129,553	44,959	84,595	65.30

(出所) 交通部統計処「交通統計月報『表 5-21 高雄港域外航運中心營運概況 (高雄港務局)』」

⑦台湾地区本島空港別旅客数

(単位：1,000 人、%)

	合計	桃園国際空港	高雄国際空港	松山空港	台南空港	台中空港	花蓮空港	台東空港	嘉義空港	屏東空港
1998	48,163	15,725	11,068	13,733	2,331	1,498	1,578	1,198	910	122
1999	49,045	17,044	10,747	13,809	2,258	1,545	1,492	1,072	929	148
2000	45,266	18,681	9,144	11,111	1,853	1,379	1,300	977	684	137
2001	42,602	18,461	8,285	10,092	1,646	1,246	1,245	948	537	143
2002	40,831	19,228	7,800	8,790	1,477	1,071	1,093	816	435	120
2003	34,771	15,514	6,645	8,109	1,307	945	1,060	729	358	105
2004	40,462	20,084	7,587	8,350	1,419	825	1,009	698	380	111
2005	40,598	21,701	7,324	7,597	1,334	692	915	599	348	88
2006	40,203	22,857	7,130	6,729	1,231	693	705	485	312	62
2007	36,295	23,426	5,717	4,471	687	781	566	457	153	37
前年比	△ 9.7	2.5	△ 19.8	△ 33.6	△ 44.2	12.7	△ 19.7	△ 5.7	△ 51.0	△ 39.2
2008.1～6	16,530	11,408	2,322	1,628	190	499	247	190	35	12

(注) 桃園・高雄両空港は、トランジット客を含む。

(出所) 交通部統計処「交通統計月報『表 6-2 台閩地区民航各機場営運量』」

⑧台湾地区外島空港別旅客数

(単位：1,000 人、%)

	合計	馬公空港	七美空港	望安空港	蘭嶼空港	綠島空港	金門空港	馬祖空港	
								北竿	南竿
1998	3,404	2,002	31	3	55	121	1,126	67	-
1999	3,329	2,031	21	1	42	93	1,055	86	-
2000	3,141	1,837	19	3	48	99	1,041	95	-
2001	3,482	1,875	27	3	52	86	1,337	102	-
2002	3,354	1,669	26	3	48	57	1,407	144	-
2003	3,108	1,628	21	2	45	36	1,172	60	144
2004	3,631	1,841	21	2	47	29	1,418	69	204
2005	3,603	1,801	21	2	48	27	1,448	66	191
2006	3,511	1,750	23	2	54	27	1,435	55	166
2007	3,472	1,692	21	3	53	29	1,466	47	162
前年比	△ 1.1	△ 3.3	△ 7.3	3.3	△ 1.1	5.7	2.2	△ 14.8	△ 2.4
2008.1～6	1,706	816	10	1	24	14	739	23	77

(出所) 交通部統計処「交通統計月報『表 6-2 台閩地区民航各機場営運量』」

⑨台湾地区主要空港別貨物量

(単位：1,000 トン、%)

	合計	桃園国際空港	高雄国際空港	松山空港	台南空港	台中空港	花蓮空港	台東空港	嘉義空港	屏東空港	馬公空港	金門空港
1998	1,032.8	932.1	78.7	10.2	1.1	1.7	0.3	0.5	0.1	0.2	4.6	3.0
1999	1,173.4	1,057.2	90.7	10.3	1.0	1.9	0.7	0.6	0.1	0.1	3.7	6.8
2000	1,338.2	1,208.8	101.8	11.0	1.2	2.1	1.0	0.6	0.1	0.0	4.2	6.9
2001	1,310.2	1,189.9	88.7	13.9	1.2	1.7	1.3	0.6	0.1	0.0	5.3	6.6
2002	1,513.9	1,380.7	95.8	17.1	1.2	1.9	1.2	0.5	0.4	0.0	5.0	9.4
2003	1,622.7	1,500.1	84.6	17.1	1.3	2.0	1.2	0.4	0.5	0.0	5.3	9.5
2004	1,823.1	1,701.0	87.8	15.2	1.8	1.6	0.9	0.4	0.6	0.1	5.1	8.0
2005	1,818.8	1,705.3	81.5	14.0	1.8	1.6	0.8	0.4	0.5	0.0	5.7	6.5
2006	1,809.6	1,698.8	77.0	15.0	1.9	1.7	0.8	0.4	0.4	0.0	6.7	5.7
2007	1,708.7	1,605.7	70.2	13.1	1.6	1.6	0.9	0.4	0.3	0.0	7.2	6.4
前年比	△ 5.6	△ 5.5	△ 8.8	△ 12.7	△ 14.8	△ 5.7	21.2	12.0	△ 21.7	△ 39.4	8.4	12.4
2008.1～6	852.5	804.7	32.5	5.9	0.5	0.7	0.4	0.2	0.1	0.0	3.3	3.5

(注) 七美、望安、蘭嶼等離島空港は省略。

(出所) 交通部統計処「交通統計月報『表 6-2 台閩地区民航各機場営運量』」

⑩台湾地区主要空港別離着陸数

(単位：1,000回、%)

	合計	桃園国際 空港	高雄国際 空港	松山 空港	台南 空港	台中 空港	花蓮 空港	台東 空港	嘉義 空港	屏東 空港	馬公 空港	金門 空港
1999	616.3	109.7	117.4	176.2	26.3	42.1	23.9	25.7	19.0	3.6	42.0	13.6
2000	586.6	115.7	105.9	161.9	25.3	38.0	22.6	23.8	19.6	3.6	42.2	13.4
2001	561.9	123.9	94.5	151.6	22.3	36.8	21.5	18.7	16.4	3.7	39.7	18.6
2002	548.6	132.4	92.6	139.1	20.8	33.3	22.0	16.4	13.0	3.2	41.1	20.9
2003	489.2	125.7	81.8	118.9	15.9	27.9	20.5	14.1	10.3	2.7	38.5	18.4
2004	504.9	148.9	86.2	110.8	15.5	23.9	17.8	12.3	10.4	2.7	37.4	22.0
2005	479.5	152.6	81.7	98.5	14.9	19.3	15.4	11.6	9.3	2.1	35.2	23.5
2006	463.5	157.7	78.6	88.0	14.1	18.7	12.9	11.1	8.7	1.6	34.8	22.9
2007	421.5	160.1	67.1	68.1	12.2	16.7	9.5	10.3	5.3	1.4	33.5	23.7
前年比	△ 9.1	1.5	△ 14.6	△ 22.6	△ 13.4	△ 10.6	△ 26.5	△ 7.7	△ 39.8	△ 13.4	△ 3.8	3.4
2008.1～6	188.0	76.7	27.6	27.0	4.3	8.6	4.5	4.3	0.8	0.6	15.9	11.2

(注) 七美、望安、蘭嶼等離島空港は省略。

(出所) 交通部統計処「交通統計月報『表 6-2 台湾地区民航各機場營運量』」

⑪鉄道、道路、航空旅客数、収入の概況

	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	前年比 (%)	2008.1～6
鉄道 (台湾鐵路管理局)									
乗客者数 (万人)	18,608	17,534	16,143	16,847	16,956	16,899	16,969	0.4	8,774
自強号	3,424	3,306	3,059	3,354	3,308	3,148	3,114	△ 1.1	1,566
莒光号	2,448	2,426	2,039	2,037	2,025	1,919	1,797	△ 6.4	866
復興号 (電車含む)	11,149	10,644	10,176	10,721	11,235	11,508	11,707	1.7	6,206
普通車	1,586	1,157	869	734	389	324	352	8.6	144
乗客収入 (億台湾元)	163.3	157.1	142.3	153.6	156.3	152.7	145.6	△ 4.7	70.5
捷運 (MRT)									
乗客者数 (万人)	28,964	32,443	31,619	35,014	36,073	38,395	41,623	8.4	22,754
乗客収入 (億台湾元)	65.2	72.1	69.8	76.2	77.9	83.7	91.2	9.0	49.4
台北捷運 (MRT)									
乗客者数 (万人)	28,964	32,443	31,619	35,014	36,073	38,395	41,623	8.4	21,960
乗客収入 (億台湾元)	65.2	72.1	69.8	76.2	77.9	83.7	91.2	9.0	47.6
高雄捷運 (MRT)									
乗客者数 (万人)	-	-	-	-	-	-	-	-	793
乗客収入 (億台湾元)	-	-	-	-	-	-	-	-	1.8
台湾高速鉄道 (THSR)									
乗客者数 (万人)	-	-	-	-	-	-	1,556	-	1,405
道路									
自動車乗客者数 (万人)	109,051	105,693	99,244	101,916	101,334	101,375	102,079	0.7	43,554
市内バス	80,434	77,832	74,268	76,514	76,051	76,853	77,846	1.3	33,286
高速バス	28,617	27,861	24,975	25,402	25,282	24,522	24,233	△ 1.2	10,269
自動車乗客収入 (億台湾元)	242.9	243.7	227.1	242.3	255.9	265.8	269.3	1.3	112.7
市内バス	109.2	106.9	101.4	103.7	108.9	111.0	119.4	7.6	51.4
高速バス	133.8	136.8	125.7	138.6	146.9	154.8	149.9	△ 3.2	61.3
高速道路									
料金所通過車両数 (万台)	46,470	48,590	52,472	56,317	57,381	57,471	57,471	0.0	27,896
小型車 (乗用車)	37,578	39,571	43,563	46,788	47,914	48,060	47,550	△ 1.1	23,255
トラック、バス	5,534	5,581	5,414	5,726	5,648	5,648	5,435	△ 3.8	2,579
トレーラー	3,359	3,438	3,495	3,804	3,819	3,888	3,979	2.4	2,062
航空									
飛行機乗客者数 (万人)	4,608	4,419	3,788	4,412	4,427	4,373	3,977	△ 9.0	1,824
国際線	1,950	2,006	1,591	2,076	2,249	2,377	2,443	2.8	1,194
国内線	2,461	2,189	2,005	2,100	1,929	1,736	1,271	△ 26.8	509
トランジット	197	223	191	237	249	259	263	1.7	120

(注) 台北捷運 (MRT) の乗客収入については、台北捷運会社の会計データが遡り修正されたため、2007 年 6 月末に修正された。

(出所) 交通部統計処「交通統計月報『表 2-1 台湾地区鉄路客運量』、『表 2-3 台湾鉄路管理客旅客人数分類』、『表 2-10 台湾地区捷運客運量』、『表 3-1 台湾地区汽車運輸業客運量』、『表 3-13 台湾地区高速公路各收费站通行車兩次数』、『表 6-2 台湾地区民航各機場營運量 (続完)』」

⑫通信市場概況

	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008.1～7
携帯電話									
利用者数（万人）	1,787	2,178	2,439	2,580	2,276	2,217	2,325	2,329	2,448
100人当たり利用者数（人）	80	97	108	114	100	97	102	106	108
通話時間（億分）	147	173	204	240	269	289	300	312	192
売上高（億円）	1,073	1,707	1,794	1,895	1,982	2,050	1,851	1,549	732
市内電話									
利用者数（万人）	1,264	1,286	1,310	1,336	1,353	1,362	1,347	1,330	1,321
ポケベル									
利用者数（万人）	281	176	160	141	134	110	107	105	114
インターネット加入者数（万世帯）	465	623	746	783	804	727	704	597	603
ブロードバンド（万世帯）	9	117	211	305	376	435	451	479	497
インターネット人口（万人）	626	782	859	883	916	959	976	1,003	1,009

（注）各年末の数字である。「インターネット人口」は、2008年7月末現在の数字。

（出所）国家通訊伝播委員会統計「電信類重要参考指標」、台閩地区行動電話業務概況（按公司別）。「インターネット人口」は、「資策会 FIND/ 經濟部技術処『創新資訊応用研究計画』、經常上網人口成長状況（<http://www.find.org.tw/find/home.aspx?page=many&id=198>）」より抜粋。

⑬携帯電話の企業別加入者数

	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008.1～7
合計（人）	21,632,978	23,905,409	25,089,644	21,527,933	19,876,128	18,464,412	15,907,168	13,945,400
営業収入（億台湾元）	1,707.2	1,794.2	1,894.8	1,981.7	2,049.6	1,851.5	1,548.7	731.6
平均使用月額 / 1台・(台湾元)	657.7	625.4	629.3	767.1	859.3	835.6	811.3	437.2
シェア（％）	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
中華電信（人）	6,233,467	7,421,622	8,267,060	8,191,099	7,861,485	7,544,146	6,407,792	5,797,823
営業収入（億台湾元）	567.7	624.7	656.7	701.4	718.7	660.2	534.5	247.5
平均使用月額 / 1台・(台湾元)	758.9	701.4	662.0	713.5	761.8	729.3	695.1	355.7
シェア（％）	28.8	31.0	33.0	38.0	39.6	40.9	40.3	41.6
台湾大哥大（人）	5,602,562	6,239,933	5,810,861	4,827,091	4,500,830	4,347,984	4,112,752	3,561,670
営業収入（億台湾元）	487.7	466.6	467.1	450.9	480.4	428.0	392.0	198.6
平均使用月額 / 1台・(台湾元)	725.5	623.2	669.9	778.4	889.5	820.3	794.2	464.8
シェア（％）	25.9	26.1	23.2	22.4	22.6	23.5	25.9	25.5
遠傳電信（人）	3,775,379	4,340,514	4,431,217	4,139,837	3,957,860	3,560,380	3,064,222	2,655,934
営業収入（億台湾元）	355.5	345.5	370.2	401.6	418.9	390.9	327.6	158.1
平均使用月額 / 1台・(台湾元)	784.7	663.3	696.2	808.5	882.0	914.8	891.0	496.2
シェア（％）	17.5	18.2	17.7	19.2	19.9	19.3	19.3	19.0
和信電訊（人）	4,432,645	3,306,217	3,670,220	2,351,328	2,103,789	1,845,402	1,444,149	1,173,798
営業収入（億台湾元）	172.3	214.0	241.2	270.8	280.0	249.4	202.8	87.0
平均使用月額 / 1台・(台湾元)	324.0	539.5	547.6	959.6	1,109.1	1,126.3	1,170.0	617.5
シェア（％）	20.5	13.8	14.6	10.9	10.6	10.0	9.1	8.4
東信電訊（人）	602,223	721,378	709,988	479,487	465,579	358,792	260,027	-
営業収入（億台湾元）	50.0	49.0	46.6	48.0	51.7	43.9	31.6	-
平均使用月額 / 1台・(台湾元)	691.4	566.1	546.8	834.1	924.8	1,020.5	1,011.1	-
シェア（％）	2.8	3.0	2.8	2.2	2.3	1.9	1.6	-
泛亜電信（人）	986,702	187,545	2,200,298	1,539,091	986,585	807,708	618,226	756,175
営業収入（億台湾元）	74.1	94.3	113.0	109.1	99.9	79.1	60.2	40.3
平均使用月額 / 1台・(台湾元)	625.4	4,191.6	427.9	590.8	843.8	815.8	811.9	444.2
シェア（％）	4.6	0.8	8.8	7.1	5.0	4.4	3.9	5.4

（出所）国家通訊伝播委員会ウェブサイト「統計資料 > 通訊類 > 業務統計 台閩地区行動電話業務概況（按公司別）」

⑭一般家庭ブロードバンド加入者数

(単位：万人)

	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008.1～7
合計	211.6	304.3	375.1	460.2	450.6	598.3	685.1
シェア (%)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
ADSL	182.0	255.2	316.9	373.9	400.2	421.2	428.6
シェア (%)	86.0	83.9	84.5	81.2	88.8	70.4	62.6
ケーブル・モデム	28.0	45.2	52.6	54.1	42.0	50.3	59.0
シェア (%)	13.2	14.9	14.0	11.8	9.3	8.4	8.6
電話回線	1.6	2.3	2.2	2.1	3.0	2.6	3.6
シェア (%)	0.8	0.7	0.6	0.5	0.7	0.4	0.5
無線 LAN	1.6	1.6	3.4	4.0	5.4	124.1	193.9
シェア (%)	0.8	0.5	0.9	0.9	1.2	20.7	20.7
PWLAN	-	-	-	-	-	4.9	5.3
3G Data Phone	-	-	-	-	-	108.7	167.0
3G Data Card	-	-	-	-	-	10.5	21.6

(注) 複数の接続を併用するケースがあるため合計は100%にならない。また、2007年1月より電波通信管理関連業務は、「国家通訳伝播委員会(NCC)」に移管され、無線 LAN の項目も従来の PWLAN に加え、「3G Phone」、「3G DATA Card」が加えられたことから、統計数字が増加することとなった。各年は年末の数値。
(出所) 国家通訳伝播委員会ウェブサイト「寛頻上網帳号数」

(11) 建設

① 建築業の売上高

(単位：100 万台湾元)

	2003	2004	2005	2006	2007
土木	652,509	775,751	787,606	770,112	773,341
建築	170,698	193,768	221,831	219,975	239,740
電気・水道工事	264,703	307,668	340,273	364,232	385,454
内装・外装	135,187	164,877	191,601	234,474	247,457
その他建設	162,364	232,260	222,292	197,237	193,402
合計	1,385,459	1,674,164	1,763,604	1,786,030	1,839,394

(出所) 財政部統計処「財政統計月報」

② 建設用途別確認床面積

(単位：1,000㎡)

	2003	2004	2005	2006	2007
住宅	11,961	18,891	17,674	住宅 (H-2 類)	19,738
商店	4,078	7,857	9,939	商業類 (B 類)	2,412
工場	2,846	5,406	3,917	工場・倉庫類 (C 類)	6,970
事務所	1,696	1,746	1,711	事務所・サービス類 (G 類)	2,991
その他	7,775	12,034	9,960	レジャー・文教類 (D 類)	1,657
				その他	2,896
合計	28,356	42,497	43,200		36,664

(注) 2006 年より分類変更あり。

(出所) 内政部営建署統計

③ 建設用途別使用床面積

(単位：1,000㎡)

	2003	2004	2005	2006	2007
住宅	10,011	11,760	13,333	住宅 (H-2 類)	20,807
商業	4,363	4,525	5,662	商業類 (B 類)	2,970
工場	2,865	2,561	3,442	工場・倉庫類 (C 類)	5,658
事務所	2,656	1,438	1,324	事務所・サービス類 (G 類)	2,311
学校	2,057	2,047	1,705	レジャー・文教類 (D 類)	1,964
その他	4,545	5,542	5,562	その他	2,497
合計	26,497	27,873	31,028		36,206

(注) 2006 年より分類変更あり。

(出所) 内政部営建署統計

④ 建設用途別建築費

(単位：100 万台湾元)

	2003	2004	2005	2006	2007
住宅	61,223	73,858	86,897	住宅 (H-2 類)	147,304
商業	31,492	33,695	43,258	商業類 (B 類)	21,343
工場	18,207	15,795	19,913	工場・倉庫類 (C 類)	32,004
事務所	22,849	12,760	9,236	事務所・サービス類 (G 類)	17,263
学校	11,582	10,980	10,159	レジャー・文教類 (D 類)	12,851
その他	26,791	35,183	34,966	その他	14,080
合計	172,144	182,271	204,429		244,845

(注) 2006 年より分類変更あり。

(出所) 内政部営建署統計

(12) 企業別概況

①企業売上高ランキング上位 30 位 (2007 年)

順位			会社名	英文名	売上高	前年比	従業員数
2007	2006	2005			100 万台湾元	(%)	(人)
1	1	1	鴻海精密工業	HON HAI PRECISION INDUSTRY CO., LTD.	1,235,581	36.17	5,318
2	2	2	台灣石油	CHINES PETROLEUM CORP.	882,026	13.53	14,768
3	3	3	國泰人壽保險	CATHAY LIFE INSURANCE CO., LTD.	817,468	34.85	29,354
4	5	5	廣達電腦	QUANTA COMPUTER INC.	732,370	58.68	3,510
5	4	4	台塑石化	FORMOSA PETROCHEMICAL CORP.	699,314	32.05	3,897
6	8	18	華碩電腦	ASUSTEK COMPUTER INC.	589,905	52.81	8,885
7	14	14	友達光電	AU OPTRONICS CORP.	479,726	63.71	20,536
8	9	9	南山人壽保險	NAN SHAN LIFE INSURANCE CO., LTD.	429,542	13.96	4,682
9	13	13	仁寶電腦工業	COMPAL ELECTRONICS, INC.	427,460	41.04	2,566
10	7	7	台灣電力	TAIWAN POWER COMPANY	408,741	5.00	25,405
11	6	8	台灣郵政	CHUNGHWA POST CO., LTD.	393,452	1.18	25,626
12	12	11	新光人壽保險	SHIN KONG LIFE INSURANCE CO., LTD.	388,480	27.35	18,116
13	15	19	台灣三星電子	SAMSUNG ELECTRONICS TAIWAN CO., LTD.	374,234	45.88	250
14	10	6	中央健康保險局	BUREAU OF NATIONAL HEALTH INSURANCE	364,587	1.69	2,500
15	17	15	宏碁	ACER INCORPORATED	319,170	33.99	1,477
16	16	12	勞工保險局	BUREAU OF LABOR INSURANCE	317,040	31.32	1,688
17	11	10	台灣積體電路製造	TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFACTURING CO., LTD.	313,647	△ 0.07	20,555
18	20	25	奇美電子	CHI MEI OPTOELECTRONICS CORP.	299,898	60.33	17,333
19	19	24	緯創資通	WISTRON CORPORATION	276,859	26.79	3,896
20	23	23	台灣化學纖維	FORMOSA CHEMICALS & FIBRE CORP.	240,005	31.88	5,541
21	18	22	英業達	INVENTEC CORPORATION	239,174	1.36	3,753
22	24	20	南亞塑膠工業	NAN YA PLASTICS CORP.	228,699	25.90	12,857
23	21	27	台灣東芝國際採購	TAIWAN TOSHIBA INTERNATIONAL PROCUREMENT CORP.	225,330	22.02	43
24	25	16	中國鋼鐵	CHINA STEEL CORP.	207,918	17.03	9,065
25	26	26	安泰人壽保險	ING LIFE INSURANCE COMPANY	195,987	14.51	10,995
26	30	31	富邦人壽保險	FUBON LIFE ASSURANCE CO., LTD.	188,884	47.62	736
27	22	17	中華電信	MOBILE BUSINESS GROUP, CHUNGHWA TELECOM CO., LTD.	186,328	1.05	24,138
28	27	28	台灣塑膠工業	FORMOSA PLASTICS CORP.	181,606	23.16	4,927
29	28	21	光寶科技	LITE-ON TECHNOLOGY CORP.	166,128	15.85	2,331
30	35	70	群創光電	INNOLUX DISPLAY CORPORATION	155,972	48.29	3,110

(出所) 中華徵信所「台湾地区大型排名 TOP5000」

②民間製造業売上高ランキング上位 30 位（2007 年）

順位			会社名	英文名	売上高	前年比
2007	2006	2005			100 万台湾元	(%)
1	1	1	鴻海精密工業	HON HAI PRECISION INDUSTRY CO., LTD.	1,235,581	36.17
2	3	3	廣達電腦	QUANTA COMPUTER INC.	732,370	58.68
3	2	2	台塑石化	FORMOSA PETROCHEMICAL CORP.	699,314	32.05
4	4	8	華碩電腦	ASUSTEK COMPUTER INC.	589,905	52.81
5	7	6	友達光電	AU OPTRONICS CORP.	479,726	63.71
6	6	5	仁寶電腦工業	COMPAL ELECTRONICS, INC.	427,460	41.04
7	5	4	台灣積體電路製造	TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFACTURING CO., LTD.	313,647	△ 0.07
8	10	14	奇美電子	CHI MEI OPTOELECTRONICS CORP.	299,898	60.33
9	9	13	緯創資通	WISTRON CORPORATION	276,859	26.79
10	11	12	台灣化學纖維	FORMOSA CHEMICALS & FIBRE CORP.	240,005	31.88
11	8	11	英業達	INVENTEC CORPORATION	239,174	1.36
12	12	9	南亞塑膠工業	NAN YA PLASTICS CORP.	228,699	25.90
13	13	7	中國鋼鐵	CHINA STEEL CORP.	207,918	17.03
14	14	15	台灣塑膠工業	FORMOSA PLASTICS CORP.	181,606	23.16
15	15	10	光寶科技	LITE-ON TECHNOLOGY CORP.	166,128	15.85
16	19	36	群創光電	INNOLUX DISPLAY CORPORATION	155,972	48.29
17	18	21	中華映管	CHUNG HWA PICTURE TUBES LTD.	143,948	35.90
18	16	16	佳世達科技	QISDA CORPORATION	122,253	△ 6.14
19	20	24	宏達國際電子	HIGH TECH COMPUTER CORP.	118,579	13.13
20	17	18	德州儀器工業	TEXAS INSTRUMENTS TAIWAN LTD.	108,789	△ 5.71
21	21	19	聯華電子	UNITED MICROELECTRONICS CORP.	106,771	2.57
22	24	29	燐聯鋼鐵	YIEH UNITED STEEL CO., LTD.	102,359	11.26
23	40	50	鴻準精密工業	FOXCONN TECHNOLOGY CO., LTD.	94,160	72.50
24	28	25	微星科技	MICRO-STAR INTERNATIONAL CO., LTD.	90,589	21.54
25	37	82	精英電腦	ELITEGROUP COMPUTER SYSTEMS CO., LTD.	83,545	44.47
26	26	23	神達電腦	MITAC INTERNATIONAL CORP.	82,073	△ 0.98
27	32	49	華新麗華	WALSIN LIHWA CORPORATION	79,627	25.56
28	22	17	英華達	INVENTEC APPLIANCES CORPORATION	79,367	△ 17.03
29	30	26	奇美實業	CHI MEI CORP.	78,256	14.95
30	31	28	瀚宇彩晶	HANNSTAR DISPLAY CORPORATION	77,894	40.39

（出所）中華徵信所「台湾地区大型排名 TOP5000」

③外資系企業売上高ランキング上位 30 位 (2007 年)

順位			会社名	英文名	売上高	前年比
2007	2006	2005			100 万台湾元	(%)
1	1	1	南山人壽保險	NAN SHAN LIFE INSURANCE CO., LTD.	429,542	13.96
2	2	2	台灣三星電子	SAMSUNG ELECTRONICS TAIWAN CO., LTD.	374,234	45.88
3	3	4	台灣東芝國際採購	TAIWAN TOSHIBA INTERNATIONAL PROCUREMENT CORP.	225,330	22.02
4	4	3	安泰人壽保險	ING LIFE INSURANCE COMPANY	195,987	14.51
5	6	8	安聯人壽保險	ALLIANZ TAIWAN LIFE INSURANCE CO., LTD.	127,366	65.67
6	5	5	德州儀器工業	TEXAS INSTRUMENTS TAIWAN LTD.	108,789	△ 5.71
7	8	11	保誠人壽保險	PCA LIFE ASSURANCE CO., LTD.	79,032	30.21
8	15	15	台灣新力國際	SONY TAIWAN LIMITED	73,371	82.41
9	7	7	松下産業科技	PANASONIC INDUSTRIAL SALES (TAIWAN) CO., LTD.	64,777	△ 2.29
10	11	10	家福	PRESICARRE CORP.	61,300	4.61
11	12	9	台灣恩知浦半導體	NXP SEMICONDUCTORS TAIWAN LTD.	60,291	3.92
12	10	6	國瑞汽車	KUOZUI MOTORS, LTD.	59,714	△ 0.24
13	13	-	全球人壽保險	AEGON LIFE INSURANCE (TAIWAN) INC.	56,111	23.00
14	19	28	台灣國際航電	GARMIN CORP.	55,843	70.78
15	16	44	台灣鎳業	TAIWAN NICKEL REFINING CORP.	50,038	30.55
16	9	14	台灣東芝數位資訊	TOSHIBA DIGITAL MEDIA NETWORK TAIWAN CORPORATION	45,585	△ 24.20
17	17	20	遠東金士頓科技	KINGSTON TECHNOLOGY FAR EAST CORP.	44,399	31.96
18	14	13	中美和石油化学	CHINA AMERICAN PETROCHEMICAL CO., LTD.	43,506	△ 0.59
19	22	16	台灣東芝電子	TOSHIBA ELECTRONIC TAIWAN CORP.	39,541	46.96
20	24	38	法商法國巴黎人壽保險	CARDIF LIFE INSURANCE CO., TAIWAN BRANCH	32,443	13.81
21	36	17	美商花旗銀行	CITIBANK, N. A. TAIPEI BRANCH	31,654	22.50
22	-	-	奇普仕	ULTRA SOURCE TECHNOLOGY CORP.	30,654	25.20
23	20	23	通用先進系統	GENERAL INSTRUMENT OF TAIWAN, LTD.	28,956	△ 6.55
24	29	30	國際紐約人壽保險	NEW YORK LIFE INSURANCE TAIWAN CORPORATION	27,853	33.07
25	38	31	台灣本田	HONDA TAIWAN CO., LTD.	27,683	70.42
26	23	27	台灣富士通	FUJITSU TAIWAN CO., LTD.	26,815	0.27
27	25	19	大潤發流通事業	RT MART INTERNATIONAL LIMITED	25,571	2.75
28	28	24	台灣日東光學	TAIWAN NITTO OPTICAL CO., LTD.	25,037	16.15
29	18	12	福特六和汽車	FORD LIO HO MOTOR CO., LTD.	25,018	△ 23.74
30	-	-	台灣明尼蘇達礦業製造	3M TAIWAN LTD.	23,908	-

(出所) 中華徵信所「台湾地区大型排名 TOP5000」

④企業輸出高ランキング上位 30 位 (2007 年)

順位	会社名	英文名	輸出高	輸出比率
			100 万台湾元	(%)
1	鴻海精密工業	HON HAI PRECISION INDUSTRY CO., LTD.	1,224,311	99.08
2	廣達電腦	QUANTA COMPUTER INC.	728,157	99.42
3	華碩電腦	ASUSTEK COMPUTER INC.	562,150	95.29
4	仁寶電腦工業	COMPAL ELECTRONICS, INC.	426,533	99.78
5	台塑石化	FORMOSA PETROCHEMICAL CORP.	299,035	42.76
6	台灣積體電路製造	TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFACTURING CO., LTD.	277,626	88.51
7	友達光電	AU OPTRONICS CORP.	272,748	56.85
8	緯創資通	WISTRON CORPORATION	272,088	98.27
9	英業達	INVENTEC CORPORATION	238,592	99.75
10	奇美電子	CHI MEI OPTOELECTRONICS CORP.	200,783	66.95
11	光寶科技	LITE-ON TECHNOLOGY CORP.	164,706	99.14
12	群創光電	INNOLUX DISPLAY CORP.	140,794	90.26
13	南亞塑膠工業	NAN YA PLASTICS CORP.	137,452	60.10
14	中華映管	CHUNG HWA PICTURE TUBES LTD.	134,942	93.74
15	佳世達科技	QISDA CORPORATION	117,851	96.39
16	宏達國際電子	HIGH TECH COMPUTER CORP.	116,306	98.08
17	台灣化學纖維	FORMOSA CHEMICALS & FIBRE CORP.	114,413	47.67
18	鴻準精密工業	FOXCONN TECHNOLOGY CO., LTD.	93,209	98.98
19	微星科技	MICRO-STAR INTERNATIONAL CO., LTD.	87,184	96.24
20	精英電腦	ELITEGROUP COMPUTER SYSTEMS CO., LTD.	83,165	99.54
21	神達電腦	MITAC INTERNATIONAL CORP.	80,947	98.62
22	英華達	INVENTEC APPLIANCES CORPORATION	78,410	98.79
23	瀚宇彩晶	HANNSTAR DISPLAY CORP.	77,895	100.00
24	台灣塑膠工業	FORMOSA PLASTICS CORP.	75,545	41.59
25	聯華電子	UNITED MICROELECTRONICS CORP.	68,216	63.88
26	瑞軒科技	AMTRAN TECHNOLOGY CO., LTD.	64,550	98.27
27	奇美實業	CHI MEI CORPORATION	58,748	75.07
28	德州儀器工業	TEXAS INSTRUMENTS TAIWAN LTD.	58,709	53.96
29	台灣國際航電	GARMIN CORP.	54,279	97.19
30	中國鋼鐵	CHINA STEEL CORP.	48,672	23.40

(出所) 中華徵信所「台湾地区大型排名 TOP5000」

4. 対外経済

(1) 貿易

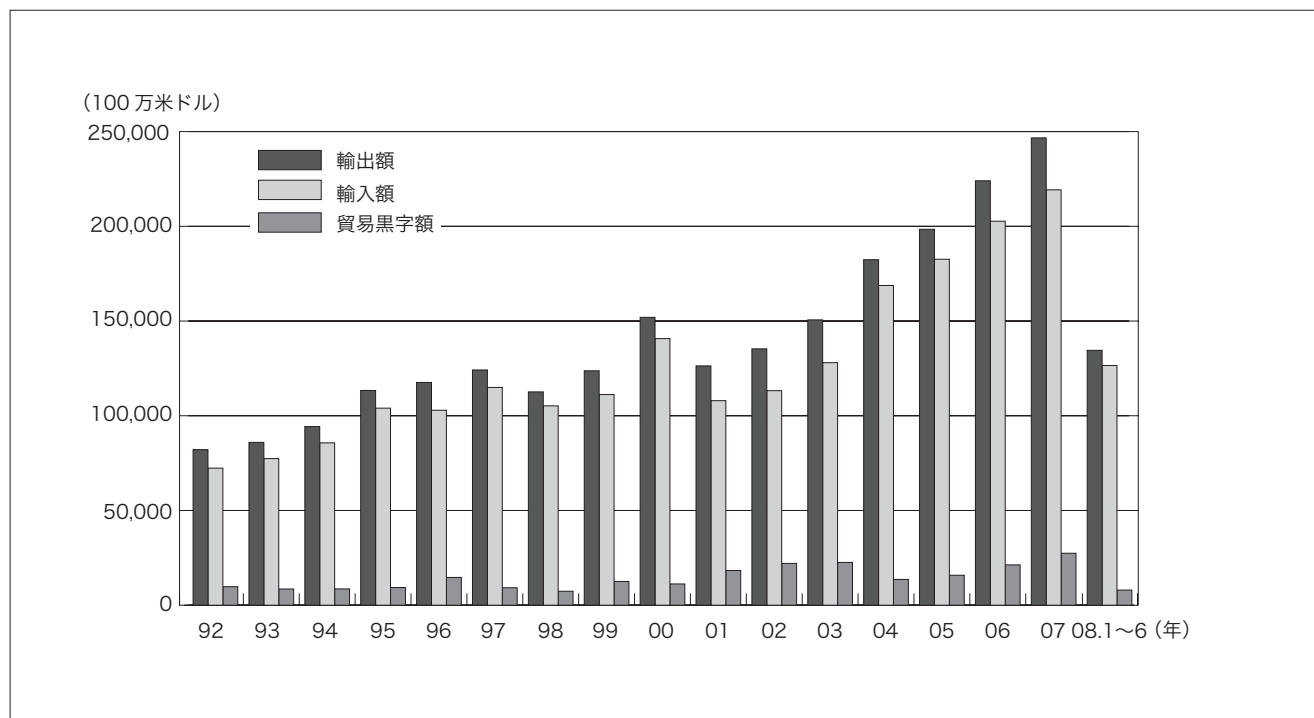
①輸出入額の推移

(単位：100 万米ドル、%)

	輸出		輸入		貿易黒字	
	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比
1992	82,122.2	7.3	72,352.5	14.6	9,769.7	26.9
1993	85,956.7	4.7	77,392.7	7.0	8,563.9	△ 12.3
1994	94,300.4	9.7	85,698.0	10.7	8,602.5	0.5
1995	113,342.0	20.2	104,011.6	21.4	9,330.4	8.5
1996	117,581.0	3.7	102,922.4	△ 1.0	14,658.6	57.1
1997	124,170.2	5.6	114,955.4	11.7	9,214.8	△ 37.1
1998	112,595.4	△ 9.3	105,229.8	△ 8.5	7,365.6	△ 20.1
1999	123,733.3	9.9	111,196.1	5.7	12,537.3	70.2
2000	151,949.8	22.8	140,732.0	26.6	11,217.8	△ 10.5
2001	126,314.3	△ 16.9	107,970.6	△ 23.3	18,343.7	63.5
2002	135,316.7	7.1	113,245.1	4.9	22,071.6	20.3
2003	150,600.5	11.3	128,010.1	13.0	22,590.3	2.4
2004	182,370.4	21.1	168,757.6	31.8	13,612.8	△ 39.7
2005	198,431.7	8.8	182,614.4	8.2	15,817.3	16.2
2006	224,017.3	12.9	202,698.1	11.0	21,285.9	34.6
2007	246,676.9	10.1	219,251.6	8.2	27,425.4	28.6
2008.1～6	134,532.3	18.1	126,544.0	22.4	7,988.3	△ 24.5

(注) △はマイナス。

(出所) 財政部統計処



②主要国・地域別貿易

(2007 年)

(単位：100 万米ドル、%)

国・地域	輸出			輸入			収支	
	金額	シェア	前年比	金額	シェア	前年比	金額	前年比
全体	246,676.9	100.0	10.1	219,251.6	100.0	8.2	27,425.4	黒字 28.6%増
アジア	164,292.2	66.6	12.0	120,925.2	55.2	4.3	43,367.1	黒字 40.7%増
日本	15,933.6	6.5	△ 2.2	45,936.9	21.0	△ 0.8	△ 30,003.3	赤字 0.1%増
香港	37,979.7	15.4	1.6	1,824.9	0.8	△ 3.0	36,154.8	黒字 1.8%増
中国	62,416.8	25.3	20.5	28,015.0	12.8	13.0	34,401.8	黒字 27.3%増
ASEAN 5	28,923.9	11.7	12.2	22,650.9	10.3	0.9	6,272.9	黒字 88.5%増
韓国	7,794.0	3.2	8.9	15,158.4	6.9	1.1	△ 7,364.3	赤字 6.1%減
中東	5,563.2	2.3	24.7	27,825.9	12.7	11.7	△ 22,262.6	赤字 8.8%増
アフリカ	2,119.3	0.9	2.9	6,127.0	2.8	10.9	△ 4,007.8	赤字 15.7%増
オセアニア	3,975.8	1.6	18.2	7,114.2	3.2	16.2	△ 3,138.4	赤字 13.6%増
欧州	28,686.1	11.6	9.7	23,713.6	10.8	10.0	4,972.5	黒字 8.5%増
北米	33,928.8	13.8	△ 0.6	28,205.1	12.9	17.3	5,723.7	黒字 43.3%減
米国	32,077.1	13.0	△ 0.9	26,508.1	12.1	17.0	5,569.0	黒字 42.6%減
中南米	5,531.3	2.2	18.9	5,007.4	2.3	16.3	523.9	黒字 51.4%増

(注) ASEAN5 の値はシンガポール、タイ、マレーシア、インドネシア、フィリピンの合計。

(出所) 財政部統計処「進出口貿易統計月報」

(2008 年上半期)

(単位：100 万米ドル、%)

国・地域	輸出			輸入			収支	
	金額	シェア	前年比	金額	シェア	前年比	金額	前年比
全体	134,532.3	100.0	18.1	126,544.0	100.0	22.4	7,988.3	黒字 24.5%減
アジア	91,142.6	67.7	21.6	65,271.9	51.6	13.9	25,870.7	黒字 46.8%増
日本	8,636.2	6.4	8.4	24,991.7	19.7	13.6	△ 16,355.5	赤字 16.5%増
香港	17,203.1	12.8	△ 4.4	839.5	0.7	△ 8.9	16,363.7	黒字 4.1%減
中国	37,696.7	28.0	39.0	16,182.5	12.8	23.1	21,514.2	黒字 54.0%増
ASEAN 5	15,789.1	11.7	20.2	12,184.8	9.6	14.7	3,604.3	黒字 43.8%増
韓国	4,631.2	3.4	26.4	7,193.6	5.7	△ 2.6	△ 2,562.5	赤字 31.2%減
中東	2,873.1	2.1	10.0	20,197.2	16.0	62.2	△ 17,324.1	赤字 76.0%増
アフリカ	1,489.0	1.1	45.5	3,927.6	3.1	43.1	△ 2,438.5	赤字 41.6%増
オセアニア	2,291.5	1.7	24.7	4,305.8	3.4	19.5	△ 2,014.3	赤字 14.1%増
欧州	15,506.3	11.5	13.3	13,865.8	11.0	21.2	1,640.5	黒字 26.8%減
北米	16,107.8	12.0	△ 0.8	15,506.4	12.3	15.1	601.4	黒字 78.3%減
米国	15,214.0	11.3	△ 0.9	14,572.7	11.5	15.8	641.3	黒字 76.8%減
中南米	3,423.3	2.5	40.8	3,277.4	2.6	52.0	145.9	黒字 47.1%減

(注) ASEAN5 の値はシンガポール、タイ、マレーシア、インドネシア、フィリピンの合計。

(出所) 財政部統計処「進出口貿易統計月報」

③主要商品別輸出

(単位：100 万米ドル、%)

品名	2005		2006		2007		
	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比	シェア
合計	198,431.7	8.8	224,017.4	12.9	246,677.3	10.1	100.0
動物および動物産品	1,630.5	4.3	1,357.8	△ 16.7	1,327.0	△ 2.3	0.5
水産品	1,441.1	2.6	1,149.2	△ 20.3	1,121.1	△ 2.4	0.5
植物産品	277.1	△ 3.7	294.7	6.3	319.0	8.2	0.1
調整食品・飲料・タバコ	538.3	1.4	546.1	1.4	625.8	14.6	0.3
化学品	10,126.4	27.1	11,268.6	11.3	14,866.3	31.9	6.0
プラスチック、ゴム及び同製品	14,732.7	16.5	15,908.3	8.0	18,925.3	19.0	7.7
プラスチック及び同製品	3,027.8	5.0	3,059.5	1.0	3,260.9	6.6	1.3
ゴム及び同製品	1,854.9	18.5	1,981.3	6.8	2,229.3	12.5	0.9
皮革及び革製品	961.4	△ 1.0	940.9	△ 2.1	980.0	4.2	0.4
木材・木製品等	297.9	△ 10.3	294.6	△ 1.1	282.8	△ 4.0	0.1
繊維品	11,840.1	△ 5.8	11,788.8	△ 0.4	11,622.6	△ 1.4	4.7
糸布類	8,650.9	△ 3.5	8,664.6	0.2	8,580.4	△ 10.0	3.5
衣類	953.4	△ 27.3	819.0	△ 14.1	713.7	△ 12.8	0.3
その他繊維品	2,235.6	△ 2.7	2,304.7	3.1	2,328.4	1.0	0.9
履物・帽子・傘・人造花等	539.4	△ 13.1	506.4	△ 6.1	469.0	△ 7.4	0.2
履物	374.7	△ 9.3	351.7	△ 6.2	329.3	△ 6.4	0.1
石材・セメント・ガラス等	1,246.7	2.5	1,395.3	11.9	1,445.8	3.6	0.6
陶磁器	82.2	△ 6.6	74.3	△ 9.6	69.5	△ 6.5	0.0
金属及び同製品	20,467.7	11.1	24,010.7	17.3	27,752.3	15.6	11.3
鉄鋼及び同製品	13,238.0	10.1	14,742.4	11.4	17,386.8	17.9	7.0
金属製品	7,229.4	12.8	9,268.4	28.2	10,365.3	11.8	4.2
機械及び電機設備	98,268.6	3.7	111,592.2	13.6	118,031.9	5.8	47.8
電子製品	51,008.1	11.9	62,822.9	23.2	65,551.4	4.3	26.6
機械	13,397.4	6.4	14,269.3	6.5	15,538.7	8.9	6.3
電気機器	9,449.8	12.4	10,882.8	15.2	14,423.6	32.5	5.8
情報通信機器	10,973.9	△ 16.9	9,883.9	△ 9.9	9,552.1	△ 3.4	3.9
家電製品	577.3	14.3	645.7	11.8	661.0	2.4	0.3
輸送機械	7,307.5	11.9	7,378.6	1.0	8,028.8	8.8	3.3
精密機器、楽器等	14,346.8	17.4	18,361.6	28.0	19,916.2	8.5	8.1
光学機器等	13,148.3	19.4	17,090.6	30.0	18,538.5	8.5	7.5
時計	99.1	△ 8.2	104.1	5.0	101.9	△ 2.1	0.0
玩具、スポーツ用品等	1,822.4	△ 1.9	1,776.9	△ 2.5	1,852.5	4.3	0.8
その他	14,028.1	42.6	16,596.3	18.3	20,232.0	21.9	8.2
家具	1,283.5	1.3	1,288.9	0.4	1,355.4	5.2	5.2

(注) △はマイナス。

(出所) 財政部統計処「進出口貿易統計月報」

④主要商品別輸入

(単位：100 万米ドル、%)

品名	2005		2006		2007		
	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比	構成比
合計	182,614.4	8.2	202,698.3	11.0	219,251.9	8.2	100.0
植物産品	2,762.7	3.5	2,664.9	△ 3.5	3,304.7	24.0	1.5
麦類	299.0	15.8	247.2	△ 17.3	364.4	47.4	0.2
トウモロコシ	717.8	△ 12.2	756.1	5.3	944.2	24.9	0.4
大豆	706.9	0.8	635.3	△ 10.1	841.0	32.4	0.4
調整食品・飲料・タバコ	2,823.2	13.6	2,965.6	5.0	2,961.6	△ 0.1	1.4
調整食品	1,300.9	14.1	1,384.1	6.4	1,371.8	△ 0.9	0.6
鉱産物	29,858.9	30.0	38,808.8	30.0	45,896.4	18.3	20.9
原油	18,207.0	38.9	23,528.5	29.2	24,494.8	4.1	11.2
化学品	19,495.1	10.8	22,468.4	15.3	24,835.1	10.5	11.3
有機化学品	8,566.6	12.4	9,742.3	13.7	10,236.2	5.1	4.7
プラスチック及び同製品	5,211.9	13.7	5,607.3	7.6	5,913.6	5.5	2.7
プラスチック原料	2,172.8	9.7	2,125.6	△ 2.2	2,140.6	0.7	1.0
木材、木製品等	1,239.2	△ 0.5	1,236.8	△ 0.2	1,317.3	6.5	0.6
木材	506.5	1.7	479.7	△ 5.3	515.5	7.5	0.2
パルプ、紙、印刷品	2,240.9	2.6	2,298.9	2.6	2,462.7	7.1	1.1
紡織品	2,635.0	△ 2.9	2,730.0	3.6	2,674.0	△ 2.1	1.2
綿花	305.0	△ 9.5	321.6	5.4	298.4	△ 7.2	0.1
貴金属、宝飾品等	1,755.0	21.3	2,369.4	35.0	3,035.3	28.1	1.4
金	1,049.8	29.1	1,285.7	22.3	1,619.0	25.9	0.7
金属及び同製品	18,808.2	1.8	23,158.6	23.1	26,622.8	15.0	12.1
鉄鋼及び同製品	10,597.3	△ 2.0	10,234.3	△ 3.4	12,692.7	24.0	5.8
金属製品	8,210.7	7.1	12,924.4	57.4	13,930.4	7.8	6.4
機械及び電機設備	68,832.6	3.0	72,541.2	5.4	72,528.0	0.0	33.1
電子製品	33,345.8	7.9	36,773.3	10.3	36,331.9	△ 1.2	16.6
機械	17,305.0	△ 2.1	17,907.4	3.5	17,686.8	△ 1.2	8.1
電気機器	6,632.7	5.7	6,631.4	0.0	7,249.3	9.3	3.3
情報通信機器	5,546.1	△ 0.1	4,957.3	△ 10.6	4,851.8	△ 2.1	2.2
家電製品	1,068.7	20.8	1,171.3	9.6	1,170.8	0.0	0.5
輸送機械	6,976.6	31.1	4,949.8	△ 29.1	5,391.3	8.9	2.5
精密機器、楽器等	11,334.6	△ 10.0	12,376.5	9.2	13,007.1	5.1	5.9
光学機器等	6,625.9	△ 6.7	6,999.2	5.6	7,018.7	0.3	3.2
時計	334.5	19.7	313.7	△ 6.2	352.3	12.3	△ 0.2
その他	8,640.6	13.4	8,522.1	△ 1.4	9,300.9	9.1	4.2

(注) △はマイナス。

(出所) 財政部統計処「進出口貿易統計月報」

⑤輸出上位 20 カ国 (2007 年)

(単位：100 万米ドル、%)

国・地域		2005		2006		2007		
		金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比	シェア
順位	合計	198,431.7	8.8	224,017.3	12.9	246,673.4	10.1	100.0
1	中国	43,643.7	20.1	51,808.6	18.7	62,416.4	20.5	25.3
2	香港	34,035.6	3.5	37,381.2	9.8	37,979.3	1.6	15.4
3	米国	29,113.9	1.3	32,360.7	11.2	32,076.8	△ 0.9	13.0
4	日本	15,110.8	9.4	16,300.3	7.9	15,933.3	△ 2.3	6.5
5	シンガポール	8,042.2	19.2	9,279.6	15.4	10,501.2	13.2	4.3
6	韓国	5,877.4	4.4	7,154.2	21.7	7,794.0	8.9	3.2
7	ベトナム	4,102.8	18.9	4,869.4	18.7	6,860.3	40.9	2.8
8	マレーシア	4,282.6	1.5	4,941.5	15.4	5,390.0	9.1	2.2
9	タイ	3,820.3	15.1	4,576.6	19.8	5,199.5	13.6	2.1
10	ドイツ	4,463.1	△ 3.1	5,007.0	12.2	5,174.7	3.3	2.1
11	フィリピン	4,324.9	7.2	4,484.4	3.7	4,921.7	9.8	2.0
12	オランダ	4,396.2	△ 8.5	4,411.6	0.4	4,411.4	0.0	1.8
13	英国	3,262.8	△ 4.9	3,510.6	7.6	3,617.9	3.1	1.5
14	オーストラリア	2,392.6	5.5	2,723.0	13.8	3,233.2	18.7	1.3
15	インドネシア	2,358.6	24.4	2,499.5	6.0	2,910.7	16.5	1.2
16	イタリア	1,797.5	3.4	2,194.7	22.1	2,410.3	9.8	1.0
17	インド	1,582.9	46.3	1,417.1	△ 10.5	2,342.0	65.3	0.9
18	カナダ	1,690.3	2.3	1,770.3	4.7	1,850.3	4.5	0.8
19	フランス	1,452.9	△ 8.7	1,565.4	7.7	1,705.4	8.9	0.7
20	ブラジル	1,017.4	41.9	1,289.9	26.4	1,669.7	29.4	0.7

(注) 合計にはその他の国・地域を含む。

(出所) 財政部統計処「進出口貿易統計月報」

⑥輸入上位 20 カ国 (2007 年)

(単位：100 万米ドル、%)

国・地域		2005		2006		2007		
		金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比	シェア
順位	合計	182,614.4	8.2	202,698.1	11.0	219,248.4	8.2	100.0
1	日本	46,053.3	5.3	46,284.4	0.5	45,936.1	△ 0.8	21.0
2	中国	20,093.7	19.7	24,783.1	23.3	28,014.1	13.0	12.8
3	米国	21,170.8	△ 2.8	22,664.5	7.1	26,507.8	17.0	12.1
4	韓国	13,239.2	13.5	14,999.6	13.3	15,158.2	1.1	6.9
5	サウジアラビア	7,437.2	33.8	9,760.2	31.2	10,409.6	6.7	4.7
6	ドイツ	6,180.3	5.6	6,135.2	△ 0.7	7,069.8	15.2	3.2
7	マレーシア	5,217.2	△ 3.8	6,051.6	16.0	6,192.4	2.3	2.8
8	オーストラリア	4,726.4	37.8	5,349.5	13.2	6,122.1	14.4	2.8
9	インドネシア	4,543.0	10.4	5,204.3	14.6	5,775.9	11.0	2.6
10	クウェート	4,295.8	55.1	5,007.8	16.6	5,742.7	14.7	2.6
11	シンガポール	4,960.7	14.5	5,105.6	2.9	4,791.6	△ 6.2	2.2
12	タイ	2,887.1	3.7	3,317.5	14.9	3,613.3	8.9	1.6
13	アラブ首長国連邦	1,696.2	27.9	3,112.2	83.5	3,476.0	11.7	1.6
14	イラン	2,468.0	20.1	2,906.9	17.8	3,260.3	12.2	1.5
15	オランダ	2,068.7	△ 6.1	2,342.6	13.2	2,776.8	18.5	1.3
16	インド	859.6	△ 0.4	1,245.3	44.9	2,537.3	103.8	1.2
17	フランス	2,544.4	21.2	2,220.0	△ 12.7	2,381.9	7.3	1.1
18	フィリピン	2,794.8	△ 8.8	2,775.5	0.7	2,277.4	△ 17.9	1.0
19	アンゴラ	983.6	14.5	1,886.9	89.8	2,118.8	12.3	1.0
20	イラク	732.2	34.8	876.2	19.7	2,046.8	133.6	0.9

(注) 合計にはその他の国・地域を含む。

(出所) 財政部統計処「進出口貿易統計月報」

(2) 投資

① 華僑・外国人投資ネガティブリスト

1 禁止業種

分類番号	業種別中分類	業種別細目	項目	主務機関	備考
02	林業及び伐採業			農業委員会	華僑を除く
17	化学材料製造業	基本化学工業	軍用ニトログリセリン製造（爆薬、公共安全にかかわる製造）	国防部	
			水銀法による塩化ソーダ	経済部	国民を優遇
			国連の化学兵器禁止条約に規定する規制対象の化学物質のうち、甲類化学品にかかわる製造	経済部、国防部	国民を優遇
			CFC、ハロン、トリクロエタン、四塩化炭素	経済部	
18	化学製品製造業	その他化学製品製造業	毒性化学物の製造（「毒性化学物質管理法」の規定により製造禁止を公告した者）	環境保護署	国民を優遇
			軍用火薬の信管、導火剤、火薬の起爆剤	国防部	
		農業及び環境用薬製造業	農業生産業（農業管理法規定により製造禁止を公告した者）	農業委員会	国民を優遇
			環境用薬製造業（環境用薬管理法規定により環境用薬製造禁止を公告した者）	環境保護署	国民を優遇
23	金属基本工業	その他金属基本工業	金属カドミウム製錬工業	経済部	国民を優遇
25	機械設備の製造、修理と組立業	未分類その他機械設備の製造、修理と組立業	火器、武器の製造、銃器の修理、弾薬、射撃制御装置（軍用航空機は含まない）	国防部	
53	陸上運輸業	公共バス旅客輸送業	路線バス、長距離バス業を含む	交通部	華僑を除く
		タクシー業			
		一般バス旅客輸送業	観光バス業		
59	郵便及び速達業	郵便業		交通部	国民を優遇
62	金融及びその補助業	郵便貯金為替業		交通部、行政院金融監督管理委員会	国民を優遇
69	法律及び経理サービス業	その他法律サービス業	民間公証人サービス	司法院	華僑を除く
86	放送及びテレビ業	放送業	無線放送業	国家通信放送委員会	
		テレビ業	無線テレビ業		
90	レジャー・サービス業	特殊娯楽業		経済部	

2 投資制限業種

分類番号	業種別中分類	業種別細目	項目	主務機関	備考
01	農業、牧業	稲作栽培業		農業委員会	
		雑穀栽培業			
		特用作物栽培業			
		野菜栽培業			
		果樹栽培業			
		食用菌茸類栽培業			
		さとうきび栽培業			
		草花栽培業			
		その他農芸及び園芸業			
		牛飼育業			
		豚飼育業			
		鶏飼育業			
		家鴨飼育業			
		その他牧畜業			
03	漁業			農業委員会	
08	食品及び飲料製造業	酒製造業		財政部	国民を優遇
09	たばこ製造業			財政部	国民を優遇
17	化学材料製造業	基本化学工業	経営事業用のニトログリセリン製造（爆薬、公共安全に関係ある者）	経済部	
			ニトログリセリン製造－爆薬、公共安全に関係しない者	国防部	
18	化学製品製造業	その他化学製品製造業	毒性化学物質の製造（毒性化学物質管理法規定の下に製造許可が必要）	環境保護署	国民を優遇

（次ページに続く）

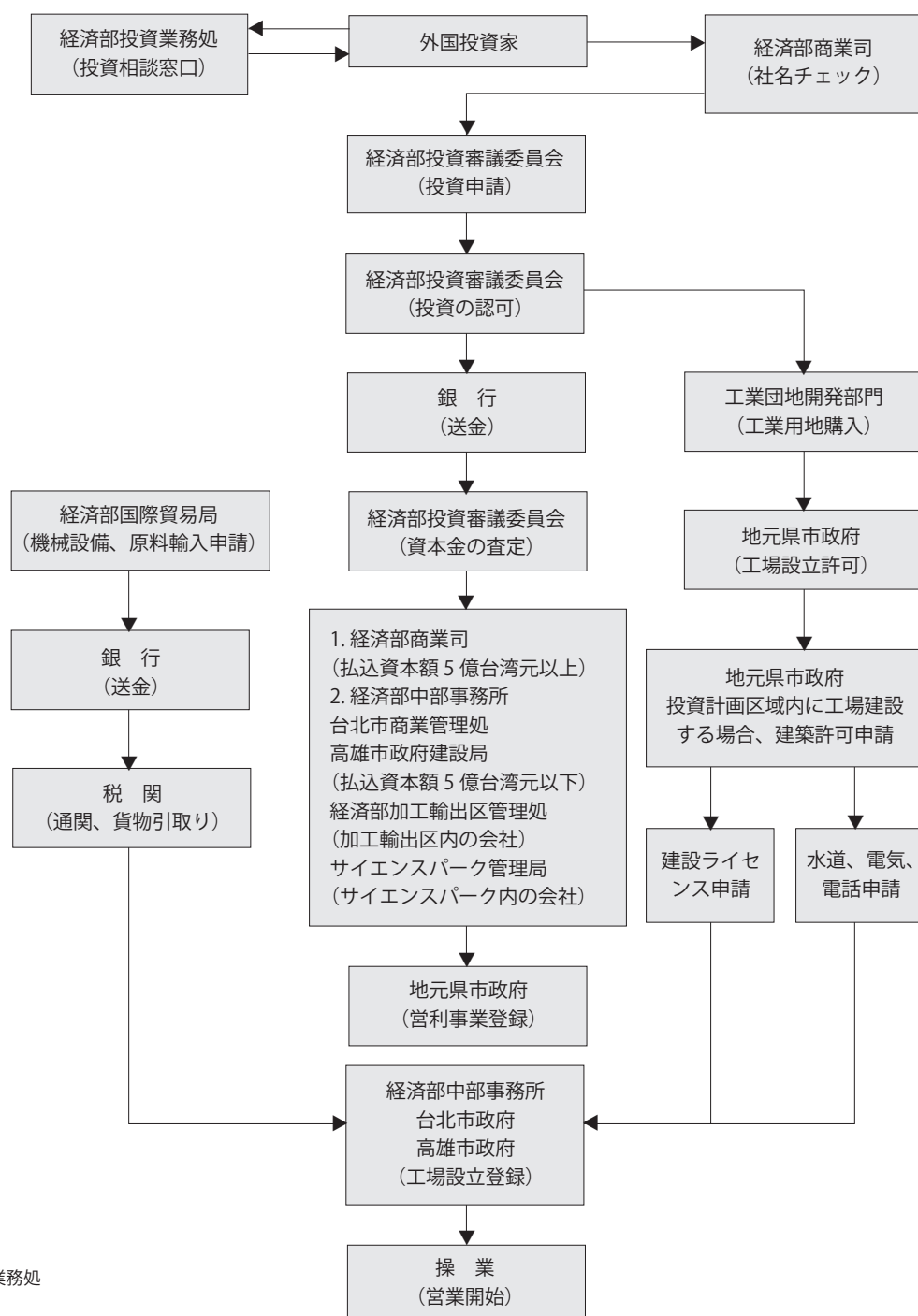
分類番号	業種別中分類	業種別細目	項目	主務機関	備考
18	化学製品製造業	その他化学製品製造業	経営事業用の信管、導火剤、水銀	経済部	
		西洋薬製造業		衛生署	国民を優遇
		漢方薬製造業			
		農薬及び環境用薬製造業	農薬製造業（農薬管理法規定による公告で、許可を受けた者） 環境用薬製造業（環境用薬管理法規定による公告で、許可証を申請取得した者）	農業委員会 環境保護署	国民を優遇
24	金属製品製造業	金属手工具製造業	刀剣類製造（銃砲弾薬刀剣取締条例規定により、製造規制をうける者）	内政部	国民を優遇
25	機械設備製造修繕業	未分類その他機械設備製造修繕業	機械修理、弾薬	内政部	国民を優遇
29	輸送機器製造、修理組立業	航空機製造修理組立業	軍用航空機の製造、修理、組立	経済部、国防部	
		航空機部品製造業			
30	精密、光学、医療器材及び時計、腕時計製造業		軍事計器設備	国防部	
31	その他工業製品製造業	未分類その他工業製品製造業	象牙の加工	農業委員会	国民を優遇
33	電力供給業			経済部	
34	気体燃料供給業	気体燃料供給業	パイプラインによる気体燃料供給業	経済部	
36	用水供給業	用水供給業	水道事業	経済部	
53	陸上運輸業	自動車貨物運輸業	自動車貨物運輸、自動車貨物路線運輸、自動車コンテナ貨物運輸業	交通部	
54	水上運輸業	海上輸送業	船舶輸送、船舶リース業	交通部	華僑を除く
		河川・湖水輸送業			
55	航空輸送業	民用航空輸送業		交通部	華僑を除く
		普通航空業			
57	輸送補助業	航空貨物運送請負業	空港地上勤務、航空貨物運送請負、航空貨物荷渡場経営、航空給食業	交通部	1. 華僑を除く。 2. 条約または協定に別段の規定があるものは制限を受けない。 3. 航空貨物運送請負業、航空貨物ターミナル経営について、国民待遇とする。
		航空輸送補助業			
		その他輸送補助業			
		港湾業			
		その他水上輸送補助業	埠頭及び関連サービス業（民営曳舟、船舶貨物整理、船舶貨物積卸請負、船舶修理、船舶船員日用品供給業、サルベージ業等の6項目）		国民を優遇
60	電信業	通信業	第一種電信業務	国家通信放送委員会	
62	金融業及びその補助業	本国銀行業		行政院金融監督管理委員会	国民を優遇
		外国銀行業			
		信用組合理業			
		信託投資業			
		票券（短資取引）金融業 クレジットカード業			
64	保険業	生命保険業		行政院金融監督管理委員会	国民を優遇
		財産保険業			
		再保険業			
		保険補助業			

（次ページに続く）

分類番号	業種別中分類	業種別細目	項目	主務機関	備考
67	リース業	自動車リース業	小型貨物車、小型自動車リース業	交通部	
69	法律及び会計サービス業	弁護士業		法務部	国民を優遇
		行政書士事務サービス業		内政部	
		会計サービス業		財政部、行政院金融監督管理委員会	
70	土木建築及び工事技術サービス業			内政部	国民を優遇
86	放送・テレビ業	放送業	有線放送・テレビのシステム経営、衛星放送・テレビ業	国家通信放送委員会	
		テレビ業			

(注) 1. 社会保険業、学校、病院等は公益法人の性質を有しており、非営利事業は投資ネガティブリストに含まれない。
2. 本表の分類別は行政院主計処が1991年1月に編さんされた「中華民國業種別標準分類（第7次改訂）」によるもの。
(出所) 經濟部投資審議委員会

②外国投資家の一般地区における工場建設までの手続きフローチャート



(出所) 經濟部投資業務処

③海外からの投資受け入れ

(単位：1,000 米ドル、%)

国・地域	2005		2006		2007		2008. 1～6		
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	伸び率
アジア	496	1,266,465	778	3,077,662	877	1,968,920	432	823,878	△ 39.9
日本	214	724,399	313	1,591,093	358	999,633	152	182,870	△ 73.8
香港	81	103,679	164	118,822	198	209,254	102	235,582	94.4
シンガポール	56	146,094	72	951,500	107	172,540	39	210,824	214.1
米州	386	2,023,495	718	3,076,191	895	5,804,919	350	1,623,603	8.6
米国	138	803,754	275	883,443	307	3,147,520	146	948,315	93.7
英領中米	200	1,093,852	387	1,785,869	515	2,396,465	163	647,889	△ 28.8
欧州	123	685,305	201	7,509,621	236	7,096,393	118	1,175,995	1.6
英国	32	140,636	62	1,505,991	52	651,386	26	77,381	△ 87.1
ドイツ	27	53,999	32	434,158	47	56,931	27	9,754	32.6
フランス	16	21,945	21	11,878	19	18,802	12	888	△ 10.2
オランダ	21	406,381	42	5,417,195	58	6,313,591	21	1,077,256	103.4
オセアニア	103	215,888	123	222,165	220	415,795	70	81,014	△ 49.8
アフリカ	23	36,914	26	83,607	38	75,144	17	11,606	33.4
合計	1,131	4,228,068	1,846	13,969,247	2,266	15,361,173	987	3,716,095	△ 11.4

(出所) 経済部投資審議委員会「華僑及外国人・国外投資・対中国大陆投資統計季報」

④海外からの投資受け入れ（業種別）

(単位：1,000 米ドル、%)

業種	2005		2006		2007		2008. 1～6		
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	伸び率
農林水産業	3	5,274	3	2,339	7	14,392	2	101	△ 74.0
鉱業・土石採取業	0	3,803	0	2,404	3	2,680	0	1,176	151.3
製造業	219	1,397,213	711	7,220,529	1,096	8,019,694	243	1,407,502	△ 12.7
食品	14	40,207	23	21,033	9	64,603	4	4,276	△ 91.2
繊維	3	19,606	8	21,132	2	8,312	5	3,809	△ 16.1
化学材料	7	58,701	21	55,513	20	331,316	4	48,382	△ 34.7
ゴム	0	16	2	222	7	1,195	1	1,092	33.3
プラスチック	8	23,702	12	25,182	9	31,233	9	66,067	194.8
非金属	8	42,910	3	18,414	11	2,735,516	4	25,685	△ 51.7
金属製品	32	116,672	47	99,260	56	300,546	13	16,338	△ 74.8
電子部品	41	524,894	133	5,276,425	738	3,120,251	149	352,321	△ 62.2
コンピュータ・電子製品及び光学製品	39	348,526	370	1,305,903	109	287,738	18	282,174	44.2
電力設備	18	72,055	20	104,431	19	57,612	11	29,129	131.0
機械設備	13	26,444	18	59,684	29	80,642	11	51,437	△ 19.9
自動車及び同部品	2	25,983	4	3,894	11	41,927	3	6,445	174.8
電気・ガス供給	3	39,670	3	101,202	4	40,377	0	8,698	117.5
建設	49	165,636	60	129,491	60	101,046	17	19,825	△ 58.5
卸・小売	478	607,955	495	851,527	525	943,014	272	331,990	△ 31.3
運輸・倉庫	19	108,495	27	31,436	28	40,225	2	19,457	50.1
宿泊・飲食	10	14,812	23	36,663	24	1,178	24	3,187	951.8
情報・通信	55	46,813	87	151,079	76	223,919	31	78,660	283.0
金融・保険	166	1,535,952	267	4,797,419	284	5,032,823	83	1,539,117	19.7
専門、科学・技術サービス	72	132,272	96	566,165	76	662,136	43	31,924	△ 94.0
その他	57	170,173	74	78,993	83	279,689	270	274,458	42.5
合計	1,131	4,228,068	1,846	13,969,247	2,266	15,361,173	987	3,716,095	△ 11.4

(出所) 経済部投資審議委員会「華僑及外国人・国外投資・対中国大陆投資統計季報」

⑤ 対外投資

(単位：1,000 米ドル、%)

国・地域	2005		2006		2007		2008. 1～6		
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	前年同期比
アジア	168	430,673	175	1,390,621	167	2,366,606	80	1,228,670	140.7
日本	22	42,552	22	10,926	29	18,815	16	38,118	100.2
香港	37	107,559	54	272,021	50	189,568	25	120,582	26.5
シンガポール	16	97,701	18	806,303	9	1,194,110	7	640,755	119.6
フィリピン	4	14,937	5	13,483	2	13,253	1	1,628	△ 79.7
インドネシア	5	9,115	4	8,798	1	702	0	1,188	69.2
タイ	16	20,265	10	81,672	10	712,116	1	4,024	△ 84.5
マレーシア	8	28,195	6	31,236	11	65,018	3	8,640	5.2
ベトナム	41	93,932	29	123,736	24	109,282	15	162,758	225.5
米州	263	1,618,228	236	2,336,558	207	3,162,956	74	921,150	14.9
米国	155	314,635	127	484,617	94	1,346,020	29	206,205	60.4
英領中米	90	1,261,566	92	1,822,361	83	1,578,468	38	704,635	34.1
パナマ	0	0	2	8,987	6	88,600	0	888	△ 98.4
欧州	33	299,314	31	463,800	20	418,200	14	37,280	317.0
英国	5	10,789	8	9,167	3	2,671	4	6,117	218.8
ドイツ	7	6,262	11	9,719	6	7,976	3	7,015	423.0
フランス	0	465	1	335	1	132	0	739	全増
オランダ	11	256,750	5	383,044	7	399,933	3	13,248	131.6
オセアニア	47	85,601	25	73,728	51	441,595	23	76,780	74.2
アフリカ	10	13,633	11	50,719	19	80,622	5	8,115	△ 85.6
合計	521	2,447,449	478	4,315,426	464	6,469,978	196	2,271,996	60.0

(出所) 經濟部投資審議委員会「華僑及外国人・国外投資・对中国大陸投資統計季報」

⑥ 業種別対外投資

(単位：1,000 米ドル、%)

業種	2005		2006		2007		2008. 1～6		
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	前年同期比
農林水産業	0	0	0	516	0	0	2	2,603	全増
製造業	241	662,472	159	1,508,140	190	1,517,302	73	1,109,752	67.0
食品	5	11,549	2	3,734	7	15,142	0	6,086	△ 36.5
紡織	6	23,259	3	35,284	7	62,793	4	19,087	87.1
皮革・毛皮	2	30,510	1	255	0	620	0	7,650	1,133.9
化学材料	2	12,563	3	268,669	2	58,857	3	143	△ 100.0
ゴム	1	7,000	0	122	0	7,635	1	857	△ 88.8
プラスチック	5	7,353	6	28,079	4	8,432	0	2,850	33.2
非金属	10	6,028	0	585	2	7,535	1	11,162	939.3
金属製品	8	58,086	5	40,522	8	115,422	6	52,436	△ 35.9
電子部品	65	208,343	46	926,668	46	420,174	23	743,969	120.0
コンピュータ・電子製品及び光学製品	54	110,300	22	49,700	28	469,870	5	18,110	△ 23.7
電力設備	19	71,588	13	51,596	16	71,134	4	6,155	△ 74.8
機械設備	10	28,730	8	14,355	23	200,764	10	38,661	△ 53.6
自動車及び同部品	7	9,149	4	4,865	12	8,263	1	311	△ 94.3
電気・ガス供給	0	1,204	0	0	1	50	1	320	△ 15.1
建設	1	1,314	1	4,253	3	1,740	1	2,401	634.3
卸・小売業	117	178,801	150	476,192	64	169,818	30	199,514	174.7
運輸・倉庫	2	16,850	7	52,721	2	234	0	124,467	365,980.4
宿泊・飲食業	0	0	2	22,000	1	1,100	0	0	全減
情報・通信	41	55,409	32	67,816	34	37,973	14	14,296	22.2
金融・保険	93	1,431,206	102	2,147,911	111	4,649,310	54	743,652	22.1
専門・科学・技術サービス	13	5,136	10	4,657	10	5,926	5	4,410	782.0
合計	521	2,447,449	478	4,315,426	464	6,469,978	196	2,271,996	59.9

(出所) 經濟部投資審議委員会「華僑及外国人・国外投資・对中国大陸投資統計季報」

(3) 兩岸経済

① 対中国大陆貿易動向

(単位：100 万米ドル、%)

	貿易総額			輸出			輸入			収支	
	金額	シェア	前年比	金額	シェア	前年比	金額	シェア	前年比	金額	前年比
2001	31,510.4	13.4	△ 6.4	25,607.4	20.3	△ 6.7	5,903.0	5.5	△ 5.2	19,704.4	△ 7.1
2002	39,497.4	15.9	25.3	31,528.8	23.3	23.1	7,968.6	7.0	35.0	23,560.2	19.6
2003	49,310.6	17.7	24.8	38,292.7	25.4	21.5	11,017.9	8.6	38.3	27,274.8	15.8
2004	65,722.7	18.7	33.3	48,930.4	26.8	27.8	16,792.3	10.0	52.4	32,138.1	17.8
2005	76,365.2	20.0	16.2	56,271.5	28.4	15.0	20,093.7	11.0	19.7	36,177.8	12.6
2006	88,115.5	20.6	15.4	63,332.4	28.3	12.5	24,783.1	12.2	23.3	38,549.3	6.6
2007	102,298.3	21.9	16.1	74,279.1	30.1	17.3	28,019.2	12.8	13.1	46,259.9	20.0
2008.1～6	56,763.4	21.7	22.1	40,580.9	30.2	21.7	16,182.5	12.8	23.1	24,398.5	20.7

(注) 台湾の対中国大陆輸出の推定金額＝台湾側統計の対中国大陆輸出額 (A) + (台湾側統計の対香港輸出額 (B1)

－香港側統計の台湾からの輸入額 (B2)) × 80% + (香港側統計の香港を経由した中国大陆への輸出額 (C)

－A と C 重複部分を差し引いた金額 (r) × 台湾側統計の対中国大陆輸出額 (A))

公式：A + (B1 - B2) × 80% + (C - r × A)

(出所) 經濟部国際貿易局「兩岸貿易情勢分析」

② 対中国大陆主要輸出品目

(単位：100 万米ドル)

品目	HS	2005	2006	2007	2008.1～6
台湾の中国大陆向け推計輸出額		56,271.5	63,332.4	74,279.1	40,580.9
電気機器及び同部品	85	20,107.9	24,248.1	28,970.5	13,707.3
科学光学機器、カメラなどの機器及び同部品・付属品	90	7,311.7	9,298.9	11,585.7	7,716.4
プラスチック及び同製品	39	5,232.8	5,578.0	6,722.7	3,620.6
機械機器及び同部品	84	6,436.2	6,287.0	5,840.2	2,660.0
有機化学製品	29	2,482.5	2,608.3	4,161.7	2,891.1
鉄鋼	72	3,150.9	2,512.8	2,650.9	1,262.6
銅及び同製品	74	1,373.3	2,198.9	2,660.4	1,305.7
合成繊維糸	54	1,252.6	1,277.8	1,201.3	577.3
小計		47,347.9	54,009.8	63,793.4	74,321.9

(出所) 經濟部国際貿易局

③ 中国大陆からの主要輸入品目

(単位：100 万米ドル)

品目	HS	2005	2006	2007	2008.1～6
台湾の中国大陆からの輸入額		20,093.7	24,783.1	28,019.2	16,182.5
電気機器及び同部品	85	6,571.0	8,619.8	9,428.6	5,022.6
機械機器及び同部品	84	3,473.9	3,600.6	4,193.8	2,405.2
鉄鋼	72	1,593.4	1,953.0	2,009.6	1,338.5
科学光学機器、カメラなどの機器及び同部品・付属品	90	1,107.2	1,423.0	1,564.5	954.3
鉱物性燃料、鉱油及びその蒸留製品	27	1,207.3	1,208.8	1,394.3	1,017.6
有機化学製品	29	466.5	613.2	801.5	520.4
プラスチック及び同製品	39	443.8	533.8	613.8	336.7
小計		14,863.1	17,952.2	20,006.1	27,777.8

(出所) 經濟部国際貿易局

④対中国大陸地域別投資の推移

(単位：1,000 米ドル)

	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008.1～6
北京市	50,833 (44)	86,918 (59)	144,255 (78)	113,213 (100)	65,205 (39)	63,491 (45)	163,989 (39)	146,841 (40)	75,188 (12)
天津市	40,830 (5)	36,970 (18)	89,446 (38)	159,127 (37)	84,619 (19)	118,202 (21)	113,307 (20)	155,781 (10)	74,565 (4)
河北省	967 (4)	1,340 (3)	41,574 (8)	19,597 (12)	12,049 (14)	14,316 (2)	23,755 (3)	136,265 (14)	177,017 (6)
山西省	- -	100 (1)	3,030 (2)	2,508 (3)	34,619 (7)	18,300 (1)	56,004 (0)	184,905 (3)	33,000 (0)
内モンゴル	- -	- -	- -	- -	- -	- -	3,750 (1)	15,500 (2)	5,000 (0)
遼寧省	14,260 (10)	18,185 (9)	58,673 (28)	55,994 (42)	25,301 (5)	18,598 (3)	55,033 (6)	103,605 (13)	38,208 (2)
吉林省	120 (1)	265 (2)	3,372 (2)	6,400 (1)	8,170 (5)	10,230 (2)	4,093 (2)	8,979 (3)	1,361 (0)
黒龍江省	- -	500 (1)	60 (1)	11,111 (6)	12,560 (4)	630 (1)	5,752 (1)	7,516 (1)	7,442 (0)
上海市	321,066 (163)	376,245 (297)	949,230 (568)	1,104,296 (641)	1,174,993 (269)	1,017,513 (203)	1,041,794 (190)	1,440,221 (138)	1,131,312 (69)
江蘇省	930,557 (225)	1,046,346 (314)	2,223,082 (639)	2,601,103 (815)	2,486,757 (370)	2,349,104 (332)	2,887,247 (283)	3,841,901 (279)	1,788,699 (92)
浙江省	68,671 (36)	208,485 (72)	511,553 (171)	607,721 (215)	689,461 (95)	484,800 (79)	590,997 (52)	690,793 (56)	335,566 (16)
安徽省	12,053 (1)	992 (2)	43,599 (14)	11,986 (10)	28,066 (8)	12,714 (3)	20,650 (8)	42,015 (16)	64,414 (3)
福建省	99,486 (32)	120,122 (37)	749,942 (536)	491,778 (522)	452,831 (591)	398,326 (157)	519,939 (155)	388,360 (115)	387,157 (37)
江西省	1,540 (3)	5,450 (3)	33,581 (6)	72,720 (24)	23,205 (13)	45,147 (8)	39,790 (13)	46,404 (9)	56,441 (6)
山東省	12,075 (8)	28,263 (11)	64,443 (40)	107,847 (80)	138,452 (25)	109,011 (34)	109,249 (23)	282,184 (28)	61,760 (14)
河南省	382 (2)	270 (2)	11,767 (10)	19,260 (8)	17,260 (7)	10,910 (4)	2,226 (4)	11,300 (3)	13,061 (2)
湖北省	1,094 (1)	28,092 (14)	14,785 (12)	98,204 (31)	115,752 (14)	39,437 (14)	30,697 (7)	160,740 (10)	21,250 (5)
湖南省	160 (1)	8,860 (4)	12,617 (11)	10,580 (11)	19,176 (11)	12,041 (3)	2,066 (2)	52,970 (4)	32,458 (2)
広東省	1,019,703 (288)	787,970 (315)	1,635,093 (877)	2,054,475 (1,228)	1,404,082 (464)	1,220,183 (314)	1,415,182 (245)	1,978,464 (216)	569,344 (90)
広西省	752 (2)	- -	53,737 (15)	39,079 (19)	24,448 (5)	4,472 (3)	46,960 (4)	115,235 (7)	105,450 (5)
海南省	1,595 (2)	2,403 (2)	6,260 (5)	16,607 (11)	3,018 (3)	2,850 (3)	2,754 (1)	1,674 (2)	1,781 (1)
重慶市	20,000 (1)	8,094 (3)	11,775 (10)	36,554 (14)	7,638 (7)	12,756 (8)	389,741 (9)	37,653 (7)	41,796 (0)
四川省	6,910 (4)	11,133 (7)	49,575 (25)	26,068 (19)	91,778 (16)	30,996 (33)	101,462 (16)	70,193 (8)	37,005 (4)
貴州省	- -	50 (1)	2,104 (2)	2,000 (1)	- -	2,000 (12)	463 (1)	314 (0)	0 (0)
雲南省	58 (0)	3,400 (2)	2,833 (5)	4,483 (6)	960 (1)	1,681 (2)	1,801 (1)	6,700 (3)	7,735 (1)
チベット	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
合計	2,607,142 (840)	2,784,147 (1,186)	6,723,058 (3,116)	7,698,784 (3,875)	6,940,663 (2,004)	6,006,953 (1,297)	7,642,335 (1,090)	9,961,542 (996)	5,088,144 (373)

(注) () 内は件数。

(出所) 經濟部投資審議委員会「華僑及外国人・国外投資・対中国大陸投資統計季報」

⑤対中国大陸業種別投資の推移

(単位：1,000米ドル、%)

業種	2006			2007			2008.1～6		
	件数	金額	前年比	件数	金額	前年比	件数	金額	前年同期比
農林水産業	3	8,960	13.5	8	17,104	90.9	3	10,830	270.3
鉱業・土石採取業	0	1,150	△ 96.5	0	3,320	188.7	0	1,775	全増
製造業	774	6,649,291	25.9	652	8,765,998	31.8	223	3,967,986	28.9
食品	18	71,592	52.5	13	63,619	△ 11.1	15	114,473	299.6
紡織	32	110,092	△ 25.9	24	103,361	△ 6.1	4	44,292	△ 33.5
製紙	19	63,526	△ 48.4	10	178,810	181.5	1	75,015	182.0
化学材料	26	399,901	33.7	2	141,645	△ 64.6	4	261,626	384.6
ゴム	11	63,908	△ 40.5	6	98,060	53.4	0	11,850	△ 76.8
プラスチック	48	219,756	△ 11.9	56	583,748	165.6	19	170,229	33.4
非金属	23	386,827	115.4	23	231,452	△ 40.2	6	25,122	△ 82.0
金属製品	14	177,949	94.0	60	309,437	73.9	17	156,674	△ 20.0
コンピュータ・電子製品及び光学製品	111	1,472,132	18.4	43	1,688,385	14.7	14	763,345	53.3
電子部品	94	1,618,566	90.4	197	2,426,286	49.9	89	1,047,515	23.5
電力設備	105	664,726	18.6	47	1,047,009	57.5	14	322,122	△ 10.2
機械設備	75	214,726	△ 39.2	56	504,199	134.8	12	287,108	95.6
自動車及び同部品	15	116,188	△ 22.7	18	138,828	19.5	5	13,679	△ 76.8
電気・ガス供給	2	46,256	全増	9	47,778	3.3	1	5,950	△ 75.4
卸・小売	150	312,778	14.0	138	411,902	31.7	48	285,086	42.1
運輸・倉庫	15	104,781	5.8	8	36,136	△ 65.5	6	22,640	22.7
宿泊・飲食	16	16,410	△ 54.7	15	25,093	52.9	13	33,117	70.2
情報・通信	43	81,166	△ 23.6	62	151,269	86.4	33	158,543	100.6
金融・保険	7	84,434	140.8	12	118,048	39.8	4	200,773	419.0
専門・科学・技術サービス	18	123,672	384.6	20	58,497	△ 52.7	13	169,788	215.7
芸術・娯楽及びレジャーサービス	16	48,189	182.1	11	25,332	△ 47.4	9	13,999	△ 38.8
合計	1,090	7,642,335	27.2	996	9,970,545	30.5	373	5,088,144	39.5

(出所) 經濟部投資審議委員会「華僑及外国人・国外投資・对中国大陸投資統計季報」

(4) 国際収支

①外貨準備高

(単位：億米ドル)

	2004	2005	2006	2007	2007/1	/2	/3	/4	/5	/6	/7	/8	/9	/10	/11	/12
外貨準備	2,417.4	2,532.9	2,661.5	2,703.1	2,659.7	2,679.9	2,674.8	2,665.4	2,657.0	2,660.5	2,662.9	2,613.7	2,629.4	2,659.2	2,700.9	2,703.1

(出所) 中央銀行「金融統計月報」

②国際収支の推移

(単位：100 万米ドル)

	2004 (r)	2005 (r)	2006 (r)	2007 (r)					2008 (p)		
					I (r)	II (r)	III (r)	IV (r)		I (r)	II (p)
経常収支	19,728	17,578	26,300	32,979	9,410	5,909	6,477	11,183	14,988	8,495	6,493
貿易収支	17,363	19,456	24,197	30,445	7,119	5,063	7,896	10,367	10,089	4,268	5,821
輸出	182,362	198,456	223,789	246,500	54,404	59,446	64,702	67,948	134,274	63,862	70,412
輸入 (△)	164,999	179,000	199,592	216,055	47,285	54,383	56,806	57,581	124,185	59,594	64,591
サービス収支	△ 4,942	△ 6,653	△ 3,543	△ 3,791	△ 783	△ 1,084	△ 1,393	△ 531	△ 262	13	△ 275
所得収支	11,132	9,039	9,581	10,132	3,957	2,888	957	2,330	6,764	5,114	1,650
移転収支	3,170	3,463	3,837	4,559	△ 883	△ 958	△ 983	△ 983	△ 1,603	△ 900	△ 703
資本収支	△ 77	△ 117	△ 118	△ 96	△ 26	△ 19	△ 33	△ 18	△ 291	△ 271	△ 20
金融収支	7,169	2,302	△ 19,595	△ 38,656	△ 11,010	△ 8,854	△ 13,325	△ 5,467	1,788	947	841
直接投資	△ 5,247	△ 4,403	25	△ 3,338	△ 57	△ 341	△ 1,480	△ 1,460	△ 4,084	△ 2,568	△ 1,516
証券投資	△ 4,669	△ 2,857	△ 18,940	△ 40,089	△ 11,712	△ 6,972	△ 14,423	△ 6,982	△ 7,814	2,936	△ 10,750
デリバティブ	△ 843	△ 1,003	△ 965	△ 289	△ 399	94	47	△ 31	786	821	△ 35
その他	17,928	10,565	285	5,060	1,158	△ 1,635	2,531	3,006	12,900	△ 242	13,142
誤差脱漏	△ 225	293	△ 501	1,753	1,995	1,071	△ 852	△ 461	△ 573	2,151	△ 2,724
中銀準備資産変動	△ 26,595	△ 20,056	△ 6,086	4,020	△ 369	1,893	7,733	△ 5,237	△ 15,912	△ 11,322	△ 4,590

(注) (r) 修正値、(p) 速報値。

(出所) 中央銀行発表 2008 年 8 月 20 日

5. 日台関係

(1) 貿易

①日台関係及び台湾の貿易総額に占めるシェア

(単位：100 万米ドル、%)

	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008.1～7
対日輸出	13,024.5	12,368.0	12,429.9	13,808.0	15,110.8	16,300.3	15,933.6	10,150.4
対日輸入	25,933.5	27,363.3	32,719.5	43,717.8	46,053.3	46,284.4	45,936.9	29,214.1
収支	△ 12,909.0	△ 14,995.3	△ 20,289.6	△ 29,909.8	△ 30,942.5	△ 29,984.1	△ 30,003.3	△ 19,063.7
対日貿易総額	38,958.0	39,731.3	45,149.4	57,525.8	61,164.1	62,584.7	61,870.5	39,364.5
対日輸出 シェア	10.3 (3)	9.1 (3)	8.3 (4)	7.6(4)	7.6(4)	7.3(4)	6.5(4)	6.4(4)
対日輸入 シェア	24.0 (1)	24.2 (1)	25.6 (1)	26.0(1)	25.2(1)	22.8(1)	21.0(1)	19.5(1)

(注) () 内の数字は順位。△はマイナス。

(出所) 財政部統計処「進出口貿易統計月報」、經濟部国際貿易局「我國進出口貿易統計」

②日本の通関統計による日台貿易収支の推移

	ドルベース (100 万米ドル)			円ベース (億円)		
	輸出	輸入	収支	輸出	輸入	収支
1995	28,969.1	14,366.3	14,602.8	27,095.9	13,470.4	13,625.5
1996	26,053.9	15,035.8	11,018.1	28,251.3	16,276.5	11,974.8
1997	27,681.1	12,562.5	15,118.6	33,351.5	15,109.3	18,242.2
1998	25,493.0	10,187.0	15,306.0	33,403.8	13,363.3	20,040.5
1999	28,831.4	12,770.6	16,060.8	32,762.5	14,559.2	18,203.3
2000	36,054.7	17,967.7	18,087.0	38,740.4	19,301.6	19,438.8
2001	24,337.4	14,278.1	10,059.3	29,422.3	17,226.4	12,712.3
2002	26,202.2	13,526.4	12,675.8	32,811.9	16,989.3	15,822.6
2003	31,174.2	14,245.5	16,928.7	36,098.9	16,557.0	19,541.9
2004	41,958.8	16,669.8	25,289.0	45,423.3	18,046.6	27,376.7
2005	43,909.6	18,187.5	25,722.1	48,092.0	19,942.0	28,150.0
2006	44,151.6	20,344.6	23,807.0	51,313.3	23,652.1	27,661.3
2007	44,779.7	19,808.7	24,970.9	52,743.5	23,344.8	29,398.7
2008.1～7	28,714.0	12,765.9	15,948.1	30,255.1	13,458.3	16,796.8

(注) △はマイナス。

(出所) 財務省「貿易統計」及び、ジェトロ「貿易統計」

③日本の貿易相手国・地域上位 30 カ国・地域（2007 年）

<輸出>

（単位：1,000 米ドル、%）

順位	国名	金額	前年比	シェア
	合計	712,734,968	10.1	100.0
1	米国	143,382,531	△ 1.6	20.1
2	中国	109,060,309	17.5	15.3
3	韓国	54,199,128	7.7	7.6
4	台湾	44,779,680	1.4	6.3
5	香港	38,818,243	6.4	5.5
6	タイ	25,552,540	11.5	3.6
7	ドイツ	22,581,054	10.5	3.2
8	シンガポール	21,784,283	12.5	3.1
9	オランダ	18,512,653	25.6	2.6
10	英国	16,268,112	6.8	2.3
11	マレーシア	15,027,439	13.6	2.1
12	オーストラリア	14,198,868	13.5	2.0
13	ロシア	10,738,418	52.0	1.5
14	カナダ	10,519,506	5.6	1.5
15	メキシコ	10,221,274	10.1	1.4
16	フィリピン	9,458,375	4.9	1.3
17	インドネシア	9,046,843	22.6	1.3
18	パナマ	8,593,674	6.1	1.2
19	フランス	8,365,316	9.7	1.2
20	アラブ首長国連邦	8,052,655	33.1	1.1
21	ベルギー	7,895,341	10.4	1.1
22	サウジアラビア	6,710,980	44.6	0.9
23	イタリア	6,709,247	4.4	0.9
24	インド	6,151,515	38.0	0.9
25	ベトナム	5,672,838	37.0	0.8
26	スペイン	5,573,855	△ 1.1	0.8
27	南アフリカ共和国	4,599,016	13.2	0.7
28	ブラジル	3,988,589	30.8	0.6
29	スイス	3,018,940	24.8	0.4
30	トルコ	2,744,506	15.1	0.4

<輸入>

（単位：1,000 米ドル、%）

順位	国名	金額	前年比	シェア
	合計	621,084,093	7.2	100.0
1	中国	127,643,646	7.7	20.6
2	米国	70,836,207	4.1	11.4
3	サウジアラビア	35,349,644	△ 5.0	5.7
4	アラブ首長国連邦	32,298,370	2.2	5.2
5	オーストラリア	31,161,314	11.5	5.0
6	韓国	27,252,468	△ 0.3	4.4
7	インドネシア	26,444,815	9.5	4.3
8	台湾	19,808,731	△ 2.6	3.2
9	ドイツ	19,387,965	5.0	3.1
10	タイ	18,274,817	8.2	2.9
11	マレーシア	17,368,036	12.1	2.8
12	カタール	16,941,932	14.4	2.7
13	イラン	12,678,473	14.1	2.0
14	ロシア	10,553,782	58.5	1.7
15	フランス	10,014,783	11.6	1.6
16	カナダ	9,956,801	3.5	1.6
17	クウェート	9,927,723	9.0	1.6
18	フィリピン	8,703,824	9.3	1.4
19	チリ	8,132,679	12.1	1.3
20	南アフリカ共和国	7,708,809	16.2	1.2
21	英国	7,519,651	11.9	1.2
22	イタリア	7,233,642	2.8	1.2
23	シンガポール	7,031,379	△ 6.1	1.1
24	ベトナム	6,124,584	15.7	1.0
25	ブラジル	5,980,956	17.5	1.0
26	スイス	5,210,349	2.1	0.8
27	インド	4,153,493	2.4	0.7
28	アイルランド	4,090,459	17.1	0.7
29	オマーン	3,578,085	33.9	0.6
30	メキシコ	3,152,927	11.7	0.5

（出所）ジェトロ「日本の貿易統計」

④日本輸入市場でシェア 1 位の台湾製品（2007 年）（品目コード順）

（単位：1,000 米ドル、％）

品目コード	品目名	金額	シェア	前年比
020733	あひる、がちょう等の肉	2,805	73.7	5.9
*030192	うなぎ（生きているもの）	134,733	53.7	8.7
030342	冷凍きはだまぐろ	80,598	44.6	△ 36.6
030344	めばちまぐろ（冷凍）	224,783	46.0	△ 14.0
*030361	めかじき（冷凍のもの）	5,935	30.7	9,999.9
060290	その他の生きている植物	26,449	35.0	18.3
070890	豆（生鮮、冷蔵、えんどう、ささげ属、いんげん豆属の豆）	2,517	96.0	△ 29.5
210220	酵母・単細胞微生物（不活性のもの）	7,377	23.5	△ 8.4
261900	スラグ・ドロス・スケールその他くず	18,848	29.2	△ 22.2
262019	灰・残留物（亜鉛を主成分とするもの）	11,094	42.6	1.3
*282410	一酸化鉛（リサージ）	5,160	58.1	317.0
*282490	鉛の酸化物（除く一酸化鉛）	5,358	97.3	9,999.9
283330	みょうばん	1,630	100.0	△ 4.8
*290122	プロペン（プロピレン）	5,275	63.5	2,934.0
290713	オクチルフェノール、メニフェノール、その塩	5,533	99.3	11.5
290723	ビスフェノールA、ジフェニロールプロパン、その塩	39,385	56.5	29.1
*290941	2,2- オキシジジェタノール	3,261	38.8	472.5
291260	パラホルムアルデヒド	12,649	64.6	48.5
291422	シクロヘキサノン、メチルシクロヘキサノン	14,085	79.8	5.5
291539	その他の酢酸エステル	11,478	47.5	20.4
291550	プロピオン酸、その塩、エステル	1,539	28.6	6.1
*291613	メタクリル酸、その塩	1,169	98.6	79.7
291711	しゅう酸、その塩、エステル	5,970	56.1	23.3
293211	テトラヒドロフラン	7,843	45.3	42.0
293999	テオブロミン、その他の植物アルカロイド	6,584	42.2	△ 46.3
320730	液状ラスター・同調整品	105,155	68.5	33.5
330620	デンタルフロス	2,250	31.4	△ 8.5
381700	混合アルキルベンゼンおよび混合アルキルナフタレン	7,269	75.1	31.6
381800	元素をウエハー状にドーブ処理したもの	219,851	21.1	6.6
*390750	アルキド樹脂	1,081	39.4	16.1
390760	ポリエチレンテレフタレート	202,186	29.6	24.3
390791	その他のポリエステル（不飽和のもの）	16,109	52.1	36.5
391910	プラスチック製板等（幅 20cm 以下のもの）	32,490	26.8	7.0
392049	塩化ビニルシート	7,253	36.2	△ 2.6
401162	トレッド付き建設業車両用ゴム製タイヤ（新品）	5,288	49.6	△ 12.9
401199	その他のゴム製タイヤ	1,937	43.3	△ 29.4
*410632	豚のなめした皮（乾燥状態のもの）	1,566	74.9	1,130.9
480525	テストライナー（再生ライナーボード）	5,427	53.5	△ 25.1
480592	その他の紙及び板紙、150g	4,769	94.4	54.3
510529	羊毛のトップその他の羊毛（除くコーム、小塊状）	32,812	41.7	26.0
540220	合成繊維の長繊維糸	3,506	67.3	100.4
540233	合成長繊維糸、ポリエステルのもの	63,693	63.7	19.0
*540245	合成繊維の長繊維糸（単糸、より数 50/m 以下、ポリアミド）	13,605	42.2	9,999.9
*540246	合成繊維の長繊維糸（単糸、より数 50/m 以下、配光性ポリエステル）	33,618	67.8	9,999.9
540262	合成繊維の長繊維糸（双糸、ポリエステル）	1,541	56.5	42.3
540742	合成繊維の長繊維織物（ポリアミド長繊維 85%以上）	2,931	44.5	30.0
551011	再生・半合成繊維紡績糸（再生繊維等 85%以上、単糸）	14,750	43.0	24.9
*600330	メリヤス、クロセ編み物	1,986	36.4	10.0
660200	つえ、シートステッキ	4,861	58.6	0.8
700490	その他の板ガラス	33,694	60.8	△ 37.1

（次ページに続く）

品目コード	品目名	金額	シェア	伸び率
*700529	その他のフロート板、磨き板ガラス	20,626	25.7	61.9
701952	ガラス繊維のその他の織物（幅 30cm 超）	59,731	72.6	△ 1.4
*711049	イリジウム、オスミウム等の一次製品	18,955	53.1	9,999.9
*720711	鉄類半製品	5,621	49.5	9,999.9
720839	鉄、非合金鋼のフラットロール製品（その他の熱間圧延幅 600mm 以上、厚さ 3mm 未満）	170,469	60.6	△ 9.3
720915	冷間圧延鉄コイル幅 600mm 以上厚さ 3mm 以上	5,905	69.3	△ 29.9
*721990	その他の圧延ステンレス鋼、ロール幅 600mm 以上	1,767	41.9	8,905.6
722519	その他の珪素電気銅、ロール幅 600mm 以上	8,958	75.5	21.3
730723	ステンレス鋼の突き合わせ溶接式継ぎ手	20,562	31.2	48.6
731811	鉄鋼製コーチスクリュー	1,850	62.7	23.6
731812	鉄鋼製の木ねじ	21,818	71.1	13.1
731814	鉄鋼製スクリューフック・スクリューリンク	8,849	52.0	△ 16.7
740821	亜鉛合金線	7,377	33.8	△ 46.7
*741021	精製銅はく（厚さ 0.15mm 以下）	16,365	26.5	91.9
741539	銅製・その他のねじを切ったもの	7,143	84.2	14.9
*761290	その他のアルミニウム製容器	5,516	27.3	39.0
*810830	チタンのくず	2,618	23.2	△ 26.6
820340	パイプカッター、ボルトクリッパー	2,183	50.5	△ 6.9
820411	調節式でない手回しのスパナ・レンチ	10,554	32.5	11.6
820420	互換性スパナソケット	5,870	46.7	8.0
820559	その他の手道具・手工具（除く家庭用）	13,800	26.2	9.5
830170	かぎ	2,151	43.7	1.5
830220	卑金属製キャスト	10,995	40.9	1.5
*843930	紙、板紙の仕上げ用機械	1,937	37.6	9,999.9
*845891	数値制御式の旋盤（除く横旋盤）	4,916	37.2	29.7
*845929	数値制御式以外のボール盤	2,004	39.2	23.6
*846039	数値制御式以外の工具研削盤	1,151	43.1	18.4
846150	金切盤、切断盤	7,002	32.9	38.6
846320	精製銅はく（厚さ 0.15mm 以下）	1,491	54.1	22.0
846592	木材等加工用平削盤・フライス盤	1,674	43.5	10.8
846719	ニューマチックツール（回転式を除く）	4,206	32.0	△ 14.2
846792	ニューマチックツールの部品	5,592	29.0	△ 1.9
*847321	電卓の部品	6,906	41.2	650.5
*847940	綱、ケーブルの製造機械	1,456	53.0	706.2
848050	ガラスの成形用型	1,452	36.6	△ 7.0
*852340	光学媒体	253,058	25.8	9,999.9
*852351	不揮発性半導体記憶装置	452,925	58.5	9,999.9
*852359	その他の半導体媒体	4,055	49.3	9,999.9
*854150	その他の半導体デバイス	28,360	33.0	24.4
*854232	記憶素子 IC/LSI	3,347,748	16.9	9,999.9
*854330	電気めっき・分解・泳動用の機器	3,564	44.7	105.5
854519	電極（除く炉用）	2,820	26.1	△ 10.7
871110	モーターサイクル（50cc 以下）	93,329	50.2	19.7
871120	モーターサイクル（50cc 超 250cc 以下）	69,668	57.7	8.6
871390	身体障害者用等車両（機械式駆動機構付）	1,025	26.0	△ 15.1
*890590	照明船、消防船、クレーン船	3,504	57.5	21.7
960719	スライドファスナー	2,481	36.3	△ 5.5
	合計	6,193,693		

(注) 1. 輸入額で台湾が一番多く、かつ、100 万ドル以上のもの。
 2. 伸び率は、前年実績がない場合または伸び率が 100 倍を超える場合は 9,999.9 と表示。
 3. 品目コードの前の*は増加した品目。
 4. 品目名は、省略して記載。
 (出所) ジェトロ「貿易統計データベース」

⑤日本の対台湾品目別輸出

(単位：1,000 米ドル、%)

項目	2006		2007		2008.1～8		
	輸出	前年比	輸出	前年比	輸出	前年同期比	シェア
合計	44,151,571	0.6	44,779,680	1.4	32,848,747	13.5	100.0
食料品	486,436	△ 4.7	542,628	11.6	358,214	9.6	1.1
原料品	529,727	△ 19.4	454,837	△ 14.1	347,781	4.1	1.1
鉱物性燃料	199,933	84.6	197,987	△ 1.0	174,771	108.7	0.5
化学製品	8,280,275	12.0	8,854,242	6.9	6,787,923	21.3	20.7
有機化合物	2,492,463	21.6	2,398,345	△ 3.8	1,894,255	21.6	5.8
医薬品	86,611	△ 4.4	92,666	7.0	69,855	19.9	0.2
プラスチック	2,111,325	6.0	2,344,043	11.0	1,851,749	27.8	5.6
原料別製品	6,338,574	5.4	6,993,609	10.3	5,550,748	22.4	16.9
鉄鋼	2,172,541	△ 10.8	2,673,118	23.0	2,356,177	32.0	7.2
非鉄金属	1,938,969	51.8	2,111,848	8.9	1,367,569	△ 0.7	4.2
金属製品	470,206	△ 10.5	424,591	△ 9.7	298,811	14.2	0.9
織物用糸・繊維製品	211,057	△ 10.0	206,061	△ 2.4	145,632	11.1	0.4
非金属鉱物製品	1,167,456	2.2	1,194,817	2.3	1,061,959	43.5	3.2
ゴム製品	154,486	△ 9.9	150,388	△ 2.7	118,320	25.1	0.4
紙類・紙製品	219,316	△ 2.4	228,370	4.1	197,566	37.4	0.6
一般機械	8,578,308	△ 7.6	9,612,300	12.1	6,559,503	3.9	20.0
原動機	627,775	△ 9.9	683,320	8.9	343,150	△ 11.6	1.0
電算機類（含周辺機器）	157,043	△ 35.0	150,329	△ 4.3	80,659	△ 9.0	0.3
電算機類の部分品	218,407	△ 34.7	139,655	△ 36.1	71,335	△ 22.2	0.2
金属加工機械	1,099,272	7.3	352,696	△ 67.9	311,182	41.0	1.0
ポンプ・遠心分離機	495,851	△ 5.4	469,908	△ 5.2	311,421	△ 0.3	1.0
建設用・鉱山用機械	123,352	△ 18.9	115,453	△ 6.4	111,325	53.5	0.3
荷役機械	579,300	△ 22.0	402,318	△ 30.6	283,221	△ 1.6	0.9
加熱用・冷却用機器	601,846	4.0	208,377	△ 65.4	128,713	△ 11.3	0.4
繊維機械	58,979	5.4	88,984	50.9	54,343	△ 1.6	0.2
ベアリング	131,504	△ 2.7	124,633	△ 5.2	102,883	38.2	0.3
電気機器	10,813,312	6.2	10,173,367	△ 5.9	7,346,906	10.6	22.4
半導体等電子部品	5,193,603	17.2	5,112,400	△ 1.6	4,127,765	21.2	12.6
IC	4,271,093	23.8	4,150,813	△ 2.8	2,960,999	2.0	9.0
映像機器	263,899	9.6	283,085	7.3	180,897	11.6	0.6
映像記録・再生機器	146,265	△ 6.9	144,892	△ 0.9	100,010	9.8	0.3
テレビ受像機	101,217	47.9	138,193	36.5	80,888	13.9	0.3
音響機器	16,040	△ 8.5	16,573	3.3	7,589	△ 23.5	0.0
音響・映像機器の部分品	212,726	45.0	117,848	△ 44.6	98,636	37.0	0.3
重電機器	348,932	10.0	339,328	△ 2.8	260,000	29.7	0.8
通信機	72,161	△ 56.0	106,040	46.9	58,916	5.0	0.2
電気計測機器	1,190,404	△ 4.3	1,160,235	△ 2.5	571,424	△ 29.1	1.7
電気回路等の機器	1,331,087	△ 2.8	1,211,493	△ 9.0	791,797	1.9	2.4
電池	88,007	△ 45.8	81,109	△ 7.8	65,400	25.7	0.2
輸送用機器	1,907,093	△ 37.4	1,701,392	△ 10.8	1,165,314	6.8	3.6
自動車	717,367	△ 7.6	712,237	△ 0.7	423,292	△ 15.1	1.3
乗用車	429,692	△ 18.9	516,623	20.2	256,285	△ 28.2	0.8
バス・トラック	179,597	24.3	155,186	△ 13.6	122,483	8.6	0.4
自動車の部分品	650,151	△ 34.5	579,866	△ 10.8	326,409	△ 13.0	1.0
二輪自動車	17,174	△ 18.8	13,522	△ 21.3	11,275	△ 5.0	0.0
船舶	6	△ 99.9	2,632	43,766.7	2,483	56.9	0.0
その他	7,017,915	4.5	6,249,319	△ 11.0	4,557,585	13.4	13.9
写真用・映画用材料	785,768	△ 1.5	865,814	10.2	544,394	△ 1.2	1.7
科学光学機器	3,388,880	△ 7.3	1,814,664	△ 46.5	1,230,311	7.1	3.8
記録媒体（含記録済）	73,510	△ 24.9	86,613	17.8	90,969	71.7	0.3

(注) △はマイナス。

(出所) ジェトロ「貿易統計、日本の国・地域別商品貿易概況」

⑥日本の対台湾品目別輸入

(単位：1,000 米ドル、%)

項目	2006		2007		2008.1～8		
	輸入	前年比	輸入	前年比	輸入	前年同期比	シェア
合計	20,344,617	11.9	19,808,731	△ 2.6	14,585,759	11.5	100.0
食料品	811,652	△ 23.0	717,217	△ 11.6	564,194	12.5	3.9
魚介類	626,621	△ 27.3	551,571	△ 12.0	431,329	13.6	3.0
えび	3,841	△ 43.5	3,469	△ 9.7	4,015	35.6	0.0
肉類	33,856	△ 0.8	28,043	△ 17.2	17,503	18.1	0.1
穀物類	9,287	△ 0.6	8,450	△ 9.0	6,951	42.8	0.1
野菜	60,439	△ 4.6	48,697	△ 19.4	49,366	24.1	0.3
果実	35,735	4.3	37,232	4.2	28,864	△ 8.0	0.2
原料品	599,968	18.4	638,897	6.5	482,686	16.1	3.3
木材	18,500	△ 36.4	18,267	△ 1.3	12,721	2.3	0.1
非鉄金属鉱	274	△ 59.5	59	△ 78.5	130	410.9	0.0
鉄鉱石	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0
大豆	0	0.0	3	0.0	0	0.0	0.0
鉱物性燃料	308,083	79.6	133,653	△ 56.6	94,014	51.1	0.6
原油及び粗油	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0
石油製品	305,526	85.7	132,020	△ 56.8	72,377	18.0	0.5
揮発油	32,603	102.3	26,858	△ 17.6	23,257	60.7	0.2
液化天然ガス	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0
液化石油ガス	0	0.0	0	0.0	4,244	0.0	0.0
石炭	260	△ 25.6	249	△ 4.2	413	87.0	0.0
化学製品	1,277,247	5.2	1,471,130	15.2	1,300,705	34.7	8.9
有機化合物	220,004	4.0	259,577	18.0	261,285	61.4	1.8
医薬品	45,139	60.4	37,742	△ 16.4	25,483	△ 0.1	0.2
原料別製品	2,061,748	1.9	2,158,253	4.7	1,581,602	9.3	10.8
鉄鋼	586,137	△ 19.4	606,439	3.5	446,399	9.2	3.1
非鉄金属	205,923	39.1	256,040	24.3	211,567	31.1	1.5
金属製品	462,380	5.3	503,288	8.9	354,597	4.2	2.4
織物用糸・繊維製品	320,430	6.8	349,169	9.0	246,800	7.4	1.7
非金属鉱物製品	255,867	36.8	230,069	△ 10.1	184,509	16.0	1.3
木製品等（除家具）	49,583	23.1	42,947	△ 13.4	18,336	△ 43.8	0.1
一般機械	2,355,121	△ 7.4	1,906,528	△ 19.1	1,330,188	1.8	9.1
原動機	43,138	13.4	56,882	31.9	36,187	△ 3.6	0.3
電算機類（含周辺機器）	592,454	△ 35.0	301,492	△ 49.1	168,112	△ 16.5	1.2
電算機類の部分品	813,719	6.3	625,734	△ 23.1	449,804	△ 0.8	3.1
電気機器	8,531,246	22.0	8,333,451	△ 2.3	5,757,402	6.2	39.5
半導体等電子部品	6,897,952	28.4	6,354,092	△ 7.9	4,461,484	5.5	30.6
IC	6,558,662	30.4	5,997,641	△ 8.6	4,173,186	4.4	28.6
音響映像機器（含部品）	377,962	△ 13.7	448,725	18.7	278,702	1.5	1.9
映像記録・再生機器	31,082	14.1	35,329	13.7	24,055	1.9	0.2
重電機器	120,487	9.6	119,031	△ 1.2	82,701	△ 0.2	0.6
通信機	240,482	△ 31.4	486,415	102.3	272,558	10.2	1.9
電気計測機器	55,516	59.6	43,515	△ 21.6	31,376	12.6	0.2
輸送用機器	489,065	23.0	482,810	△ 1.3	381,738	19.1	2.6
自動車	28,885	387.1	17,798	△ 38.4	19,868	36.9	0.1
自動車の部分品	173,505	10.7	154,974	△ 10.7	110,483	11.2	0.8
航空機類	8,660	901.6	5,302	△ 38.8	4,953	28.9	0.0
その他	3,910,489	19.0	3,966,792	1.4	3,093,232	17.4	21.2
科学光学機器	491,021	19.7	436,960	△ 11.0	452,356	61.8	3.1
衣類・同付属品	35,270	△ 9.2	38,584	9.4	27,442	6.3	0.2
家具	268,913	△ 7.5	251,502	△ 6.5	177,344	5.8	1.2
バッグ類	19,734	△ 1.0	23,393	18.6	17,381	26.3	0.1

(注) △はマイナス。

(出所) ジェトロ「貿易統計、日本の国・地域別商品貿易概況」

(2) 投資

①日本の対台湾業種別投資状況（認可ベース）

（単位：1,000 米ドル、％）

	2004		2005		2006		2007		2008.1～6		
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	前年同期比
製造業	52	509,727	58	225,473	115	1,024,441	186	802,437	30	55,270	△ 91.5
食品・飲料・タバコ	2	3,335	4	9,292	5	2,163	2	2,191	1	1,628	△ 3.3
繊維	1	247	2	493	5	3,427	0	1,512	0	0	全減
ゴム	0	3,753	0	0	2	222	2	0	0	0	0
プラスチック	1	147	2	2,932	0	49	0	742	2	280	全増
化学材料・製品	7	62,969	8	42,611	18	63,063	10	52,441	0	13,373	528.7
基本金属	2	11,115	2	3,069	8	18,714	2	14,977	0	1,580	△ 64.5
機械設備	16	7,862	13	57,862	12	13,522	13	6,201	1	7,858	112.5
コンピュータ・電子 製品及び光学製品	2	15,837	4	10,304	46	759,954	14	8,806	3	5,736	△ 0.6
電子部品	9	345,126	5	46,406	6	146,376	103	596,541	19	4,939	△ 99.1
建設・電気・ガス・水道	14	114,463	17	18,293	16	43,144	13	6,006	1	815	△ 39.9
卸・小売業	111	143,210	100	76,784	111	174,938	110	66,293	62	30,122	19.5
運輸・倉庫・通信	6	8,709	4	4,709	3	401	11	12,815	1	2,921	△ 41.9
宿泊・飲食業	5	10,404	7	3,917	6	5,305	9	908	4	1,460	513.4
金融保険	0	1,217	1	271,340	20	214,624	8	99,323	7	82,359	711.3

（出所）經濟部投資審議委員会「華僑及外国人・国外投資・対中国大陆投資統計季報」

6. 対外関係

(1) 日台関係

①財団法人交流協会と亜東関係協会との間の取決め、覚書、交換書簡

1	1972 年 12 月 26 日	在外事務所相互設置に関する取決め
2	1974 年 10 月 4 日	技術協力に関する取決め
3	1975 年 7 月 9 日	民間航空業務の維持に関する取決め
4	1980 年 6 月 9 日	国際航空運輸業所得の相互免税に関する取決め
5	1981 年 3 月 18 日	郵便物の特別取扱いに関する取決め
6	1990 年 9 月 4 日	国際運輸業所得に対する課税の相互免除に関する取決め
7	1995 年 4 月 24 日	先物取引に係る情報交換に関する財団法人交流協会と亜東関係協会との間の取決め
8	1996 年 2 月 1 日	特許優先権認可の相互通知に関する交換書簡
9	2001 年 5 月 21 日	一時免税輸入手続きに関する取決め
10	2003 年 6 月 23 日	在台日本人学校教師及び在日華僑学校教師派遣に関する覚書
11	2003 年 11 月 12 日	重症急性呼吸器症候群（SARS）等共同研究に関する覚書
12	2004 年 8 月 6 日	日台双方が相手側の空港において入境事前チェックを行うことに関する覚書
13	2005 年 12 月 1 日	有害廃棄物の移動及びその処分の規制に関する取決め
14	2007 年 8 月 8 日	運転免許証の相互承認に関する取決め
15	2008 年 5 月 5 日	航空安全に関する取決め

(注) 同一取決め等に関連する修正等の文書は掲載省略。

②最近の日台関係

2003 年 5 ～ 6 月	台湾での SARS 感染拡大に対し、日本政府は交流協会を通じ、医療専門家チームを派遣、総額 5,600 万円相当の医療器材供与
2004 年 5 月	WHO（世界保健機関）総会での投票にて、日本政府は台湾のオブザーバー参加支持を表明
2005 年 3 月	愛知万博（2005 年 3 ～ 9 月）以降、日本政府は 90 日以内の短期滞在目的の台湾居住者に対し査証免除
2006 年 8 月	大相撲台湾巡業
2007 年 3 月	日本の新幹線技術の協力により、台北～高雄（左営）間で台湾高速鉄道が全線開通
2007 年 9 月	運転免許証の相互承認の部分実施（1 年間に限り相手国免許で運転可能）
2008 年 5 月 20 日	馬英九総統就任。日本政府は交流協会を通じ初の総統就任祝賀メッセージを伝達
2008 年 6 月 10 日	尖閣諸島領海内にて、台湾遊漁船が海上保安庁巡視船と接触、沈没する事故発生
2008 年 10 月	運転免許証の相互承認の全面実施（無試験で相手国免許に切替可能）

(2) 二国間協定等

①台湾と各国との投資保護協定一覧（2006年9月12日現在）

	国名	協定名称		署名日	発効日	台湾側署名者			相手国側署名者		
		日本語訳	中国語原文			機関名	役職	名前	機関名	役職	名前
1	米国	米国投資保障に関する中米交換公文	中美關於保證美國投資制度換文	1952.6.25	1952.6.25	外交部	部長(大臣)	葉公超	駐中華民國アメリカ合衆国大使館	大使	Howard P. Jones
2	シンガポール	台北投資業務処・シンガポール経済発展局投資促進保護協定	台北投資業務處和新加坡經濟發展局投資促進和保護協定	1990.4.9	1990.4.9	經濟部投資業務処	処長(部長)	黎昌意	經濟發展局	局長	陳振南
3	インドネシア	中尼投資保証協定	中印尼投資保証協定	1990.12.19	1990.12.19	駐インドネシア経済貿易代表処	代表	鄭文華	インドネシア駐台北商会	主席	Alinoerrasjid
4	フィリピン	中比投資保証協定	中菲投資保証協定	1992.2.28	1992.2.28	駐フィリピン台北経済文化弁事処	代表	劉達人	マニラ経済文化弁事処	主任	Joaquin R.Roces
5	パナマ	中華民国・パナマ共和国投資優遇・保護協定	中華民國與巴拿馬共和國投資待遇及保護協定	1992.3.26	1992.7.14	經濟部	部長	蕭萬長	商工省	大臣	Roberto Alfaro Estripeaut
6	パラグアイ	中華民国政府・パラグアイ共和国政府投資保証協定	中華民國政府與巴拉圭共和國政府投資保証協定	1992.4.6	1992.11.11	外交部	部長	錢復	外務省	大臣	Alexis Manuel Frutos Vaesken
7	ニカラグア	中華民国政府・ニカラグア共和国政府投資保証協定	中華民國政府與尼加拉瓜共和國政府投資保証協定	1992.7.29	1993.1.8	經濟部	部長	蕭萬長	経済・発展省	大臣	Julio Cardenas
8	マレーシア	中馬投資保証協定	中馬投資保証協定	1993.2.18	1993.2.18	駐マレーシア台北経済文化弁事処	代表	黄新壁	マレーシア友好貿易センター	代表	Dato 'Syed Mansor Syed Kassim Barakbah
9	ベトナム	駐ベトナム台北経済文化弁事処・駐台北ベトナム経済文化弁事処投資促進・保護協定	駐越南台北經濟文化辦事處和駐台北越南經濟文化辦事處投資促進和保護協定	1993.4.21	1993.4.21	駐ベトナム台北経済文化弁事処	代表	林水吉	駐台北ベトナム経済文化弁事処	代表	Dao Duc Chinh
10	アルゼンチン	台北經濟部・プエノスアイレス経済公共工事サービス省との投資促進・保護協定	台北經濟部與布宜諾斯艾利斯經濟暨公共工程與服務部關於投資促進及保護協定	1993.11.30	1993.11.30	經濟部	次長(次官)	許柯生	経済公共工事サービス省	次官	ハトネツク
11	ナイジェリア	中華民国政府・ナイジェリア連邦共和国政府間投資促進保護協定	中華民國政府與奈及利亞聯邦共和國政府間投資促進暨保護協定	1994.4.7	1994.4.7	經濟部	部長	江丙坤	商務・観光省	大臣	オウジル
12	マラウイ	中華民国政府・マラウイ共和国政府間投資保証協定	中華民國政府與馬拉威共和國政府投資保証協定	1995.4.22	1999.5.14	外交部	部長	錢復	外務省	大臣	Hon. E.C.I. Bwanali
13	ホンジュラス	中華民国政府・ホンジュラス共和国投資優遇保護協定	中華民國與宏都拉斯共和國投資待遇及保護協定	1996.2.26	1998.10.20	外交部	部長	錢復	外務省	大臣	S.E. Lic. J. Delmer Urbizo
14	タイ	中タイ投資促進保障協定	中泰投資促進及保障協定	1996.4.30	1996.4.30	駐タイ台北経済貿易弁事処	代表	許智偉	駐台北貿易経済弁事処	代表	柴司瑞
15	エルサルバドル	中華民国・エルサルバドル共和国相互促進・投資保障協定	中華民國與薩爾瓦多共和國相互促進及投資保障協定	1996.8.30	1997.2.25	外交部	部長	章孝嚴	外務省	大臣	ロザレス
16	セネガル	中華民国政府・セネガル共和国政府間相互促進・保障投資協定	中華民國政府與塞內加爾共和國政府間相互促進暨保障投資協定	1997.10.24	1999.5.17	行政院	院長(首相)	蕭萬長	内閣	首相	フォーアン
17	スワジランド	中華民国政府・スワジランド王国政府投資促進保護協定	中華民國政府與史瓦濟蘭王國政府投資促進暨保護協定	1998.3.3	1998.9.3	經濟部	部長	王志剛	政府企業・就業省	大臣	Rev. Absalom Muntu Dlamini
18	ブルキナファソ	中華民国政府・ブルキナファソ政府間相互促進保障投資協定	中華民國政府與布吉納法索政府間相互促進暨保障投資協定	1998.10.9	2003.11.20	外交部	部長	胡志强	外務省	大臣	ウェイタック

(次ページに続く)

	国名	協定名称		署名日	発効日	台湾側署名者			相手国側署名者		
		日本語訳	中国語原文			機関名	役職	名前	機関名	役職	名前
19	ドミニカ共和国	中華民国・ドミニカ共和国政府間投資促進保護協定	中華民國與多明尼加共和國政府間投資促進暨保護協定	1998.11.5	2002.4.25	駐ドミニカ共和国中華民国大使館	大使	国剛	外務省	大臣	ラトレイ
20	ベリーズ	中華民国政府・ベリーズ政府間相互投資促進保護協定	中華民國政府與貝里斯政府間相互投資促進暨保護協定	1999.1.16		行政院	院長(首相)	蕭萬長	内閣	首相	ルイス
21	コスタリカ	中華民国政府・コスタリカ共和国間促進相互保障投資協定	中華民國政府與哥斯大黎加共和國間促進暨相互保障投資協定	1999.3.25	2004.10.18	經濟部	部長	王志剛	対外経済省	大臣	クソスキ
22	マーシャル諸島	中華民国政府・マーシャル諸島共和国政府投資促進保護協定	中華民國政府與馬紹爾群島共和國政府投資促進暨保護協定	1999.5.1	1999.5.1	外交部	部長	胡志強	外務省	大臣	Philip Muller
23	マケドニア	中華民国政府・マケドニア共和国政府投資促進相互保護協定	中華民國政府與馬其頓共和國政府投資促進暨相互保護協定	1999.6.9	1999.6.9	經濟部	部長	王志剛	貿易省	大臣	クロフスキー
24	リベリア	中華民国政府・リベリア共和国政府投資促進相互保護協定	中華民國政府與賴比瑞亞共和國政府投資促進暨相互保護協定	1999.6.17	2000.8.6	外交部	部長	胡志強	外務省	大臣	ケーブタウン
25	グアテマラ	中華民国政府・グアテマラ共和国政府投資促進保護協定	中華民國政府與瓜地馬拉共和國政府投資促進及保護協定	1999.11.12	2001.12.1	駐グアテマラ共和国中華民国大使館	大使	呉仁修	経済省	大臣代理	Jose Guillermo Castillo Villacorta
26	サウジアラビア	台北經濟部・リヤド財政経済部間との促進保障投資覚書	台北經濟部與利雅德財經部間促進暨保障投資備忘録	2000.10.31	2001.7.25	經濟部	次長	陳瑞隆	サウジアラビア基本個業公司	副総裁兼執行董事	ムハンマド・ハマド・マテイー
27	インド	駐ニューデリー台北経済文化センター・駐台北インドー台北協会間投資促進・保護協定	駐新德里台北經濟文化中心與駐台北印度ー台北協會間投資促進及保護協定	2002.10.17	2005.3.18	駐ニューデリー台北經濟文化センター	代表	銭剛鐸	駐台北インドー台北協会	会長	Ranjit Gupta

(注) 台湾は、27 カ国との間で、投資促進保護協定を締結。うち、米国とマラウイとの片務協定のほか、残りの 24 カ国は全て二国間協定である。

1) 自由貿易協定 (FTA) (2007 年 5 月 8 日現在)

	国名	協定名称		署名日	発効日	台湾側署名者			相手国側署名者		
		日本語訳	中国語原文			機関名	役職	名前	機関名	役職	名前
1	パナマ	台湾ーパナマ自由貿易協定	台湾巴拿馬自由貿易協定	2003.8.21	2004.1.1	經濟部	部長	林義夫	貿易産業省	大臣	Joaquín E. Jácome Diez
2	グアテマラ	台湾ーグアテマラ自由貿易協定	台湾瓜地馬拉自由貿易協定	2005.7.27	2006.7.1	經濟部	次長	陳瑞隆	経済省	次官	Enrique Lacs
3	ニカラグア	台湾ーニカラグア自由貿易協定	台湾尼加拉瓜自由貿易協定	2006.6.16	2008.1.1	經濟部	部長	黄營杉	商工発展省	大臣	Alejandro Arguello
4	エルサルバドル	台湾ーエルサルバドル及びホンジュラス自由貿易協定	台薩宏自由貿易協定	2007.5.7	2008.3.1	經濟部	部長	陳瑞隆	経済省	大臣	Yolanda Gavidia
5	ホンジュラス	台湾ーエルサルバドル及びホンジュラス自由貿易協定	台薩宏自由貿易協定	2007.5.7	2008.7.15	經濟部	部長	陳瑞隆	商工発展省	大臣	Elizabeth Azcona

ドミニカ	06 年 10 月に第 1 回協議着手。計 4 回協議。
パラグアイ、コスタリカ	今後交渉予定。

(注) 經濟部国際貿易局の 2008 年 3 月 17 日付「プレス発表」では、馬英九総統候補者(当時)が、当選すれば、4 年の任期中に米、星、日、韓との自由貿易協定 (FTA) 締結を最優先対象国とし、従来からも、多くのルートを通じ、実施してきた。ただし、残念ながら、中国の妨害により、前述の国々は、台湾の要求に、前向きな反応はない。しかしながら、「各国との FTA 推進は、台湾の既定の政策であり、政府としても、引き続き、努力していく」と述べている。

(出所) 經濟部国際貿易局主催 FTA セミナー資料 (2006 年 10 月 3 日)、同局「台湾と各国との FTA 締結状況 (2008 年 3 月 4 日付)」、「台湾とエルサルバドル、ホンジュラス自由貿易協定 2008 年 7 月 15 日より、台湾、ホンジュラス間で発効実施」等より、取りまとめ。

②台湾と各国との投資促進協定一覧（2008年8月現在）

	国名	協定名称		署名日	台湾側署名者			相手国側署名者		
		日本語役	中国語原文		機関名	役職	名前	機関名	役職	名前
1	ドミニカ	中多相互協定協定	中多相互協定協定	1989.12.7	經濟部投資業務処	処長	黎昌意	ドミニカ投資促進協会	主席理事長	
2	ドイツ	中独投資促進協力協定	中独投資促進合作協定	1990.4.9	經濟部投資業務処	処長	黎昌意	ライン州貿易促進委員会	委員長	
				1990.7.9	經濟部投資業務処	処長	黎昌意	ブレーメン州貿易促進委員会	理事長	
				1990.10.26	經濟部投資業務処	処長	黎昌意	ハンブルグ市貿易促進委員会	理事長	
				1990.11.23	經濟部投資業務処	副処長	曾康寧	バーデン・ヴュルテンベルク州貿易促進委員会	理事長	
				2002.6.18	經濟部投資業務処	処長代理	瞿大文	ドイツ連邦投資促進局	局長	Dr. Urda Martens-Jeebe
3	アイルランド	中アイルランド投資促進協力協定	中愛投資促進合作協定	1990.5.12	經濟部投資業務処	処長	黎昌意	工業發展局	局長	
4	南アフリカ	中南アフリカ投資促進協力協定	中斐投資促進合作協定	1991.11.15	外交部	大臣	錢復	外務省	大臣	
5	ベトナム	中越投資促進覚書	中越投資促進備忘録	1983.7.29	經濟部投資業務処	処長	高一心	投資取引センター Investment Transaction Center (ITC)	処長	
6	オーストラリア	中豪投資促進・技術移転覚書	中澳投資促進與技術移轉備忘録	1983.8.17	經濟部投資業務処	処長	高一心	澳大利亜商工并事処 Australian Commerce Industry office	総代表	
7	ベルギー	中ベルギー投資促進協力協定	中比投資促進合作協定	1983.9.23	經濟部投資業務処	処長	高一心	ベルギー・ブリュッセル地区経済就業局、フランダース地区投資局、ワッセナー地区外資サービス局	各局長	
8	メキシコ	中墨投資促進協力協定	中墨投資促進合作協定	1993.10.26	經濟部投資業務処	処長	高一心	メキシコ国営対外貿易銀行	総裁	
9	米国	中米二国間投資促進覚書	中美促進雙邊投資備忘録	1995.7.11	經濟部投資業務処	処長	陳榮驥	ニュージャージー州商工庁	長官	Medina
10	チェコ	中チェコ投資協力協定	中捷投資合作協定	1995.10.04	經濟部投資業務処	処長	陳榮驥	投資庁	長官	Jan Havelka
11	リトアニア	中リトアニア投資促進協力協定	中立投資促進合作協定	1997.6.28	經濟部投資業務処	処長	林能中	投資庁	長官	G.Jakseviciac
12	イスラエル	中イスラエル投資協力合作意向書	中以投資合作意願書	1986.2.24	經濟部投資業務処	処長	林能中	投資促進局	局長	リフナー
13	ハンガリー	中ハンガリー投資促進協力覚書	中匈投資促進合作備忘録	1999.7.29	經濟部投資業務処	処長	林能中	投資貿易發展局	局長	Melaga
14	スウェーデン	中スウェーデン促進投資意向書	中瑞典促進投資意願書	2002.9.30	經濟部投資業務処	処長	瞿大文	スウェーデン台貿易協会 (STTG)	総裁	Mr. Ernst Balmer
15	スイス	中スイス促進投資意向書	中瑞士促進投資意願書	2004.2.02	經濟部投資業務処	処長	瞿大文	投資局	局長	Mr. Kai Hammerik
16	ペルー	台ペルー協力協定	台秘合作協定	2006.12.19	經濟部投資業務処	処長	邱柏青	ペルー投資促進局	執行董事	Mr. René Cornejo Díaz
17	カナダ	中カナダ二国間投資促進覚書	中加促進雙邊投資備忘録	2007.11.22	台北駐カナダ経済文化辦事室	代表	李大維	カナダ駐台北貿易辦事室	代表	孟貫中

（出所）經濟部投資業務処ウェブサイト

③台湾と各国の二重課税防止協定一覧

国名	協定名称		署名日	発効日	台湾側署名者		相手国側署名者	
	日本語訳	中国語原文			機関名	役職	機関名	役職
シンガポール	中星所得税二重課税回避・脱税防止協定	中新避免所得税雙重課税及防杜逃税協定	1981.12.30	1982.1.1	双方国税庁（内地税務署）長官署名			
南アフリカ	中南ア所得税二重課税回避・脱税防止協定	中斐避免所得税雙重課税及防杜逃税協定	1994.2.14	1996.9.12	双方財務大臣署名			
インドネシア	中尼所得税二重課税回避・脱税防止協定	中印尼避免所得税雙重課税及防杜逃税協定	1995.3.1	1996.1.12	駐インドネシア台北経済貿易代表処		駐台北インドネシア経済貿易代表処	
オーストラリア	中豪所得税二重課税回避・脱税防止協定	中澳避免所得税雙重課税及防杜逃税協定	1996.5.29	1996.10.11	駐オーストラリア代表処		オーストラリア商工弁事処	
マレーシア	中馬所得税二重課税回避・脱税防止協定	中馬避免所得税雙重課税及防杜逃税協定	1996.7.23	1999.2.26	駐マレーシア台北経済文化弁事処		駐台北マレーシア友好貿易センター	
ニュージーランド	中NZ所得税二重課税回避・脱税防止協定	中紐避免所得税雙重課税及防杜逃税協定	1996.11.11	1997.12.5	駐NZ代表処		NZ 商工弁事処	
ベトナム	中越所得税二重課税回避・脱税防止協定	中越南避免所得税雙重課税及防杜逃税協定	1998.4.6	1998.5.6	駐ベトナム台北経済文化弁事処		駐台北ベトナム経済文化弁事処	
ガンビア	中華民国・ガンビア共和国所得税二重課税回避・脱税防止協定	中華民國與甘比亞共和國避免所得税雙重課税及防杜逃税協定	1998.7.22	1998.11.4	外交部	部長	外務省	大臣
スワジランド	中スワジランド所得税二重課税回避・脱税防止協定	中史避免所得税雙重課税及防杜逃税協定	1998.9.7	1999.2.9	駐スワジランド大使館	大使 劉恩第	外務省	大臣
マケドニア	中マケドニア所得税二重課税回避・脱税防止協定	中馬避免所得税雙重課税及杜防逃税協定	1999.6.9	1999.6.9	財政部	部長 邱正雄	貿易部	大臣 クロフスキー
セネガル	中華民国・セネガル共和国所得税二重課税回避・脱税防止協定	中華民國與塞內加爾共和國避免所得税雙重課税及防杜逃税協定	2000.1.20	2004.9.10	外交部	部長 程建人	外務移民省	大臣 Jacques Baudin
オランダ	中蘭所属税二重課税回避・脱税防止協定	中荷避免所得税雙重課税及杜防逃税協定	2001.2.27	2001.5.16	駐オランダ台北経済文化代表処	代表	オランダ貿易投資弁事処	代表
スウェーデン	中スウェーデン所得税二重課税回避・脱税防止協定	中瑞避免所得税雙重課税及杜防逃税協定	2001.6.8		駐スウェーデン台北弁事処	代表	駐台北スウェーデン貿易委員会	代表
英国	中英所得税二重課税回避・脱税防止協定	中英避免所得税雙重課税及杜防逃税協定	2002.4.8	2002.12.23	駐英国台北代表処	代表 鄭文華	駐台北英国貿易文化弁事処	代表 David Coates
ベルギー	台ベルギー所得税二重課税回避・脱税防止協定	台比避免所得税雙重課税及防杜逃税協定	2004.10.13	2005.12.4	駐EU 兼ベルギー代表処	代表 程建人	ベルギー台北弁事処	主任 Hugues Mignot
デンマーク	台デンマーク所属税二重課税回避・脱税防止協定	台丹避免所得税雙重課税及防杜逃税協定	2005.8.30	2005.12.23	駐デンマーク台北代表処	代表 張平男	デンマーク商務弁事処	処長 flemming Aggergaard

（出所）經濟部投資業務処ウェブサイト

④基準認証に関する二国間協力状況

1. 二国間国際協力

(1) 二国間で調印した相互認証協定

- ・台湾－米国電磁両立性に関する相互認証協定
- ・台湾－カナダ電磁両立性に関する相互認証協定

2. 23 カ国、30 認証機関と協力協定、覚書を調印

	国名	機関名称	外国語名称	略称	協力事業
1	ハンガリー	ハンガリー測定試験品質管理会社		KEMRI	一般協力
2	ハンガリー	ハンガリー電気技術研究所	Magyar Elektrotechnikai Ellenorzo Intezet	MEEI	一般協力
3	チェコ	チェコ標準・計測・検査局	Czech Office for Standards, Metrology and Testing	COSMT	一般協力
4	ポーランド	ポーランド試験認証センター	Polskie Centrum Badańi Certyfikacji S.A.	PCBC	一般協力
5	ベトナム	ベトナム標準・品質局	Directorate for Standards and Quality	STAMEQ	一般協力
6	イスラエル	イスラエル標準機構	The Standards Institution of Israel	SII	一般協力
7	ドイツ	ドイツ品質保証協会	Deutsche Gesellschaft zur Zertifizierung von Managementsystemen	DQS	ISO 9000 共同登録、ISO14001 環境管理認証
8	米国	米国製品安全試験認証機関	Underwriters Laboratories Inc	UL	ISO 9000 共同登録、UL 認証虚偽表示防止協力支援
9	英国	イギリス規格協会	British Standards Institution	BSI	ISO 9000 共同登録
10	ベルギー	ベルギー AVI 實驗室	AIB-Vinçotte International	AVI	ISO 9000 共同登録
11	シンガポール	シンガポール生産性規格局	The Singapore Productivity and Standards Board	PSB	ISO 9000 共同登録
12	日本	(財) 日本品質保証機構	Japan Quality Assurance Organization	JQA	ISO 9000 共同登録、S-JQA マーク
13	日本	(財) 電気安全環境研究所	Japan Electrical Safety & Environment Technology Laboratories	JET	ISO 9000 共同登録、S-JET マーク
14	スイス	スイス品質保証認定協会	Schweizerische Vereinigung fur Qualitatssicherungs-Zertifikate	SQS	ISO 9000 共同登録
15	韓国	韓国品質財団	Korean Foundation For Quality	KFQ	ISO 9000 共同登録
16	タイ	タイ管理システム認証機構	Management System Certification Institute	MASCI	ISO 9000 共同登録
17	イタリア	イタリア品質保証制度認証協会	Federazione Certificazione Italiana dei Sistemi Qualità Aziendali	CISQ	ISO 9000 品質保証、認証
18	フランス	フランス品質保証協会	Association Francaise pour l'Assurance de la Qualite	AFAQ	ISO 9000 品質保証、認証
19	オーストリア	オーストリア品質保証制度評価認証協会	Zertifizierungs und Begutachtungs GmbH	OQS	ISO 9000 品質保証、認証
20	南アフリカ	南アフリカ国家標準局	The South African Bureau of Standards	SABS	ISO 9000 品質保証、認証
21	マレーシア	マレーシア工業標準研究所	Standards and Industrial Research Institute of Malaysia	SIRIM	ISO 9000 品質保証、認証
22	カナダ	カナダ品質管理機構	Quality Management Institute	QMI	ISO 9000 品質保証、認証
23	日本	(財) 製品安全協会	Consumer Product Safety Association	CPSA	SG マーク
24	オーストラリア	オーストラリア品質保証サービス機構	Quality Assurance Services	QAS	AS マーク
25	米国	米国オレゴン州農業省	Oregon Department of Agriculture	ODA	本局同試験報告承認
26	米国	カリフォルニア州食料農業庁	California Department of Food and Agriculture	CDFA	本局同試験報告承認
27	スウェーデン	スウェーデン電気機器検査協会	Svenska Elektriska Materielkontrollans-talten	SEMKO	スウェーデン安全マーク
28	スイス	スイス電気技術協会	Schweizerscher Elecktrotechnischer Verein	SEV	スイス安全マーク
29	サウジアラビア	サウジアラビア標準化公団	The Saudi Arabian Standards Organization	SASO	技術交流
30	米国	米国カリフォルニア家具局			燃焼防止検査試験

(出所) 経済部標準検査局ウェブサイト「商品検査業務 -> 国際合作 雙邊國際合作 (2003 年 4 月 30 日)」

⑤各国との知的財産権に関する協定、覚書、取決め、交換公文、公告に関する締結状況

	国名	名称			署名日	台湾側署名者		相手国側署名者		注
		日本語訳	中国語原文	外国語名称		機関名	役職	機関名	役職	
1	フィリピン	台北駐フィリピン経済文化辦事処・マニラ経済文化辦事処知的財産権の協力覚書	駐菲律賓台北經濟文化辦事處與馬尼拉經濟文化辦事處間智慧財產合作瞭解備忘錄	Memorandum of Understanding on Intellectual Property Cooperation Between The Taipei Economic and Cultural Office in The Philippines and The Manila Economic and Cultural Office	2007.11.15	台北駐フィリピン経済文化辦事室	代表 吳新興	マニラ経済文化辦事處	代表 Antonio I. Basilio	
2	オーストラリア	台湾經濟部智慧財産局・オーストラリア商工弁事処工業財産権協力覚書	臺灣經濟部智慧財産局與澳大利亞商工辦事處工業財産權合作瞭解備忘錄	Memorandum of Understanding Between The Intellectual Property Office of Ministry of Economic Affairs in Taiwan and The Australian Commerce and Industry Office On Cooperation in Industrial Property	2004.4.23	智慧財産局	局長 蔡練生	駐華	代表 Frances Adamson	
3	フランス	台湾經濟部智慧財産局・フランス国家工業財産局との二国間協力協定	臺灣經濟部智慧財産局與法國國家工業財産局間雙邊合作協定	Agreement on Protection of Industrial Property rights Between The National Institute for Industrial Property of France And The Intellectual Property Office of Taiwan	2004.4.2	智慧財産局	局長 蔡練生	工業財産局	局長 Daniel Hangard	
4	ニカラグア	中華民国・ニカラグア共和国との知的財産権の発展と保護に関する二国間協定	中華民國與尼加拉瓜共和國間發展及保護智慧財產權雙邊協定	Agreement on the Development and Protection of Intellectual Property Rights Between The Republic of China and Republic of Nicaragua	2003.3.13	經濟部	部長 林義夫	経済省	大臣 Patricia Ramirez	
5	グアテマラ	中華民国・グアテマラ共和国との知的財産権の相互保護に関する二国間協力協定	中華民國與瓜地馬拉共和國間相互保護智慧財產權雙邊合作協定	Agreement on the Development and Protection of Intellectual Property Rights Between The Republic of China and Republic of Guatemala	2002.12.24	經濟部	部長 林義夫	商工發展省	大臣 Mario Arana Sevil	
6	コスタリカ	中華民国・コスタリカ共和国との知的財産権の相互保護に関する協定	中華民國與哥斯大黎加共和國間相互保護智慧財產權協定	Agreement on the Development and Protection of Intellectual Property Rights Between The Republic of China and Republic of Costa Rica	2002.10.11	經濟部	部長 林義夫	対外貿易省	大臣 Roberto Tovar	
7	チリ	台北經濟部・サンチャゴ経済省との覚書	台北經濟部與聖地牙哥經濟部瞭解備忘錄	Memorándum de Entendimiento Entre el Ministerio de Economía en Santiago Y el Ministerio de Asuntos Económicos en Taipei	2002.4.25	經濟部	次長 陳瑞隆	經濟部	次官 Alvaro Díaz Pérez	特許、商標各項に関する相互協力
8	ドイツ	台北經濟部智慧財産局・ドイツ特許商標局との覚書	台北經濟部智慧財産局與德國專利商標局瞭解備忘錄	Memorandum über gegenseitiges Einverständnis über die Ergebnisse der Gespräche zwischen Herrn Ming-Bang Chen Generaldirektor des Intellectual Property Office, MOEA, Taipei und Dr. Jürgen Schade Präsident des Deutschen Patent-und Markenamts am 16. 11. 2001 in München	2001.11.16	智慧財産局	局長 陳明邦	特許商標局	局長 Jurgen Schade	医薬及び農業製品の特許期間延長
9	オランダ	中蘭特許優先権相互承認協定	中荷專利優先権相互承認協定	Agreement on the Mutual Granting of Patent Priority Right between the Taipei Representative Office in the Netherlands and the Netherlands Trade and Investment Office	2001.11.12	智慧財産局	局長 陳明邦	工業財産局	局長 Rob Berge	特許優先権
10	エルサルバドル	中華民国・エルサルバドル共和国との知的財産権相互保護協定	中華民國與薩爾瓦多共和國間相互保護智慧財產權協定	Agreement on the Mutual Protection of Intellectual Property Rights between the Republic of China and the Republic of El Salvador	2001.8.24	經濟部	次長 陳瑞隆	經濟部	次官 Eduardo Ayala Grimaldi	商標、特許
11	パラグアイ	中華民国・パラグアイとの知的財産権保護に関する協定	中華民國與巴拉圭共和國間關於保護智慧財產權協定	Acuerdo sobre Proteccion mutua de los derechos de la Propiedad Intelectual entre la Republica de China y la Republica del Paraguay	2000.11.22	經濟部	次長 林信義	工商省	大臣 Euclides Roberto Acevedo	商標、特許

(次ページに続く)

	国名	名称			署名日	台湾側署名者		相手国側署名者		注
		日本語仮訳	中国語	外国語名称		機関名	役職	機関名	役職	
12	オーストリア	オーストリアとの特許、商標優先権の相互公告	與奧地利相互公告專利、商標優先權	Announcement: the mutual recognition of patent and trademark priority rights effected on 15 June 2000 between Chinese Taipei and Austria.	2000. 6.3	智慧財産局	局長 陳明邦			特許、商標
13	英国	駐英国台北代表処一駐台北英国貿易文化弁事処との知的財産権相互承認協力取決め	駐英國台北代表處與駐台北英國貿易文化辦事處智慧財產權相互承認合作辦法	Arrangement on Cooperation Concerning Mutual Recognition of Intellectual Property Rights Between the Taipei Representative Office in the United Kingdom and the British Trade and Cultural Office in Taipei	2000. 3.20	駐英国台北代表処	代表 鄭文華	駐台北英国貿易文化弁事処	代表 David Coaly	特許
14	スペイン	台北智慧財産局ー(スペイン)アリカンテ国内市場調整局(商標及デザイン)との商標専用権保護情報交換の覚書	台北智慧財産局及阿里剛德内部市場協和局(商標及設計)間有關商標專用權保護資訊交換瞭解備忘錄	Memorandum of Understanding between the Intellectual Property Office in Taipei and the Office for Harmonization in the Internal Market (Trade Marks and Designs) in Alicante on the Exchange of Information Relating to the Protection of Trade Mark Rights	1999. 12.31	智慧財産局	局長 陳明邦	国内市場調整局	Jean-Claude Combaldieu	商用専用権保障情報交換
15	ニュージーランド	駐ニュージーランド台北経済文化弁事処ーニュージーランド商工弁事処との工業財産権保護の取決め	駐紐西蘭台北經濟文化辦事處與紐西蘭商工辦事處間保護工業財産權辦法	Arrangement for the Protection of Industrial Property Rights between the Taipei Economic & Cultural Office in New Zealand and the New Zealand Commerce and Industry Office	1998. 10.30	駐ニュージーランド台北經濟文化弁事処	代表 林鐘	ニュージーランド商工弁事処	代表 Nick Bridge	特許、商標優先権
16	埃白丁芬 仏独希愛 伊蘭葡西 典英ルク センブル ク	經濟部ーEUとの商業優先権相互実施に関する交換公文	經濟部與歐聯就商標優先權互惠實施換函	Exchange of Letters between Ministry of Economic Affairs and European Communities concerning Trademark Priority Claims	1998. 7.23	經濟部	部長 王志剛	EU	代表 Leon Brittan	商標優先権
17	ニュージーランド	ニュージーランド商工弁事処一駐ニュージーランド台北経済文化弁事処との著作権保護・執行互惠取決め	紐西蘭商工辦事處與駐紐西蘭台北經濟文化辦事處間關於著作權保護暨執行互惠辦法	Arrangement between the New Zealand Commerce and Industry Office and the Taipei Economic & Cultural Office, New Zealand on the Reciprocal Protection and Enforcement of Copyright	1998. 6.15	駐ニュージーランド台北經濟文化弁事処	代表 林鐘	ニュージーランド商工弁事処	代表 Nick Bridge	著作権
18	リヒテンシュタイン	中央標準局ースイス連邦知的財産局との中華民国及びリヒテンシュタイン大公国の相互承認発明特許・新型特許優先権に関する交換公文	中央標準局與瑞士聯邦智慧財産局就我國與列支登斯敦大公國相互承認發明專利及新型專利優先權換函	Exchange of Letters between National Bureau of Standards, Ministry of Economic Affairs in Taipei and Federal Intellectual Property Office in Bern concerning the Recognition of Priority Rights in Patent Applications for the Territory of the Principality of Liechtenstein	1998. 4.1	中央標準局	局長 陳明邦	スイス連邦知的財産局	局長 Roland Grossenbacher	特許及び新型特許優先権
19	フランス	中央標準局・パリ国家工業財産局との各種特許、及び各種デザイン並びに商標優先権の相互付与と協力に関する交換公文	中央標準局與巴黎國家工業財産局間關於相互授與專利設計及商標優先權暨合作之換函	Exchange of Letters between National Bureau of Standards, Ministry of Economic Affairs in Taipei and National Institute for Industrial Property in Paris concerning the Mutual Granting of a Priority Right as Regards Patents, Designs and Trademarks and Cooperation	1996. 7.1	中央標準局	局長 陳佐鎮	パリ国家工業財産局	局長 Daniel Hangard	各種特許、及び各種デザイン並びに商標優先権
20	米国	駐米国台北経済文化代表処ー米国在台協会との商標及び特許優先権に関する覚書	駐美國台北經濟文化代表處與美國在台協會關於商標及專利優先權瞭解備忘錄	Memorandum of Understanding between the Taipei Economic and Cultural Representative Office in the United States and the American Institute in Taiwan	1996. 4.10	駐米国台北經濟文化代表処	代表 魯肇忠	米国在台協会台北弁事処	理事主席 James C. Wood, Jr.	商標及び特許優先権

(次ページに続く)

	国名	名称			署名日	台湾側署名者		相手国側署名者		注
		日本語訳	中国語原文	外国語名称		機関名	役職	機関名	役職	
21	日本	中央標準局及び日本特許庁（亜東関係協会及び財団法人交流協会）との特許優先権認可の相互通知に関する交換書簡	中央標準局與日本特許廳經由亞東關係協會與財團法人交流協會以交換信函相互通知認可專利優先權	Exchange of Announcements between National Bureau of Standards, Ministry of Economic Affairs in Taipei and Japanese Patent Office concerning the Mutual Recognition of Patent Priority Right	1996. 2.1	亜東関係協会	会長 馬紀壯			特許優先権
22	スイス	中央標準局及びベルン知的財産局との間の特許優先権の相互承認に関する交換公文	中央標準局與伯爾恩智慧財產局間關於相互承認專利優先權之換函	Exchange of Letters on Mutual Recognition of Patent Priority Rights between the Federal Intellectual Property Office (FIPO) in Bern and National Bureau of Standards in Taipei	1995. 12.11	中央標準局	局長 陳佐鎮	ベルン知的財産局	局長 Roland Grossenbacher	特許優先権
23	ドイツ	中央標準局及びドイツとの新型特許優先権の相互公告	中央標準局與德國相互公告新型專利優先權	Announcement: the mutual recognition of priority right on utility model patent between Chinese Taipei and Germany	1995. 7.6	中央標準局	局長 陳佐鎮			新型特許優先権
24	ドイツ	中央標準局及びドイツとの発明特許優先権の相互公告	中央標準局與德國相互公告發明專利優先權	Announcement: the mutual recognition of priority right on patent of invention between Chinese Taipei and Germany	1995. 6.1	中央標準局	局長 陳佐鎮			発明特許優先権
25	オーストラリア	中央標準局及びオーストラリア商工弁事処との工業財産権保護に関する覚書	中央標準局與澳大利亞商工辦事處間關於保護工業財產權之備忘錄	Memorandum of Understanding between the National Bureau of Standards in Taipei and the Australian Commerce and Industry Office on the Protection of Industrial Property	1993. 8.17	中央標準局	局長 楊崇森	オーストラリア商工弁事処	代表 Colin Heseltine	特許、商標
26	米国	北米事務調整委員会及び米国在台協会との著作権保護協定	北美事務協調委員會與美國在台協會著作權保護協定	Agreement for the Protection of Copyright Between the Coordination Council for North American Affairs and the American Institute in Taiwan	1993. 7.16					著作権

(注) 澳＝オーストラリア、白＝ベルギー、丁＝デンマーク、芬＝フィンランド、仏＝フランス、独＝ドイツ、希＝ギリシャ、愛＝アイルランド、伊＝イタリア、蘭＝オランダ、葡＝ポルトガル、西＝スペイン、典＝スウェーデン、英＝イギリス。

(出所) 經濟部智慧財産局ウェブサイト「國際事務＞國際交流與雙邊協定＞(2008年7月18日)」

⑥二国間科学技術協力（各国協力の現状と相手機関）（2007年7月11日現在）

国名	協定名称		相手国機関名称	
	日本語訳	中国語原文	日本語	英語
米国	台米科学技術協力協定	台美科技合作協議	米国国立科学財団	National Science Foundation (NSF)
	台米生物医学協力研究計画綱領	台美生物醫學合作研究計畫綱領	米国国立衛生研究所	National Institutes of Health (NIH)
	国家科学委員会及び米国フェルミ国立加速器研究所との覚書	本會與美國費米國家加速器實驗室備忘録	米国フェルミ国立加速器研究所	Fermi National Accelerator Laboratory
	国家科学委員会－アルゴンヌ国立研究所との覚書	本會與美國阿岡國家實驗室備忘録	アルゴンヌ国立研究所	Argonne National Laboratory
カナダ	台加科学技術協力覚書	台加科技合作備忘録	カナダ国家研究委員会	National Research Council, Canada
	台加科学技術協力覚書	台加科技合作備忘録	カナダ国家科学工学研究委員会	Natural Sciences and Engineering Research Council of Canada (NSERC)
	台加社会科学人文協力覚書	台加社會科學與人文合作備忘録	社会人文科学研究会議	Social Sciences and Humanities Research Council (SSHRC)
	以上、「カナダ駐台北貿易弁事処」が署名			
ボリビア	国家科学委員会－ボリビア国家科学アカデミー科学技術との協力協定	本會與玻利維亞國家科學院科技合作協定	ボリビア国家科学アカデミー	La Academia Nacional de Ciencias de Bolivia
英国	台英 (RS) 科学協力覚書	台英 (RS) 科學合作備忘録	英国王立協会 (RS)	The Royal Society
	台英 (BA) 科学協力覚書	台英 (BA) 科學合作備忘録	英国学士院 (BA)	The British Academy
	台英 (AHRC) 芸術・人文協力覚書	台英 (AHRC) 藝術與人文合作備忘録	AHRC（芸術人文科学研究会議）	The Arts and Humanities Research Council
	国家科学委員会及び英国エジンバラ王立協会科学協力覚書	本會與英國愛丁堡皇家學院科學合作備忘録	英国エジンバラ王立協会	The Royal Society of Edinburgh
	国家科学委員会及び英国物理科学研究委員会二国間科学技術協力協定	本會與英國工程暨物理科學研究委員會雙邊科技合作協議	英国物理科学研究委員会	Engineering and Physical Sciences Research Council
フランス	国家科学委員会－仏国在台協会	本會與法國在台協會幽蘭計畫協議	仏国在台協会	French Institute in Taipei
	国家科学委員会－仏国国立科学研究センターとの科学技術協力行政取決め	本會與法國國家科學院科技合作行政協議	仏国国立科学研究センター	Centre National de la Recherche Scientifique (Paris)
	台仏 (ANR) 協力研究協定	台法 (ANR) 合作研究協定	仏国国家研究所	French National Research Agency, ANR
	台仏科学技術基金協定	台法科技基金協議	仏国フランス学院	Le Institut de France
	国家科学委員会－仏国国立情報科学・自動化研究所との協力覚書	本會與法國國家資訊暨自動化研究院合作備忘録	国立情報科学・自動化研究所 (INRIA)	Institut National de Recherche en Informatique et en Automatique, INRIA
	国家科学委員会－仏国国家健康医学研究所との協力覚書	本會與法國國家健康及醫學研究院合作備忘録	国立衛生医学研究所	The Institut national de la sante et de la recherche medicale, INSERM
	台仏 (IFREMER) 海洋研究協力協定	台法 (IFREMER) 海洋研究合作協議	仏国海洋開発研究所	L'Institut français de recherche pour l'exploitation de la mer
	農業研究分野の科学協力協定	農業研究領域之科學合作協議	国立農学研究所 (INRA), 国際農業開発研究局 (CIRAD)	Institut National de la Recherche Agronomique - INRA, Centre de Cooperation Internationale en Recherche Agronomique pour le Developpement - CIRAD
ドイツ	台独科学技術協力協定	台徳科學合作協定	独国研究協会 (DFG)	Deutsche Forschungsgemeinschaft, DFG
	台独学術交換協定	台徳學術交換協定	ドイツ学術交流会	German Academic Exchange Service (DAAD)
	国家科学委員会－独国学術交流会との事業計画に基づく人材交流計画署名に関する覚書	本會與德國學術交流署就計畫項下人員交換計畫簽署之備忘録	ドイツ学術交流会	German Academic Exchange Service (DAAD)
	国家科学委員会－独国学術交流会との博士号研究生の独国派遣研究訪問協定	本會與德國學術交流署赴德博士班研究生研究訪問協定	ドイツ学術交流会	German Academic Exchange Service (DAAD)

（次ページに続く）

国名	協定名称		相手国機関名称	
	日本語訳	中国語原文	日本語	英語
ドイツ	国家科学委員会－独国学術交流会との夏期青年研究者派遣協力の覚書	本會與德國學術交流署暑期青年營合作備忘録	ドイツ学術交流会	German Academic Exchange Service (DAAD)
	国家科学委員会－独国カールスルーエ研究センターとの覚書	本會與德國カールスルーエ研究中心備忘録	カールスルーエ研究センター (FZK)	Forschungszentrum Karlsruhe GmbH
	杜聡明－アレキサンダー・フォン・フンボルト共同研究奨協定	杜聡明－宏博聯合研究奨協定	財団法人アレキサンダー・フォン・フンボルト協会	Alexander von Humboldt, AvH
チェコ	台チェコ科学協力協定	台捷科學合作協定	チェコ科学アカデミー	The Academy of Sciences, Czech
スロバキア	国家科学委員会－スロバキア科学院との科学協力協定	本會與斯洛伐克科学院科學合作協定	スロバキア科学アカデミー	The Slovak Academy of Sciences
ポーランド	国家科学委員会－ポーランド科学アカデミーとの科学協力協定	本會與波蘭科学院科學合作協定	ポーランド科学アカデミー	The Polish Academy of Sciences in Warsaw
ブルガリア	台ブルガリア科学技術協力協定	台保科技合作協議	ブルガリア科学アカデミー	Bulgarian Academy of Sciences
ハンガリー	台ハンガリー科学協力協定	台匈科學合作協定	ハンガリー科学アカデミー	Hungarian Academy of Sciences (HAS)
スイス	国家科学委員会－スイス国家科学技術基金との協力要綱意向書	台瑞（士）合作意願書	スイス国家科学技術基金	The Swiss National Science Foundation, SNSF
オーストリア	台オーストリア科学協力覚書	台奥科學合作備忘録	オーストリア科学基金	Austrian Science Foundation (FWF)
ロシア	国家科学委員会－ロシア原子力研究共同研究所との科学協力協定	本會與俄羅斯聯合核子科學研究所科學合作協定	ロシア原子力研究共同研究所	The Joint Institute for Nuclear Research in Russia
	台露 (NSC-RFBR) 二国間科学技術協力協定	台俄 NSC-RFBR 雙邊科技合作協議	ロシア基礎研究基金	The Russian Foundation for Basic Research in Moscow, RFBR
	国家科学委員会－SBRAS との科学協力覚書	本會與俄羅斯科學西伯利亞分院科學合作備忘録	ロシア科学アカデミー・シベリア・センター	The Siberian Branch of the Russian Academy of Sciences, SBRAS
ウクライナ	国家科学委員会－ウクライナ国立科学アカデミー西側科学センターとの覚書	烏克蘭國家科学院西方科學中心	ウクライナ国立科学アカデミー	Ukrainian National Academy of Sciences
ラトビア	国家科学委員会－ラトビア、リトアニア科学アカデミーとの協力協定	本會與立陶宛科学院科學合作協定	科学アカデミー	Academy of Sciences
	国家科学委員会－ラトビア、リトアニア教育科学省共同基金との協力計画綱領	本會與拉脫維亞、立陶宛教育科学院共同基金合作計畫綱領	教育科学省	The Ministry of Education and Science
リトアニア	国家科学委員会－ラトビア、リトアニア科学アカデミーとの協力協定	本會與立陶宛科学院科學合作協定	科学アカデミー	Academy of Sciences
	国家科学委員会－ラトビア、リトアニア教育科学省共同基金との協力計画綱領	本會與拉脫維亞、立陶宛教育科学院共同基金合作計畫綱領	教育科学省	The Ministry of Education and Science
スウェーデン	国家科学委員会－スウェーデン研究高等教育国際協力財団との協力覚書	本會與瑞典研究及高等教育國際合作基金會合作備忘録	スウェーデン研究高等教育国際協力財団	Swedish Foundation for International Cooperation in Research and Higher Education, STINT
	国家科学委員会－スウェーデン研究委員会との科学協力協定	台北國家科學委員會與瑞典研究委員會科學合作協議	スウェーデン研究委員会	Swedish Research Council, VR
ノルウェー	台ノルウェー科学協力協定	台挪科學合作協定	ノルウェー研究委員会	The Research Council of Norway, OSLO
フィンランド	台フィンランド科学技術協力協定	台芬科技合作協議	フィンランド・アカデミー	The Academy of Finland
デンマーク	台デンマーク科学技術協力協定	台丹科技合作協議	デンマーク技術研究委員会	Danish Technical Research Council
オランダ	国家科学委員会－オランダ科学研究機構との科学協力協定	本會與荷蘭科學組織科學合作協議	オランダ科学研究機構	he Netherlands Organization for Scientific Research (NWO) in the Hague
	国家科学委員会－オランダ国際アジア科学研究所協力覚書	本會與荷蘭國際亞洲科學研究所合作備忘録	オランダ・アジア研究国際研究所	The International Institute for Asian Studies (IIAS), Leiden

(次ページに続く)

国名	協定名称		相手国機関名称	
	日本語訳	中国語原文	日本語	英語
ベルギー	台ベルギー科学協力協定	台比科學合作協定	国家科学研究基金	The National Fund for Scientific Research, NFWO-FNRS
	国家科学委員会－ベルギー・マイクロ・エレクトロニクス先端研究所との協力覚書	本會與比利時校際微電子研究中心合作備忘録	マイクロ・エレクトロニクス先端研究所	Inter-university Microelectronics Center (IMEC)
日本	博士号夏期研修計画、日台青年研究者夏期短期訪問計画、日台科学技術のための合同セミナー・シンポジウム	博士生暑期研習計畫、台日青年研究人員暑期短期參訪計畫台日雙邊研討會	(財) 交流協会	Interchange Association (Japan)
フィリピン	国家科学委員会－フィリピン高等教育委員会及び教育文化体育省との科学協力協定	本會與菲律賓高等教育委員會及教育、文化與體育部科學合作協定	フィリピン高等教育委員会、教育文化体育省	Commission of Higher Education、Department of Education, Culture and Sports, Philippines
	台比科学技術協力基本協定	台菲科技合作基本協議	マニラ経済文化弁事処	Manila Economic and Cultural Office, MECO
タイ	国家科学委員会－タイ国家科学技術開発庁との科学技術協力覚書	本會與泰國國家科技發展署科學技術合作瞭解備忘録	国家科学技術開発庁	National Science and Technology Development Agency
インドネシア	台尼協力覚書	台印合作備忘録	インドネシア国家研究委員会	National Research Council, Indonesia
シンガポール	国家科学委員会－シンガポール科学委員会との科学技術協力覚書	本會與新加坡科學會科學技術瞭解備忘録	シンガポール科学委員会	The Science Council of Singapore
ヨルダン	台ヨルダン科学技術協力覚書	台約科技合備忘録	ヨルダン王立科学アカデミー	The Royal Scientific Society, the Hashemite Kingdom of Jordan
オーストラリア	台豪科学協力協定	台澳科學合作協定	豪州科学アカデミー、豪州理工学アカデミー委員会	The Australian Academy of Science、Council of Academies of Engineering and Technological Sciences, CAETS
	台豪科学技術協力覚書	台澳科技合作備忘録	産業科学資源省	The Department of Industry Science and Resources

(出所) 国家科学委員会国際合作処ウェブサイト「雙邊科技合作 各國合作協議機構與作業須知 國科會之國際合作機構及合作協議」より抜粋。

(3) 米台関係

- 1949年10月 中華人民共和国成立
- 1950年 1月 トルーマン米大統領、台湾不介入声明
- 6月 朝鮮戦争勃発。トルーマン米大統領、第7艦隊に台湾防衛を命令
- 1951年 5月 米軍事顧問団成立
- 1954年12月 米華共同防衛条約締結
- 1958年10月 大陸反攻を否定する米華共同声明発表
- 1960年 6月 アイゼンハワー米大統領訪台
- 1971年10月 国連で中華人民共和国を代表とし、中華民国を追放する決議案可決
- 1972年 2月 ニクソン米大統領訪中を非難
- 1973年 6月 米、無償軍事援助打ち切り決定
- 1975年 4月 蒋介石総統死去。フォード米大統領、米華関係を重視する演説発表
- 1979年 1月 米と断交
- 3月 駐米大使館閉鎖。北米事務協調委員会発足
- 4月 台湾駐在米軍、撤退完了
- カーター米大統領、台湾関係法に署名
- 米在台協会（AIT）業務開始
- 1980年 1月 米華相互防衛条約失効
- 1982年 8月 対台湾武器売却に関する米中コミュニケ発表
- 1992年 9月 ブッシュ米大統領（第41代）、台湾へのF16戦闘機150機売却を決定
- 12月 ヒルズ USTR 代表訪台
- 1993年 5月 米、台湾をスペシャル 301 条（知的財産権侵害）報告書の「優先監視リスト」に登録
- 1994年 9月 米、北米事務協調委員会から台北駐米経済文化代表処への改称を許可
- 12月 ペーニャ米運輸長官訪台
- 1995年 6月 李登輝総統訪米。コーネル大学で講演
- 1996年 3月 中国、台湾総統選挙を前に台湾沖ミサイル試射、東シナ海軍事演習。米、空母2隻を派遣
- 12月 レイダー米中小企業庁長官訪台
- 1998年11月 リチャードソン米エネルギー長官訪台
- 2000年 5月 陳水扁総統就任、初の民進党政権発足
- 2001年 4月 ブッシュ米大統領（第43代）、台湾への武器売却に同意
- 5月 米、陳総統にニューヨーク観光、米議員との会見を含むトランジットを許可
- 2002年 3月 湯曜明国防部長、米台防衛サミットに出席のため訪米
- 8月 陳総統の「一辺一国」論が米の不信を招く
- 2003年 5月 米、日本とともに、台湾のWHO総会オブザーバー参加を支持
- 2004年 3月 米の懸念表明にもかかわらず陳総統が総統選挙に合わせ、公民投票実施
- 2005年 1月 米、台湾をスペシャル 301 条（知的財産権侵害）報告書の「優先監視リスト」から「一般監視リスト」に登録変更
- 2007年 6月 台湾立法院、一部削除・凍結の上、軍備購入予算案を可決
- 8月 ネグロポンテ米務副長官、台湾名義による国連加盟を問う公民投票に反対する立場を表明（同年12月ライス国務長官も再度反対表明）
- 2008年 5月 馬英九総統就任、国民党政権発足
- 就任式にカード前米大統領首席補佐官が出席
- 2008年 8月 馬総統、パラグアイ、ドミニカ共和国大統領就任式出席訪問の前後に、ロサンゼルス、オースティン、サンフランシスコに立ち寄り。米上下両院議員と会見

(4) 兩岸交流

- 1949年10月 中華人民共和国成立
- 12月 蒋介石 台湾入り
- 1958年 中国軍による金門島砲撃（8月に最も激化）
- 1971年10月 国連総会で中華人民共和国政府の代表を国連において中国の唯一の合法的な代表として、蒋介石の代表を追放することを決議
- 1979年 1月 中国「台湾同胞に告げる書」で三通（通郵、通商、通航）を提案
- 1987年 7月 台湾戒嚴令解除
- 11月 台湾地区住民の中国親族訪問解禁
- 1988年 1月 蔣経国総統死去、李登輝副総統が総統就任
- 10月 中国、国務院台湾事務弁公室設立
- 1990年11月 台湾、海峡交流基金会（海基会）設立
- 1991年 1月 台湾、行政院大陸委員会設立
- 2月 台湾、総統府に国家統一委員会を設置し、「国家統一綱領」を策定
- 12月 中国、海峡兩岸関係協会（海協会）設立
- 1992年 3月 海基会、海協会の両会による初会談を北京で実施
- 10月 両会による香港会談の実施
- 1993年 4月 両会によるトップ会談（台湾側：辜振甫、中国側：王道涵）をシンガポールで実施
- 1995年 1月 江沢民国家主席、台湾問題で8項目提案（江八点）
- 4月 李登輝総統、中国に6項目提案（李六条）
- 6月 李登輝総統米国訪問。両会による対話中断
- 1996年 3月 中国軍、台湾海峡でミサイル発射を含む軍事演習。台湾初の民選総統選挙実施、李登輝氏当選
- 1998年 4月 両会による対話再開
- 10月 北京で二回目の辜振甫・王道涵会談を実施
- 1999年 7月 李登輝総統「二国論」発言
- 2000年 3月 民進党の陳水扁氏が総統選挙勝利
- 2002年 8月 陳総統の「一辺一国」発言。（大陸と台湾は、別の国であるとの主張）
- 2003年11月 台湾で「住民投票法」成立。中国は強く反発
- 2004年 3月 陳水扁総統、僅差で総統に再選される。住民投票を初めて実施するが、投票率が50%を超えず不成立
- 10月 陳総統、双十説で「92年香港会談」を基礎にした対話再開を呼びかけ
- 2005年 1月 春節直航チャーター便（経由地無し）が就航
- 3月 中国、反国家分裂法を制定、台湾は右に強く反発
- 4月 連戦国民党主席（当時）中国訪問、60年ぶりの国共首脳会談実現
- 5月 宋楚瑜親民党主席中国訪問
- 9月 親民党と中国共産党、上海で「兩岸民間エリートフォーラム」を開催
- 2006年 2月 台湾当局、国家統一委員会を運用停止、国家統一綱領の適用を停止に
- 3月 行政院、兩岸経済の「積極管理、有効開放」政策の関連措置を発表
- 4月 国共両党、北京で「兩岸經濟貿易フォーラム」を開催
- 7月 兩岸チャーター便拡大（祭日、緊急医療、特定人道）
- 10月 国共両党、海南島ボアオで「兩岸農業協力フォーラム」を開催
- 12月 国共両党、北京で「兩岸青年フォーラム」を開催
- 2007年 4月 国共両党、北京で「兩岸經濟貿易文化フォーラム」を開催
- 2008年 3月 国民党の馬英九氏が総統選挙勝利。「台湾名義での国連加盟」及び「中華民国名義での国連復帰」を問う住民投票は両案とも成立せず
- 4月 蕭萬長次期副総統（当時）と胡錦濤中国国家主席がボウアで会談
- 5月 呉伯雄国民党主席が与党党首として初めて中国訪問
- 6月 9年ぶりに兩岸の正式ルートによる兩岸協議が再開
- 江丙坤氏（台湾側）と陳雲林氏（大陸側）の兩岸代表機関トップ会談
- 兩岸直航チャーター便週末運航、大陸住民の台湾旅行開放で双方合意
- 7月 兩岸直航チャーター便週末運航、大陸住民の台湾旅行開放を実施
- 8月 北京オリンピック開会式に、連戦国民党名誉主席、呉伯雄国民党主席、宋楚瑜親民党主席等が出席
- 9月 馬英九総統、「兩岸関係は『二つの中国』ではなく、一種の特別な関係であるが、国と国の関係ではない」と言及

(5) WTO

- 1990年 1月 「台湾・澎湖・金門・馬祖の独立した関税地域」として、GATT に復帰申請
- 1992年 9月 加盟作業部会の設置
- 1995年 12月 GATT 失効に伴い、WTO 加盟を新たに申請
- 1997年 2月 台湾－日本二国間交渉合意
- 1998年 2月 台湾－米国二国間交渉合意
- 5月 台湾－スイス二国間交渉合意
- 7月 台湾－EU 交渉合意
- 1999年 5月 作業部会で「加盟文書案は概ねまとまった」旨議長総括
- 7月 作業部会非公式会合で、作業部会報告書採択見送り
- 2001年 9月 加盟作業部会で加盟関係文書採択
- 11月 カタール WTO 閣僚会合で独立関税地域として WTO 加盟が決定
加盟議定書を立法院で受諾
- 12月 台湾が受諾文書を WTO 事務局に寄託
- 2002年 1月 「台湾・澎湖・金門・馬祖の独立した関税地域」として WTO 加盟

7. 国際比較

(1) 世界貿易概況（2007 年）

（単位：10 億米ドル、％）

輸出			
順位	国・地域名	金額	シェア
1	ドイツ	1,327	9.5
2	中国	1,218	8.8
3	米国	1,163	8.4
4	日本	713	5.1
5	フランス	552	4.0
6	オランダ	551	4.0
7	イタリア	492	3.5
8	英国	436	3.1
9	ベルギー	432	3.1
10	カナダ	418	3.0
11	韓国	372	2.7
12	ロシア	355	2.6
13	香港	350	2.5
14	シンガポール	299	2.2
15	メキシコ	272	2.0
16	台湾	246	1.8
17	スペイン	242	1.7
18	サウジアラビア	229	1.6
19	マレーシア	176	1.3
20	スイス	172	1.2
	世界	13,900	100.0

輸入			
順位	国・地域名	金額	シェア
1	米国	2,017	14.2
2	ドイツ	1,059	7.5
3	中国	956	6.7
4	日本	621	4.4
5	英国	617	4.3
6	フランス	613	4.3
7	イタリア	505	3.6
8	オランダ	491	3.5
9	ベルギー	416	2.9
10	カナダ	390	2.7
11	スペイン	374	2.6
12	香港	371	2.6
13	韓国	357	2.5
14	メキシコ	297	2.1
15	シンガポール	263	1.9
16	ロシア	223	1.6
17	台湾	220	1.5
18	インド	217	1.5
19	トルコ	170	1.2
20	オーストラリア	165	1.2
	世界	14,200	100.0

（出所）WTO「WORLD TRADE 2008」

(2) 国内総生産・1人当たり GDP (2007 年)

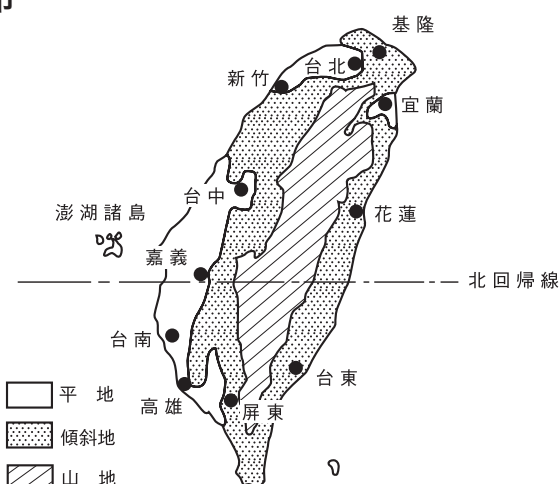
国内総生産 (名目)		
順位	国・地域名	金額 (10 億米ドル)
1	米国	13,841.4
2	日本	4,379.9
3	ドイツ	3,316.5
4	中国	3,241.8
5	英国	2,769.6
6	フランス	2,556.1
7	イタリア	2,101.8
8	スペイン	1,437.0
9	カナダ	1,425.9
10	ブラジル	1,314.2
11	ロシア	1,289.6
12	インド	1,135.1
13	韓国	969.9
14	メキシコ	948.0
15	オーストラリア	909.0
16	オランダ	766.2
17	トルコ	658.1
18	スウェーデン	454.6
19	ベルギー	452.4
20	インドネシア	432.5
21	スイス	423.6
22	ポーランド	420.3
23	ノルウェー	390.7
24	オーストリア	373.3
25	台湾	372.0
26	ギリシャ	312.5
27	デンマーク	311.6
28	南アフリカ	282.6
29	アルゼンチン	260.7
30	アイルランド	255.7
31	タイ	245.5
32	フィンランド	244.7
33	ポルトガル	223.0
34	ベネズエラ	215.4
35	香港	206.7
36	マレーシア	186.5
37	チェコ	175.3
38	コロンビア	172.0
39	ルーマニア	166.0
40	チリ	163.9
41	イスラエル	161.8
42	シンガポール	161.3
43	フィリピン	144.1
44	ウクライナ	140.5
45	ハンガリー	138.0
46	ニュージーランド	128.3
47	ペルー	109.1
48	スロバキア	75.0
49	クロアチア	51.3
50	ルクセンブルク	50.1

1人当たり GDP		
順位	国・地域名	金額 (米ドル)
1	ルクセンブルク	105,243
2	ノルウェー	83,482
3	アイルランド	58,926
4	デンマーク	57,204
5	スイス	56,224
6	スウェーデン	49,509
7	オランダ	46,772
8	フィンランド	46,322
9	英国	45,511
10	米国	45,256
11	オーストリア	44,891
12	カナダ	43,300
13	オーストラリア	43,251
14	ベルギー	42,741
15	フランス	41,449
16	ドイツ	40,316
17	イタリア	35,696
18	シンガポール	35,163
19	日本	34,274
20	スペイン	31,791
21	ニュージーランド	30,109
22	香港	29,847
23	ギリシャ	27,973
24	イスラエル	22,347
25	スロベニア	21,522
26	ポルトガル	21,035
27	韓国	20,015
28	チェコ	16,991
29	台湾	16,201
30	エストニア	15,853
31	スロバキア	13,898
32	ハンガリー	13,707
33	クロアチア	11,555
34	リトアニア	11,348
35	ポーランド	11,027
36	チリ	9,880
37	トルコ	9,552
38	ロシア	9,069
39	メキシコ	8,886
40	ベネズエラ	7,837
41	ルーマニア	7,706
42	ブラジル	6,941
43	マレーシア	6,864
44	アルゼンチン	6,616
45	南アフリカ	5,907
46	ブルガリア	5,177
47	コロンビア	3,915
48	ペルー	3,787
49	タイ	3,734
50	ウクライナ	3,021

(出所) IMD「WORLD COMPETITIVENESS YEARBOOK 2008」

8. その他

(1) 地勢と主要都市



(2) 主要都市の気象概況

都市名		2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008.1～6
淡水	平均気温 (°C)	22.4	22.3	22.7	22.4	22.0	22.0	22.5	22.5	19.9
	平均相対湿度 (%)	80	79	78	77	80	80	81	79	79
	日照時間 (時間)	1,513.5	1,696.8	1,743.7	1,800.4	1,785.7	1,483.2	1,514.0	1,548.6	665.4
	降水量 (mm)	2,643.7	2,679.0	1,177.8	967.6	2,301.8	2,777.5	2,590.5	2,672.6	1,072.9
	降水日数 (日)	169	170	136	123	146	161	154	162	94
基隆	平均気温 (°C)	22.8	23.0	23.3	23.1	22.6	22.3	22.9	22.9	20.4
	平均相対湿度 (%)	78	76	72	74	74	75	77	76	77
	日照時間 (時間)	1,247.6	1,397.6	1,573.2	1,548.5	1,552.8	1,348.7	1,312.3	1,244.4	487.7
	降水量 (mm)	5,404.4	3,642.4	2,607.3	2,155.8	3,886.2	4,240.2	3,723.5	4,063.7	1,792.3
	降水日数 (日)	208	204	161	150	168	195	195	195	107
台北	平均気温 (°C)	23.2	23.3	23.8	23.5	23.1	23.3	23.8	23.6	20.8
	平均相対湿度 (%)	78	77	76	86	75	76	76	76	77
	日照時間 (時間)	983.1	1,496.6	1,623.1	1,657.5	1,614.3	1,396.7	1,381.9	1,413.0	624.5
	降水量 (mm)	2,744.0	2,862.1	1,346.4	1,192.5	2,829.8	3,027.8	2,288.4	3,015.9	1,210.7
	降水日数 (日)	174	174	136	127	155	172	167	169	100
新竹	平均気温 (°C)	22.6	22.7	23.2	23.0	22.6	22.5	22.9	23.1	20.5
	平均相対湿度 (%)	79	78	77	77	78	76	76	75	76
	日照時間 (時間)	1,725.4	1,848.3	1,827.5	2,109.7	2,015.8	1,681.9	1,821.8	1,878.6	753.0
	降水量 (mm)	1,756.1	2,293.1	1,091.1	877.7	2,261.8	2,384.2	2,127.5	1,963.9	981.3
	降水日数 (日)	121	119	99	88	115	131	121	119	80
宜蘭	平均気温 (°C)	22.9	22.8	23.1	22.7	22.5	22.6	23.2	23.2	20.9
	平均相対湿度 (%)	83	82	80	80	77	78	79	80	77
	日照時間 (時間)	1,400.3	1,468.8	1,514.7	1,519.2	1,483.4	1,430.9	1,441.1	1,486.4	595.3
	降水量 (mm)	4,211.8	3,521.9	1,651.3	1,412.7	2,556.5	3,239.8	2,730.4	3,115.1	906.9
	降水日数 (日)	220	189	159	145	169	188	204	204	112
台中	平均気温 (°C)	23.7	23.6	24.1	23.9	23.4	23.3	23.8	23.8	21.8
	平均相対湿度 (%)	77	75	73	72	73	77	77	74	74
	日照時間 (時間)	2,113.9	2,169.0	2,254.7	2,345.8	2,250.3	1,804.9	1,892.1	1,963.4	834.6
	降水量 (mm)	1,797.0	1,981.2	1,315.6	930.6	2,260.7	2,574.5	2,171.9	2,432.9	633.7
	降水日数 (日)	110	121	101	74	94	127	132	128	71
花蓮	平均気温 (°C)	23.7	23.7	23.9	23.6	23.3	23.4	23.7	23.9	21.9
	平均相対湿度 (%)	81	79	77	77	77	77	76	77	78
	日照時間 (時間)	1,475.0	1,579.2	1,585.7	1,676.7	1,802.5	1,544.3	1,483.2	1,576.2	582.6
	降水量 (mm)	2,460.5	2,568.5	1,062.3	1,348.5	1,983.0	2,777.0	1,901.0	2,525.5	655.9
	降水日数 (日)	161	152	126	110	122	147	161	157	107

(次ページに続く)

都市名		2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008.1～6
日月潭	平均気温 (°C)	19.1	19.2	19.2	19.3	19.1	19.0	19.5	19.5	18.1
	平均相対湿度 (%)	82	81	82	81	82	84	83	81	80
	日照時間 (時間)	1,573.8	1,542.7	1,598.3	1,796.5	1,799.3	1,546.3	1,539.7	1,599.1	686.8
	降水量 (mm)	1,955.4	2,206.4	1,455.8	1,479.2	2,404.8	3,004.8	3,228.8	168.0	1,212.7
	降水日数 (日)	153	151	130	122	129	171	169	168	93
澎湖	平均気温 (°C)	23.2	23.9	24.1	23.6	23.3	23.2	23.9	23.8	19.9
	平均相対湿度 (%)	82	81	81	81	81	81	80	79	80
	日照時間 (時間)	1,768.9	2,021.6	2,245.6	2,259.6	2,257.1	2,006.6	1,905.4	1,957.5	809.7
	降水量 (mm)	1,144.0	1,459.7	940.6	786.1	1,215.6	1,589.5	1,506.6	979.4	432.1
	降水日数 (日)	85	87	59	61	65	82	80	82	50
阿里山	平均気温 (°C)	11.3	11.5	11.4	11.1	11.0	11.6	11.8	11.7	10.3
	平均相対湿度 (%)	87	87	87	85	83	91	92	89	89
	日照時間 (時間)	1,480.2	1,586.2	1,518.8	1,577.1	1,638.1	1,491.4	1,338.2	1,449.4	551.7
	降水量 (mm)	3,093.4	4,017.3	2,196.5	2,298.8	4,192.4	5,800.5	5,330.8	5,042.8	1,267.7
	降水日数 (日)	163	157	134	135	131	163	174	174	86
台東	平均気温 (°C)	24.6	24.7	24.9	24.5	24.5	24.5	25.1	25.0	23.0
	平均相対湿度 (%)	74	72	73	73	73	73	73	72	75
	日照時間 (時間)	1,766.5	1,558.3	1,829.4	1,821.7	1,947.2	1,758.6	1,712.9	1,724.7	673.0
	降水量 (mm)	2,105.7	1,933.1	1,560.6	1,674.1	1,445.6	1,577.1	1,772.3	1,732.3	594.2
	降水日数 (日)	131	120	102	114	92	109	121	130	71
高雄	平均気温 (°C)	25.1	25.1	25.6	25.4	25.2	25.0	25.7	25.5	23.9
	平均相対湿度 (%)	78	76	75	74	73	76	76	75	74
	日照時間 (時間)	2,016.0	2,312.2	2,488.6	2,515.0	2,574.1	2,329.3	2,261.1	2,365.0	1,083.1
	降水量 (mm)	1,569.0	2,556.5	1,037.5	1,326.0	1,439.5	2,821.4	2,045.5	2,194.0	1,384.7
	降水日数 (日)	88	91	71	66	69	96	81	97	42
恒春	平均気温 (°C)	25.3	25.2	25.4	25.3	25.1	25.0	25.9	25.8	24.3
	平均相対湿度 (%)	75	75	72	72	71	74	73	72	73
	日照時間 (時間)	2,090.6	2,265.5	2,350.0	2,394.5	2,391.6	2,174.3	2,293.7	2,281.6	1,028.1
	降水量 (mm)	2,327.1	2,494.6	1,613.9	1,881.5	1,549.5	2,339.1	1,690.1	2,139.8	762.5
	降水日数 (日)	112	104	91	92	82	104	97	113	43

(出所) 交通部統計処「交通統計月報『表 8-1 台湾地区平均気温』、『表 8-2 台湾地区平均相対湿度』、『表 8-3 台湾地区平均日照時数』、『表 8-4 台湾地区降水量』、『表 8-5 台湾地区降水日数』より抜粋。

(3) 人口

①総人口（性別）、世帯数、人口密度等の社会指標

	総人口数 (人)			人口増加率 (%)	性比率 (女性 1 人対男性比)	世帯数 (戸)	世帯当たりの人数 (人 / 戸)	人口密度 (人 / 平方km)
	合計	男性	女性					
2000	22,276,672	11,392,050	10,884,622	0.83	104.66	6,681,685	3.33	615.58
2001	22,405,568	11,441,651	10,963,917	0.58	104.36	6,802,281	3.29	619.14
2002	22,520,776	11,485,409	11,035,367	0.51	104.08	6,925,019	3.25	622.33
2003	22,604,550	11,515,062	11,089,488	0.37	103.84	7,047,168	3.21	624.64
2004	22,689,122	11,541,585	11,147,537	0.37	103.53	7,179,943	3.16	626.98
2005	22,770,383	11,562,440	11,207,943	0.36	103.16	7,292,879	3.12	629.22
2006	22,876,527	11,591,707	11,284,820	0.47	102.72	7,394,758	3.09	632.16
2007	22,958,360	11,608,767	11,349,593	0.36	102.28	7,512,449	3.06	634.39
2008.1～6	22,994,262	11,615,910	11,378,352	0.16	102.09	7,576,211	3.04	635.38

(出所) 内政部戸政司「内政統計月報『1.1 土地面積、村里郷、戸数暨現住人口』

②主要県・市別人口と人口密度

(単位：人)

		2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008.1～6
総計	人口	22,405,568	22,520,776	22,604,550	22,689,122	22,770,383	22,876,527	22,958,360	22,994,262
	人口密度	619.14	622.33	624.64	626.98	629.22	632.16	634.39	635.38
台湾地区	人口	22,339,759	22,453,080	22,534,761	22,615,307	22,689,774	22,790,250	22,866,867	22,901,096
	人口密度	620.44	623.59	625.86	628.10	630.16	632.95	635.00	636.00
台北市	人口	2,633,802	2,641,856	2,627,138	2,622,472	2,616,375	2,632,242	2,629,269	2,630,191
	人口密度	9,690.23	9,719.86	9,665.71	9,648.55	9,626.11	9,684.49	9,673.55	9,676.95
高雄市	人口	1,494,457	1,509,510	1,509,350	1,512,677	1,510,649	1,514,706	1,520,555	1,523,317
	人口密度	9,729.35	9,827.35	9,826.31	9,848.63	9,835.42	9,861.84	9,899.92	9,917.90
台湾省	人口	18,211,500	18,301,714	18,398,273	18,480,158	18,562,750	18,643,302	18,717,043	18,747,588
	人口密度	511.84	514.37	517.08	519.39	521.71	523.97	526.04	526.90
基隆市	人口	390,966	391,450	392,242	392,337	391,727	390,633	390,397	389,443
	人口密度	2,944.93	2,948.58	2,954.54	2,955.26	2,950.66	2,942.42	2,940.65	2,933.46
新竹市	人口	373,296	378,797	382,897	386,950	390,692	394,757	399,035	402,368
	人口密度	3,586.06	3,638.91	3,678.29	3,717.23	3,753.17	3,790.18	3,831.25	3,863.25
台中市	人口	983,694	996,706	1,009,387	1,021,292	1,032,778	1,044,392	1,055,898	1,062,244
	人口密度	6,019.22	6,098.84	6,176.43	6,249.28	6,319.56	6,390.63	6,461.03	6,499.86
嘉義市	人口	267,993	267,907	269,594	270,341	271,701	272,364	273,075	273,789
	人口密度	4,464.65	4,463.21	4,491.32	4,503.76	4,526.42	4,537.46	4,549.31	4,561.20
台南市	人口	740,846	745,081	749,628	754,917	756,859	760,037	764,658	767,018
	人口密度	4,217.85	4,241.96	4,267.84	4,297.96	4,309.01	4,327.11	4,353.41	4,366.85
台北県	人口	3,610,252	3,641,446	3,676,533	3,708,099	3,736,677	3,767,095	3,798,015	3,811,043
	人口密度	1,758.90	1,774.09	1,791.19	1,806.57	1,820.49	1,835.31	1,850.37	1,856.72
宜蘭県	人口	465,799	464,107	463,285	462,286	461,586	460,426	460,398	461,082
	人口密度	217.29	216.51	216.12	215.66	215.33	214.79	214.78	215.09
桃園県	人口	1,762,963	1,792,603	1,822,075	1,853,029	1,880,316	1,911,161	1,934,968	1,945,581
	人口密度	1,443.92	1,468.20	1,492.34	1,517.69	1,540.04	1,565.30	1,584.80	1,593.49
新竹県	人口	446,300	452,679	459,287	467,246	477,677	487,692	495,821	499,372
	人口密度	312.62	317.09	321.72	327.30	334.60	341.63	347.33	349.81
苗栗県	人口	560,640	560,766	560,903	560,643	559,944	559,986	560,163	559,851
	人口密度	307.99	308.06	308.14	307.99	307.61	307.63	307.73	307.56
台中県	人口	1,502,274	1,511,789	1,520,376	1,527,040	1,533,442	1,543,436	1,550,896	1,553,446
	人口密度	732.29	736.93	741.11	744.36	747.48	752.36	755.99	757.24
彰化県	人口	1,313,994	1,316,179	1,316,443	1,316,762	1,315,826	1,315,034	1,314,354	1,313,003
	人口密度	1,223.01	1,225.04	1,225.29	1,225.58	1,224.71	1,223.98	1,223.34	1,222.08
南投県	人口	541,818	541,292	540,397	538,413	537,168	535,205	533,717	532,762
	人口密度	131.94	131.82	131.60	131.11	130.81	130.33	129.97	129.74
雲林県	人口	743,562	742,797	740,501	736,772	733,330	728,490	725,672	725,237
	人口密度	576.03	575.44	573.66	570.77	568.11	564.36	562.17	561.84
嘉義県	人口	563,365	562,394	560,410	557,903	557,101	553,841	551,345	549,265
	人口密度	296.25	295.74	294.69	293.37	292.95	291.24	289.93	288.83
台南県	人口	1,107,397	1,107,583	1,106,833	1,105,674	1,106,059	1,106,690	1,105,403	1,104,491
	人口密度	549.30	549.39	549.02	548.45	548.64	548.95	548.31	547.86
高雄県	人口	1,236,958	1,233,395	1,237,469	1,238,925	1,242,837	1,245,474	1,244,313	1,243,026
	人口密度	442.93	441.66	443.11	443.63	445.03	445.98	445.56	445.10
屏東県	人口	909,364	906,178	903,772	900,199	898,300	893,544	889,563	886,786
	人口密度	327.63	326.48	325.61	324.33	323.64	321.93	320.49	319.49
台東県	人口	244,612	243,965	242,842	240,373	238,943	235,957	233,660	232,663
	人口密度	69.59	69.40	69.08	68.38	67.97	67.12	66.47	66.19
花蓮県	人口	353,139	352,154	351,146	349,149	347,298	345,303	343,302	342,516
	人口密度	76.30	76.08	75.86	75.43	75.03	74.60	74.17	74.00
澎湖県	人口	92,268	92,446	92,253	91,808	92,489	91,785	92,390	92,602
	人口密度	727.30	728.70	727.18	723.67	729.04	723.49	728.26	729.93
福建省	人口	65,809	67,696	69,789	73,815	80,609	86,277	91,493	93,166
	人口密度	361.87	372.25	383.76	405.90	443.26	474.42	507.01	516.28
金門県	人口	56,958	58,933	60,983	64,456	70,264	76,491	81,547	83,225
	人口密度	372.14	385.04	398.44	421.13	459.07	499.76	537.71	548.77
連江県	人口	8,851	8,763	8,806	9,359	10,345	9,786	9,946	9,941
	人口密度	307.33	304.27	305.76	324.97	359.20	339.79	345.35	354.17

(出所) 内政部戸政司「内政統計月報『1.1 土地面積、村里鄰、戸数暨現住人口』」

(4) 社会指標

①出生率、死亡率、平均寿命等

	総人口数 (人)	出生数		死亡数		65 歳以上の人口		80 歳以上の人口	平均寿命		扶養率	
		万人	出生率 (%)	万人	死亡率 (%)	万人	比率 (%)	万人	男	女	(%)	老人扶養率 (%)
2000	22,276,672	30.5	13.76	12.6	5.68	192.1	8.62	30.1	72.7	78.4	42.3	12.3
2001	22,405,568	26.0	11.65	12.8	5.71	197.3	8.81	32.7	72.9	78.8	42.1	12.5
2002	22,520,776	24.8	11.02	12.9	5.73	203.1	9.02	35.2	73.0	78.9	41.7	12.8
2003	22,604,550	22.7	10.06	13.1	5.80	208.7	9.24	37.7	73.4	79.3	41.0	13.0
2004	22,689,122	21.6	9.56	13.5	5.97	215.0	9.48	40.3	73.5	79.7	40.5	13.3
2005	22,770,383	20.6	9.06	13.9	6.13	221.7	9.74	43.5	74.5	80.8	39.7	13.6
2006	22,876,527	20.4	8.96	13.6	5.95	228.7	10.00	47.2	74.6	80.8	39.1	13.9
2007	22,958,360	20.4	8.92	14.1	6.16	234.3	10.21	42.3	74.9	81.4	38.4	14.1
2008. 1～6	22,994,262	9.6	4.17	7.4	3.22	236.5	10.29	43.5	-	-	38.2	14.2

(注) 1. 扶養率 = (0～14 歳 + 65 歳以上) 年末人口 / 15～64 歳年末人口

2. 老人扶養率 = 65 歳以上年末人口 / 15～64 歳年末人口

(出所) 内政部戸政司「内政統計月報『1.2 現住人口出生、死亡、結婚、離婚登記』、『表二 歴年年度人口数三階段年齢結構、依頼比、老化指数及扶養比』、『表七 各縣市人口数按性別及單一年齡分』、『2007 年國人零歳平均余命予測結果摘要』より抜粋、加工。

②結婚、離婚率等

	結婚組数		離婚組数		再婚率 (%)		配偶者離婚率 (対 1000 人)		対外国人結婚 (人)			対外国人離婚 (人)			海基會 登録大 陸地区 婚姻類 証書
	組	結婚率 (対千人)	組	離婚率 (対千人)	男性	女性	男性	女性	合計	男性	女性	合計	男性	女性	
2000	181,642	8.2	52,670	2.4	48.1	16.1	10.6	10.8	21,338	19,062	2,276	1,600	1,156	444	26,568
2001	170,515	7.6	56,538	2.5	48.4	15.0	11.3	11.5	19,405	16,988	2,417	2,506	1,920	586	32,719
2002	172,655	7.7	61,213	2.7	50.9	16.6	12.1	12.5	20,107	17,339	2,768	2,643	2,091	552	33,840
2003	171,483	7.6	64,866	2.9	54.0	17.9	12.8	13.2	19,643	16,849	2,794	3,025	2,364	661	39,940
2004	131,453	5.8	62,796	2.8	33.8	10.7	12.3	12.7	20,338	17,567	2,771	3,541	2,832	709	26,417
2005	141,140	6.2	62,571	2.8	30.8	10.9	12.3	12.7	13,808	11,121	2,687	3,910	3,195	715	25,630
2006	142,669	6.3	64,540	2.8	29.2	11.3	12.6	13.1	9,524	6,816	2,708	4,425	3,576	849	22,534
2007	135,041	5.9	58,518	2.6	26.7	10.0	11.4	11.8	9,554	6,964	2,590	4,487	3,688	799	18,474
2008. 1～6	79,122	3.4	27,338	1.2	-	-	-	-	4,562	3,110	1,452	2,331	1,938	393	8,136

(出所) 内政部戸政司「内政統計月報『1.2- 現住人口出生、死亡、結婚、離婚登記』、『内政統計通報『2007 年離婚者按結婚年数統計 (2008 年 5 月 11 日)』、『2007 年初婚与再婚者統計 (按統計發生日期統計)』、『海基會「收受大陸公證書正本分類統計表」

(5) 生活水準

①可処分所得格差状況

(単位：台湾元)

分類		2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007
合計	1世帯当たり年間平均可処分所得	868,451	875,919	881,662	891,249	894,574	913,092	923,874
	1人当たり年間平均可処分所得	242,640	239,978	249,763	254,643	261,571	267,769	273,336
	労働者1人当たりの年間平均可処分所得	556,828	557,910	572,508	582,516	592,433	600,718	600,718
第一	1世帯当たり年間平均可処分所得	279,404	292,113	296,297	297,305	297,694	304,274	312,145
	1人当たり年間平均可処分所得	139,007	135,238	145,959	151,686	155,049	162,713	161,733
	労働者1人当たりの年間平均可処分所得	423,339	417,304	477,898	495,508	531,596	515,719	515,719
第二	1世帯当たり年間平均可処分所得	524,766	538,584	545,465	555,452	556,117	564,865	571,128
	1人当たり年間平均可処分所得	165,021	162,224	174,270	175,776	184,145	187,663	194,261
	労働者1人当たりの年間平均可処分所得	426,639	430,867	454,554	459,051	471,286	474,676	474,676
第三	1世帯当たり年間平均可処分所得	740,054	743,888	745,231	775,719	779,044	795,427	799,418
	1人当たり年間平均可処分所得	190,736	189,767	194,071	203,601	207,045	214,401	219,019
	労働者1人当たりの年間平均可処分所得	456,823	459,190	468,699	487,874	499,387	500,268	500,268
第四	1世帯当たり年間平均可処分所得	1,013,478	1,005,274	1,021,325	1,035,972	1,043,131	1,073,507	1,069,885
	1人当たり年間平均可処分所得	239,028	235,427	243,753	250,235	255,669	263,761	262,871
	労働者1人当たりの年間平均可処分所得	517,081	507,714	526,456	536,773	543,297	565,004	565,004
第五	1世帯当たり年間平均可処分所得	1,785,550	1,799,733	1,799,992	1,791,796	1,796,884	1,827,387	1,866,791
	1人当たり年間平均可処分所得	388,163	393,815	403,586	404,469	413,077	418,166	432,128
	労働者1人当たりの年間平均可処分所得	759,809	775,747	765,954	765,725	777,872	787,667	787,667
格差	1世帯当たり年間平均可処分所得	6.39	6.16	6.07	6.03	6.04	6.01	5.98
	1人当たり年間平均可処分所得	2.79	2.91	2.77	2.67	2.66	2.57	2.67
	労働者1人当たりの年間平均可処分所得	1.79	1.86	1.60	1.55	1.46	1.53	1.53
ジニ係数		0.350	0.345	0.343	0.338	0.340	0.339	0.340

(注) 年間の所得順に5つに分類。1分類当たりの世帯数は、それぞれ全体の20%。第一分類が最低所得、第五分類が最高所得。

(出所) 行政院主計処「中華民國台湾地区家庭收支調查報告-2007年-調查報告『壹、96年家庭收支調查結果綜合分析 表1 家庭所得五等分位分配狀況 每戶可支配所得(元) 戶内人均所得(元)』、『參、歷年家庭收支調查主要結果表 第3表 戶數五等分位組之平均每戶可支配所得、第4表 戶數五等分位組之所得分配比與所得差距』

② 1 世帯当たりの年間所得と支出

(単位：台湾元、%)

			2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007
所得収入合計	台湾地区	全体	1,091,478	1,064,136	1,064,153	1,064,825	1,074,665	1,082,168	1,099,739	1,108,674
		前年比	0.1	△ 2.5	0.0	0.0	0.9	1.6	3.3	3.2
		農家	886,594	850,428	829,232	838,776	860,397	838,585	907,569	900,992
		前年比	△ 1.1	△ 4.1	△ 2.5	1.2	2.6	△ 0.0	8.2	4.7
		非農家	1,116,921	1,090,301	1,090,875	1,087,563	1,091,110	1,103,909	1,116,924	1,126,301
		前年比	0.2	△ 2.4	0.1	△ 0.3	0.0	1.5	2.7	3.2
	台北市		1,530,735	1,596,527	1,514,440	1,501,916	1,488,180	1,514,069	1,526,228	1,550,134
		前年比	3.9	△ 2.1	△ 5.1	△ 0.8	△ 0.9	0.8	1.6	4.2
可処分所得	台湾地区	全体	891,445	868,651	875,919	881,662	891,249	894,574	913,092	923,874
		前年比	0.3	△ 2.5	0.8	0.7	1.1	1.5	3.6	3.7
		農家	750,003	720,982	703,171	706,999	729,475	710,673	774,219	763,386
		前年比	△ 1.1	△ 4.1	△ 2.5	0.5	2.5	0.5	9.5	4.6
		非農家	909,010	886,731	895,568	899,231	905,930	910,988	925,510	726,474
		前年比	0.3	△ 2.4	1.0	0.4	0.7	1.3	2.9	△ 19.8
	台北市		1,237,777	1,217,932	1,232,387	1,232,396	1,225,096	1,236,014	1,262,406	1,287,803
		前年比	2.4	△ 1.6	1.2	0.0	△ 0.6	0.3	2.4	5.1
消費支出	台湾地区	全体	662,722	657,872	672,619	666,372	692,648	701,076	713,024	716,094
		前年比	1.1	△ 0.7	2.2	△ 0.9	3.9	5.2	7.0	3.4
		農家	542,225	540,750	535,844	550,491	571,943	710,673	607,115	593,800
		前年比	1.3	△ 0.3	△ 0.9	2.7	3.9	29.1	10.3	3.8
		非農家	677,868	672,212	688,172	678,028	703,603	910,988	722,494	726,474
		前年比	1.0	△ 0.8	2.4	△ 1.5	3.8	34.4	6.6	3.3
	台北市		972,707	955,897	951,978	914,067	925,835	937,049	945,344	963,713
		前年比	4.4	△ 0.7	△ 0.4	△ 0.4	1.3	2.5	3.4	4.1

(出所) 行政院主計処「中華民國台湾地區家庭收支調查報告『肆、96 家庭收支調查統計表 一、戸為單位統計表 第 3 表 - 平均毎戸家庭収支按農家、非農家及都市化程度別』、『第 8 表可支配所得、消費支出及儲蓄』、『第 9 表 戸和五等分位組之平均毎戸消費支出』、『第 13 表 農家与非農家平均毎戸及每人可支配所得』、『附表 6 平均毎戸可支配所得及最終消費支出依可支配所得按戸數五等分位及農家、非農家別、都市化程度別』、『縣市資料調查 台北市平均毎戸家庭収支 - 2007 年』

③ 家庭消費支出内訳

(単位：%)

		合計	食品・飲料、 タバコ類	衣類、 靴等	住居、水道、 光熱費等	家庭器具・同 設備、家具等	医療・保 健	運輸交 通・通信	娯楽教育・文 化サービス	その他 雑費
1980	台湾地区	100.0	40.35	7.03	23.65	4.57	4.20	6.68	8.18	5.34
	台北市	100.0	34.10	6.90	30.20		3.50	6.70	8.50	10.10
1990	台湾地区	100.0	32.33	5.92	24.62	4.27	4.82	8.83	13.34	5.87
	台北市	100.0	26.60	5.60	31.90		3.20	7.10	15.10	10.50
1999	台湾地区	100.0	25.15	4.08	24.91	4.03	10.97	11.11	12.96	6.80
	台北市	100.0	22.00	5.00	35.30		7.80	9.00	13.70	7.30
2000	台湾地区	100.0	24.21	3.83	25.15	3.96	11.09	11.37	13.51	6.88
	台北市	100.0	22.20	3.60	33.60		8.40	9.30	15.10	7.80
2001	台湾地区	100.0	24.34	3.64	24.60	3.91	11.53	11.69	13.32	6.97
	台北市	100.0	22.69	3.40	28.82	4.38	8.66	10.00	14.50	7.55
2002	台湾地区	100.0	24.05	3.56	23.71	3.71	12.28	12.23	13.52	6.94
	台北市	100.0	22.00	3.10	29.04	4.30	9.37	10.28	14.40	7.51
2003	台湾地区	100.0	24.00	3.52	23.96	3.55	12.70	12.12	13.12	7.03
	台北市	100.0	22.28	3.00	29.61	4.16	9.72	10.28	13.43	7.52
2004	台湾地区	100.0	23.71	3.48	23.06	3.73	12.91	12.54	13.31	7.26
	台北市	100.0	21.00	3.03	29.26	4.35	10.00	10.29	13.90	8.17
2005	台湾地区	100.0	23.62	3.40	23.33	3.61	13.41	12.56	12.99	7.08
	台北市	100.0	21.06	2.79	30.16	4.18	10.36	10.47	13.28	7.70
2006	台湾地区	100.0	23.51	3.36	23.24	3.42	13.93	12.35	12.86	7.33
	台北市	100.0	21.05	2.92	28.94	3.80	11.43	10.24	13.50	8.12
2007	台湾地区	100.0	24.20	3.27	23.52	3.42	14.30	12.46	12.52	6.30
	台北市	100.0								

(出所) 行政院主計処「中華民國台湾地區家庭收支調查報告『第 12 表 家庭消費支出按消費型態分』、台北市「家庭收支記帳調查報告」

④家庭設備普及率と住宅状況

(単位：%)

	カラー テレビ	電話機	エアコン	洗濯機	自家用 車	オート バイ	家庭用 パソコン	携帯 電話	電子 レンジ	ケーブル テレビ	インター ネット	持ち家 比率	1戸当たり の坪数(坪)
1976	23.5	22.1	3.6	38.6	1.5	44.6	-	-	-	-	-	67.4	23.0
1981	77.9	60.9	16.4	68.9	6.4	67.2	-	-	-	-	-	73.3	27.0
1987	95.8	87.2	28.7	81.3	15.5	73.8	3.6	-	-	-	-	78.6	31.7
1990	98.3	87.2	47.3	81.3	29.1	77.5	6.8	-	-	-	-	80.5	34.0
1995	99.3	96.7	67.1	92.8	48.0	79.9	18.5	-	18.9	54.2	-	83.6	37.2
1996	99.3	97.5	71.7	93.0	51.2	80.8	22.6	-	35.2	59.6	-	84.5	38.1
1997	99.5	97.5	73.8	94.0	53.8	80.2	28.4	-	37.8	66.0	-	84.6	39.2
1998	99.2	97.6	76.2	93.9	54.5	80.0	32.3	-	41.8	68.1	-	84.6	39.8
1999	99.3	98.0	78.9	94.7	54.3	79.2	38.9	60.0	42.8	67.9	19.6	84.9	39.6
2000	99.5	98.0	79.5	95.4	55.6	79.2	46.5	76.0	44.8	72.0	33.9	85.4	40.4
2001	99.3	97.8	80.5	95.1	55.6	79.7	50.9	79.5	48.0	72.3	38.8	85.6	41.0
2002	99.6	97.9	83.1	96.0	58.2	81.0	56.8	83.6	49.5	74.8	45.9	85.4	41.7
2003	99.5	97.8	84.5	96.6	57.4	81.0	58.7	84.6	50.2	76.1	48.3	85.1	41.9
2004	99.5	97.6	85.7	96.9	58.0	80.8	62.4	85.7	45.0	78.5	53.2	86.8	42.4
2005	99.5	97.6	85.7	96.7	58.4	80.9	63.2	86.2	45.3	79.0	55.8	87.3	42.2
2006	99.6	97.4	87.5	97.1	59.1	81.7	66.1	88.0	46.1	79.8	59.7	87.8	42.8
2007	99.4	96.7	87.6	97.5	58.7	83.0	67.1	88.9	45.6	79.9	61.6	88.1	43.3
低所得層	98.2	90.2	66.3	92.3	21.4	66.1	21.0	59.4	21.3	61.9	16.1	81.4	35.4
高所得層	99.6	99.6	97.6	99.3	84.5	85.2	94.8	99.1	67.2	88.8	91.3	93.8	51.5

(出所) 行政院主計処「中華民国台湾地区家庭収支調査報告『第22表 家庭住宅情况』、『第23表 家庭主要設備普及率』、『肆、95 家庭収支調査統計表 一、戸
為単位統計表 第8表 家庭住宅及現代化設備概況按区域別分』、『2008年8月22日發布国民所得統計及国内經濟情勢展望』表15 家庭設備普及率」

(6) 生活環境

①環境汚染

	政府予算 環境保全経 費	PSI > 100 健康不良 日数の比 率(大気汚 染指数)	重要河 川深刻 汚染比 率	ゴミ 発生量	1日1 人当た りのゴ ミ発生 量	執行機 関資源 回収量	ゴミ 回収率	粗大ゴ ミ回収 再利用 率	残飯 回収率	資源ゴ ミ回収 率	ゴミ焼 却量	ゴミ 焼却 処理率	一般 廃棄物 妥当 処理率	公共汚 水下水 道普 及率
単位	%	%	%	万トン	kg	万トン	%	%	%	%	万トン	%	%	%
2000	791.8	5.06	12.1	873.0	1.09	47.8	9.78	-	-	9.78	323.0	38.7	90.60	7.2
2001	468.9	3.40	13.2	833.4	1.03	58.4	12.69	-	-	12.69	373.7	47.7	93.69	8.0
2002	434.3	3.20	14.0	798.5	0.98	87.8	15.55	-	-	15.55	431.6	56.8	96.33	10.1
2003	454.1	2.61	15.8	770.8	0.94	104.9	20.08	-	2.19	17.89	430.6	58.5	98.17	10.9
2004	445.7	4.60	7.6	771.5	0.93	139.3	24.01	-	3.88	20.13	430.8	57.2	98.95	12.4
2005	461.1	4.46	6.2	782.8	0.95	175.6	29.42	0.38	5.92	23.12	430.0	54.9	99.49	14.0
2006	453.8	4.16	6.0	779.1	0.94	210.7	35.41	0.37	7.32	27.72	416.4	53.4	99.77	15.6
2007	437.2	4.02	6.7	794.9	0.95	240.84	38.70	0.39	8.34	29.97	433.6	54.5	99.97	17.47
2008. 1～3	450.0	3.89	-	191.9	0.92	62.42	39.71	0.37	9.07	30.27	108.6	56.6	99.97	-

(注) 一般廃棄物妥当処理率 = (焼却量 + 衛生埋立 + 堆肥 + 資源回収量) ÷ (ゴミ回収量 + 資源回収量) × 100

(出所)

1. 政府予算環境保全経費は、行政院環境保護署ウェブサイト「環境保護統計年報『表6-15. 環境期間歳出予算統計』2007年度計画値」
2. PSI > 健康不良日数の比率(大気汚染指数)は、行政院環境保護署ウェブサイト「環境保護統計月報『表1. 重要環境保護統計指標』」
3. 重要河川汚染比率は、行政院環境保護署ウェブサイト「環境保護統計年報『重要河川汚染現況(2007年5月10日編製)』」
4. 1日1人当たりのゴミ発生量は、行政院環境保護署ウェブサイト「環境統計月報表13. 全国ゴミ清理概況『平均每人毎日垃圾産生量』」
5. 執行機関資源回収量は、行政院環境保護署ウェブサイト「環境統計月報表14. 執行機関垃圾清理概況」
6. ゴミ回収率、粗大ゴミ回収率、残飯回収率、資源ゴミ回収率は、行政院環境保護署ウェブサイト「環境統計月報表13. 全国垃圾清理概況『垃圾回収率小計』、『巨大垃圾回収再利用率』、『厨餘回収率』、『資源回収率』」
7. 一般廃棄物妥当処理率は、行政院環境保護署ウェブサイト「環境統計月報表13. 全国垃圾清理概況『垃圾妥善处理率』」

②刑事事件の推移

	発生件数 (件)	指数 1996年=100	検挙件数 (件)	嫌疑犯人数 (人)	検挙率 (%)	犯罪発生率 (件/10万人)
1991	304,141	66.7	191,492	145,442	63.0	1486.9
1992	289,052	63.4	208,298	172,551	72.1	1399.5
1993	319,179	70.0	214,409	176,748	67.2	1531.0
1994	323,459	70.9	209,177	153,097	64.7	1537.7
1995	429,233	94.1	230,513	155,613	53.7	2023.3
1996	456,117	100.0	265,471	173,047	58.2	2132.6
1997	426,425	93.5	242,392	172,540	56.8	1971.1
1998	434,513	95.3	251,638	158,923	57.9	1989.9
1999	386,241	84.7	253,299	179,597	65.6	1754.8
2000	438,520	96.1	259,645	181,614	59.2	1976.7
2001	490,736	107.6	271,128	180,527	55.2	2196.6
2002	503,389	110.4	297,816	185,751	59.2	2241.0
2003	494,755	108.5	290,962	158,687	58.8	2192.8
2004	522,305	114.5	313,848	176,975	60.1	2306.3
2005	555,109	121.7	346,677	207,425	62.5	2442.2
2006	512,788	112.4	342,329	229,193	66.8	2246.8
2007	491,815	115.3	367,001	265,860	74.6	2146.0
2008.1～7	236,647	54.5	183,712	138,943	77.6	1030.0

(出所) 内政部警政署全球資訊網「2008年 全般刑案、暴力犯罪及竊盜之發生数、破獲数、破獲率」

③暴力犯罪事件の推移

	発生件数 (件)	指数 1995年=100	検挙件数 (件)	検挙率 (%)	暴力犯罪事件の個別発生件数 (件)							
					故意殺人	誘拐	強盗略奪	強盗	略奪	恐喝	重傷害	強姦
1992	6,480	39.3	6,913	92.8	1,540	96	2,509	1,683	826	1,673	-	662
1993	7,110	43.1	6,822	96.0	1,622	106	3,092	2,041	1,051	1,418	-	872
1994	7,688	46.6	6,989	90.9	1,508	98	3,973	2,490	1,483	1,247	-	862
1995	16,489	100.0	10,375	62.9	1,765	98	11,670	4,950	6,720	1,817	-	1,139
1996	16,827	102.0	10,557	62.7	1,798	149	11,376	4,530	6,846	2,143	-	1,361
1997	13,648	82.8	9,676	70.9	1,712	92	8,169	3,437	4,732	2,197	-	1,478
1998	12,877	78.1	9,225	71.6	1,341	64	7,356	3,134	4,222	2,191	-	1,925
1999	11,362	68.9	8,922	78.5	1,269	63	6,328	2,765	3,563	2,019	-	1,683
2000	10,306	62.5	6,834	66.3	1,132	77	7,250	2,521	4,729	27	91	1,729
2001	14,327	86.9	8,584	59.9	1,072	76	10,959	3,140	7,819	35	60	2,125
2002	14,895	90.3	10,145	68.1	1,156	83	11,250	3,370	7,880	35	82	2,289
2003	12,966	78.6	9,277	71.5	1,057	73	9,236	2,690	6,546	45	110	2,445
2004	12,706	77.1	7,924	62.4	910	80	9,525	2,500	7,025	23	67	2,101
2005	14,301	86.7	8,477	59.3	903	65	11,022	2,970	8,052	31	45	2,235
2006	12,227	74.2	7,905	64.7	921	64	8,911	2,580	6,331	24	46	2,261
2007	9,534	56.7	7,154	75.0	881	38	6,059	1,936	4,123	24	45	2,487
2008.1～7	4,177	30.6	3,368	80.6	408	15	2,490	815	1,675	5	17	1,242

(出所) 内政部警政署全球資訊網「2008年 全般刑案、暴力犯罪及竊盜之發生数、破獲数、破獲率」

④刑事事件全般

	嫌疑犯人数(人)			起訴人数(人)		裁判有罪確定 人数(人)	再犯確率(%)
		児童嫌疑犯	少年嫌疑犯		起訴率(%)		
2000	181,614	525	18,144	150,795	40.2	122,076	41.0
2001	180,527	533	16,939	157,437	43.4	128,453	42.5
2002	185,751	458	15,659	153,003	40.0	127,127	43.3
2003	158,687	414	12,331	136,258	37.1	131,680	45.1
2004	176,975	377	10,540	139,454	36.9	115,181	50.9
2005	207,425	384	9,620	158,817	37.2	126,978	55.8
2006	229,193	462	10,384	189,943	40.0	145,741	56.1
2007	265,860	496	10,881	221,486	43.7	173,711	56.8
2008.1～6	138,943	223	5,648	115,420	45.1	100,529	-

(注) 児童嫌疑犯、少年嫌疑犯の2008年の数字は1～5月分。

(出所) 内政部警政署「警政統計月報6月号」より抜粋。起訴人数(人)、裁判有罪確定人数(人)は法務部「法務統計月報」より。

再犯確率は、「社会指標統計年報2007『公共安全』」より。

⑤交通事故、火災発生件数

	警察機関処理道路交通事故			火災			
	件数	死亡者(人)	負傷者(人)	件数	死亡者(人)	負傷者(人)	家屋損傷(棟)
2000	52,952	3,388	66,895	15,560	262	732	3,026
2001	64,264	3,344	80,612	13,750	234	806	2,843
2002	86,259	2,861	109,594	13,244	193	664	2,585
2003	120,223	2,718	156,303	8,642	228	768	2,197
2004	137,221	2,634	179,108	6,611	160	551	2,065
2005	155,814	2,894	203,087	5,139	139	532	1,461
2006	160,897	3,140	211,176	4,393	125	471	1,459
2007	163,971	2,573	216,927	3,390	120	398	1,483
2008.1～7	93,598	1,281	123,093	1,680	63	206	725

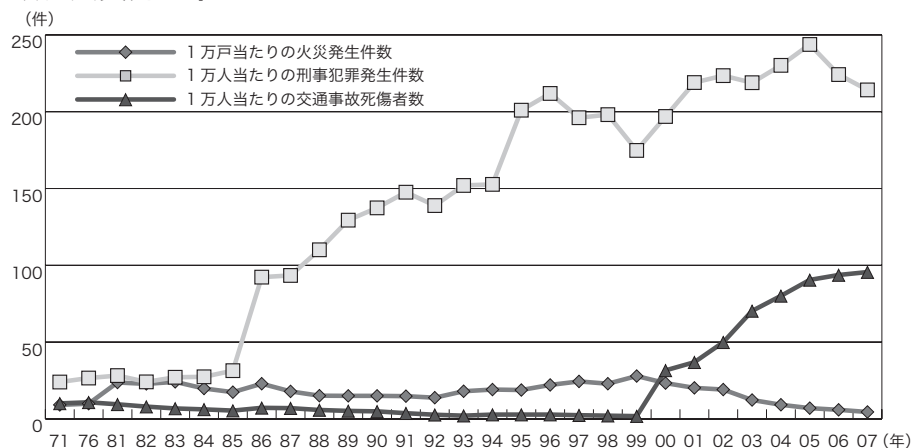
(出所) 内政部「内政統計月報『5.5- 機動車輛及道路交通事故』、『7.3- 火災次數按起火原因分』、『7.5- 火災死傷人數及財物損失』」、
同部警政署「2007年警政統計資料『直轄市、縣、市道路交通事故(A1及A2類)』」より抜粋。

⑥自然災害

	自然災害発生件数					家屋損害(棟)		死傷者数(人)			災害による農業 被害(万台湾元)
	計	台風	水害	地震	その他	全壊	半壊	死亡者	行方不明	負傷者数	
2000	11	6	2	2	1	434	1,725	93	33	232	1,052.1
2001	9	8	0	1	0	646	1,978	225	129	588	590.8
2002	4	3	0	1	0	0	160	10	1	281	114.4
2003	8	7	0	1	0	0	0	6	1	20	423.6
2004	12	9	2	1	0	376	154	60	34	525	702.2
2005	6	4	2	0	0	27	143	41	8	153	2,069.1
2006	9	5	2	2	0	60	43	9	4	87	327.5
2007	14	6	2	0	6	108	166	21	3	153	1,107.2

(出所) 内政部消防署「内政統計資訊服務網『内政統計年報七・消防07天然災害損失07-07天然災害人員傷亡房屋損失』」、行政院農業委員會「2007年農業統計年報『農業損害1. 農業災害估計損失』」

⑦犯罪、交通事故、火災発生率



(出所) 行政院主計処「社会指標統計」、内政部警政署、同部消防署

(7) 教育状況 (2007 学年度)

	学校数			専任教員数					職員数		
	計	公立	私立	計	公立		私立		計	公立	私立
					男	女	男	女			
合計	8,202	5,878	2,324	275,501	75,858	134,396	29,856	35,391	50,467	26,951	323,516
幼稚園	3,283	1,528	1,755	17,403	38	5,662	161	11,542	4,444	378	4,066
国民教育	3,391	3,336	55	152,664	47,964	102,608	521	1,571	13,775	13,385	390
小学校 (国小)	2,651	2,613	38	101,352	31,667	68,144	269	1,272	7,351	7,092	259
中学校 (国中)	740	723	17	51,312	16,297	34,464	252	299	6,424	6,293	131
高級中等学校	476	271	205	51,006	13,961	18,767	8053	10,225	10,446	6,057	4,389
高校 (高中)	320	179	141	34,748	8,051	13,162	5,945	7,590	6,442	3,402	3,040
高職	156	92	64	16,258	5,910	5,605	2,108	2,635	4,004	2,655	1,349
大専校院	164	55	109	51,128	13,232	5,983	20,439	11,474	20,385	6,055	14,330
大学	100	42	58	40,162	12,456	5,195	14,822	7,689	16,226	5,429	10,797
学院	49	10	39	9,646	739	705	5,223	2,979	3,587	531	3,056
専科大学	15	3	12	1,320	37	83	394	806	572	95	477
特殊教育学校 (特教学校)	24	23	1	1,761	477	1,233	7	44	814	800	14
予備校・塾等 (補修学校)	862	663	199	1,453	131	112	675	535	437	110	327
国小補校	310	310	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国中補校	241	238	3	0	0	0	0	0	0	0	0
高中進修	225	104	121	1,219	131	112	522	454	307	94	213
職業進修											
実用技能校	(142)	(64)	(78)	23	0	0	10	13	10	0	10
専科進修学校	42	4	38	97	0	0	63	34	50	0	50
進修学院	44	7	37	114	0	0	80	34	70	16	54
通信制大学	2	2	0	86	55	31	0	0	166	166	0

	クラス数			学生数					卒業者数		
	計	公立	私立	計	公立		私立		計	公立	私立
					男	女	男	女			
合計	159,440	116,225	43,215	5,242,944	1,874,832	1,725,378	841,346	801,388	1,265,274	854,343	410,931
幼稚園	10,173	3,110	7,063	191,773	37,240	35,984	62,977	55,572	-	-	-
国民教育	89,534	86,585	2,949	2,707,254	1,344,049	1,241,423	65,847	55,935	631,723	597,734	33,989
小学校 (国小)	61,649	60,811	838	1,753,930	898,108	825,955	16,289	13,578	317,713	313,363	4,350
中学校 (国中)	27,885	25,774	2,111	953,324	445,941	415,468	49,558	42,357	314,010	284,371	29,639
高級中等学校	18,580	10,601	7,979	754,054	213,010	185,160	185,685	170,199	233,999	124,858	109,141
高校 (高中)	10,372	7,046	3,326	414,557	137,326	131,929	71,156	74,146	134,711	85,881	48,830
高職	8,208	3,555	4,653	339,497	75,684	53,231	114,529	96,053	99,288	38,977	60,311
大専校院	33,076	11,308	21,768	1,326,029	228,869	183,166	451,146	462,848	325,274	97,778	227,496
大学	24,871	10,297	14,574	998,373	214,001	154,161	313,997	316,214	236,972	86,380	150,592
学院	5,134	727	4,407	193,766	10,783	19,603	90,181	73,199	44,499	7,043	37,456
専科大学	3,071	284	2,787	133,890	4,085	9,402	46,968	73,435	43,803	4,355	39,448
特殊教育学校 (特教学校)	635	615	20	6,765	3,968	2,659	88	50	1,853	1,821	32
予備校・塾等 (補修学校)	7,080	3,644	3,436	240,748	42,777	65,584	75,603	56,784	69,535	29,262	40,273
国小補校	860	860	0	18,425	637	17,788	0	0	3,290	3,290	0
国中補校	622	613	9	9,507	1,867	7,413	227	0	3,016	2,940	76
高中進修	149	104	45	4,483	1,165	1,758	1,012	548	1,351	824	527
職業進修	2,643	1,010	1,633	96,299	19,481	16,938	34,591	25,289	27,659	10,618	17,041
実用技能校	1,116	415	701	43,425	9,257	5,778	16,685	11,705	10,050	3,211	6,839
専科進修学校	931	334	597	39,344	5,284	8,781	14,940	10,339	14,304	3,790	10,514
進修学院	759	308	451	29,265	5,086	7,128	8,148	8,903	9,865	4,589	5,276
通信制大学	362	362	0	16,321	4,919	11,402	0	0	2,890	2,890	0

(注) () 内の数字は、〇〇〇

(出所) 教育部統計処「主要統計表 各級学校概況表」

(8) 社会福祉

① 全民健康保険状況

	全民健康保険 納付者数 (万人)	平均 1 人当たり 問診回数 (回)	100 人当たり 入院患者数 (人)	1 回当たり 問診費用 (台湾元)	1 回当たり 平均入院費用 (台湾元)	1 人当たり 平均入院日数 (日)
2000	2,140.1	14.72	12.57	631	36,478	8.73
2001	2,165.4	14.50	13.00	659	37,169	8.83
2002	2,186.9	14.52	13.47	707	39,160	9.04
2003	2,198.4	14.38	12.48	746	43,343	9.64
2004	2,213.4	15.50	13.60	776	46,914	9.70
2005	2,231.5	15.47	13.35	792	49,212	9.86
2006	2,248.4	14.68	12.95	840	50,216	9.92

(出所) 衛生署中央健康保険局「2006 年 衛生統計指標 表 7 全民健保統計概況」

② 台湾地区主要死亡原因 (2007 年)

順位	合計				男性				女性			
	死亡 原因	死亡 人数	10 万人 当たりの 死亡率 (%)	死亡 比率 (%)	死亡 原因	死亡 人数	10 万人 当たりの 死亡率 (%)	死亡 比率 (%)	死亡 原因	死亡 人数	10 万人 当たりの 死亡率 (%)	死亡 比率 (%)
合計		139,376	608.2	100.0		85,882	740.3	100.0		53,494	472.7	100.0
1	悪性腫瘍	40,306	175.9	28.9	悪性腫瘍	25,819	222.6	29.0	悪性腫瘍	14,487	128.0	27.1
2	脳血管疾病	13,003	56.7	9.3	心臓疾病	7,660	66.0	8.9	心臓疾病	5,343	47.2	10.0
3	心臓疾病	12,875	56.2	9.2	脳血管疾病	7,655	66.0	8.9	糖尿病	5,236	46.3	9.8
4	糖尿病	10,231	44.6	7.3	事故障害	5,276	45.5	7.1	脳血管疾病	5,220	46.1	9.8
5	事故障害	7,130	31.1	5.1	糖尿病	4,995	43.1	5.6	腎炎・腎臓 疾病	2,492	22.0	4.7
6	肺炎	5,895	25.7	4.2	肺炎	3,853	33.2	4.3	肺炎	2,042	18.0	3.8
7	慢性肝臓 病・肝硬変	5,160	22.5	3.7	慢性肝臓 病・肝硬変	3,792	32.1	4.2	事故障害	1,854	16.4	3.5
8	腎炎・腎臓 疾病	5,099	22.2	3.7	自殺	2,647	22.8	3.7	慢性肝臓 病・肝硬変	1,431	12.6	2.7
9	自殺	3,933	17.2	2.8	腎炎・腎臓 疾病	2,607	22.5	3.0	自殺	1,286	11.4	2.4
10	高血圧性疾 病	1,977	8.6	1.4	高血圧性疾 病	967	8.3	1.1	高血圧性疾 病	1,010	8.9	1.9
	その他	33,767	147.3	24.2	その他	20,674	178.2	24.4	その他	13,093	115.7	24.5

(出所) 衛生署「2007 年主要死因統計結果専区 統計表『国人十大主要死亡原因』」

(9) 観光

①外国人・華僑訪台者数（上位 10 カ国）

順位	2002		2003		2004		2005		2006			2007			2008.1～6		
	国	人数	国	人数	国	人数	国	人数	国	人数	前年比 (%)	国	人数	前年比 (%)	国	人数	前年同期比 (%)
1	日	998,497	日	657,053	日	887,311	日	1,124,334	日	1,161,489	3.30	日	1,166,380	0.42	日	550,107	△ 4.96
2	港	456,554	港	323,178	港	417,087	港	432,718	港	431,884	△ 0.19	港	491,437	13.79	港	301,602	29.02
3	米	377,470	米	272,858	米	382,822	米	390,929	米	394,802	0.99	米	397,965	0.80	米	196,389	0.52
4	星	111,024	泰	98,390	韓	148,095	韓	182,517	韓	196,260	7.53	韓	225,814	15.06	韓	151,282	32.71
5	泰	110,650	韓	92,893	星	116,885	星	166,179	星	184,160	10.82	星	204,494	11.04	星	96,187	4.74
6	尼	87,728	比	80,026	泰	103,389	馬	107,549	馬	115,202	15.94	馬	141,308	22.66	馬	69,589	8.35
7	韓	83,624	星	78,739	馬	92,760	泰	93,568	泰	95,643	△ 9.50	尼	95,572	5.17	尼	49,806	8.23
8	比	79,261	馬	67,014	比	87,005	比	92,074	尼	90,870	5.83	泰	90,069	△ 5.83	比	46,923	8.87
9	馬	67,014	尼	38,078	加	50,518	尼	88,464	比	79,993	100.32	比	85,030	6.30	泰	46,158	△ 1.40
10	加	49,119	加	34,369	尼	44,161	加	54,464	加	54,464	7.81	加	57,179	4.98	加	29,478	6.80
合計		2,977,692		2,248,117		2,950,342		3,378,118		3,519,827	4.19		3,716,063	5.58		1,912,611	5.55

(注) 国名略称は、「日」＝日本、「港」＝香港（マカオ含む）、「米」＝米国、「泰」＝タイ、「尼」＝インドネシア、「星」＝シンガポール、「比」＝フィリピン、「韓」＝韓国、「馬」＝マレーシア、「加」＝カナダ

(出所) 交通部観光局「統計月報『表 7-1 来台旅客人数按居住地分』」より抜粋、加工。

②訪台者数

(単位：人)

	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008.1～6
合計	2,831,035	2,977,692	2,950,342	2,950,342	3,378,118	3,519,827	3,716,063	1,912,611
アジア	2,224,356	2,331,217	1,767,640	2,275,924	2,678,997	2,821,920	2,982,669	1,533,176
日本	976,750	998,497	657,053	887,311	1,124,334	1,161,489	1,166,380	550,107
香港・マカオ	435,164	456,554	323,178	417,087	432,718	431,884	491,437	301,602
韓国	85,744	83,624	92,893	148,095	182,517	196,260	225,814	151,282
シンガポール	98,771	111,024	78,739	116,885	166,179	184,160	204,494	96,187
マレーシア	57,615	66,304	67,014	92,670	107,549	115,202	141,038	69,589
タイ	118,453	110,650	98,390	103,089	93,568	95,643	90,069	46,158
フィリピン	74,028	79,261	80,026	87,005	92,074	79,993	85,030	46,923
インドネシア	89,921	87,728	38,078	44,161	88,464	90,870	95,572	49,806
北米	402,327	437,078	314,721	444,528	457,156	461,033	468,996	232,877
米国	348,808	377,470	272,858	382,822	390,929	394,802	397,965	196,389
カナダ	43,187	49,119	34,369	50,518	54,464	53,821	57,179	29,478
欧州	148,569	148,797	118,843	164,945	172,494	172,777	186,483	99,964
フランス	21,250	20,813	15,340	21,354	21,967	22,622	23,917	12,138
ドイツ	33,906	33,980	28,577	37,242	39,821	38,764	39,529	19,851
イタリア	10,656	10,732	7,695	10,343	10,955	10,765	11,440	6,196
オランダ	11,067	10,380	8,061	11,225	12,117	11,490	12,445	6,257
英国	33,769	34,492	28,458	37,146	35,950	36,007	39,968	25,349
オセアニア	38,362	41,223	32,330	50,958	55,732	52,019	61,802	34,331
オーストラリア	31,187	33,752	26,612	41,981	46,394	42,549	51,762	29,047

(出所) 交通部統計処「交通統計月報『表 7-1 来台旅客人数按居住地分』」

③台湾人渡航者数

(単位：人)

	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008.1～6
合計	7,152,877	7,319,466	5,923,072	7,780,652	8,208,125	8,671,375	8,963,712	4,332,234
アジア	5,959,082	6,169,631	4,852,745	6,428,530	6,740,421	7,248,944	7,442,577	3,630,434
日本	765,247	797,460	731,330	1,051,954	1,180,406	1,214,058	1,280,853	680,639
香港	2,320,843	2,418,872	1,869,069	2,559,705	2,807,027	2,993,317	3,030,917	1,470,396
マカオ	1,174,575	1,269,840	837,936	1,038,006	1,163,822	1,232,232	1,196,110	513,091
韓国	115,623	120,208	179,893	298,325	368,206	396,705	457,095	211,423
シンガポール	210,982	190,455	125,491	160,088	184,926	204,834	189,835	86,292
マレーシア	248,552	186,791	121,267	180,883	161,296	181,911	187,788	84,381
タイ	558,173	530,945	392,414	422,189	268,231	379,275	353,439	191,995
フィリピン	100,014	128,158	91,418	112,552	119,125	110,041	107,824	57,154
インドネシア	233,636	259,610	251,284	283,757	185,348	186,165	201,358	102,263
ベトナム	191,948	225,733	222,487	266,115	234,009	242,852	272,020	157,118
北米	673,906	664,794	574,501	648,630	683,344	687,038	675,033	315,232
米国	532,010	532,180	479,264	536,217	578,998	593,794	587,872	280,960
カナダ	141,893	132,605	95,226	112,413	104,346	93,244	87,161	34,272
欧州	246,659	244,541	212,216	260,345	281,022	258,263	244,497	118,974
フランス	24,745	28,967	24,245	26,423	26,696	29,287	27,973	335
ドイツ	15,494	18,911	20,524	25,160	33,911	33,651	37,105	18,283
イタリア	15,625	16,346	16,367	24,484	25,809	20,552	17,175	7,965
オランダ	135,484	129,124	105,885	128,162	121,728	93,422	85,352	54,423
英国	19,487	25,764	23,432	34,071	33,831	39,255	38,310	19,901
オセアニア	131,810	121,711	123,886	138,913	139,666	124,604	121,340	53,979
オーストラリア	87,427	70,141	70,679	75,957	87,912	76,424	75,408	34,856
ニュージーランド	30,703	35,758	24,819	21,047	20,742	21,495	17,565	8,856

(出所) 交通部統計処「交通統計月報『表 7-5 国人出国人数按目的地分』」

(10) 台湾の祝祭日表 (2009 年〈民国 98 年〉)

月日	曜日	祝祭日の名称	中国語名称
1月 1日	木	元日	中華民国開国記念日
1月 25日	日	春節	農曆除夕
1月 26日	月	春節	春節 (初一)
1月 27日	火	春節	春節 (初二)
1月 28日	水	春節	春節 (初三)
1月 29日	木	春節	春節 (初四)
1月 30日	金	春節	春節 (初五)
1月 31日	土	春節	春節 (初六)
2月 28日	土	228 和平記念日	和平紀念日
4月 4日	土	清明節	民族掃墓節
5月 28日	木	端午節	端午節
5月 29日	金	端午節	端午節
10月 3日	土	中秋節	中秋節
10月 10日	土	国慶節	国慶節

(出所) 人事院人事行政局「行政院核定明 (98) 年政府行政機關全年總放假 110 日、『中華民國 98 年政府行政機關辦公日曆表』」より抜粋、取りまとめ。

巻末

(1) 年表

年	月	事項
1544 年		ポルトガル船員が台湾を「麗しき島・Ilha Formosa」と賞賛。
1580 年		スペインのイエズス会宣教師が初めて台湾訪問。
1593 年		豊臣秀吉、原田孫七郎に高山国（台湾）に入貢を促す書類を託すも、届けることかなわず帰国。
1597 年		明、澎湖島に游兵を置く。
1603 年		オランダ、澎湖島を占領（10 カ月後撤退）。
1609 年		肥前のキリシタン大名、有馬晴信、台湾訪問。
1616 年		長崎代官・村山等安が徳川家康の御朱印状を得て（1615 年）台湾遠征を企図し、途中で遭難。
1622 年		オランダ艦隊、澎湖島を占拠。
1624 年		明、オランダに台湾を明外の地と約束。オランダ、澎湖島から撤退。オランダ東インド会社、安平にゼーランディア城を築き台南で砂糖のプランテーション事業を開始。
1626 年		スペイン、基隆（鷓鴣）を占領、サン・サルバドル要塞を構築。長崎の貿易商の手代、浜田弥兵衛が率いる日本船、ゼーランディアに拠るオランダに積み荷を没収される。
1628 年		浜田弥兵衛、ゼーランディア城の長官、ノイツを拘束し、没収された積荷の賠償を得る。明に降りた倭寇の頭目、鄭芝龍、福建の農民数万人を連れて台湾中部を開拓。
1629 年		スペイン、淡水（滬尾）を占領、サン・ドミンゴ要塞着工。
1639 年		徳川幕府の鎖国政策により日本船の台湾貿易中断。
1642 年		オランダ、スペインを駆逐して台湾北部を占領。
1652 年		オランダ統治に抵抗し、郭懷一が蜂起。
1661 年		鄭成功が台湾からオランダ勢力を駆逐。台湾を東都と改称。
1662 年		鄭成功が急死。鄭経立つ。
1664 年		鄭経、廈門から軍を率いて台湾に入り、東都を東寧と改称。
1681 年		清軍が澎湖島を攻略。
1683 年		鄭氏、清軍に降服。
1684 年		清、台湾を福建省下に置き、一府三県制を敷く。この頃の台湾の人口、約 30 万人。
1721 年		朱一貴、拳兵し中興王と称す。
1854 年		米国ペリー艦隊が基隆に寄航、炭層を調査。
1856 年		清と英仏連合との間でアロー号戦争勃発。
1858 年		天津条約で、台南（安平）、淡水を開港。
1859 年		聖ドミニコ会が台湾に神父派遣。
1863 年		基隆を開港。
1867 年		米国船ローバー号の乗員が先住民に殺害されるローバー号事件発生。この後、米国は台湾南部 18 番社連合と難破船乗組員保護条約を締結。
1871 年		日清修好条約締結（批准交換、1873 年）。琉球漂流民が殺害される牡丹社事件発生。
1874 年		日本、牡丹社事件に対する懲罰行動として台湾出兵。清、北京における日清両国互換条約で琉球民を日本属民と認得。
1884 年		清仏戦争勃発（1883 年）のため、フランス軍、基隆砲撃。
1885 年		清仏戦争終結。天津条約でベトナムはフランスの保護国となり、清は宗主権を失う。清、台湾を福建省から独立させ、台湾省とする。
1886 年		劉銘伝が初代台湾巡撫として着任。
1891 年		台北へ省都を移転。
1894 年		日清戦争勃発。
1895 年	3 月	日本軍の比志島支隊、澎湖島占領。
	4 月	日清講和条約（下関条約）締結。台湾の日本への割譲決定。
	5 月	清、台湾を日本に引き渡す。日本、台湾総督府編成、初代総督に樺山資紀。
	5 月	台湾委譲への反対住民、台湾民主国独立宣言。
	6 月	総督府始政式挙行。
	11 月	総督府、全島平定を宣言。この頃、台湾の人口、約 250 万人。
1896 年	1 月	台湾阿片令公布、阿片を専売に。
1897 年	5 月	台湾住民の国籍選択最終期限（日本か清かの選択期限）。

年	月	事項
1898 年	9 月	土地調査事業開始。
	11 月	匪徒刑罰令施行。
1899 年	9 月	台湾銀行営業開始。
1907 年	11 月	新竹北埔支庁襲撃事件発生（北埔事件）。
1908 年	4 月	南北縦貫鉄道全線開通。
1911 年	10 月	辛亥革命で清滅亡。中華民国成立し、首都を南京に置く（1912 年）。
1912 年	3 月	林杞埔事件発生。
	8 月	長崎と淡水の間で直通の電信回線が開通。
1914 年	12 月	板垣退助、台湾同化会を創設し内台の融合を提唱。
1915 年	2 月	台湾同化会解散。
	8 月	西来庵事件（抗日蜂起）発生。その後死刑判決は 866 人にのぼる。
1919 年	1 月	台湾教育令を公布。
	4 月	台湾電力株式会社令公布。
1920 年	1 月	在日台湾人留学生を中心に新民会結成。会長に林献堂。
	7 月	在日台湾留学生が『台湾青年』創刊。
1921 年	1 月	帝国議会に第 1 回の「台湾議會設置請願書」提出。
	10 月	台湾文化協会結成。台湾の自治権拡大を要求。
1922 年	12 月	治安警察法を台湾に施行。
1923 年	4 月	皇太子裕仁摂政宮（後の昭和天皇）台湾視察。
	12 月	台湾議會設置請願運動を取り締まる「治安警察法違反事件」起こる。
1927 年	7 月	台湾文化協会が分裂し、政治結社として台湾民衆党結成。
1928 年	4 月	謝雪紅ら上海のフランス租界で日本共産党台湾民族支部結成。
	4 月	台北帝国大学開校式挙行。
1930 年	2 月	台湾民衆党が分裂。
	4 月	嘉南大竣工。
	8 月	台湾民衆党の分派が台湾地方自治聯盟結成。
	10 月	霧社事件発生。先住民族 6 部落、約 300 人が蜂起、連合運動会開催中の公学校等を襲撃、日本人 134 人を殺害。
1931 年	2 月	台湾民衆党が解散。
1934 年	9 月	台湾議會設置請願運動停止。この頃、日本語の普及率が 60%程度に。
1935 年	4 月	地方制度改正律令並に布令公布。
1937 年	7 月	日中戦争勃発。このころより台湾で皇民化運動推進が始まる。
	7 月	台湾地方自治聯盟解散、公の政治結社（政党）がなくなる。
1940 年	2 月	台湾での改姓名運動始まる。
1941 年	3 月	台湾教育令を改正公布、小学校公学校を国民学校に一本化。
	4 月	皇民化推進の皇民奉公会発足。
	12 月	日本、対英米宣戦布告。
1942 年	4 月	第 1 回高砂義勇隊を募集。
1943 年	4 月	6 年制義務教育実施。
1944 年	9 月	台湾で徴兵制実施（台湾人軍人・軍属合計 20 万人余）。
1945 年	8 月	日本、ポツダム宣言受諾し降服。
	9 月	連合軍総司令部指令第 1 号発表で、在台湾日本軍の中華民国への降服決定。
	10 月	国府（中国国民党主体の中華民国政府）の部隊と台湾省行政長官公署の人員が、接收のため台湾に到着。
	10 月	台湾の行政権は台湾省行政長官・陳儀へ。
	12 月	在台湾日本人の引き揚げが始まる。
1946 年	4 月	在台湾日本人の引き揚げ完了。
	5 月	勅命により台湾総督府廃止。
1947 年	2 月	タバコ密売をめぐる市民と警察の衝突が発生、二・二八事件に発展。
	5 月	台湾行政長官公署制を廃止、省政府制へ。
1948 年	5 月	動員戡乱時期臨時條款施行。
	5 月	蒋介石、第 1 期総統に就任。

年	月	事項
1949 年	1 月	蒋介石、総統辞任。李宗仁副総統総統職を代行。
	5 月	国府、台湾省に戒厳令施行。
	6 月	新台幣発行弁法、4 万台湾元を新 1 台湾元に。
	10 月	中国共産党政権、中華人民共和国の建国を宣言。首都北京。
	12 月	国府、台北を中華民國の臨時首都に指定。
1950 年	1 月	中華民國、英国と断交。
	3 月	蒋介石、総統に復職。
	6 月	米国大統領トルーマン、「台湾海峡の中立化」を宣言。米国第 7 艦隊を台湾海峡に出動。
1951 年	2 月	米華共同防衛相互援助協定調印。
	6 月	農地改革の「公有地払い下げ」実施。
1952 年	4 月	日華平和条約調印。日本、中華民國と国交修復。
	10 月	中国青年反共救国団設立。
	12 月	日本語と台湾語の教学を厳禁。
1954 年	3 月	蒋介石が総統再選。
	12 月	米華相互防衛条約調印。
1955 年	11 月	華僑帰国投資条例施行。
1956 年	2 月	廖文毅が東京で台湾共和国臨時政府を樹立。
1957 年	6 月	岸信介首相、中華民國訪問。
1958 年	10 月	蒋介石・ダレス共同声明で、武力による大陸反攻を放棄。
1960 年	3 月	蒋介石総統三選。
	4 月	台湾独立を主張する『台湾青年』東京で創刊。
1961 年	9 月	蘇東啓（雲林県議員）、台湾独立陰謀容疑で逮捕（蘇東啓事件）。
1962 年	5 月	国防税新設。
	10 月	テレビ放送開始。
1964 年	2 月	中華民國、フランスと断交。
	2 月	吉田茂・元首相、中華民國訪問。
	9 月	台湾人民自救宣言事件で台湾大学教授・彭明敏ら逮捕。
1965 年	4 月	日本政府、中華民國に対し 1 億 5,000 万米ドルの円借款協定締結。
	6 月	米国が対中華民國経済援助を打ち切り。
1966 年	3 月	蒋介石、総統四選。副総統には嚴家淦が選出。
1967 年	2 月	国家安全会議と国家安全局設立。
	7 月	台北市が行政院直轄市となり、台湾省と同格になる。
	9 月	佐藤栄作首相、中華民國訪問。
1968 年	9 月	9 年制義務教育制度発足。
1970 年	1 月	米国で台湾独立建国聯盟結成。
	4 月	蔣経国・行政院副院長、ニューヨークで狙撃される。
1971 年	7 月	米国キッシンジャー国家安全保障大統領補佐官が秘密裏に中華人民共和国訪問。
	10 月	中華人民共和国が国連に加盟、中華民國は国連から脱退。
	12 月	台湾キリスト教長老教会、台湾住民の自決を求める「国是声明」を発表、民主化訴え。
1972 年	3 月	蒋介石、総統五選。副総統には嚴家淦が選出。
	9 月	日本、中華人民共和国と国交正常化し、中華民國と断交。
	12 月	財団法人交流協会、亜東関係協会設立。
1973 年	2 月	対米ドル、台湾元切り上げ。1 米ドル＝ 38 台湾元に。
1975 年	1 月	台湾語のローマ字聖書没収。
	4 月	蒋介石総統死去、嚴家淦副総統が総統に昇格。
1977 年	11 月	不正選挙に抗議する中事件発生。
1978 年	3 月	蔣経国、第 6 期総統に当選。
1979 年	1 月	米国、中華人民共和国と国交正常化、中華民國と断交。
	1 月	中国全国人民代表大会常務委員会が「台湾同胞に告ぐ書」発表。
1979 年	2 月	中正国際空港開港。松山空港の民間部門は国内線専用。

年	月	事項
1979 年	4 月	米国台湾関係法制定。
	12 月	高雄で国際人権デー記念集会。民主化運動弾圧に発展（美麗島事件）。
1980 年	12 月	ハイテク産業の「新竹科学工業園區」入居企業の操業開始。
1981 年	7 月	カーネギーメロン大学の陳文成助教授、台北で虐殺される（陳文成事件）。
1984 年	3 月	蔣経国、第 7 期総統に再選。
	3 月	李登輝、副総統に当選。
	7 月	労働基準法成立。
	10 月	『蔣経国伝』著者の江南が米国の自宅で暗殺される（江南事件）。
1985 年	8 月	江南事件を受け、レーガン大統領、国民党政権に民主化を勧告。
1986 年	9 月	民主進歩党結成。
1987 年	1 月	為替自由化推進。
	7 月	戒厳令を解除、国家安全法施行。
	11 月	中国大陸への親族訪問解禁。
1988 年	1 月	新聞の新規発行解禁。
	1 月	蔣経国総統死去、李登輝副総統が総統に昇格。
	1 月	李登輝、国民党主席代行に就任。
	7 月	国民党第 13 回大会開催、李登輝が党主席に就任。
1989 年	1 月	中華人民共和国、国務院に台湾事務弁公室を設立。
	4 月	ジャーナリスト鄭南榕、国民党政府に抗議して焼身自殺。
	7 月	台湾の人口、2,000 万人を突破。
	9 月	二・二八事件を描いた「悲情城市」がベネチア映画祭でグランプリ獲得。
	12 月	戒厳令解除後初の立法院選挙で民主進歩党躍進。
1990 年	1 月	「台湾・澎湖・金門・馬祖」の名で、GATT に復帰申請。
	3 月	台湾プロ野球がスタート。
	3 月	李登輝総統、第 8 期総統に当選。
	6 月	李登輝総統主催により国会会議開催、総統の直接選挙などを決定。
	10 月	民主進歩党が「台湾の主権独立」の決議案採択。
	10 月	総統府に国家統一委員会、行政院に大陸委員会を設置。
1991 年	3 月	台湾に海峡交流基金会設置。
	5 月	李登輝総統、動員戡乱時期の終結を宣言、憲法戦時臨時条項廃止。これにより中国共産党との戦争状態中止宣言。名実ともに大陸反攻放棄。
	7 月	国家建設 6 カ年計画始まる。
	12 月	中国に海峡兩岸関係協会設置。
	12 月	大陸選出の終年議員一斉退職。
1992 年	5 月	刑法 100 条内乱罪規定廃止。
	8 月	韓国、中華人民共和国と国交正常化し、中華民国と断交。
	12 月	第 2 期立法院選挙。
1993 年	4 月	台湾海峡交流基金会、中国海峡兩岸関係協会とシンガポールでトップ会談。
	8 月	国民党から「新党」分裂。
1994 年	2 月	李登輝総統、東南アジア歴訪。
	12 月	台北・高雄両市長、台湾省長住民直接選挙実施。台北市長に民主進歩党候補の陳水扁が当選。
1995 年	3 月	国民健康保険制度施行。
	6 月	李登輝総統、米国訪問。母校コーネル大学で講演。
	10 月	終戦 50 周年行事。
1996 年	3 月	中国人民解放軍が台湾近海へのミサイル発射訓練を開始。
	3 月	初の総統直接選挙で李登輝総統が第 9 期総統に当選。副総統に連戦（行政院長を兼任）。
	10 月	民主進歩党から「建国党」分裂。
1997 年	3 月	ダライ・ラマ 14 世が来台、李登輝総統と会談。
	7 月	国民大会で台湾省の機能を簡素化する等の憲法改正採択。
	8 月	連戦内閣総辞職。

年	月	事項
1998 年	8 月	台湾初の商業通信衛星「中新 1 号」を仏領ギニアで打ち上げ。
	12 月	台北市長に国民党候補の馬英九が当選。
1999 年	1 月	台湾発の科学衛星「中華衛星 1 号」を米フロリダ州で打ち上げ。
	7 月	李登輝総統、「二国論」発言。
	9 月	台湾中部南投県を震源地とする M7.6 の大地震が発生。6,400 余名が死傷。
2000 年	3 月	総統選挙で民主進歩党の陳水扁候補が第 10 期総統に当選。
	3 月	李登輝総統、国民党主席を辞任。
	3 月	宋楚瑜を主席とする「親民党」設立。
	5 月	陳水扁、総統に就任。初めて選挙による政権交代が実現。
2001 年	1 月	金門、馬祖両島での「小三通」開始。
	4 月	李登輝前総統訪日。
	8 月	李登輝前総統の支持者で組織する「台湾団結聯盟」設立。
	8 月	経済発展諮問委員会で 322 項目のコンセンサス。対中投資は「積極開放、有効管理」へ。
	11 月	林信義経済部長、平沼経済産業大臣（当時）に日台 FTA の民間研究を提案。
	11 月	カタルーでの WTO 閣僚会合で独立関税地域として WTO 加入が決定。
	12 月	第 5 期立法委員選挙実施、中国国民党の歴史的敗北で民主進歩党が第一党に。台湾経済が大きな打撃を受け、経済成長率はマイナス 1.91%。
2002 年	1 月	「台湾、澎湖、金門、馬祖関税地域」として WTO 加入。
	3 月	半導体 8 インチウエハーの中国投資が条件付きで解禁。
	5 月	行政院、「挑戦 2008 - 6 カ年国家発展重点計画」を決定。
	7 月	陳水扁総統、民主進歩党の主席に就任。
	8 月	陳水扁総統、「一辺一国」発言。
	12 月	台北・高雄市長選挙、ともに現職が勝利。
2003 年	1 月	中台間において、台湾航空機による春節チャーター便が就航。台湾機の中国への営業飛行は 1949 年以來始めて。
	2 月	国民党と親民党、総統選挙での統一候補擁立に合意。
	2 月	産業高度化促進条例が改正され、法人税 5 年免税の範囲が拡大。
	5 月	日本を含む 31 カ国に対し、査証免除期間を 14 日から 30 日へ延長。
	5 月	WHO、SARS に関連し台湾への渡航延期を勧告。
	6 月	外交部、パスポートへの「TAIWAN」の表記追加を決定。
	7 月	WHO、SARS 感染地域指定から台湾を解除。
	9 月	陳水扁総統、「2006 年新憲法制定」発言。
	11 月	立法院、公民投票法を可決。
2004 年	3 月	総統選挙と公民投票を同時実施。陳水扁が第 11 期総統に当選。
	5 月	陳水扁が第 11 期総統に就任。
	8 月	立法院、国会改革に関する憲法修正案を可決。
	9 月	韓国と 12 年ぶりに定期航空路線再開協定に署名。
	10 月	日台友好議員懇談会、日台交流強化を決議。
	11 月	バヌアツとの国交樹立。初めて中国との断交を条件としない国交樹立。
	12 月	台北ーソウル航空路線の定期便再開。
2005 年	1 月	グレナダとの国交断絶で、中華民国友好国は 26 カ国となった。
	1 月	兩岸の旅客機、56 年ぶりに相互乗り入れ。
	3 月	中国、「反国家分裂法」制定。
	4 月	国民党の連戦主席、中国訪問。
	5 月	親民党の宋楚瑜主席、中国訪問。
	6 月	台湾漁業船 60 隻、日本に抗議。尖閣近海取り締まりに反発。
	7 月	馬英九・台北市長、国民党主席に当選。
	8 月	日本、台湾人に対する短期滞在（90 日）査証免除措置恒久化決定。
	9 月	日本政府が 9 月 26 日から滞在期間が 90 日を超えない台湾からの観光客に対して入国ビザを免除する政令を正式に通知した。
	11 月	台湾を訪れる日本人旅行客が、11 月 21 日に初めて 100 万人の大台を突破。

年	月	事項
2005 年	12 月	2005 年県・市長選挙、県・市議会議員選挙、末端地方自治体の郷と鎮の首長選挙が 3 日、行われた。
2006 年	1 月	游錫堃・前総統府秘書長、15 日に民進党主席に当選。
	3 月	最大野党・国民党の主催で 12 日、国民生活の向上を訴える大規模なデモが台北市内で行われた。デモは、「生活本位の政治を行い、台湾を救え」をメインスローガンに行われ、約 3 万人が参加。
	4 月	連戦氏、16 日に中共の胡錦濤氏と会談。
	5 月	台湾・国民党の機関紙「中央日報」 資金打ち切り、停刊へ、本部ビル売却、機関紙停刊 台湾・国民党、改革推進。
	6 月	中華民国史上初の総統罷免案、国会での審議が決定。
	6 月	中台直行便、拡大に合意 人と経済交流より活発化。
	7 月	台湾経済永続発展会議の開催。
	8 月	アフリカのチャドと断交 中国との国交樹立。
	10 月	中秋節兩岸間チャーター便の運航は 9 月 29 日～ 10 月 8 日。
2007 年	2 月	馬英九・国民党主席、党首を辞任、次期総統選出馬を宣言。
	6 月	端午節のチャーター機、兩岸を飛ぶー福建省アモイ市。
	7 月	台湾、戒厳令解除 20 周年。
	8 月	台湾国民党の総統選候補、横領問題で無罪判決。
	9 月	台湾の免許証が 9 月 19 日から日本で通用。
	10 月	日本航空と全日空が台湾路線直接運航へ。
	11 月	九州観光推進機構と台湾観光協会が提携促進協定を結ぶ。
	12 月	「離島建設条例修正草案」を承認した。澎湖、金門、馬祖に免税店が可能に。
2008 年	1 月	民進党僅か 27 議席の惨敗、陳総統が主席引責辞任へ。
	2 月	第 7 期立法院で王金平氏を立法院長に再選。
	3 月	外国人の入出国登記表を廃止へ。
	4 月	日本アジア航空とエアーニッポンが運航終了。日本航空と全日空が直接運航。
	5 月	馬総統、蕭副総統が就任宣誓。
	6 月	台湾ドルと中国人民元の両替業務、台湾本島でも解禁。
	7 月	兩岸週末直行チャーター便が運航開始。

(2) 在日台湾関連機関

名称	所在地	TEL	FAX	URL
駐日台北経済文化代表事務所	東京都港区白金台 5-20-2	03-3280-7884	03-3280-7928	http://www.roc-taiwan.or.jp
駐日台北経済文化代表事務所 横浜支所	横浜市中区日本大通り 60 番地 朝日生命ビル 2F	045-641-7736~8	045-641-6870	
台北経済文化大阪事務所	大阪市西区土佐堀 1-4-8 日栄ビル 4F	06-6443-8481~7	06-6443-8577	
台北経済文化大阪事務所 福岡支所	福岡市中央区桜坂 3-12-42	092-734-2810~2	092-734-2819	
駐日台北経済文化代表事務所 那覇支所	那覇市久茂地町 3-15-9	098-862-7008	098-8612-7016	
台湾貿易センター (TAITRA) 東京事務所	東京都千代田区麹町 1-10 澤田麹町ビル 3F	03-3514-4700	03-3514-4707	http://www.taiwantrade.co.jp
台湾貿易センター (TAITRA) 大阪事務所	大阪市住之江区南港北 2-1-10 ATC ビルオルズ棟北館 520	06-6614-9700	06-6614-9705	
台湾貿易センター (TAITRA) 福岡事務所	福岡市博多区博多駅前 2-9-28 福岡商工会議所ビル 7F	092-472-7461	092-472-7463	
台湾機械サービスセンター (TAMI)	大阪市住之江区南港北 2-10 ATC ビルオルズ 520	06-6614-9720	06-6614-9730	http://tami.ippc.com.tw
台湾観光協会 東京事務所	東京都港区西新橋 1-5-8 川手ビル 3F	03-3501-3591	03-3501-3586	http://www.tva/org.tw/japanese.html
台湾観光協会 大阪事務所	大阪市北区西天満 4-14-3 住友生命御堂筋ビル 6F	06-6316-7491	06-6316-7398	http://www.tva/org.tw/japanese.html
財団法人工業技術研究院 東京事務所	東京都港区三田 1-2-18 TTD ビル 3F	03-5419-3836	03-3455-5079	http://w3.itri.org.tw/japan
財団法人台湾経済研究院 東京事務所	東京都豊島区池袋 2-24-2 メゾン旭ビル 703 号室	03-3971-6011	03-3971-6195	http://www.tier.org.tw/tokyo
財団法人資訊工業策進会 東京事務所	東京都港区三田 1-2-18 TTD ビル 3F	03-5419-3858	03-3455-5091	
財団法人台北市コンピュータ ー協会 (TCA) 東京事務所	東京都渋谷区初台 1-51-1 初台センタービル 519	03-3299-8813	03-3299-8815	http://www.ippc.com.tw/tokyo/tokyo.htm
財団法人台湾区電機電子工業 同業公会 サービスセンター (TEEMA) 東京事務所	東京都港区三田 1-2-18 TTD ビル 3F	03-5419-3860	03-3455-5079	
台湾省商農会 東京事務所	東京都千代田区神田佐久間町 1-14 第 2 東ビル 512	03-3255-3691	03-3255-3692	
台湾銀行 東京支店	東京都千代田区内幸町 2-2-2 富国生命ビル 7F	03-3504-8881	03-3504-8880	
中国信託商業銀行 東京支店	東京都千代田区 1 丁目丸の内 1-3 AIG ビル第 7 の F1	03-3216-1108	03-3216-1090	
兆豊国際商業銀行 東京支店	東京都千代田区丸の内 1-4-2 東銀ビル 5F	03-3211-2501	03-3216-5686	
兆豊国際商業銀行 大阪支店	大阪市中央区道修町 3-14-11	06-6202-8575	06-6202-3127	
第一商業銀行 東京支店	東京都千代田区丸の内 1-1-3 AIG ビル 13F	03-3213-2588	03-3213-5377	
日本中華連合総会	東京都渋谷区恵比寿 2-28-10 秀ビル 2F	03-3442-9966	03-3442-9977	
在日台湾商工会議所	東京都新宿区高田馬場 4-40-12 第一長岡	03-5530-8868	03-5530-8869	
在日台企業商連誼会	東京都千代田区麹町 1-10 泉麹町ビル 3F	03-3514-4700	03-3514-4707	
日本関西台商協会	大阪市中央区南本町 3-3-25-2203 号	06-6241-8885	06-6241-8884	http://www.tia-japan-kansai.com

(3) 台湾の主要経済団体・研究機関

名称	所在地	TEL	FAX	URL
財団法人中華民国對外貿易發展協會 (TAITRA)	台北市基隆路一段 333 号 5-7F	02-2725-5200	02-2757-6652	http://www.taitra.org.tw
中華民國工商協進會	台北市復興南路一段 390 号 13F	02-2707-0111	02-2707-0977	http://www.cnaic.org
中華民國全國工業總會	台北市復興南路一段 390 号 12F	02-2703-3500	02-2705-8317	http://www.cnfi.org.tw/kmportal/front/bin/home.phtml
中華民國國際經濟合作協會	台北市松山区八德路四段 85 号 7F	02-2528-8833	02-2742-5342	http://www.cieca.org.tw
中華民國全國商業總會	台北市復興南路一段 390 号 6F	02-2701-2671	02-2755-5493	http://www.roccoc.org.tw
財団法人台日經濟貿易發展基金會	台北市信義路五段 5 号	02-2723-2855	02-2723-2315	http://www.twjp.org.tw
中華民國中小企業協會	台北市羅斯福路二段 95 号 6F	02-2366-0812	02-2367-5952	http://www.nasme.org.tw/front/bin/home.phtml
中華民國銀行商業同業公會全國連合會	台北市中山區德惠街 9 号 3F	02-8596-2229	02-8596-2228	http://www.ba.org.tw
財団法人台北市進出口商業同業公會	台北市中山區松江路 350 号	02-2581-3521	02-2523-8782	http://www.ieatpe.org.tw
財団法人台北市電腦商業同業公會 (TCA)	台北市松山区八德路三段 2 号 3F	02-2576-2001	02-2578-6067	http://www.tca.org.tw
財団法人台灣區電機電子工業同業公會 (TEEMA)	台北市內湖區民權東路六段 109 号 6F	02-8792-6666	02-8792-6088	http://www.teema.org.tw
財団法人資訊工業策進會 (III)	台北市和平東路二段 106 号 11F	02-2737-7111	02-2737-7113	http://www.iii.org.tw
台灣區模具工業同業公會 (Mold & Die)	台北縣三重市重新路五段 609 巷 12 号 6F 之 16	02-2999-5108	02-2999-5116	http://www.tmdia.org.tw
中華民國紡績業拓展會	台北市愛國東路 22 号	02-2341-7251	02-2392-3855	http://www.textiles.org.tw
台灣省農會	台中縣大里市中興路二段 522 号	04-2485-3063	04-2485-9375	http://www.farmer.org.tw
台灣省漁會	台北縣三重市力行路一段 6 号	02-8985-3966	02-2986-4125	http://tpfa.etaiwanfish.com
中央研究院	台北市南港區研究院路二段 128 号	02-2789-9696	02-2783-9871	http://www.sinica.edu.tw
財団法人工業技術研究院 (ITRI)	新竹縣竹東鎮中興路四段 195 号	03-582-0100	03-582-0045	http://www.itri.org.tw
財団法人中華經濟研究院	台北市大安區長興街 75 号	02-2735-6006	02-2735-6035	http://www.cier.edu.tw
財団法人台灣經濟研究院	台北市中山區德惠街 16-8 号 7F	02-2586-5000		http://www.tier.org.tw
財団法人台灣綜合研究院	台北縣淡水鎮中正東路二段 27 号 29F	02-8809-5688		http://www.tri.org.tw

(4) 在台湾の海外系主要経済団体

名称	国・地域名	所在地	TEL	FAX	HP
アジア太平洋商工総会 (アジア商工会議所連合会) Confederation of Asia-Pacific Chamber of Commerce and Industry	アジア・太平洋	台北市松寿路 3 号 13F	02-2725-5663/ 2725-5664	02-2725-5665	http://www.cacci.org.tw
台北市日本工商会 The Japanese Chamber of Commerce & Industry, Taipei	日本	台北市中山北路二段 57-1 号 7F	02-2522-2163	02-2561-9767	http://koushoukai.japan.org.tw
台北市美国商会 (米国商工会議所) American Chamber of Commerce in Taipei	米国	台北市中山北路二段 96 号 1012 室	02-2581-7089	02-2542-3376	http://www.amcham.com.tw
台北市欧州商務協会 European Chamber of Commerce Taipei	欧州	台北市忠孝東路四段 285 号 11F	02-2740-0236	02-2772-0530	http://www.ecct.com.tw
法国工商会 France Taiwan Chamber of Commerce & Industry	フランス	台北市南京東路 303 巷 6 弄五段 5 号 1F	02-2714-7959	02-2714-7522	http://ccift.org.tw

(5) アジア主要国・地域における台湾系経済団体の連合会

名称	所在国	所在地	TEL	FAX	HP
印尼台湾工商連誼会連合総会 Indonesia Taiwan Chambers of Commerce	インドネシア	17th. FL. Gedung Artha Jl.Jand Sudiman Kav52-53 Jakarta 12170,Indonesia	62-21-5153939	62-21-5153491	
中華台北旅汶僑民協會	ブルネイ	15, 2nd Floor, Bangunam Haji Awang, Matusin H.A. Dan Haji Abdullah H.M., Adik-Beradik, Jalan, Kiulap BE1518, Bandar Seri Begawan BS8675, Negara Brunei Darussaia	673-2-225679 673-1-233248 673-8-839696	673-2-225679 673-1-232572	
泰国台湾商会連合総会 Thai-Taiwan Business Association	タイ	No. 30/207 Sukhumvit Soi 39, Sukhumbit Rd., Klongtannua, Bangkok	66-2-662-7335	66-2-662-7382	http://www.ttba.or.th
新加坡台北工商協會 Taipei Business Association in Singapore	シンガポール	47 Hill St. #06-07 Singapore Chinese Chamber of Commerce & Industry Building,Singapore	65-63383916	65-63383930	
馬來西亞台湾商会聯合總會 Taipei Investors' Association in Malaysia	マレーシア	No.5,Level 20,Block 3B,Jalan Stesen Sentral 5,Plaza Sentral,50470 Kuala Lumpur,Malaysia	603-2274-6344 ~ 5	603-2273-5366	http://www.tiam.com.my
印尼台湾工商連誼会 Indonesia Taiwan Chambers of Commerce	インドネシア	17th FL. Gedung Artha Jl. Jend Sudirman Kav. 52-53 Jakarta 12190 Indonesia	62-21-5153939 (内線 701)	62-21-5153491	
菲律賓台商總會 Taiwan Association(PHILS). INC	フィリピン	Unit 3204,Antel Global Center, #3, Dona Julia Vargas Ave. Ortigas, Pasig City. Philippines	632-687-1516	632-687-3374	
越南台湾商会連合総会 Taiwan Businessman Asoccciation In Vietan	ベトナム	29 Dai Lo Thong Nhan 2, Di An, Binh Duong, Vitetnam	84-650-737-599	84-650-737-566	
緬甸台灣商會 Taiwan Business Association in Myanmar	ミャンマー	Room No.102,Building 2, Zezawah Estate, Than Thu Mar Road, 15 Block, South Okkalapa Township, Tangon, Myanmar	951-513790	951-684631	
香港台灣工商協會 Taiwan Business Association(H.K.)LTD	香港	香港灣仔軒尼詩道 200 號恒生 灣仔大廈 7 樓 701-2 室	852-28022824	852-25839713	http://www.hktba.org.hk

(出所) 行政院僑務委員会 (<http://www.ocac.gov.tw/public/dep3public.asp?selno=2396&level=B>)

(6) 在中国大陸地方省別台湾系経済団体

なお、中国においては 104 の都市で台湾系経済団体が組織されているが、連合会は組織されていない。台湾系経済団体の所在都市は次のとおり（省名区分は「中華民国」による）。連絡先は、海峡交流基金会「兩岸經貿網」のウェブサイトに掲載されている。

黒龍江省	哈爾濱
吉林省	長春、吉林
遼寧省	瀋陽、大連、鞍山
北京市	東城区
天津市	南開区
河北省	保定、唐山、石家荘
河南省	鄭州
安徽省	合肥、蕪湖
山東省	済南、青島、煙台、泰安、威海、淄博、濰坊、荷沢、臨沂、東営
湖北省	武漢、宜昌、襄樊、黄石、荊門
湖南省	長沙、張家界
甘肅省	蘭州
陝西省	西安
四川省	成都、綿陽、徳陽
重慶市	渝中区
江蘇省	南京、蘇州、無錫、昆山、常州、徐州、鎮江、南通、揚州、泰州、常熟、襄樊、呉江、江陰、塩城、太倉、張家港、淮安、連雲港
上海市	長寧区
浙江省	杭州、寧波、温州、義烏、紹興、嘉興、嘉善、湖州、台州
江西省	南昌、九江、贛州
福建省	廈門、福州、泉州、福清、莆田、漳州、龍岩、三明、南平
広東省	広州、深圳、花都、汕頭、珠海、東莞、中山、惠州、清遠、仏山、肇慶、河源、江門、湛江、順徳、茂名、陽江、韶関、梅州
広西省	南寧、桂林、梧州、北海
雲南省	昆明
貴州省	貴陽
海南省	海口、三亜

(出所) 海峡交流基金会台商協會聯繫一覽表資料列表 (http://www.seftb.org/mhympage.exe?HYPAGE=/01/01_1_2.asp)

(7) 台湾当局機関 URL

機関	URL
總統府	http://www.president.gov.tw/
国民大会	http://www.na.gov.tw/index.jsp
国家安全會議	http://www.nsb.gov.tw/
中央研究院	http://www.sinica.edu.tw/
国史館	http://www.drnh.gov.tw/
行政院	http://www.ey.gov.tw/mp?mp=1
立法院	http://www.ly.gov.tw/
司法院	http://www.judicial.gov.tw/
考試院	http://www.exam.gov.tw/
監察院	http://www.cy.gov.tw/
内政部	http://www.moi.gov.tw/home/home.asp
外交部	http://www.mofa.gov.tw/webapp/mp?mp=1
国防部	http://www.mnd.gov.tw/
財政部	http://www.mof.gov.tw/mp.asp?mp=1
教育部	http://www.edu.tw/
法務部	http://www.moj.gov.tw/mp.asp?mp=001
經濟部	http://www.moea.gov.tw/

(次ページに続く)

機關	URL
交通部	http://www.motc.gov.tw/hypage.cgi?HYPAGE=index.htm
蒙藏委員會	http://www.mtac.gov.tw/flash-1.htm
僑務委員會	http://www.ocac.gov.tw/
中央銀行	http://www.cbc.gov.tw/
主計處	http://www.dgbas.gov.tw/mp.asp?mp=1
人事行政局	http://www.cpa.gov.tw/
新聞局	http://info.gio.gov.tw/mp.asp?mp=1
衛生署	http://www.doh.gov.tw/cht/index.aspx
環境保護署	http://www.epa.gov.tw/main/index.asp
海岸巡防署	http://www.cga.gov.tw/
國立故宮博物院	http://www.npm.gov.tw/
大陸委員會	http://www.mac.gov.tw/
經濟建設委員會	http://www.cepd.gov.tw/index.jsp
金融監督管理委員會	http://www.fscey.gov.tw/
國軍退除役官兵輔導委員會	http://www.vac.gov.tw/
青年輔導委員會	http://www.nyc.gov.tw/index.php
原子能委員會	http://www.aec.gov.tw/www/index.php
國家科學委員會	http://web.nsc.gov.tw/
研究發展考核委員會	http://www.rdec.gov.tw/mp.asp?mp=1
農業委員會	http://www.coa.gov.tw/index_intro.php
文化建設委員會	http://www.cca.gov.tw/
勞工委員會	http://www.cla.gov.tw/
公平交易委員會	http://www.ftc.gov.tw/
消費者保護委員會	http://www.cpc.gov.tw/
公共工程委員會	http://www.pcc.gov.tw/
原住民委員會	http://www.tacp.gov.tw/
體育委員會	http://www.ncpfs.gov.tw/
客家委員會	http://www.hakka.gov.tw/mp.asp?mp=1
中央選舉委員會	http://www.cec.gov.tw/
飛航安全委員會	http://www.asc.gov.tw/
國家通信電波委員會	http://www.ncc.gov.tw/
基隆市政府	http://www.klcc.gov.tw/
台北縣政府	http://www.tpc.gov.tw/web/Home?command=display&page=flash
台北市政府	http://www.taipei.gov.tw/
桃園縣政府	http://www.tyhg.gov.tw/
新竹縣政府	http://www.hsinchu.gov.tw/
新竹市政府	http://www.hccg.gov.tw/
苗栗縣政府	http://www.miaoli.gov.tw/
台中縣政府	http://www.taichung.gov.tw/
台中市政府	http://www.tccg.gov.tw/
彰化縣政府	http://www.chcg.gov.tw/
南投縣政府	http://www.nantou.gov.tw/
雲林縣政府	http://www.yunlin.gov.tw/
嘉義縣政府	http://www.cyhg.gov.tw/
嘉義市政府	http://www.chiayi.gov.tw/
台南縣政府	http://www.tainan.gov.tw/
台南市政府	http://www.tncg.gov.tw/
高雄縣政府	http://www.kscg.gov.tw/
高雄市政府	http://www.kcg.gov.tw/
屏東縣政府	http://www.pthg.gov.tw/
宜蘭縣政府	http://www.e-land.gov.tw/
花蓮縣政府	http://www.hl.gov.tw/
台東縣政府	http://www.taitung.gov.tw/
澎湖縣政府	http://www.penghu.gov.tw/
金門縣政府	http://www.kinmen.gov.tw/
連江縣政府	http://www.matsu.gov.tw/

●国際関係

1. 国交締結国（「中華民国」承認国）23 カ国（2008 年 7 月末現在）

○アジア・太平洋地域	ツバル、ソロモン諸島、マーシャル諸島共和国、パラオ共和国、キリバス共和国、ナウル共和国
○欧州地域	バチカン
○アフリカ地域	ガンビア共和国、スワジランド王国、サントメ・プリンシペ民主共和国、ブルキナファソ
○中南米地域	エルサルバドル共和国、グアテマラ、セントルシア、セントクリストファー・ネイビス、セントビンセントおよびグレナディーン諸島、ドミニカ共和国、ニカラグア共和国、ハイチ共和国、パナマ共和国、パラグアイ共和国、ホンジュラス共和国、ペリリーズ

（出所）台湾外交部ウェブサイト

2. 大使館設置国（19 カ国、2008 年 7 月末現在）

○アジア・太平洋地域	ソロモン諸島、マーシャル諸島共和国、パラオ共和国、ナウル共和国
○欧州地域	バチカン
○アフリカ地域	ガンビア共和国、スワジランド王国、サントメ・プリンシペ民主共和国、ブルキナファソ
○中南米地域	エルサルバドル共和国、グアテマラ、セントクリストファー・ネイビス、ドミニカ共和国、ニカラグア共和国、ハイチ共和国、パナマ共和国、パラグアイ共和国、ホンジュラス共和国、ペリリーズ

（出所）台湾外交部ウェブサイト

3. 国交未締結の在 Taiwan 機関

○アジア・大洋地域		○欧州地域	
日本	（財）交流協会台北事務所	英国	英国貿易文化辦事處
日本	同・高雄事務所	英国	同・高雄分處
シンガポール	新加坡駐台北商務辦事處	オランダ	荷蘭貿易暨投資辦事處
タイ	泰国貿易經濟辦事處	ベルギー	比利時台北辦事處
マレーシア	馬來西亜友誼及貿易中心	スペイン	西班牙商務辦事處
フィリピン	馬尼拉經濟文化辦事處	デンマーク	丹麥商務辦事處
フィリピン	同・台中分處	フィンランド	芬蘭商務辦事處
フィリピン	同・高雄分處	スイス	瑞士商務辦事處
インドネシア	駐台北印尼經濟貿易代表處	オーストリア	奧地利商務代表辦事處
ベトナム	駐台北越南經濟文化辦事處	ハンガリー	匈牙利貿易辦事處
ブルネイ	汶萊 - 台灣貿易旅遊代表處	ポーランド	華沙貿易辦事處
韓国	駐台北韓国代表部	チェコ	捷克經濟文化辦事處
インド	印度-台北協会	スロバキア	斯洛伐克經濟文化辦事處
モンゴル	駐台北烏蘭巴托貿易經濟代表處	ロシア	莫斯科台北經濟文化合作協調委員會駐台北代表處
オーストラリア	澳大利亜商工辦事處	○米州地域	
ニュージーランド	紐西蘭商工辦事處	カナダ	加拿大駐台北貿易辦事處
フィジー	斐濟駐華貿易・観光代表處	米国	米国在台協会・台北辦事處
サウジアラビア	沙烏地阿拉伯商務辦事處	米国	同・高雄辦事處
オマーン	阿曼王國駐華商務辦事處	メキシコ	墨西哥簽證文件暨文化處
ヨルダン	約旦商務辦事處	ペルー	秘魯駐台北商務辦事處
イスラエル	駐臺北以色列經濟文化辦事處	ボリビア	玻利維亞駐華商務・金融代表處
トルコ	土耳其貿易辦事處	ブラジル	巴西商務中心
○欧州地域		アルゼンチン	阿根廷商務文化代表處
EU 代表部	欧州經貿辦事處	チリ	智利商務辦事處
フランス	法国在台協会	○アフリカ地域	
ドイツ	德国在台協会	ナイジェリア	奈及利亞駐華商務辦事處
イタリア	義大利經濟貿易文化推廣辦事處	南アフリカ共和国	南非連絡辦事處

（出所）台湾外交部ウェブサイト

4. 在台湾・外国貿易振興機関

ドイツ	德国経済辦事處	スウェーデン	瑞典貿易委員会台北辦事處
ドイツ	德国文化中心	オーストリア	奥地利観光處
アイルランド	愛爾蘭投資貿易促進委員会	メキシコ	墨西哥投資暨貿易辦事處

(注) 貿易振興機関の中には、査証発給業務を管轄しているケースがある。

(出所) 台湾外交部ウェブサイト

5. 加盟している主な国際機関・会合

略称	名称	略称	名称
WTO	世界貿易機関	AARDO	アジア・アフリカ農村発展機構
APEC	アジア太平洋経済協力会議	APG	アジア太平洋マネーロンダリング対策対策グループ
ADB	アジア開発銀行	FFTC	アジア太平洋食料肥料技術センター
ISC	北太平洋まぐろ臨時科学委員会	APAARI	アジア太平洋農業研究機構聯盟
OIE	国際獣疫事務局	SGATAR	アジア税務長官会議
ISTA	国際種子検査協会	AAEA	アジア選挙管理協会
ICAC	国際綿花諮問委員会	AVRDC	アジア野菜研究開発センター
Egmont Group	国際マネーロンダリング対策会合	APO	アジア生産性機構
SEACEN	東南アジア中央銀行総裁会議	ASCA	アジア科学協力連合
CABEI	中米経済統合銀行	ICAC	国際綿花諮問委員会
Cospas-Sarsat	コスパス・サーサット	APLMF	アジア太平洋法定計量フォーラム
ICN	国際競争ネットワーク	WCO/TCCV	関税評価技術委員会
WCO/TCRO	世界税関機構 / 原産地規則技術委員会	CCSBT	ミナミマグロ保存委員会
ACWL	WTO 法アドバイザーセンター	WCPFC	中西部太平洋まぐろ類委員会

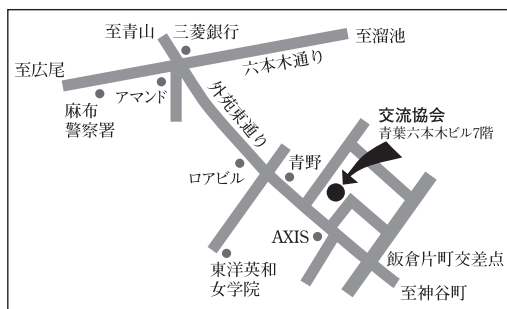
(出所) 台湾外交部ウェブサイト

●日本との関係

	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008.1～6
1. 対日輸出 (億米ドル)	123.7	124.3	138.1	151.1	163.0	159.3	86.4
2. 対日輸入 (億米ドル)	273.6	327.2	437.2	460.5	462.8	459.4	249.9
3. 日本からの投資受入 (億米ドル)	6.1	7.3	8.3	7.2	15.9	10.0	1.8
4. 対日投資 (億米ドル)	0.2	1.0	1.5	0.4	0.1	0.2	0.38
5. 訪日者数 (万人)	79.7	73.1	105.2	118.0	121.4	128.1	68.1
6. 訪台者数 (万人)	99.8	65.7	88.7	112.4	116.1	117.0	55.0
7. 在留邦人数 (居留証保有者数)	15,308	16,158	16,158	16,448	16,197	15,508	15,022
うち台北市	8,705	9,153	9,153	8,796	8,655	8,105	7,925
調査日 (各年)	2 月末	3 月末	2 月末	12 月末	7 月末	9 月末	7 月末
8. 日系企業数	551	539	535	556	556	561	550
○台北	389	379	386	404	413	416	420
○台中	38	45	47	52	52	55	45
○高雄	124	115	102	100	100	90	85
調査日 (各年)	3 月末	3 月末	3 月末	9 月末	9 月末	9 月末	7 月末
9. 日本人学校の児童・生徒数	1,157	1,197	1,094	1,142	1,127	1,033	1,045
○台北日本人学校	852	881	799	805	787	711	728
○台中日本人学校	132	129	117	139	134	141	139
○高雄日本人学校	173	187	178	198	206	181	178
調査日 (各年)	3 月末	2 月末	3 月末	9 月末	9 月末	9 月末	7 月末

(出所) 經濟部統計処、經濟部投資審議委員会「統計月報」

案内図



2008 台湾の経済 DATA BOOK

平成 21 年 2 月 発行

発行人 井上 孝

発行所 財団法人 交 流 協 会

郵便番号 106-0032

東京都港区六本木 3 丁目 16 番 33 号

青葉六本木ビル 7 階

電話 (03) 5573-2600

FAX (03) 5573-2601

台北事務所 台北市慶城街 28 号 通泰大樓

TONG TAI PLAZA, 28 Ching Cheng St., Taipei

電話 (886) 2-2713-8000

FAX (886) 2-2713-8787

URL <http://www.japan-taipei.org.tw/>

高雄事務所 高雄市苓雅区和平一路 87 号

南和和平大樓 9 階

電話 (07) 771-4008 (代)

FAX (07) 771-2734

印刷 株式会社 リプロ

KEIRIN



この印刷物は、競輪の補助金を受けて作成しました。

(不可複製無断転載)